

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	1
(1) 横浜国立大学都市科学部設置の趣旨	1
(2) 都市科学部設置の背景	4
① 3つの社会的背景—グローバル化、イノベーション、大都市	4
1) グローバル化	4
2) イノベーション	6
3) 大都市	8
② 横浜国立大学の強みを活かす	9
1) 人文社会系・理工系がワンキャンパスに	9
2) 文理融合の実績	9
3) 本学の文理融合を先導する「リスク共生学」の考え方	9
4) 横浜・神奈川地域に立脚して培った「都市」領域での実績	13
③ 都市科学の定義及び横浜国立大学に都市科学部を設置する意義	15
(3) 都市科学部の基本理念と育成する人材像	20
① 基本理念	20
② 対象とする中心的学問分野—今までにない学問領域として「都市科学」をつくる	20
③ 育成する人材像（ディプロマポリシー）	23
④ 各学科で育成する人材像（ディプロマポリシー）	25
⑤ 必要とする知識・能力	26
⑥ 幅広い社会ニーズ	28
2. 学部、学科等の特色	30
(1) 学部の特色	30
特色Ⅰ. 都市における重要なキーワードの尊重	32
① グローバルとローカルの接点としての大都市をフィールドに学ぶ学部	32
② リスク共生の考え方を学ぶ学部	33
③ イノベーションの考え方を学ぶ学部	35
特色Ⅱ. 分野横断型の教育の積極的推進	38
① 基幹知科目（学部で共通に学ぶ基幹的な科目）の設定	38

②	4 学科相互乗り入れ型科目設定	38
③	分野横断的な高年次演習及び卒業研究の受け入れ	39
	特色Ⅲ. グローバル人材育成への積極的取り組み (YNU グローバル教育コア)	40
①	日本人学生向けの取り組み: 語学と教養科目	40
②	留学生教育の充実: 横浜グローバル教育プログラム YGEP	41
(2)	学科の特色	44
①	都市社会共生学科	46
②	建築学科	49
③	都市基盤学科	53
④	環境リスク共生学科	56
3.	学部、学科等の名称及び学位の名称	59
(1)	学部の名称	59
(2)	学科の名称及び学位の名称	62
①	都市社会共生学科	62
②	建築学科	62
③	都市基盤学科	62
④	環境リスク共生学科	63
4.	教育課程編成の考え方及び特色	64
(1)	教育課程編成の基本的な考え方	64
(2)	教育課程の特色	68
①	都市科学部特有の理念を踏まえた a-i) ~a-iii) の特色	70
②	全学的な教育改革を先導する b-i)、ii)、iii) の特色	83
5.	カリキュラムポリシー、履修指導方法及び卒業要件	92
(1)	都市社会共生学科	96
①	カリキュラムポリシー	96
②	履修指導方法	98
③	卒業要件	98
④	履修登録単位上限	99
(2)	建築学科	100
①	カリキュラムポリシー	100
②	履修指導方法	103
③	卒業要件	103
④	履修登録単位上限	104

(3) 都市基盤学科	105
① カリキュラムポリシー	105
② 履修指導方法	107
③ 卒業要件	108
④ 履修登録単位上限	108
(4) 環境リスク共生学科	110
① カリキュラムポリシー	110
② 履修指導方法	112
③ 卒業要件	113
④ 履修登録単位上限	113
(5) 副専攻プログラム	114
6. 教員組織編成の考え方及び特色	116
(1) 教員組織編成の基本方針	116
(2) 教員組織の編成	116
7. 施設、設備等の整備計画	117
(1) 教室等の施設・設備	117
(2) 図書館・図書等	117
8. 入学者選抜の概要	118
(1) アドミッションポリシー	118
① 都市社会共生学科	118
② 建築学科	119
③ 都市基盤学科	119
④ 環境リスク共生学科	120
(2) 入学者選抜の方法	121
① 都市社会共生学科	122
② 建築学科	128
③ 都市基盤学科	132
④ 環境リスク共生学科	136
9. 取得可能な資格	141
10. 編入学定員を設定する場合の具体的計画	142
(1) 建築学科	142

①	募集人員と編入年次	142
②	選抜方法	142
③	既修得単位の認定方法	142
④	履修指導方法	142
⑤	教育上の配慮	143
(2)	都市基盤学科	143
①	募集人員と編入年次	143
②	選抜方法	143
③	既修得単位の認定方法	143
④	履修指導方法	143
⑤	教育上の配慮	144
1.1.	管理運営	145
(1)	学長による学部長指名	145
(2)	運営諮問会議	145
(3)	教授会及び代議員会の役割	145
(4)	人事給与システム改革	146
(5)	学内資源の再配分	146
1.2.	自己点検・評価	147
(1)	全学的実施体制	147
(2)	実施方法、結果の活用、公表及び評価項目等	147
(3)	新学部における点検・評価システム	148
1.3.	情報の公開	149
(1)	大学としての情報公開	149
(2)	都市科学部としての情報公表	150
1.4.	教育内容の改善等を図るための組織的な研修等	151
(1)	横浜国立大学の取組	151
(2)	新学部の取組	151
1.5.	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	152
(1)	教育課程内の取組について	152
(2)	教育課程外の取組について	152
(3)	適切な体制の整備について	153

1. 設置の趣旨及び必要性

本節では、まず（1）で、社会的な背景及び本学の実績と強みに基づいた、本学の一体的な学部改編の動きとその中で都市科学部設置の位置づけを述べる。その後（2）にて、都市科学部の設置に至る社会的ニーズと活かすべき本学の強みを述べた上で、（3）にて、都市科学部の基本理念と育成人材像を述べる。

（1）横浜国立大学都市科学部設置の趣旨

グローバル化が急速に進展する 21 世紀において、グローバル化に適応できかつグローバル化を牽引できる人材の育成が急務になっている。また、少子高齢化や地域創生、地球環境問題など、新たな課題に直面した 21 世紀においては、新しい価値の創造に結びつくイノベーションも重要な課題である。本学が立脚する国際都市＝横浜・神奈川地域は、グローバルな課題とローカルな課題が直結する地域である。横浜国立大学は、グローバル化の新しい時代に即応した大胆な発想転換のもと、これらの課題を受けとめ、これからの国際都市のビジョンを実現するための人材育成に向けて、新しい学問やイノベーションの創出に最大限寄与する国立大学法人への転換が求められている。

本学には、現在、教育人間科学部、経済学部、経営学部、理工学部の 4 つの学部組織が存在する。本学の学部組織を 21 世紀の課題に対応した教育組織に再編成するために、平成 29 年度（2017 年度）に向けて**本学一体で学部改編を進める構想を計画**してきた。

この構想の実現に向けて、本学では以下の 2 つを踏まえる。

第 1 は、本学で進めてきた文理融合と「リスク共生学」に立脚することである。

〈リスク共生学（9～11 ページ参照）〉

リスクの存在を認めて把握し、解析、評価した上で、リスクに伴う多様なコストを最小化するとともに、適切なマネジメントによって得られる新しい価値の創出をベネフィットとして捉え、それらを科学的に分析し戦略を立てて、実践的に展開していく学領域。

（※「リスク共生学」について詳しくは、「1（2）② 3）本学の文理融合を先導する「リスク共生学」」（9～11 ページ）を参照されたい。）

21 世紀を目前に控えた平成 11 年（1999）、本学は、「横浜国立大学の目指すもの」として、「国際性」「実践性」「開放性」「先進性」を提起し、国立大学法人に移行する平成 16 年には「横浜国立大学憲章」で 4 つの方針を定めた。「国際性」、すなわちグローバル化に積極的に対応し、教育研究の「先進」的取組と「実践」的拠点を目指し、世界と日本、社会に「開放」された大学を目指す方針であり、この 4 つの方針は、法人化後の本学の教育研究の基本理念である。

この理念のもとで、本学は、理工学分野、教員養成分野及び人文社会科学分野が1つのキャンパスに存在する強みや特色を活かし、文理融合の教育研究を推進してきた。平成25年度には国立大学改革強化推進補助金を獲得し、本学の教育研究の強みである文理融合の「リスク共生学」を核にして、世界の持続的発展に資する「リスク共生学」に基づく最先端の研究拠点形成や、次世代リーダー養成の教育組織創設、全学的なグローバル化の推進等を課題に掲げ、積極的に取り組んできた。

第2はミッション再定義を踏まえることである。本学では、ミッション再定義に基づき、教育人間科学部の「人間文化課程については、第3期中期目標期間末までに廃止し、全学的な視点から資源を再配分」することを決めている。

以上の2点を踏まえ、さらにグローバル化やイノベーション、国際都市＝横浜・神奈川地域が提起する課題に応え、これからの国際都市のビジョンを実現する人材の育成のために、本学では、平成29年度に向けて、本学一体の学部改編を進める。**本学一体の学部改編とは、新学部の設置、経済学部及び経営学部の1学科制への改組、教育人間科学部の教育学部への改組、理工学部の改組とグローバル教育の推進を一体で進めること**である。このなかで、21世紀の幅広い様々なリスクを伴う課題解決のフロンティアであり、広い専門性を持った実践的人材を育成する教育プログラムを実施するための新しい学部として構想したのが**都市科学部**である。

<p>都市科学</p>	<p>都市科学は、今までの人文社会科学の領域、建築学の領域、都市基盤施設に係る領域、環境に係るリスクを学ぶ領域を、新たに都市を学ぶために再構成した学問である。</p> <p>建築物と都市基盤施設を学ぶだけでなく、人間とその営みを学ぶことを中心に据え、本学の文理融合の蓄積とリスク共生の強みを活かし、これらの4つから構成される、今までにない学領域として都市科学を創出した。</p> <p>すなわち都市科学は、都市を担う人間と支える文化、社会を対象とし、都市社会の構想と設計のために人文社会科学領域を再構成し、都市を形作る建築物及び都市基盤施設の計画や設計及び運用、維持に係る課題とともに、これらを取り巻く全ての広い意味での自然環境、社会環境を対象に、それらにまつわるリスクとの共生に係る課題を、科学的な分析を通して取り組む学問である。</p>
--------------------	---

(※以上について詳しくは、「1 (2) ②横浜国立大学の強みを活かす」及び「③都市科学の定義及び横浜国立大学に都市科学部を設置する意義」(9～19 ページ)を参照されたい。)

都市科学部は、グローバルな課題とローカルな課題が直結する国際都市＝横浜・神奈川県に立脚する本学ならではの文理融合の蓄積とリスク共生学の強みを活かし、都市科学という今までにない学問領域の創出と、グローバルな課題とローカルな課題の両方に対応し、多様で複雑なリスク・課題の解決を図ることのできる人材育成を目指す学部である。

都市科学部の実現に当たっては、教育人間科学部から人文社会系と、理工学部から建築・都市基盤・環境系の各分野を統合して創設する。これらの4つの分野は、都市は本来、人間・社会・文化を基礎にして成り立ち、そこに建物が建ち、道路などの都市基盤が整備され、さらに、都市を取り巻く環境がある、という都市についての理解に基づいて統合を図るものである。

また、都市科学部の創設と他学部の改組と併せて、本学のグローバル教育を強力に推進するために、学長のリーダーシップのもと、高大接続やグローバル化への柔軟な対応を可能にする学期制の採用（2学期6ターム制）、教養教育改革、私費留学生の実績を踏まえた拡充などに合わせて取り組む。

戦後の新制国立大学として横浜国立大学が発足して以来、新学部は2回しか設置されていない。昭和42年（1967）の経営学部と平成23年の理工学部である。ただし、理工学部がそれまで存続していた工学部を母体にしていたことを踏まえれば、本学における都市科学部の創設は、経営学部設置以来、半世紀ぶりの学部新設になり、本学の教育組織にとって極めて大きな改革である。今回の改革は、従来のものとは異なり、これからの社会を担う人材育成のために、学部レベルで、人文科学系と理工学系を横断的に学ぶ仕組みを取り入れている。

【資料① 本学の教育組織の改編について】

(2) 都市科学部設置の背景

① 3つの社会的背景—グローバル化、イノベーション、大都市

1) グローバル化

本学一体の学部改編を進め、21世紀に即応した学部を設置するために、平成27年に本学が踏まえるべき社会的背景を以下の3つに整理した。グローバル化、イノベーション、大都市である。

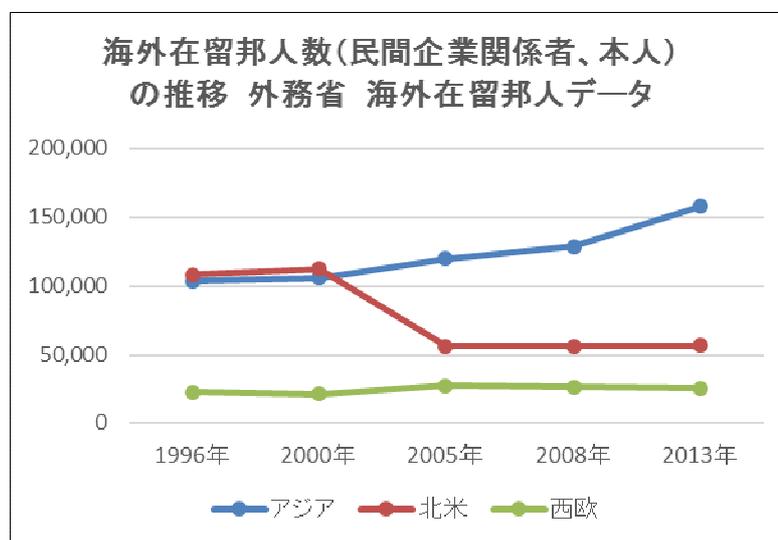


図1. 1 海外在留邦人数(民間企業関係者、本人)の推移
(出典: 外務省ホームページ)

1990年代以降に顕著になったグローバル化の時代は、2000年代に入り新たな段階に移った。それまでは北米への展開が多かった日本企業のアジアシフトが顕著になったことである(図1.1参照)。それをここでは**グローバル新時代**と呼ぶ。アジアシフトの内容を確認すれば、2000年以降、急増していた中国への企業人材は、2010年から2013年にかけて微増に転じ、代わって、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナムなどの東南アジアやインドが急増している。東京・神奈川に本社を置く大企業で、今後10年間に於いてアジアで必要な人材需要を推計すると、理工系人材及び人文社会系人材ともに、1年間で4128人となる(外務省『海外在留邦人数統計』2014年要約版、中小企業庁『都道府県別企業数 民間非1次産業』2009年を基に、東京・神奈川本社大企業のアジア勤務人材のうち、50%理工系、50%人文社会系とし、2013年からの10年間、アジアの経済成長率6%として推計)。グローバル人材育成の必要性は急務であり、特にアジアに向けた人材育成の緊急性が高い

ことがわかる。

その際に、グローバル新時代においては、東アジア・東南アジアでの日本企業展開急増と人材需要増加に応える必要があることに留意する必要がある。それは、東アジア・東南アジアでの、様々なリスク、異なる文化、社会、商習慣、法律制度等の環境において活躍できる人材が必要になるからであり、異なる国際環境に適応できる人材育成につながる教育組織の設置と教育改革が求められる。

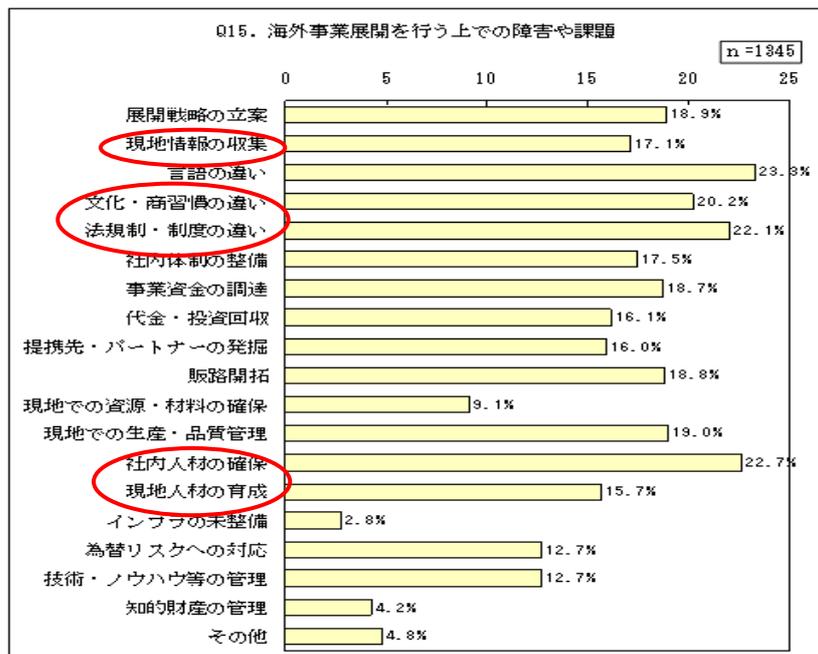


図 1. 2 海外事業を行う際の障害・課題とは？

(出典：神奈川県『県内企業海外事業展開実態調査結果』2011年度、
県内中小企業 1524 社)

2011年度の神奈川県の中企業が海外事業を展開するうえで障害・課題と考えていたことは、「事業資金の調達」や「販路開拓」などの経済的な理由に加えて、「文化・商習慣の違い」「法規制・制度の違い」「現地情報の収集」等、異なる文化、社会、商習慣に関わる事柄がある点に注意したい（図 1.2 参照）。グローバル化に対応した教育を進めるためには、異なる文化、社会などの理解を促進する工夫が必要である。

2) イノベーション

文部科学省は、「理工系人材育成戦略」（2015年3月）において、第三次産業を含む多様な業界で、新しい価値の創造及び技術革新の必要性を提起している。他方で、「学術研究の総合的な推進方策について（最終報告）」（科学技術・学術審議会 学術分科会、2015年3月）などでは、人文社会科学を踏まえたイノベーション創出の必要性が提起されている。社会の変革の源泉であるイノベーションの創出は、科学技術による成果だけでは不可能であり、社会の持続的発展や倫理に資するための、人文社会科学を含めた多様な土壌が不可欠となる。この点で、**人文系、社会系、理工系が1つのキャンパスにあり、文理融合の教育研究の実績をもつ本学は、強みを活かしたイノベーションの創出に向けた教育改革と人材育成のための土壌が備わっているといえる**

本学では、人文系、社会系、理工系の全体での学部教育の改組におけるイノベーションの概念について、必ずしも、科学技術のイノベーションだけではなく、その社会実装、その前提となる人間の持つ価値観まで踏まえることが必要と捉え、以下のように整理した。

21世紀社会において、真にイノベーションを進めるためには、「**3層のイノベーション**」が必要である。

《3層のイノベーション》

層1：科学技術そのもののイノベーション

層2：科学技術を社会実装するための制度や社会システムのイノベーション

層3：社会を支える人間の価値観やパラダイムのイノベーション

層1の科学技術のイノベーションによって新しい技術や基盤がつくられ、層3の社会を支える人間の価値観やパラダイムのイノベーションによって価値や文化が付与され、層2の制度や社会システムを通じて、イノベーションは最終的に普及・運用・普遍化される。通常イノベーションというと、層1の科学技術のイノベーションのみを指す場合が多いが、実践的な視点から言えば、図1.3（次ページ）の赤枠で示した層2及び層3の部分があってこそこのイノベーションであり、本学では、これらも重視する。

以上を、本学で推進する「3層のイノベーション」と名づけ、本学一体の学部改編を通じて推進していくこととした。

本学で推進するイノベーション
本学一体の学部改編を通じて3つの層で推進

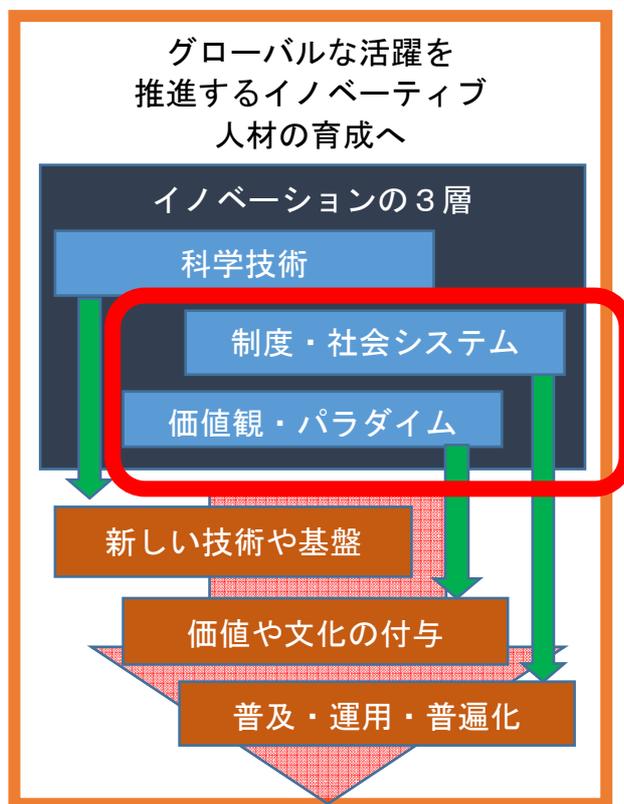


図1. 3 本学で推進するイノベーション

横浜国立大学は、1つのキャンパスに人文社会系及び理工系の部局のある強みを活か
し、また、各教育組織での教育体系における重点項目として関連づけることで、イノベ
ーションを総合的に推進することのできる大学であることをアピールするものである。そし
て、今回設置を提案している都市科学部では、理工学に係る科目から、社会システムに係
る科目、人間のあり方や価値観に係る科目が分野横断的に用意され、学部全体として層
1、層2、層3を横断的に網羅し、3層のイノベーションの考え方を習得することができ
る。

3) 大都市

日本の、そして世界の将来像を見据えた場合、大都市のこれからのあり方、大都市が抱えている問題を解決し、これからの時代の都市のビジョンの実現を担う人材育成が、人類の行方を左右する大きな課題であるといえる。

本学が立地する横浜・神奈川地域は、開港以来、日本の国際性、先進性を牽引し、高度成長期の乱開発、強力な市民力、文化の発信、豊かな自然、残存する農地など多面的な様相を呈するとともに、都市づくりの様々な実験的取り組みを行っている大都市である。

今日、世界最大のグローバルシティである首都圏の一翼を担う横浜・神奈川地域は、ローカルな課題とグローバルな課題が様々に関連している。横浜・神奈川地域のローカルスケールのエリアに、様々なグローバル共通の価値創出力や課題がある。そして、その価値創出や課題の解決の成果が、歴史的な国際港湾都市として知られ、最近ではグローバル企業の研究開発拠点の進出が多い横浜・神奈川地域の国際的な知名度、都市間国際ネットワーク等で海外に波及していく。経済、社会システムがグローバルにつながり、連関しているために、横浜・神奈川地域での価値創出や課題もグローバルに波及する。また、外国人居住者の多い横浜・神奈川地域では、まちづくりやコミュニティ形成などのローカルな課題の中に、外国人との共生などグローバルな視点での取り組みが必要な課題も存在する。これらの点から、横浜・神奈川地域は、**ローカルな課題とグローバルな課題が接合している地域**といえる。

具体的には、この地域は、水源地域での生態系機能の喪失リスク、3つのプレートの会合がもたらす地震リスクの高いところに国際戦略上、重要な港湾を有し、港湾機能自体のリスク管理とともに、被災後の物資搬送の重要な拠点ともなる地域である。

加えて、まだら模様の人口減少・少子超高齢化、産業空洞化なども含め、世界中の都市が共通に抱え得る、あるいは既に抱えている課題の先進地域であるともいえる。

他方で、横浜・神奈川地域はイノベーションの最先端地域として、京浜臨海部総合ライフイノベーション総合特区、医工連携推進事業、さがみロボット産業特区が展開し、みなとみらい 21 地区には、グローバル企業の研究開発拠点が続々と進出し、集積されている。

国際都市＝横浜・神奈川地域は、今までも「生きた実験室 (Living Lab.)」として実験的取組みの実績が豊富にある。特に横浜市では、都市づくりの実験的取組みとして、都市デザインの展開、地下首都高、新横浜、みなとみらい 21 地区の開発、ゴミ減量等が行われ、大都市の新たな教育課題である多国籍の児童・生徒の指導や異文化理解教育にも取り組んできた。横浜・神奈川地域をめぐる問題は、国際都市の持続的発展の課題（環境、経済、社会のバランス等）にほかならず、これらの課題は新興国の都市問題にも共通する。

以上のように、横浜・神奈川地域は、産業集積などのポテンシャルとともに、ローカルな課題とグローバルな課題が直結する、多様で複雑なリスクをめぐる課題を抱えている地域であり、この地に立脚する国立大学である本学は、教育組織としてこの課題に取り組む必要性がある。

② 横浜国立大学の強みを活かす

1) 人文社会系・理工系がワンキャンパスに

21世紀は、アジアなどの新興国が台頭するグローバル新時代に入っている。グローバル新時代に対応するためには、新興国の文化や宗教、制度などに関する深い理解が必要であり、そのためには、人文社会科学と自然科学の連携を強化した文理融合の研究と教育と、それを踏まえたグローバル教育を進める必要がある。**人文社会系の学部と理工系の学部が同じキャンパスにある横浜国立大学**は、グローバル新時代にふさわしい研究と教育を実践する可能性に満ちている。

2) 文理融合の実績

文理に跨る教育組織がコンパクトなキャンパスに共存している本学では、今まで、大学院を中心にして**文理融合の教育研究**を進めてきた。大きな流れは、「**リスク共生学**」及び「**都市**」で説明できる。以下、3)及び4)でそれらを説明する。

3) 本学の文理融合を先導する「リスク共生学」の考え方

<安全工学からリスク共生学へ>

① 安全工学からリスク共生学への発展

安全工学は、全国初の安全工学科を本学の工学部に設置（昭和42年）したことを端緒に、同じく全国初の環境科学センター（昭和48年設置）の活動とも連携する中で展開されてきたものである。

安全工学では、様々な事故等の分析と評価、その防止技術を骨格としており、具体的には爆発事故などに関連する、特に化学物質の安全管理などが当初の中心課題であった。

高度成長期による社会の進展に伴い、環境問題がより注目されるようになる時代背景の中、安全工学の概念は、事故のみでなく、環境保全、そのための環境評価へと視点を広げていった。ここでは化学分野だけではなく、生物学分野、生態学分野あるいは地学分野も含めて、より幅広く、安全を研究する方向に転換されてきた。

他方、環境問題への関心は、地域スケールから地球スケールあるいは大気圏スケールへと拡大していく中、本学の安全工学分野も、環境問題やエネルギー問題も取り上げる環境エネルギー安全工学という形で概念を拡大していった。

さらには、科学技術の進展に伴い、例えば水素エネルギーなどの新技術の社会実装にかかる安全問題などへと関心が広がる中で、潜在的な危険の確率的な可能性について、リスクという概念を取り入れるとともに、単純にリスクをゼロにするという発想ではなく、様々なリスクの間でのトレードオフを十分に理解して対応する、リスクマネジメントの考え方を取り入れる方向で研

究が展開した。

リスクの考え方は、様々な技術に係る部分だけでなく、自然環境に係る部分にも含まれる。また、人間に係わるという意味で社会環境の防災などの分野にも援用できるものである。さらに、都市の中での格差社会や社会排除の問題、文化の継承の問題、国際開発支援をめぐる問題など、都市の社会と共生に係る部分についても同じ文脈でリスクを捉えることができる。あるリスクと別なリスクをどうバランスさせていくか、あるいは、リスクそのものを、都市の人間の生活、社会システムとどのようにバランスさせていくか、つまり、豊かさの追求と表裏一体で生じるリスクを受け止め、その両者のバランスを適切にマネジメントしていくこと、このことを本学は「リスク共生」という概念として打ち立てた。

ネガティブなイメージのリスクに対し、様々なリスクがもたらすコストを最小にするとともに、トレードオフの関係の中でバランスさせていくことで、新しい価値としての利益や恩恵をどのように見出していくか、ここにリスク共生の課題があるとの認識によりリスク共生の研究および教育の展開を進め、「リスク共生学」の展開・確立を図ってきた。

② 本学のこれまでの取り組み

本学では、先述のとおり、全国初の安全工学科を当時の工学部に設置（昭和42年）したことを端緒に、同じく全国初の環境科学センター（昭和48年設置）の活動とも連携する中で、様々な事故等の分析と評価、その防止技術を骨格に、特に化学物質の安全管理や環境評価および環境保全をキーワードとして安全工学の概念を確立してきた。

その後、環境エネルギー安全工学及び環境リスクマネジメントという形で展開し、大学院環境情報学府の設置（平成13年度）も経て、より幅広い、安全及び安心に係る研究教育へと展開してきた。

その後も文理融合を踏まえた形での研究力の展開として、COEプログラム「生物・生態環境リスクマネジメント」、グローバルCOEプログラム「アジア視点の生態リスクマネジメント」やリスク共生型環境再生リーダー育成事業を通じて、その対象範囲を生物環境そして生態環境に拡大するとともに、リスクマネジメントにかかる技術者養成という視点も加えた教育・研究体系へと成熟させてきた。

リスクをマネジメントする中で、その範囲を社会環境に係るリスクにも拡張し、様々なリスクの間のトレードオフを熟慮していき、リスク同士の、そしてリスクという大括りの概念と都市の人間の生活との共生を受容していく、その意味で、リスク共生の理念を実現していく社会を構築することの必要性を大学として再認識し、リスク共生学の研究を中心とした、安心・安全で持続可能な社会を世界的に実現するための研究拠点の形成を目的とした先端科学高等研究院の設置（平成25年度）と、同研究院を始めとする本学の最先端の研究成果等を社会に実装する研究と活動を行い、安全安心の実現と活力のある社会の創造を目指すことを目的としたリスク共生社会創造センターの設置（平成27年度）に至っている。

③ リスク共生学の教育課程への反映

上記の取り組みを踏まえたリスク共生学の教育課程への反映については、爆発などの分析と

防止技術をベースにした安全工学の講義や実験及び演習から、化学物質の安全性にかかる講義や演習へ、そしてより広い環境の視点を踏まえた環境リスクの講義から、生物生態にかかる領域を踏まえた生態リスクマネジメントの講義に拡大し、リスクという概念及びリスクをマネジメントする考え方の導入に伴うリスクマネジメントの概念・手法についての講義や演習に展開した。さらには社会、都市、防災、コミュニティにかかる領域でのリスクマネジメントの講義を提供し、そしてリスク共生学という概念の創出に伴うリスク共生学の講義の提供まで拡大してきた流れを基に、リスク共生学を都市科学部の重要なキーワードとし、学部学生が共通で身に着ける学び（学部共通科目（基幹知科目））と、環境リスク共生学科でのより深い学び（専門科目）によりリスク共生学を展開する。

具体的には、リスク共生にかかるそれぞれの領域について、以下のような講義で教育を行う。

学部学生が共通で身につけるべき素養を学ぶもの（学部共通科目）として、以下の講義を用意している。

「生態リスク学入門」では、生態学分野でのリスク共生の考え方を学ぶ。

リスクおよびリスクマネジメントの概念・手法については、「都市科学B（リスク共生）」及び「都市環境リスク共生論A」でリスク共生学の基本的な概念を、「社会リスク学A」及び「社会リスク学B」でリスクマネジメントの概念・手法を、さらに「リスク分析のための情報処理A」で、リスク共生のためのデータ解析の考え方を学ぶ。

都市におけるリスクマネジメントについては、「居住空間の計画Ⅰ」及び「居住空間の計画Ⅱ」で都市の物理的な空間におけるリスク共生の考え方として住宅及び住宅地を題材にした建築分野の基本的な内容を学ぶ。

防災におけるリスクマネジメントについては、「都市基盤水理学」及び「都市基盤土質力学」で水害などの自然災害リスクとの関連性の強い河川や海岸に係る基本理論、及び地震などの自然災害リスクとの関連性の強い地盤に係る基本理論を学ぶ。

建築学科では、上記の学部共通科目の他に学部教育科目として、都市におけるリスクマネジメントについて、「都市環境リスク共生論B」で都市の機能の高まりに伴って生じる自然環境、社会環境に関わるリスクとの共生を学ぶ。

都市基盤学科では、上記の学部共通科目の他に学部教育科目として、防災におけるリスクマネジメントについて、「都市基盤安全学入門Ⅰ，Ⅱ」で土木工学の基礎をリスク及びリスクマネジメントの観点から学ぶ。

環境リスク共生学科では、上記の学部共通科目の他に学部教育科目として、安全工学分野について、「安全工学概論」で様々なリスクとの共生を踏まえた産業災害防止技術を教育する。

化学分野については、「安全・環境化学」で化学物質の発火・爆発危険性および有害性と曝露についてのリスクとの共生を踏まえた基礎知識を教育する。

環境問題関連分野については、「環境汚染と環境リスク解析Ⅰ，Ⅱ」で環境問題のより具体的な事例を通したリスク共生を教育する。

生態学分野については、「生物群集とリスクⅠ，Ⅱ」で生態学分野でのより具体的な事例を通

したリスク共生を教育する。

社会におけるリスクマネジメントについては、「組織マネジメントとリスクⅠ，Ⅱ」で企業などの組織におけるリスクを教育する。

コミュニティにおけるリスクマネジメントについては、「合意形成とリスクⅠ，Ⅱ」で都市のコミュニティなど集団における合意形成に関してのリスク共生を、「高齢社会とリスクB」で超高齢化が進む先進国でのより具体的な事例を通した様々な社会的なリスクについて教育する。

さらにリスク共生の深い学びとして、「リスクマネジメントⅠ，Ⅱ」で本学の実績を踏まえた環境分野におけるリスクの概念及びリスクマネジメントシステムの活用を教育する。

＜リスク共生学の概念＞

リスク共生学の概念を定義する。

リスク共生とは、豊かさを求めることと、表裏一体で生じているリスクを受け止め、両者のバランスを適切にマネジメントして新しい価値の創出に結びつける考え方である。**リスク共生学は、リスクを認知、把握、解析そして評価した上で、リスクに伴う多様なコストを最小化するとともに、適切なマネジメントによって得られる新しい価値の創出をベネフィットとして捉え、それらを科学的に分析し戦略を立てて、実践的に展開していく学領域と整理できる。**

現代の都市が直面している様々な課題を踏まえた場合、自然環境と社会環境がぶつかりあうという意味での都市は、リスク共生学を適用し、展開していく、最も重要なフィールドの一つであるといえる。リスクと共生していくべき課題の多くは、都市と関連づけることができ、かつ、リスクと共生していく道筋が求められているといえる。ここで、**都市においてリスク共生学を適用していく考え方**を図 1.4 に示す。図にあるように、都市は、生態系から地球環境関連要素までを含む自然環境と社会環境すなわち都市社会・都市活動で成立している。生態系と地球環境は相互に関連している。都市社会・都市活動は、建築物、そして、道路などの都市基盤のシステム（図中では都市基盤システム）から成り立つ空間の中で人間そして組織が活動している場である。そこは、大都市化、グローバル化のような動向の中で、多様性と異質性に富む高いダイバーシティを備えたイノベーションの空間であるとともに、ダイバーシティに起因するリスクも抱えた空間である。都市におけるリスクを対象に、影響緩和と価値創造を目指し、多様な視点からコスト低減とベネフィット拡大へのマネジメントを展開してリスク共生を実現することが極めて重要かつ有意義である。

＜リスク共生学＞

リスクの存在を認めて把握し、解析、評価した上で、リスクに伴う多様なコストを最小化するとともに、適切なマネジメントによって得られる新しい価値の創出をベネフィットとして捉え、それらを科学的に分析し戦略を立てて、実践的に展開していく学領域。

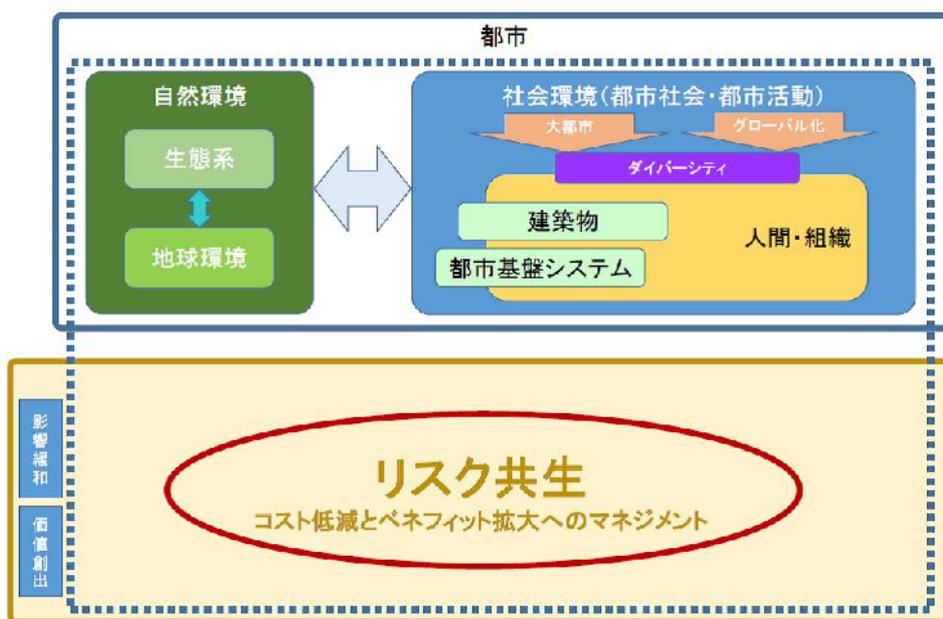


図 1. 4 都市に適用したリスク共生学の概念図

4) 横浜・神奈川地域に立脚して培った「都市」領域での実績

<都市領域での文理融合の教育研究の歴史と実績>

>>地域実践教育研究センター

横浜・神奈川地域に立脚する本学は、今までも地域に密着した教育研究に積極的に取り組んできた。本学ではグローバルな視野をもって地域課題を解決できる 21 世紀型人材育成を体系的に進めるため、平成 16 年には全学部（教育人間科学部、経済学部、経営学部、工学部）に横断する形で、地域交流科目副専攻プログラムを立ち上げ、そこでの文理融合の実践的な教育成果を土台に、平成 19 年には**地域実践教育研究センター**を設置した。なお、副専攻プログラムとは、指定された科目を全て履修した場合に、本来の学位記とは別に、副専攻の修了証を授与するもので、平成 27 年度時点で、学部向け及び大学院向けを合わせて、地域交流科目副専攻を含め全部で 16 種類ある（表 5.1（115 ページ）参照）。

>>スタジオ教育の立ち上げ

平成 19 年に本学大学院工学府社会空間システム学専攻建築学コースに設置された横浜建築都市スクール（Y-GSA : Yokohama Graduate School of Architecture）は、建築及び都市を題材に、実際に建築家として著名な実務家教員（プロフェッサーアーキテクト）による**スタジオ教育**を開始した。海外の先進的な建築学教育にヒントを得たスタジオ教育は、1 つのプロジェクトテーマに対して、10 名程度の学生及び複数の教員で集中的に取り組み、その成果を全体で審査共有する仕組みで、通常の講義や演習とは異なり、実際の現場での調査、図面や模型制作を通し、教員と学生による対話の中で、共同作業を行うことで、幅広い思考力、分析力、統合力、実践力などを身に付けるものである。

《スタジオ教育》

指導者と共に、手を動かし対話をしながら協働で製作や調査を進め、さらにその結果について指導者以外の専門家や実務家から批評を受ける一連の教育プロセスを指す。ルネサンスの工房に起源を持つといわれる創造のプロセスそのものを伝授する教育である。

都市科学部でのスタジオ教育科目では、この考え方を踏襲して、担当教員による課題の設定、教員と学生、あるいは学生同士の協働による活動、複数の教員による多様な視点からの中間講評会や最終講評会の実施、多様な視点からの評価を取り入れて、一般的なゼミ科目とは異なる独特な運営を実施する。

▷▷都市イノベーション学府・研究院設置とスタジオ教育の展開

平成 23 年に設置された**都市イノベーション学府・研究院**（学府は学生所属組織で研究院は教員所属組織）では、建築学、都市基盤学、都市文化学、地域社会学といった分野を横断した文理融合型の大学院として、建築都市文化専攻及び都市地域社会専攻を設置し、都市を学領域とする分野横断型の大学院教育・研究を開始した。スタジオ教育の考え方は、この大学院でも全ての専攻において実施されている。

同じく平成 23 年に教育人間科学部に設置された人間文化課程でも、都市文化、地域社会に係る課題に対して、このスタジオ教育の考え方を、初めて学部教育に展開し、構想力、設計力育成など教育上の大きな成果をあげている。

＜「都市」領域での文理融合の教育研究の進展＞

国際都市＝横浜・神奈川地域をフィールドに、本学の「都市」をめぐる教育研究は、一貫して人文社会系の研究領域と工学の研究領域を融合させる方向で追究されてきた。グローバル化、イノベーション、グローバルとローカルの接点としての大都市の課題を踏まえると、都市を対象とした教育研究課題は、より一層多様かつ複雑になっていく。日本、日本以外の先進国のみならず、新興国においても同様の傾向が、より急速に現れてくると想定される。それらに向かっていくためには、分野を横断し、知を融合させていく取り組み姿勢が重要であり、建築学、都市基盤及び人文社会科学系を融合させた、いわゆる文理融合の都市研究の重要性は言うまでもない。

地域実践教育研究センター、そして都市イノベーション学府・研究院は、「都市」をテーマにした教育研究の拠点であり、文理融合を実践して教育研究を進展させてきた。

地域実践教育研究センターでは、多くの課題に、文理双方の分野の学生が参加して協働で取り組み、まちづくりや交通システムの改善提案など都市に直接関わる建築及び都市基盤領域での課題のみならず、都市のエネルギーや環境の問題、産業活動の問題、地域社会の様々な課題に成果をあげてきた。その成果は、多くの自治体との包括連携協定の締結、箱根町でのリスク共生ツーリズムコンペ（大涌谷噴火問題と共生するツーリズム振興についての学内複数学部学生混成チーム 5 チームからなる提案コンペ）など、多面的に広がっている。さらに、地域実践教育研究センターは、平成 27 年度に外部評価を受け、高い評価結果を得て、平成 28 年度からの機能強化が決定している。

都市イノベーション学府・研究院では、建築、都市基盤、人文社会科学の融合による「都市」の教育研究の一層の進展を図ってきた。スタジオ教育は、都市イノベーション学府での

特徴的な教育方法として、建築都市デザイン以外の領域でも展開され、被災地でのケーススタディなど様々な実践的取り組み成果をあげてきた。

《スタジオ教育（13～14 ページ参照）》

指導者と共に、手を動かし対話をしながら協働で製作や調査を進め、さらにその結果について指導者以外の専門家や実務家から批評を受ける一連の教育プロセスを指す。ルネサンスの工房に起源を持つといわれる創造のプロセスそのものを伝授する教育である。

都市科学部でのスタジオ教育科目では、この考え方を踏襲して、担当教員による課題の設定、教員と学生、あるいは学生同士の協働による活動、複数の教員による多様な視点からの中間講評会や最終講評会の実施、多様な視点からの評価を取り入れて、一般的なゼミ科目とは異なる独特な運営を実施する。

都市イノベーション学府・教育での研究実績をもとにして、平成 25 年には、本学は文部科学省 **COI サテライト拠点に選定**された。成果は国内だけに留まらず新興国にも展開している。インドネシアの地震による津波のあとの地域再生研究でも、本学の都市基盤領域と地域社会領域が連携した取り組みをしており、文理融合の実績の成果である。スタジオ教育については、横浜・神奈川地域という本学の立地の強みを活かし、都市をフィールドとした学びを深めるための実践的な教育方法として大きな効果をあげてきたといえる。都市イノベーション学府においても、設置から 5 年になり、同じく平成 27 年度に外部評価を受け、次の展開に向けての戦略の策定を進めている。

＜都市という学領域の意義＞

以上のように、本学では、都市領域の実践的で分野横断型の、文理融合を含む教育研究体制を持続的に展開してきた。その多くは、横浜・神奈川地域という本学の立地特性を活かしたことから始まっているが、新興国での研究例、教育実践例も増加している。我々は、**特定の都市に限定した立場ではなく、人間、人間が創り出す文化、構成されている社会からなる「都市」を対象とし、そのハードウェア及び取り巻く環境を含めて、都市こそが未来の日本そして世界をリードしていくものであり、そのための課題に科学的に取り組む立場である。**都市という学領域を重視する意義がここにある。

都市という学領域では、イノベーションの源泉となる都市空間の**ダイバーシティの確立に取り組むべく、本学では、分野横断的な姿勢**を貫いている。都市イノベーション学府では、建築学、都市基盤及び人文社会科学を融合させた文理融合の都市研究を推進し、地域実践教育研究センターでは、建築学、都市基盤、人文社会科学に環境問題を加えた文理融合の教育を進めている。都市に立地する本学において、一つのキャンパスに集結している**全ての分野の力を結集できるからこそ、本学が、都市という学領域を標榜**できているといえる。

③ 都市科学の定義及び横浜国立大学に都市科学部を設置する意義

ここまで述べてきたように、国際都市＝横浜・神奈川地域に立地している本学は、立地の優位性を活かして、この地域をフィールドとした実践的な研究を展開してきた。また、本学での文理融合の教育研究は、一つにはリスク共生学の分野で、もう一つには都市の分野

で展開されてきている。**リスク共生学と都市の2つの流れ**を活かし、かつ両者を結びつけることが可能であることは、図 1.4 (13 ページ) から確認できる。都市の領域では、多くの横浜・神奈川地域をフィールドとした教育研究成果がある。以上より、**横浜・神奈川地域での実績と、連携し得る2つの文理融合の流れをつなげる**ことが可能なことがわかる。

21 世紀において本学が踏まえるべき社会的背景を、グローバル化、イノベーション、大都市の3つに整理し、本学の強みである、人文社会系の学部と理工系の学部が同じキャンパスにあることに加えて、先に述べたように、文理融合を踏まえたリスク共生学の実績と都市への取り組みの実績、そして国際都市＝横浜・神奈川地域に立脚する条件を最大限に活かす教育研究を推進するために、本学は、**都市科学という学領域を設定し、文理融合の横断型の新しい学部教育を展開する。**

>>都市科学の定義

都市科学は、今までの人文社会科学の領域、建築学の領域、都市基盤施設に係る領域、環境に係るリスクを学ぶ領域を、新たに都市を学ぶために再構成した学問である。すなわち**都市を担う人間と支える文化、社会を対象とし、都市社会の構想と設計のために人文社会科学領域を再構成し、都市を形作る建築物及び都市基盤施設の計画や設計及び運用、維持に係る課題とともに、これらを取り巻く全ての広い意味での自然環境、社会環境を対象に、それらにまつわるリスクとの共生に係る課題を、科学的な分析を通して取り組む学問**である。

このように定義する都市科学は、再構成される人文社会科学の領域、建築学の領域、都市基盤施設に係る領域、環境に係るリスクとの共生を学ぶ領域によって構成できる。建築物と都市基盤施設だけでは都市を学ぶことにはならず、むしろ人間とその営みを多角的に学ぶことを中心に据える必要があること、これからの時代の都市では自然環境と社会環境に対するリスク共生の考え方が必要なこと、一方で経済学や経営学など本学で既に確立している学領域とは連携を図ることで対応できること、などを勘案して、**我々は、都市科学を、これらの4つの領域から構成できる学領域として設定し、都市科学を学ぶ都市科学部の中に4つの学科を設定する。**

都市科学部では2つの学科の名称に「共生」という単語を用いている。「共生」は生物学の symbiosis から由来する用語であるが、異なるものが相互に作用しながら存在する状況を表現している (深津武馬 (2004))。

都市科学部では、人間、人間が構成する社会、社会をささえる建築物や都市基盤構造物、それらすべてをとりまく環境、というかたちで都市を理解している。その中では、同じ次元で、あるいは異なった次元でさまざまなものが共生し得る。

都市社会共生学では、都市の中心をなす人間社会の中のさまざまな考え方、文化、そもそもさまざまな人間が共生するという意味が中心的になる。

一方で、環境リスク共生学では、さまざまなリスク同士が共生し、かつそれらのリスクが都市での人間社会、建築物や都市基盤構造物が織り成す都市システムと共生するという二重の意味を持つことになる。特にさまざまなリスクの間のトレードオフを認識し、その共生を受け止める考え方は、都市社会共生にも通じるところがある。

参考文献：深津武馬 (社) 日本動物学会 生物科学ニュース N0. 392 pp. 26-30 (2004)

都市科学（都市社会共生学、建築学、都市基盤学、環境リスク共生学）	
都市科学	<p>都市科学は、これまでの人文社会科学の領域、建築学の領域、都市基盤施設に係る領域、環境に係るリスクを学ぶ領域を、新たに都市を学ぶために再構成した学問である。</p> <p>建築物と都市基盤施設を学ぶだけでなく、人間とその営みを学ぶことを中心に据え、本学の文理融合の蓄積とリスク共生の強みを活かし、これらの4つから構成される、今までにない学領域として都市科学を創出した。</p> <p>すなわち都市科学は、都市を担う人間と支える文化、社会を対象とし、都市社会の構想と設計のために人文社会科学領域を再構成し、都市を形作る建築物及び都市基盤施設の計画や設計及び運用、維持に係る課題とともに、これらを取り巻く全ての広い意味での自然環境、社会環境を対象に、それらにまつわるリスクとの共生に係る課題を、科学的な分析を通して取り組む学問である。</p>
都市社会共生学	<p>都市を担う人間と支える文化、社会を対象として、都市社会の構想と設計のために人文社会科学領域を再構成した学領域。これまでの人文社会科学の伝統である「人間と社会のあり方への相対化や批判的思考」に立脚し、都市社会の構想と設計のために、理工系科目との連携及び実践的な取り組みの視点を組み入れて、既存の価値観やパラダイムを問い直し、これからの都市社会の課題に取り組む分野。</p> <p>都市は、人間、人間が構成する社会、社会を支える建築物や都市基盤構造物、それら全てを取り巻く環境から構成され、その中では、同じ次元で、あるいは異なった次元で様々なものが共生し得る。都市社会共生学での「共生」は、都市の中心をなす人間社会の中の様々な考え方、文化、そもそもの様々な人間が共生するという意味が中心的になる。様々なリスクの間のトレードオフを認識し、その共生を受け止める考え方は、環境リスク共生とも通じる。</p>
建築学	<p>建築理論、都市環境、構造工学、建築デザインの領域から実践的かつ幅広く学ぶだけでなく、人間の営み、発想、思想に関わる人文社会科学領域との連携及び自然環境や社会環境に係るリスクを踏まえて学ぶ分野。</p>
都市基盤学	<p>都市を形作る基盤施設（インフラストラクチャー）に係る土木工学分野について、都市での課題を中心に防災、国際、環境などの各領域を幅広く学ぶだけでなく、人間社会の歴史や文化に関わる人文社会科学領域との連携及び自然環境や社会環境に係るリスクを踏まえて学ぶ分野。</p>
環境リスク共生学	<p>リスク共生学を、建築物、都市基盤施設が形作り、人間の営みの場である都市と、それを取り巻く自然環境、社会環境との関わりで生じる様々なリスク要因を対象に適用し、解決すべきリスクを明確化、定量化、予測し、トレードオフ関係にある多様なリスクのバランスをとることで多様な価値観の合意形成を図り、自然環境及び社会環境に係るリスク、すなわち環境リスクと共生した社会の実現に資する都市を構築する実践的な分野。</p> <p>都市は、人間、人間が構成する社会、社会を支える建築物や都市基盤構造物、それら全てを取り巻く環境から構成され、その中では、同じ次元で、あるいは異なった次元で様々なものが共生し得る。環境リスク共生学では、様々なリスク同士が共生し、かつ、それらのリスクが都市での人間社会、建築物や都市基盤構造物が織り成す都市システムと共生するという二重の意味を持つことになる。様々なリスクの間のトレードオフを認識し、その共生を受け止める考え方は、都市社会共生とも通じる。</p>

▷▷都市科学部の4つの学科

都市を担う人間と支える文化、社会を対象として、都市社会の構想と設計のために人文社会科学領域を再構成した学領域を**都市社会共生学**と名づける。都市社会共生学は、これまでの人文社会科学の伝統である「人間と社会のあり方への相対化や批判的思考」に立脚し、都市社会の構想と設計のために、理工系科目との連携及び実践的な取り組みの視点を組み入れて、価値観やパラダイムのイノベーションを目指し、これからの都市社会の課題に取り組む。この学領域の教育のための学科として**都市社会共生学科**を設置する。

都市を形作る建築に関連しては、建築学を建築理論、都市環境、構造工学、建築デザインの領域から実践的かつ幅広く学ぶだけでなく、人間の営み、発想、思想との連携及び自然環境や社会環境に係るリスクを踏まえて学ぶ**建築学科**を設置する。

同じく都市を形作る基盤施設（インフラストラクチャー）に係る土木工学分野については、都市での課題を中心に防災、国際、環境などの各領域を幅広く学ぶだけでなく、人間社会の歴史や文化との連携及び自然環境や社会環境に係るリスクを踏まえて学ぶ**都市基盤学科**を設置する。本学の土木工学分野については、都市の基盤施設（インフラストラクチャー）の計画、設計、運用、維持管理を中心に据えることを主眼に、都市基盤という名称を組織に用いてきた（平成22年度より工学部建設学科都市基盤コース、平成23年度より理工学部建築都市・環境系学科都市基盤教育プログラム）。今回の都市科学部での学科設置においても、都市での基盤施設（インフラストラクチャー）の役割を重視し、さらに、人文科学的な視点及びリスク共生の視点を加えていくため、都市基盤という学門分野名称を用いる。

都市を取り巻く環境として、人間の暮らしにとって、豊かさとともに様々な問題をもたらす自然環境、社会環境のリスク要因を対象とし、解決すべきリスクを明確化、定量化、予測し、トレードオフ関係にある多様なリスクのバランスをとることで多様な価値観の合意形成を図り、自然環境及び社会環境に係るリスク、すなわち**環境リスクと共生した社会の実現に資する都市を構築する実践的な学領域を環境リスク共生学**と名づける。本学のリスク共生学は、特に環境問題を中心にして発展してきたことを踏まえ、本学部で学ぶリスク共生学を支える実践的な学領域が環境リスク共生学である。自然生態から地球環境までの自然環境そして社会環境を対象とし、工学との連携、人文科学的視点を加えて、建築分野や都市基盤分野、都市社会共生分野と協働し、多様なトレードオフが存在する都市全体像の理解に基づく視野を持つ、この新しい学領域の教育のための学科として、**環境リスク共生学科**を設置する。

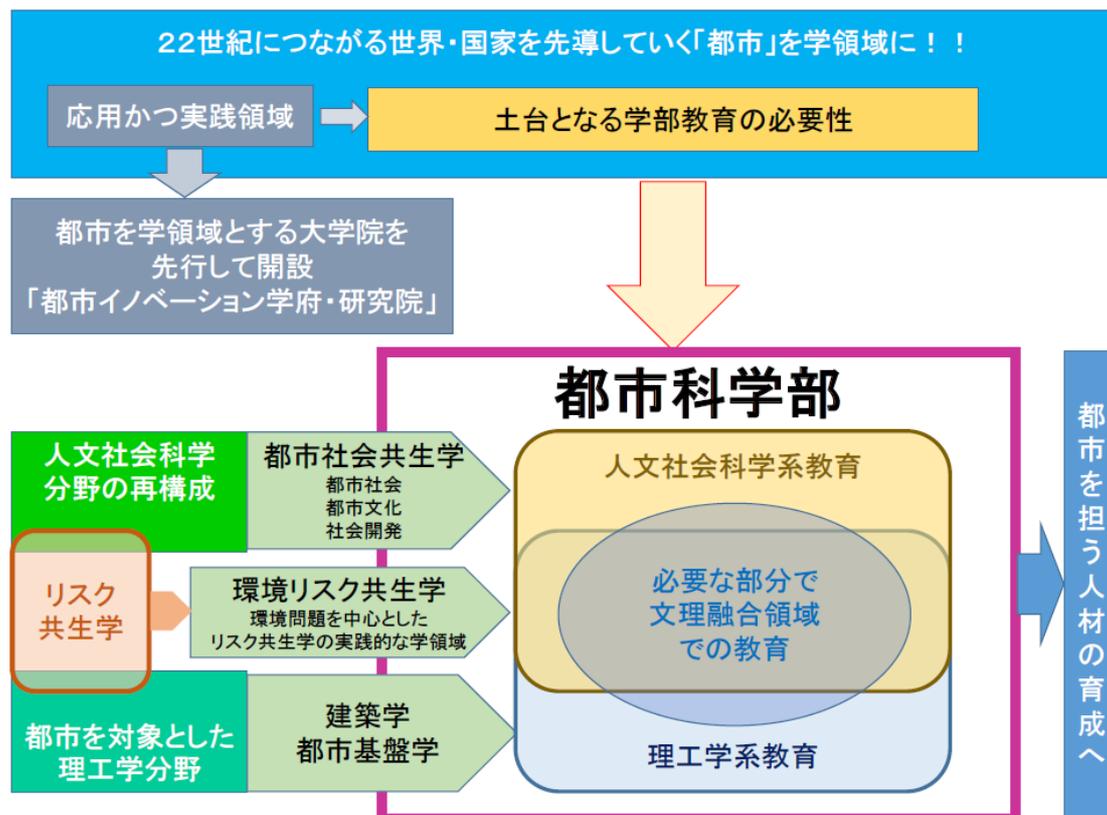


図 1. 5 都市科学部の位置づけ

図 1.5 は、都市科学部の位置づけをまとめたものである。22 世紀につながる世界、国家を先導していく都市を学領域に、平成 23 年に設置した大学院、都市イノベーション学府・研究院での応用かつ実践領域での成果をもとに、その土台となる学部教育の必要性が、都市科学部設置の大きな動機付けとなっている。そこにはリスク共生学での実績をもとに、人文社会科学分野の再構成を通して、都市社会の構想と設計のための学問となる都市社会共生学、都市を対象とした理工学分野としての建築学及び都市基盤学、そして、環境問題を中心としたリスク共生学の実践的な学領域としての環境リスク共生学、これらをもとに都市科学部を構成する。その中では、人文社会科学系の教育及び理工学系の教育をベースとし、必要な部分で文理融合領域の教育を実施することで、未来の都市の構築を担う人材の育成につなげていく。

(3) 都市科学部の基本理念と育成する人材像

① 基本理念

本学では、国立大学法人に移行する平成16年に「横浜国立大学憲章」を定め、「国際性」「実践性」「開放性」「先進性」の4つの方針を明確にした。1(1)で述べたように、この4つの方針は、法人化後の本学の教育研究の理念である。この理念のもと、本学では21世紀において踏まえるべき社会的背景をグローバル化、イノベーション、大都市の3つに整理し、平成29年度に向けて、本学一体の学部改編を進める構想を計画する中で、21世紀における都市づくり、都市社会構築を担う人材を育成する新学部として都市科学部の構想を立ててきた。

(2)③「都市科学の定義」で述べたように、都市科学は、都市を担う人間と支える文化、社会を対象とし、都市社会の構想と設計のために再構成された人文社会科学領域である都市社会共生学を中心に据え、都市を形作る建築物及び都市基盤施設に係る伝統的な学問分野としての建築学及び都市基盤学を基本的な構成要素とし、これらを取り巻く全ての広い意味での自然環境、社会環境を対象に、そのリスクとの共生のための環境リスク共生学を大枠として、分野横断的に都市を科学的に学ぶ新しい学領域である。

都市科学部では、この定義の中で示した4つの分野に対応させて、都市社会共生学科、建築学科、都市基盤学科、環境リスク共生学科の4つの学科を設置する。

また、都市科学部を先の本学の4つの方針に即して位置づけてみれば、国際都市＝横浜・神奈川地域に立脚する都市科学部は、グローバル化に積極的に対応し（「国際性」）、スタジオ教育等を通じた「実践」的取組みと、イノベーションにつながる教育の「先進」的取組みを進め、大都市をフィールドにして世界と日本、社会に「開放」された教育を目指す理念を有しているというように説明できる。

② 対象とする中心的学問分野—今までにない学問領域として「都市科学」をつくる

都市は、人間、文化、社会が基礎となり、そこに建物と都市基盤が成り立ち、それらを取り巻く環境から構成されている。これまでの都市工学、社会工学の領域にみられるような単なる理工学の融合、都市問題や社会問題への理工学的アプローチではなく、リスク共生学の実績を活かし、国際都市＝横浜・神奈川の立地を活かし、1つのキャンパスであることを活かし、都市のために再構成される人文社会科学と理工学が連携した文理融合領域を中心に据えて、科学的に都市を学ぶのが都市科学である。

理工学のうち、伝統的学問領域の**建築学**と**都市基盤学**は、それぞれ、人文社会科学的視点及びリスク共生の視点を強化することで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズに応えていく。都市における建築や社

会基盤は、人間とその生活を取り囲み、社会と自然を環境形成する構成要素となり、文化、生活、生産など多様な活動を生み出すために構想され実現されている。都市科学における建築学・都市基盤学を構築するためには、従来のような都市工学や社会工学との連携だけではなく、都市のために再構成された人文社会科学やリスク共生学と連携した文理融合領域を活かして、建築学・都市基盤学を総合的科学的学問として学ぶことが必要である。

都市科学部における**環境リスク共生学**は、自然生態から地球環境まで都市を取り巻く環境を対象とし、工学との連携、人文社会科学的視点を加えて学ぶ。都市科学部内の建築分野や都市基盤学分野、都市社会共生学分野と協働することにより、多様なトレードオフが存在する都市全体像の理解に基づく視野を持つことが可能になる。人間の暮らしにとって、豊かさとともに様々な問題をもたらす自然環境、社会環境のリスク要因を対象とし、解決すべきリスクを明確化、定量化、予測し、トレードオフ関係にある多様なリスクのバランスをとることで多様な価値観の合意形成を図るため、リスク共生の枠組みを用いて、自然環境及び社会環境すなわち都市の環境リスクと共生した社会の実現に資する都市を構築する実践的な学問体系の一分野を確立する。

これに対して人文社会科学は、この都市科学のために、その構成を見直す必要がある。**都市社会共生学**としての人文社会科学は、今までの学問の伝統である「人間と社会のあり方への相対化や批判的思考」に立脚し、都市社会の構想と設計のために、理工系科目との連携及び実践的な取り組みの視点を組み入れて、価値観やパラダイムのイノベーションを目指し、これからの都市社会の課題に取り組む。人文社会科学を再編するだけでなく、これに都市の構造物（建築分野・都市基盤学分野）や、都市を取り巻く環境（環境リスク共生学分野）の知見を融合する。その際他の3学科の知が前提としている人間観・社会観を批判的に問い直すことにより、理工学系の学問が働く人間的・社会的文脈について理解を深め、都市科学を総合的な学問体系として確立することに貢献する。

以上を踏まえ、都市科学を学び、形作る上で、以下に述べる、**グローバル・ローカル・大都市、リスク共生学、イノベーションの3つの視点**を共有する。

▷▷グローバル・ローカル・大都市での都市科学

グローバルとローカルの接点となる大都市を生きた実験室（Living Lab.）として活用できる横浜の地の利を活かし、実践的な教育を重視して、都市を科学的に分析する視点を養う。横浜・神奈川地域でのローカルな課題には、国際都市ならではの、外国人居住などのグローバルスケールの視点を含む課題が含まれる。このような課題に、地域に入りこんだ演習を通して取り組む。ここで養われた視点は、海外にも展開する。新興国を中心としたグローバルな課題には、都市の低所得者コミュニティ問題などローカルスケールのアプローチを含む課題も含まれる。これらを通して、グローバルとローカルが相互に関連し、接点となる都市について学ぶ都市科学を構築する。

▷▷リスク共生学を都市に展開する都市科学

人類が豊かさを求める都市の営みと、表裏一体で生じているリスクを受け止め、両者のバランスを適切にマネジメントするとともに新しい価値を創出する「リスク共生」の考え方を、共通の知識として学ぶ。リスクの多くが都市の営みと表裏一体であることを踏まえれば、都市を科学的に学ぶことの根幹にリスク共生の考え方が位置することは言うまでもない。リスク共生学の展開の場としての都市科学を、本学部の教育の中心的なテーマとして位置づけている。

▷▷イノベーションの多層的理解を深める都市科学

1 (2) 2) で述べたとおり、本学では、イノベーションの営みを、将来の長期的な視野での価値創造、そのための科学技術の進展、そして社会実装されるための条件やビジネスモデルの探求、といった3つの層で定義している。人々が集い、活動が集い、創造性 **creativity** が発揮され、持続性 **sustainability** が求められる都市は、この**3層のイノベーション**をうまく合わせて、科学技術を実践的に体感できる場である。3層のつながりを理解するためには、価値観、制度、技術の連関を学ぶ必要がある。都市をフィールドに、人文社会科学と理工学の融合領域を活かして都市を科学的に学ぶことにより、イノベーションを多層的に理解することが可能になる。

《3層のイノベーション (6~7 ページ参照)》

層1 : 科学技術そのもののイノベーション

層2 : 科学技術を社会実装するための制度や社会システムのイノベーション

層3 : 社会を支える人間の価値観やパラダイムのイノベーション

③ 育成する人材像（ディプロマポリシー）

都市科学のディプロマポリシーを設定するに当たり、ここまでの説明をもとに、以下の諸点を重視した。

- 1) 都市は、人間、文化、社会が基礎となり、そこに建物と都市基盤が成り立ち、それらを取り巻く環境から構成されている。このような都市を理解するためには、従来のような理系、文系のどちらかの学問体系だけでは対応できず、理系と文系の融合（つながり、関連）を理解できることが必要である。
- 2) 国際都市＝横浜・神奈川地域では、グローバルな課題とローカルな課題が多様に存在しており、これら両方の課題の関連を理解し、両方の課題をつなげて対応できることが必要である。
- 3) グローバル化に対応するためには、海外の異なる文化や社会、商習慣などの環境に適応する必要がある。
- 4) 複雑で多様な国際都市を理解するために、豊かさとリスクのバランスを適切にマネジメントするリスク共生学の考え方を学ぶ必要がある。
- 5) 理系と文系の融合や、グローバルな課題とローカルな課題の接合を通じて、新たな価値を創造するイノベーションへの関心を高くもつ必要がある。

上記を念頭にして、都市科学部のディプロマポリシーを以下のように設定した。

<都市科学部のディプロマポリシー>

- ◎ 理工学の素養と人文社会科学の知識を学ぶことで文理両面の視点を備えた人材
- ◎ ローカル及びグローバルにわたる広い視野、横断的な課題解決能力、総合力を備えた人材
- ◎ 豊かさとリスクのバランスを適切にマネジメントするリスク共生学の基本を学び、自然・社会環境のリスクを総合的に理解できる人材
- ◎ 世界の異なる宗教や文化、商習慣等の環境に適応し、多様な人々のニーズや現場のニーズに寄り添い、課題解決を図るための、最先進の科学技術やシステム、ネットワークを実装しマネジメントができるイノベティブな人材

▷▷基幹知の設定

都市科学部の4つのディプロマポリシーを具現化するために、都市科学部では、学部学生全員が共通に学ぶ領域を「基幹知」と命名し、基幹知科目を学部共通科目として設定する。学部共通科目は、必修科目と選択必修科目で構成し、必修科目3科目は、全て文理両面の視点を有し、かつ各科目はそれぞれ、グローバルとローカル、リスク共生学、イノベーションに対応した内容を有する。選択必修科目は、グローバルとローカル、リスク共生学、イノベーションの3つの分野に区分され、学生は所属学科に関わらず、それぞれの分野から1単位以上履修する。このように、学部のディプロマポリシーは、学部共通科目である基幹知科目として位置付けることで具現化されている。

《基幹知》

都市科学部学生全員が共通に学ぶ領域。学部共通科目のこと。文理両面の視点を有し、グローバルとローカル、リスク共生、イノベーションの3つの分野にわたる。

④ 各学科で育成する人材像（ディプロマポリシー）

都市は、人間、文化、社会が基礎となり、そこに建物と都市基盤が成り立ち、それらを取り巻く環境から構成されている。この考え方のもとで、都市科学部は、都市の人間、文化、社会を学ぶ「都市社会共生学科」、都市の建築について学ぶ「建築学科」、都市の社会基盤について学ぶ「都市基盤学科」、都市の環境をめぐるリスクとの共生について学ぶ「環境リスク共生学科」の4つの学科で構成される（詳しくは、「2. 学部、学科の特色」の「(2) 学科の特色」を参照）。これら4つの学科における人材育成像は、以下の通りである。

1) 都市社会共生学科

現代社会が抱える複合的な問題を解決するために、様々なフィールドを結びつけ社会や文化に対する批判的かつ創造的思考を発揮できる知を育み、建築学や都市基盤学や環境リスク共生学との対話を通じて都市に対する多角的で深い認識に立って、都市社会の未来を構想することのできる力を重視し、21世紀の世界において、多様性が持つリスクと可能性に対する深い洞察を持ち、これを新しい価値観の創出のために応用し実践できる人材を育成する。

2) 建築学科

ローカル・グローバルの多様な社会的課題に応答するために、建築学を中心に人文社会科学の視点から工学まで文理に跨る幅広い知を育み、幅広い知に下支えされることで、都市リスク、社会リスクや自然災害リスクを科学的に把握しながらも、歴史・文化・風土への詳細な観察と尊重の上で、人間生活と生態系とのバランスのとれた建築・都市・環境を論理的に構想できる人材、理論の裏付けのもとで、創造的な建築や都市環境・まちづくりを力強く実践することの出来るリーダーシップを持った人材を育成する。

3) 都市基盤学科

土木工学教育を機軸に、都市科学部の文理を跨る知見と連携して、地域・都市から地球規模に至る様々なスケールにおいて、リスク、サステナビリティ、グローバルなどの視点で人間・自然環境を再構築し、あるいは創造するための、都市基盤に係る技術やデザイン、政策決定、マネジメントなどに関する専門教育を展開し、安全安心で靱性の高い高品質な都市、地球環境・社会的公平性・経済的効率性のバランスある持続的発展、国際的な技術協力支援・今日的グローバル課題の解決などの実現に主導的に貢献できる人材を育成する。

4) 環境リスク共生学科

自然環境及び社会環境のリスクに関わる基本原理を理解し、文理融合の総合的な知識により、豊かさと表裏一体で生じるリスクのバランスをマネジメントするリスク共生社会実現の知を育み、異分野との横断的な連携、社会と対話ができる素養を持ちながら、自然環境、社会環境を対象にリスクとの共生を実践し、都市の持続的発展に貢献できる実践力を有する人材を育成する。

⑤ 必要とする知識・能力

育成する人材像及び都市科学という学問分野を踏まえ、本学部及び各学科で必要とする知識・能力は、以下のとおりである（具体的な体系等については、「5. カリキュラムポリシー、履修指導方法及び卒業要件」で詳述）

1) 都市科学部

- グローバルな課題とローカルな課題が結びつく関係を理解し、リスク共生学を学び、イノベーションについての理解を深めることで、都市科学の基本を理解することができる能力
- 人文社会科学系の学科では併せて理工学系の知識・能力を身につけ、理工学系の学科では併せて人文社会科学系の知識を身につけ、文理融合の視点を理解することができる能力
- グローバル化に対応するために、特に海外の異なる文化や社会、商習慣等を理解し、異なる環境に適応できる能力複雑で多様な国際都市を理解するために、豊かさとリスクのバランスをマネジメントするリスク共生を理解できる能力
- 横浜・神奈川地域や新興国の都市をフィールドにして実践力を身につけ、グローバルな視点とローカルな視点を接合させ、文系と理系の視点を融合することで、21世紀における都市の課題を解決し、新しい都市のあり方を構想し設計する能力

《リスク共生学（9～11 ページ参照）》

リスクの存在を認めて把握し、解析、評価した上で、リスクに伴う多様なコストを最小化するとともに、適切なマネジメントによって得られる新しい価値の創出をベネフィットとして捉え、それらを科学的に分析し戦略を立てて、実践的に展開していく学領域。

2) 都市社会共生学科

- 21世紀の都市のために再構成された人文社会科学を学び、さらに建築学や都市基盤学、環境リスク共生学を併せて学ぶことで、都市科学を総合的に理解する能力
- 人文社会科学については、都市社会の構想（ベーシック）、設計（アドバンス）、実践（スタジオ科目・演習科目等）、評価（卒業研究）の段階を踏んで理解を増し、都市に対して深く認識し、実践する能力
- 地域性と国際性をバランスよく身に付ける能力

3) 建築学科

- 建築学に人文社会科学的視点及びリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズに応えることができる能力
- 建築という広範な学問領域を、建築理論、都市環境、構造工学、建築デザインという緩やかに連携する四つの分野についてバランスよく身に付ける知識・能力
- スタジオ教育における共同学習を通じて、様々な知見を統合できる能力
- 横浜・神奈川地域を「生きた実験室（Living Lab.）」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた建築・都市の可能性を追究する能力

《スタジオ教育（13～14 ページ参照）》

指導者と共に、手を動かし対話をしながら協働で製作や調査を進め、さらにその結果について指導者以外の専門家や実務家から批評を受ける一連の教育プロセスを指す。ルネサンスの工房に起源を持つといわれる創造のプロセスそのものを伝授する教育である。

都市科学部でのスタジオ教育科目では、この考え方を踏襲して、担当教員による課題の設定、教員と学生、あるいは学生同士の協働による活動、複数の教員による多様な視点からの中間講評会や最終講評会の実施、多様な視点からの評価を取り入れて、一般的なゼミ科目とは異なる独特な運営を実施する。

4) 都市基盤学科

- 都市基盤学に人文社会科学的視点及びリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズに応えることができる能力
- エンジニアの素養としての力学や数学、情報リテラシーといった基礎領域の知識とともに、安全安心で靱性の高い高品質な都市の実現、国際的な技術協力支援等の専門知識・

技術を習得する能力

- 実践教育を通じた実践力、インターンシップ、卒業研究を通じた応用力を身に付ける能力
- 横浜・神奈川地域を「生きた実験室 (Living Lab.)」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた都市基盤・都市の可能性を追究する能力

5) 環境リスク共生学科

- 都市の環境を対象としたリスク共生学に人文社会科学的視点及び建築学・都市基盤学の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズに応えることができる能力
- ヒトから都市、生態系、地球までの環境システム全体を俯瞰的に理解し、人間生活の豊かさ、及び表裏一体で生じるリスクの両者のバランスを適切にマネジメントする「リスク共生」の考え方を身に付ける能力
- リスクの基礎理論やリスクが生じるメカニズムを理解するための理工系の基礎学理、自然環境や社会環境のリスクに関する科学と、それらに関連する計画、政策や法制度などの社会科学、GIS (地理情報システム) による空間解析に加え、フィールド演習も取り入れた文理融合の視点で、「リスク共生」の実践力を身に付ける能力
- 都市の存続に不可欠な周辺地域を含めた自然環境におけるフィールドデータの収集分析や数理解析を組み合わせた問題解決能力

⑥ 幅広い社会ニーズ

都市科学部及び各学科に対しては、本学が立地している神奈川県庁から要望書をいただいているほか、社会の各層から幅広い期待をいただいております、以下の要約のとおりである。

(※) 詳細は「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料8「企業・地方自治体等からのヒアリング社会ニーズ調査」参照

文系と理系の両方を融合させて学ぶことへの期待

- * 理工学と人文社会系を融合した教育、人材育成は大いに賛同。これまで建築界にイノベータータイプな人材を輩出してきたことがさらに強化される (建設業)
- * どの専攻に進むとしても、「過去の歴史から学ぶ」ことは重要である。国内外で文化財保存を指導助言・技術移転を行う場面では、専門性の研鑽と併せて「柔軟な思考力・対応力」が強く求められる。インターンシップや社会活動・ボランティア活動や、国際的視野を持つ機会充実 (単位化) が期待される (独立行政法人)
- * 広い視野を持った人材を育成できる期待がある。社会的課題を理解し、生活・社会・安

全や、歴史・文化・環境に配慮し、空間に新しい価値を見出す人材を求めている（建設業）

グローバルとローカルをつなぐことへの期待、つながりを深めることへの期待

- * 海外を意識しながら先端的なことを推進する際の発想力と、地域の課題ソリューション的なものをバランスよく備えた人材の育成が都市社会共生学科では可能になるのではないか。重要なのは、イノベーションと社会的課題のソリューションは一つの物事の両面であり、これら二つを同時に意識できる人材の育成である。ぜひ都市科学部と連携できればよいと思う（地方自治体）
- * 都市社会共生学科の提案は、私たちからするとまさしく正鵠を射ると感じる。単純に一つのことについて深めるというだけでなく、ある事柄とまた別の事柄のつながりを深めることが重要。その点、都市社会共生学科のカリキュラムは十分柔軟なのではないか（まちづくり企業）

リスク共生学をしっかり学ぶことへの期待

- * 実社会では複数の要因が複雑に絡み合ったことに対応することが必要です。そのときに、様々なリスクについて全体的に見て、判断をできる人材が有用である（エネルギー企業）
- * リスクを科学的に捉える数理的思考と、ヒト・社会と対話できる社会的思考力を合わせ持つ人材は世の中にまだ少なく貴重（コンサルティング企業）
- * 横浜を例にとると、「リスク」としての崖の存在と、その災害・居住地・生活へのリスクを考慮してほしい（地方自治体）

イノベーションを課題にすることへの期待

- * 文科系でこのようなものをやることに意味がある。なぜならば理詰めではないところからアイデアが出てくるからである。イノベーションを起こすためにはグローバルとローカルの視点を有した文科系に頼ることが重要（広告業）
- * 都市社会共生学科が掲げる「イノベティブ人材の条件」が、当財団が文化施設の運営等を通じて社会との関係性を築く上での必須の要素で、かつ現状最も不足している（公益財団法人）
- * イノベーションを起こすには、実践的なセンスが必要不可欠である。座学だけではだめで、アクティブ・ラーニングを重視してほしい（地方自治体）

2. 学部、学科等の特色

(1) 学部の特色

都市科学は、都市を担う人間と支える文化、社会を対象とし、都市社会の構想と設計のために人文社会科学領域を再構成し、都市を形作る建築物及び都市基盤施設の計画や設計及び運用、維持に係る課題とともに、これらを取り巻く全ての広い意味での自然環境、社会環境を対象に、それらにまつわるリスクとの共生に係る課題を、科学的な分析を通して取り組む学問である。

このように定義する都市科学を学ぶ都市科学部は、未来の都市を担う人材を育成するために、21世紀そして、さらに22世紀につながる世界及び国家を先導する、都市という学領域の土台を科学的に学ぶ教育組織である。

図 2.1 (図 1.5 (19 ページ) 再掲) にあるように、都市を学領域とする応用かつ実践領域とし、本学では、平成 23 年に大学院組織である都市イノベーション学府・研究院 (学府は教育組織で学生が所属し、研究院は研究組織で教員が所属) を開設している。都市科学部は、その土台となる学部教育の必要性に応える位置づけになる。具体的には、都市社会、都市文化、社会開発をキーワードとして、人文社会科学分野を再構成した都市社会共生学を中心とする人文社会科学系教育と、理工学の中の建築学、都市基盤学、そして環境問題を中心としたリスク共生学の実績に基づいた環境リスク共生学を核に、必要な部分で文理融合領域を取り入れて分野横断的に教育を展開し、都市を担う人材の育成を目指す。

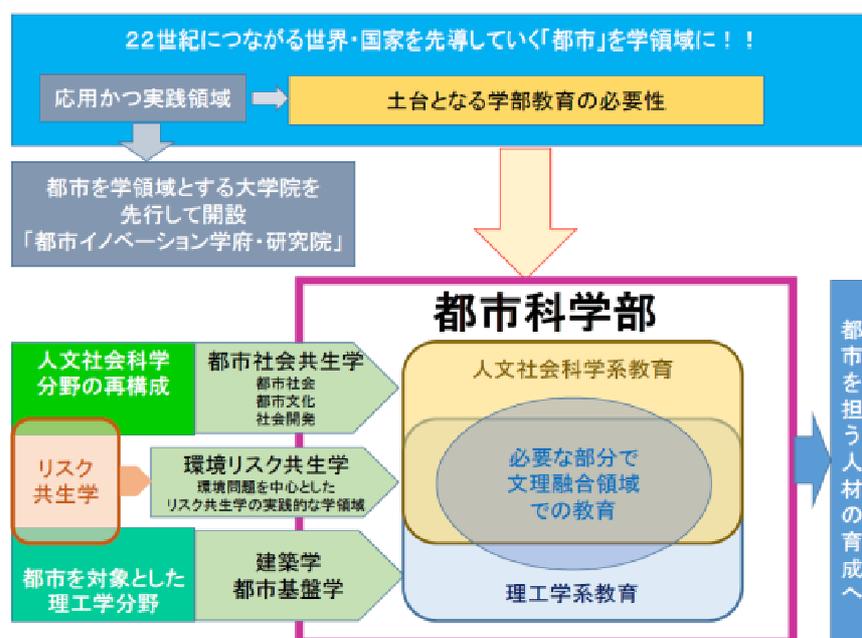


図 2. 1 都市科学部の位置づけ

都市科学部の特色としては、1（3）②で述べたような、これからの都市において重要となるキーワード（①グローバルとローカルの接点としての大都市、②リスク共生、③イノベーション）を重視した教育を行うこと、次に、1つのキャンパスに全ての教育組織が集う地の利を活かし、分野横断型の教育を積極的に推進すること、そして、**グローバル人材の育成**に積極的に取り組むこと、の3点をあげることができる。以下に具体的に説明する。

《リスク共生学（9～11 ページ参照）》

リスクの存在を認めて把握し、解析、評価した上で、リスクに伴う多様なコストを最小化するとともに、適切なマネジメントによって得られる新しい価値の創出をベネフィットとして捉え、それらを科学的に分析し戦略を立てて、実践的に展開していく学領域。

特色Ⅰ. 都市における重要なキーワードの尊重

<Ⅰ-①グローバルとローカルの接点としての大都市をフィールドに学ぶ学部>

多様な歴史的、文化的背景が凝集され、グローバルな課題を数多く抱え、それらをローカルなフィールドで実践的な課題として取り組むことが求められている国際都市＝横浜・神奈川を「生きた実験室 (Living Lab.)」として活用する教育体系を用意する。

グローバル社会：異なる文化・社会的背景をもつ社会が緊密な相互作用を通じて、変質・融合・統合していく過程

都市は、ローカルな空間にこのグローバル化が生じている現場である。グローバル化の進展は、適切なダイバーシティの促進によってイノベーションを創出し、異質性の共存共栄をめざす、共生社会の構築を要請する。

分析手法を含む基本的素養を学ぶ講義科目に加え、平成 23 年に開設した大学院都市イノベーション学府での文理融合教育やスタジオ教育の実践経験及び、全学教育研究施設（アカデミックセンター）の地域実践教育研究センターによる横浜及び周辺地域での都市デザインやまちづくりに係る実践的な実習を行う地域課題実習科目での経験をつなげ、**学部共通科目（基幹知科目）での科目提供を行うとともに、各学科での実験科目、実習科目、スタジオ科目等で、横浜・神奈川地域をフィールドとして取り上げる。**それらの科目では、地域が抱える様々な課題に、行政や NPO、地域企業と連携して取り組む。また、国際都市ならではの、外国人居住に伴う諸問題等、ローカルな空間でのグローバルスケールの視点を含む課題も取り上げる。これらにより、グローバルとローカルの接点として都市を学ぶ視点を、その接点たる大都市をフィールドにして養う。

《基幹知（24 ページ参照）》

都市科学部学生全員が共通に学ぶ領域。学部共通科目のこと。文理両面の視点を有し、グローバルとローカル、リスク共生、イノベーションの3つの分野にわたる。

ここで養われた視点は、**海外での実践を通して、さらに強化**される。本学が平成 26 年度以降開設した海外協働教育研究拠点（平成 27 年度末時点で、ダナン（ベトナム）、北京（中国）、サンパウロ（ブラジル）、オウル（フィンランド）の 4 拠点）や、パラグアイ、タイ、ナイジェリアなど重点的に交流している国々の学術交流協定大学の協力を得て、これまでの大学院での実績をもとに、**海外インターンシップ**や、**短期留学プログラム**を充実させ、新興国を中心に、海外のフィールドで、ローカルな課題演習に取り組む機会を用意する。

以上の学びの機会は、学部内での分野横断的な教育内容を取り入れ、文理融合としての都市科学の礎となる。

＜Ⅰ－②リスク共生の考え方を学ぶ学部＞

横浜国立大学でのリスク共生学の研究成果、具体的には、グローバル COE プログラム「アジア視点での生態リスクマネジメント」、リスク共生型環境再生リーダー育成事業、先端科学高等研究院での社会インフラストラクチャーの安全研究などをもとに、**都市科学部ではリスク共生の考え方を学ぶ。**

《リスク共生学（9～11 ページ参照）》

リスクの存在を認めて把握し、解析、評価した上で、リスクに伴う多様なコストを最小化するとともに、適切なマネジメントによって得られる新しい価値の創出をベネフィットとして捉え、それらを科学的に分析し戦略を立てて、実践的に展開していく学領域。

図 2.2（次ページ）にあるように、都市は自然環境をベースに都市社会で都市活動を行っている。ここでの自然環境には、生態系的視点と地球環境的な視点がある。大都市化やグローバル化を抱えダイバーシティを深めていく都市での人間、組織、それを支える建築物や都市基盤のシステムにより成り立っている。このような現代の都市の姿を示したのが図の上側の枠であるが、そこに関わるリスクとして、具体的には、希少種の問題などの生態リスク、大気汚染などの公害、大雨や地震などの自然災害リスク、電力供給や情報技術に係る都市システムリスク、国際的な政治テロなどを含む社会システムリスクといった様々なものがある。このようなリスクの多くが都市の営みと表裏一体であることを踏まえれば、都市を科学的に学ぶことの根幹にリスク共生の考え方が位置することは言うまでもない。

ここでリスクをマネジメントして共生することの意味は、コストを低減するという意味の影響緩和だけでなく、ベネフィットを見出していくという意味の価値創造までも含む。この枠組みの中で、都市科学部では、**学部共通科目（基幹知科目）でリスク共生に係る基本的な科目を用意するとともに、4つの学科では、防災や減災、環境リスクとの共生、社会リスクとの共生を学ぶ科目を用意する。**

都市科学部では2つの学科の名称に「共生」という単語を用いている。「共生」は生物学の symbiosis から由来する用語であるが、異なるものが相互に作用しながら存在する状況を表現している（深津武馬(2004)）。

都市科学部では、人間、人間が構成する社会、社会をささえる建築物や都市基盤構造物、それらすべてをとりまく環境、というかたちで都市を理解している。その中では、同じ次元で、あるいは異なった次元でさまざまなものが共生し得る。

都市社会共生学では、都市の中心をなす人間社会の中のさまざまな考え方、文化、そもそものさまざまな人間が共生するという意味が中心的になる。

一方で、環境リスク共生学では、さまざまなリスク同士が共生し、かつそれらのリスク

が都市での人間社会、建築物や都市基盤構造物が織り成す都市システムと共生するという二重の意味を持つことになる。特にさまざまなリスクの間のトレードオフを認識し、その共生を受け止める考え方は、都市社会共生にも通じるところがある。

参考文献：深津武馬（社）日本動物学会 生物科学ニュース N0.392 pp.26-30(2004)

《基幹知（24 ページ参照）》

都市科学部学生全員が共通に学ぶ領域。学部共通科目のこと。文理両面の視点を有し、グローバルとローカル、リスク共生、イノベーションの3つの分野にわたる。

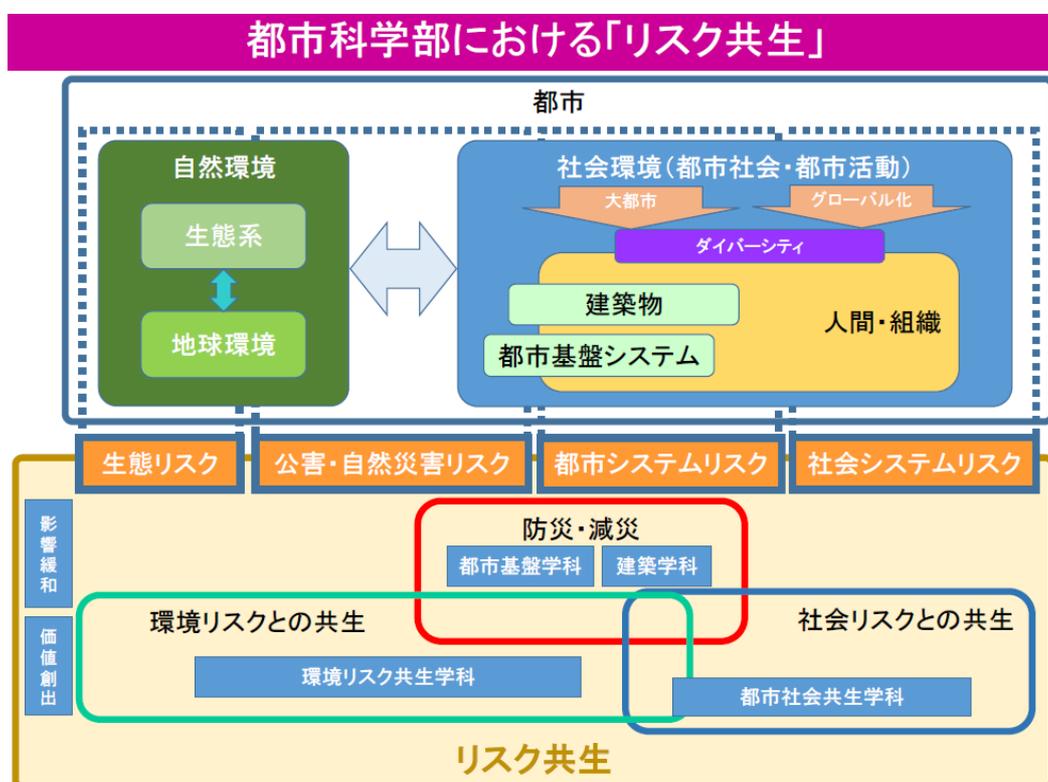


図 2. 2 都市科学部でのリスク共生の学び

＜I-③イノベーションの考え方を学ぶ学部＞

1 (2) で述べたとおり、グローバルな活躍を実現できるイノベーティブな人材育成を旗印にして、イノベーションを、層1：科学技術、層2：制度や社会システム、層3：価値観やパラダイムの3層からなる多層的理解で概念規定して（**3層のイノベーション**）、平成29年度の学部組織の一体的な改組の中で、各教育組織での教育体系における重点項目として関連づけている。図2.3（次ページ）では、1 (2) で示したイノベーションの3層の定義（図の右側）に基づいて、本学の各学部の役割を左側に提示した。なお、従来のイノベーションの意味合いと異なる層2及び層3は赤枠で表現している。

理工学部は、工学及び理学の実践的な研究成果と連動することで、科学技術そのもののイノベーションに大きく関わり、社会実装へのつながりも取り上げる。経済学部及び経営学部では、社会制度や企業行動などの研究も踏まえ、特に社会や制度を中心に上げつつ、価値観の部分にまで踏み込む。教育学部は、学校教育に係る諸課題の中で、特に価値観やパラダイムの部分も中心的に取り上げる。

そして、都市科学部では、学科により若干の違いはあるものの、3つの層にわたって、理工学に係る科目から、社会システムに係る科目、人間のあり方や価値観に係る科目が分野横断的に用意され、3層のイノベーションの考え方を習得することができる。具体的には、**都市科学におけるイノベーションの考え方について、学部共通科目（基幹知科目）にて学ぶ。**

＜3層のイノベーション（6～7ページ参照）＞

層1：科学技術そのもののイノベーション

層2：科学技術を社会実装するための制度や社会システムのイノベーション

層3：社会を支える人間の価値観やパラダイムのイノベーション

＜基幹知（24ページ参照）＞

都市科学部学生全員が共通に学ぶ領域。学部共通科目のこと。文理両面の視点を有し、グローバルとローカル、リスク共生、イノベーションの3つの分野にわたる。

本学で推進するイノベーション

本学一体の学部改編を通じて3つの層で推進

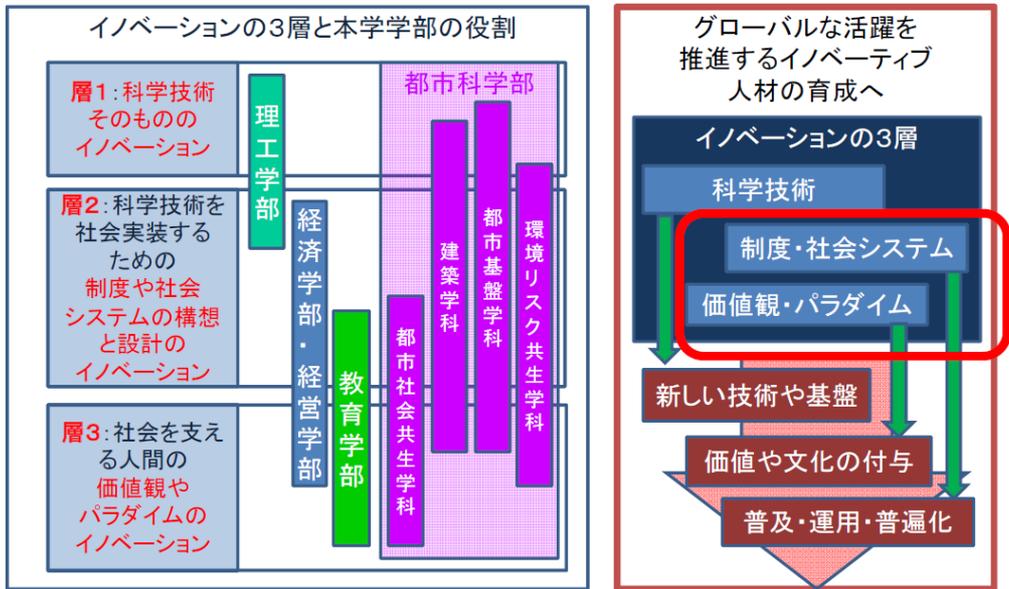


図2. 3 本学で推進するイノベーション

都市科学部における「リスク共生」とイノベーション

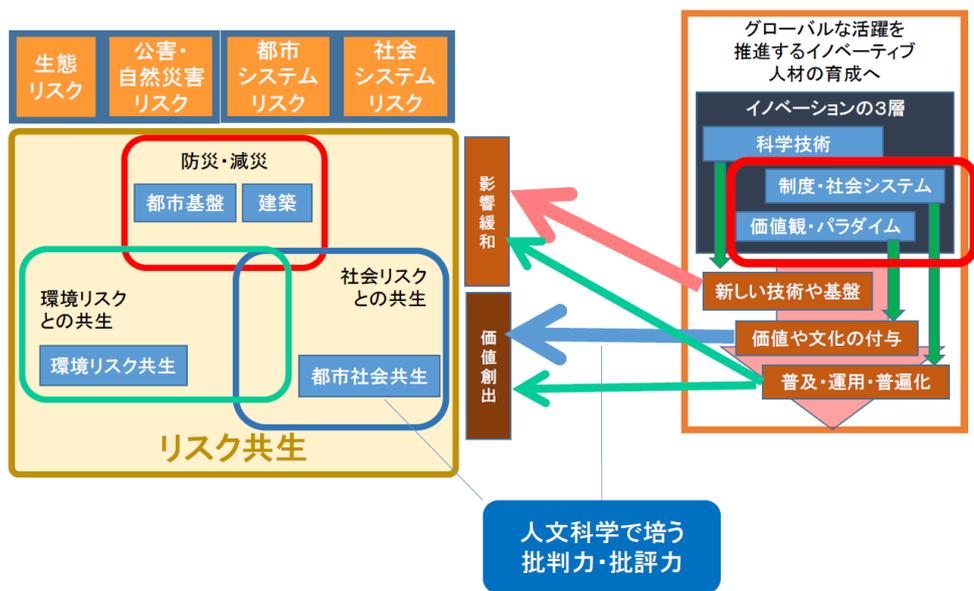


図2. 4 都市科学部におけるリスク共生とイノベーション

また、図 2.4（前ページ）に示したように、この 3 層の考え方は、特色 I - ②で示したリスク共生を学ぶことと密接に連携をしている。価値や文化の付与は、リスク共生での価値の創造の土台となり、そこで見出された価値は、普及・運用・普遍化を伴って、社会に実装される価値創造となる。そして、新しい技術や基盤は、リスク共生における影響緩和とつながる。

これらの概念規定に基づいて、全学教育科目及び学部共通科目を中心にイノベーションを学ぶことができる。

全学教育科目とは、学部を横断して開設する初年次教育科目から高度全学教育科目を体系的に編成した授業科目であり、基礎科目、外国語科目、健康スポーツ科目、グローバル教育科目、イノベーション教育科目から成る授業科目とする。

特色Ⅱ. 分野横断型の教育の積極的推進

都市科学部の教育体系は分野横断的かつ柔軟に設定しており、幅広い視野で都市を科学的に学ぶことを奨励している。特徴的な点は以下のとおりである。

<Ⅱ-①基幹知科目（学部で共通に学ぶ基幹的な科目）の設定>

1 (3) ③で示したとおり、都市科学部の4つのディプロマポリシーを具現化するために、都市科学の基本的な素養及びリテラシーを共通に学ぶ科目を**基幹知科目**として設定し、学部学生全員が履修する。基幹知科目は、**グローバル・ローカル、リスク共生、イノベーション**という3つの重要なキーワードに連動させ、それらの基本的な考え方を学ぶ学部学生全員必修の都市科学の基礎3科目及び、それらをもう少し専門的に学ぶ、各キーワード関連科目からなる選択必修科目で構成される。

《基幹知（24 ページ参照）》

都市科学部学生全員が共通に学ぶ領域。学部共通科目のこと。文理両面の視点を有し、グローバルとローカル、リスク共生、イノベーションの3つの分野にわたる。

<Ⅱ-②4 学科相互乗り入れ型科目設定>

4つの学科の**専門領域は相互に連携**している。例えば、都市社会共生学において、都市をマネジメントする上で環境リスク共生とつながり、芸術分野領域は建築学とつながり、新興国の社会開発は都市基盤学とつながる。また、環境リスク共生学は、リスク共生の主体が人間社会であることを踏まえれば、ヒューマンエラーの問題も含め都市社会共生学と連携し、都市環境のリスクや防災及び減災という点で、建築学及び都市基盤学ともつながる。

このような連携を踏まえ、各学科の専門科目には、同じ都市科学部の別学科で開講している科目が相当数含まれるように設定している、法制度や経済分野などの科目については、経済学部及び経営学部で既に開講されている科目を、本学部の各学科の関連科目として設定している。これらにより分野横断的な学びが可能となり、文理融合を実践できる。なお、設定している科目以外の他学科専門科目の履修の自由度を高めることにより、より幅広い領域に関心が広がる学生のニーズにも対応する。本学は、教育学部、経済学部、経営学部、理工学部及び都市科学部が同じキャンパス内に位置しており、この地の利を活かすことで、科目開講の柔軟性、他学部聴講の柔軟性を実現している。

<Ⅱ－③分野横断的な高年次演習及び卒業研究の受け入れ>

4年次に**分野横断型演習科目**を設定し、関心の高い学生が、3年次までに学んだ成果を活かして、分野横断的な課題に取り組んで視野を広げる機会を用意する。卒業研究では、主査を所属学科担当教員に限定し、他学科担当教員を副査として分野横断的な卒業研究を指導することができる体制を推進する。これにより、分野横断的な研究テーマでの卒業論文執筆が可能になる。

特色Ⅲ. グローバル人材育成への積極的取り組み（YNU グローバル教育コア）

横浜国立大学では、第三期中期目標・中期計画における国際戦略、教育戦略の柱として **YNU グローバル教育コア** というコンセプトを立ち上げ、グローバル人材育成の目的のもと、分野横断型教育の充実や私費外国人留学生教育の強化を図ることとしており、都市科学部での先行的施策実施を掲げている。

具体的には、全学的な取り組みでの改革と、都市科学部独自の取り組みで、科目の充実と副専攻の設定の2つの工夫を取り入れる。

《YNU グローバル教育コア（コンセプト）》

1. 分野横断型教育の充実

英語を中心とした語学教育強化

グローバル教育科目設定（日本事情と各国事情）

2. 私費外国人留学生教育の強化

YGEP（横浜グローバル教育プログラム）

<Ⅲ-①日本人学生向けの取り組み：語学と教養科目>

日本人学生向けの取り組みとしては、**英語を中心とした語学教育の強化**と、**グローバル教育科目の設定**を、全学的に取り入れる。

語学教育については、より**実践的な英語力の習得**を目指し、カリキュラムを改革する。TOEFL 得点向上のために強化された講義及び演習内容、TOEFL 得点に応じた発展的学習メニューの設定、留学生と連携した少人数演習、そして、専門学問領域の内容を取り上げた演習の導入を行う。また、元々は外国人留学生向けに開講している、英語による開講科目についても、日本人学生の英語力向上及び外国人留学生との協働学修の機会の提供の意図から日本人にも履修を推奨している。**初修外国語（第二外国語）**については、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語の素養を学べるようにする。

グローバル教育科目は、グローバル人材育成のための科目で、日本事情及び各国事情の科目からなる。**日本事情**は、日本について説明できる能力を身に付けることとした科目である。**各国事情**は、海外について包括的に学ぶことに対応した科目として、本学が重点的に国際交流を推進する新興国、具体的には、ブラジル、ベトナム、パラグアイ、インドネシアの国々の事情を、それぞれの国の言語の入門的内容、文化的そして社会的な状況を学ぶ。これらにより幅広い視野で学べる機会を用意する。また、**3年次あるいは4年次といった、ある程度専門を学び人間的にも成熟した段階で、改めて哲学や歴史などの教養を身に付けることこそがグローバル人材育成に重要**という考えのもとで、3年次あるいは4年次にも全学教育科目を履修する制度設計とする。

これらの科目の履修については、**既にあるグローバル Plus ONE 及び新設のグローバルスタディーズという2つの副専攻プログラム**によって、学生の履修を奨励している。なお、副専攻プログラムとは、指定された科目を全て履修した場合に、本来の学位記とは別に、副専攻の修了証を授与するもので、平成 27 年度時点で、学部向け及び大学院向けを合わせて、地域交流科目副専攻を含め全部で 16 種類ある（全ての学部生が受講できるものは 3 種類）（表 5.1（115 ページ）参照）。グローバルスタディーズは 17 種類目になる。

このほか、次項と連動するが、留学生の受け入れ人数を増やし、留学生と日本人学生が協働学修する機会を増やすことによって、大学のキャンパスの中で、国際的な交流が確実に実現できるようにする。

なお、本学では、日本人学生向けに、派遣交換留学、海外短期留学（SV）、海外英語集中キャンプをすでに実施しており、いずれも単位化されている。

また、現在準備中の新しい科目として、海外インターンシップ（海外協定大学での語学研修と現地日系企業での企業研修を組み合わせたもの）がある。いずれも本学が有する 120 余りの海外協定大学の中から、適切な大学と連携して築き上げてきたプログラムであり、都市科学部においても積極的に取り入れていく。

さらに、多くの日本人学生がこのような機会に参加できるように啓発活動および財源支援を推進する。啓発活動としては、留学生の生活支援ボランティア活動を本学国際戦略推進機構長公認の活動とし、キャンパス内で外国人と触れ合う機会の増進に努めてきているほか、実際に留学している本学学生とスカイプ等で相談ができる留学説明会の開催などを行ってきている。これらの充実を都市科学部で推進する。財源支援については、日本人学生留学支援のための寄付金を、卒業生や地域企業等から積極的に募る活動をはじめている。

<Ⅲ-②留学生教育の充実：横浜グローバル教育プログラム YGEP>

全学において、学部の私費外国人留学生受け入れを積極的に展開する。全学的・統一的展開であることを表すため、総称を**横浜グローバル教育プログラム（YGEP=Yokohama Global Education Program）**で統一し、各学部で、従来の**渡日後入試**と、平成 28 年度入試で試行した**渡日前入試**を組み合わせる。

《YGEP（横浜グローバル教育プログラム）》

- ・学部の私費外国人留学生の受け入れを積極的に展開する。
- ・全学で統一的な名称を導入する。
- ・渡日後入試（従来型）と渡日前入試を組み合わせる。
- ・日本語での教育プログラムと英語での教育プログラムを用意する。
- ・日本語能力は N1 レベルだけでなく N2 レベルのプログラムも用意する。
- ・英語だけで学べるプログラム（YCCS: Yokohama Creative City Studies）を用意する。

渡日前入試については、新興国を中心とした海外高校での日本語教育の充実傾向や日本で学ぶことへの関心の高まりを受け、また日本で学んだ卒業生の母国での就職ニーズの高まりも踏まえ、3種類のコースを用意する。3種類のコースは、その入試方法及び学修体制から図 2.5（次ページ）のように整理できる。

YGEP-N1は、日本語能力試験における **N1 レベルの学生を受け入れ、入学後から日本人学生と同一のカリキュラムを学ぶ**もので、都市科学部、経済学部、経営学部及び理工学部で行う。従来の渡日後入試に加え渡日前入試も受け入れる。

YGEP-N2は、日本語能力試験における **N2 レベルの学生を受け入れ、1年次に日本語及び日本事情に係る科目を集中的に学び、2年次から、日本人学生と同一のカリキュラムを学ぶ**もので、新興国からの留学生確保を視野に、新興国でのニーズが高いと考えられる都市科学部都市基盤学科及び環境リスク共生学科にて行うこととし、渡日前入試のみで対応する。1年次においては、専門的な内容の授業を理解するに足る日本語力を養成するべく、大学院生及び学部高学年の日本人学生と協働で学べる演習科目を設定する。日本人と外国人留学生が協働学修する機会が格段に増加することは、日本人にとっても留学生にとっても、グローバル人材育成の上で極めて効果的と期待される。

YCCS (Yokohama Creative City Studies) は、平成 26 年度より開始した、英語による学部横断教育プログラムで、平成 29 年度からは、都市科学部都市社会共生学科に所属する形で改編して、都市科学部で運営することとし、従来どおり渡日前入試のみで対応する。YCCS は、**全ての講義や演習等を英語で実施する、人文社会科学を中心に分野横断的に都市を学ぶ小規模プログラム**である。このプログラムでの講義科目の多くは、都市社会共生学科にて、またいくつかは都市科学部の他学科でも履修ができる。都市社会共生学科を中心に、都市科学部の日本人学生の英語力強化及び外国人との協働学修機会の向上に資することも期待される。

YGEP 全体としては、**新興国出身者を積極的に受け入れ、最終的には母国に帰国してもらい、母国の発展を担う中核的人材かつ知日・親日人材として、母国と日本の架け橋になる人材を育成する**。大学院進学や日本企業での就職、就業経験を経て最終的には母国での活躍を期待している。YGEP-N1 及び N2 では、日本語で専門分野を学んだことを活かした就業が期待される。YCCS では、都市社会共生学科での英語による学びを通して、次世代のグローバルリーダー及びグローバルファシリテーターの育成を目指す。

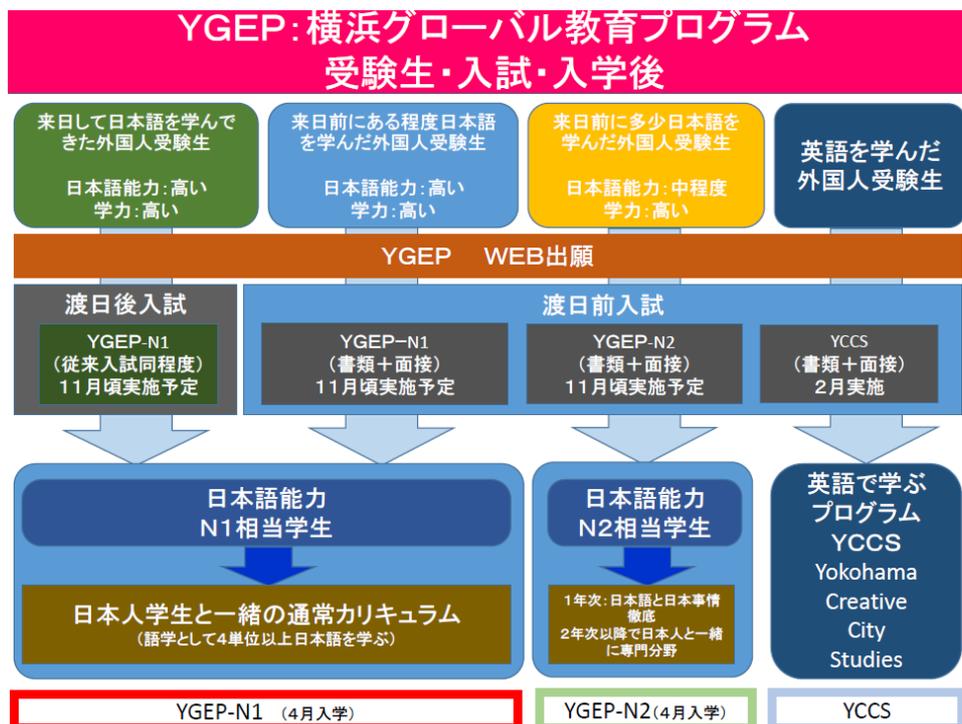


図 2. 5 YGEP の種類の入試と学修内容の考え方

なお、YGEP による効果は以下のように多面的にわたるものと期待される。

- ・ 外国人留学生に対する勉学機会の提供、母国の発展への貢献
- ・ 日本人学生への国際感覚の醸成や留学への動機付けなどによる国際交流機会の提供
- ・ 地域企業等に対して、外国人留学生との交流や、インターンシップや就職受け入れを通して海外進出や海外連携の足がかりの機会提供
- ・ 日本での教育を受けたことそのものが、日本型教育の海外への輸出戦略の一助になりえること。

(2) 学科の特色

都市科学（都市社会共生学、建築学、都市基盤学、環境リスク共生学）	
都市科学	<p>都市科学は、今までの人文社会科学の領域、建築学の領域、都市基盤施設に係る領域、環境に係るリスクを学ぶ領域を、新たに都市を学ぶために再構成した学問である。</p> <p>建築物と都市基盤施設を学ぶだけでなく、人間とその営みを学ぶことを中心に据え、本学の文理融合の蓄積とリスク共生の強みを活かし、これらの4つから構成される、今までにない学領域として都市科学を創出した。</p> <p>すなわち都市科学は、都市を担う人間と支える文化、社会を対象とし、都市社会の構想と設計のために人文社会科学領域を再構成し、都市を形作る建築物及び都市基盤施設の計画や設計及び運用、維持に係る課題とともに、これらを取り巻く全ての広い意味での自然環境、社会環境を対象に、それらにまつわるリスクとの共生に係る課題を、科学的な分析を通して取り組む学問である。</p>
都市社会共生学	<p>都市を担う人間と支える文化、社会を対象として、都市社会の構想と設計のために人文社会科学領域を再構成した学領域。今までの人文社会科学の伝統である「人間と社会のあり方への相対化や批判的思考」に立脚し、都市社会の構想と設計のために、理工系科目との連携及び実践的な取り組みの視点を組み入れて、既存の価値観やパラダイムを問い直し、これからの都市社会の課題に取り組む分野。</p> <p>都市は、人間、人間が構成する社会、社会を支える建築物や都市基盤構造物、それら全てを取り巻く環境から構成され、その中では、同じ次元で、あるいは異なった次元で様々なものが共生し得る。都市社会共生学での「共生」は、都市の中心をなす人間社会の中の様々な考え方、文化、そもそもの様々な人間が共生するという意味が中心になる。様々なリスクの間のトレードオフを認識し、その共生を受け止める考え方は、環境リスク共生とも通じる。</p>
建築学	<p>建築理論、都市環境、構造工学、建築デザインの領域から実践的かつ幅広く学ぶだけでなく、人間の営み、発想、思想に関わる人文社会科学領域との連携及び自然環境や社会環境に係るリスクを踏まえて学ぶ分野。</p>
都市基盤学	<p>都市を形作る基盤施設（インフラストラクチャー）に係る土木工学分野について、都市での課題を中心に防災、国際、環境などの各領域を幅広く学ぶだけでなく、人間社会の歴史や文化に関わる人文社会科学領域との連携及び自然環境や社会環境に係るリスクを踏まえて学ぶ分野。</p>
環境リスク共生学	<p>リスク共生学を、建築物、都市基盤施設が形作り、人間の営みの場である都市と、それを取り巻く自然環境、社会環境との関わりで生じる様々なリスク要因を対象に適用し、解決すべきリスクを明確化、定量化、予測し、トレードオフ関係にある多様なリスクのバランスをとることで多様な価値観の合意形成を図り、自然環境及び社会環境に係るリスク、すなわち環境リスクと共生した社会の実現に資する都市を構築する実践的な分野。</p> <p>都市は、人間、人間が構成する社会、社会を支える建築物や都市基盤構造物、それら全てを取り巻く環境から構成され、その中では、同じ次元で、あるいは異なった次元で様々なものが共生し得る。環境リスク共生学では、様々なリスク同士が共生し、かつ、それらのリスクが都市での人間社会、建築物や都市基盤構造物が織り成す都市システムと共生するという二重の意味を持つことになる。様々なリスクの間のトレードオフを認識し、その共生を受け止める考え方は、都市社会共生とも通じる。</p>

都市科学部では2つの学科の名称に「共生」という単語を用いている。「共生」は生物学の *symbiosis* から由来する用語であるが、異なるものが相互に作用しながら存在する状況を表現している（深津武馬(2004)）。

都市科学部では、人間、人間が構成する社会、社会をささえる建築物や都市基盤構造物、それらすべてをとりまく環境、というかたちで都市を理解している。その中では、同じ次元で、あるいは異なった次元でさまざまなものが共生し得る。

都市社会共生学では、都市の中心をなす人間社会の中のさまざまな考え方、文化、そもそものさまざまな人間が共生するという意味が中心的になる。

一方で、環境リスク共生学では、さまざまなリスク同士が共生し、かつそれらのリスクが都市での人間社会、建築物や都市基盤構造物が織り成す都市システムと共生するという二重の意味を持つことになる。特にさまざまなリスクの間のトレードオフを認識し、その共生を受け止める考え方は、都市社会共生にも通じるところがある。

参考文献：深津武馬（社）日本動物学会 生物科学ニュース N0.392 pp.26-30(2004)

① 都市社会共生学科

1) 学科の特徴

都市社会共生学科は、多様性と異質性に富む高いダイバーシティが生み出す新しい都市社会のリスクや可能性に応ずるべく、人文社会科学の学問の伝統である「人間と社会のあり方への相対化や批判的思考」に立脚し、都市社会の構想と設計のために、理工系科目との連携及び実践的な取り組みの視点を組み入れて、価値観やパラダイムのイノベーションを目指し、これからの都市社会の課題に取り組む。

人文社会科学を再編するだけでなく、都市の構造物（建築分野・都市基盤分野）や、都市を取り巻く環境（環境リスク共生学分野）の知見を融合する。その際、他の3学科の知が前提としている人間観・社会観を批判的に問い直すことにより、人間的・社会的文脈について理解を深め、都市科学を総合的な学問体系として確立することに貢献する。

これまで社会学や経済学が担ってきた既存の教育分野だけでは、現代の都市を捉えることが難しくなっており、都市とそれが抱える問題を多角的に見つめることが出来る能力が必要とされている。実際、分野横断的に基本的な知識と思考力を身につけ、それらを問題に応じて有機的に結びつけることのできる能力を持った人材を、“人財”として企業も価値として認めている。また同時に、多くの企業が文化的多様性へと開かれた人材を経済的なイノベーションを企業にもたらすものとして評価している。

(※) 詳細は「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料8「企業・地方自治体等からのヒアリング社会ニーズ調査」参照

都市社会共生学科では、絶えず変動する現代の都市社会が抱える問題とこのような社会的なニーズを踏まえ、都市を主軸とした、**①人文社会系諸分野の分野横断、文理融合による再編成、②グローバル人材教育への対応、③実践型教育の発展的整備**の3点をもとに教育体系の組み立てを行う。

外国人留学生については、YGEP-N1及びYCCSの2つのプログラムが設定される。

《YGEP（横浜グローバル教育プログラム）（41～42 ページ参照）》

- ・学部の私費外国人留学生の受け入れを積極的に展開する。
- ・全学で統一的な名称を導入する。
- ・渡日後入試（従来型）と渡日前入試を組み合わせる。
- ・日本語での教育プログラムと英語での教育プログラムを用意する。
- ・日本語能力はN1 レベルだけでなくN2 レベルのプログラムも用意する。
- ・英語だけで学べるプログラム（YCCS: Yokohama Creative City Studies）を用意する。

YGEP-N1 では、日本語能力 N1 レベルの学生を受け入れて、日本人と同じ都市社会共

生学科のカリキュラムでの教育を実施する。YCCSは、全て英語で行われるプログラムで、都市社会共生学科に設定されている英語で開講される科目により教育を実施する。

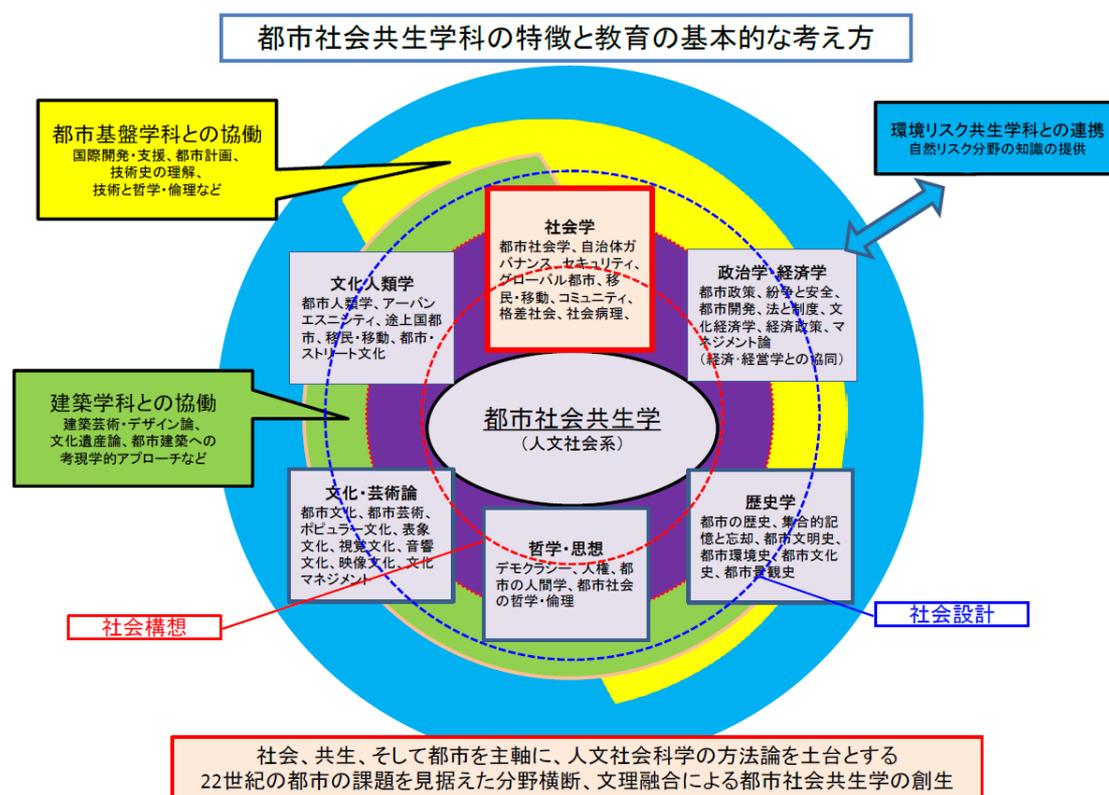


図2.6 都市社会共生学科の特徴と教育の基本的な考え方

2) 教育の考え方

都市社会共生学科では都市を主軸に、哲学・思想、文化・芸術論、歴史学、文化人類学、政治学、社会学といった人文社会諸分野における都市研究を分野横断的に再編成する（図2.6）。経済学は政治学と連動するかたちで組み込む。その際に**社会構想系科目（ベーシック科目）**と**社会設計系科目（アドバンス科目）**に区分し、上述の社会的課題に段階的に応える工夫を導入する。ダイバーシティのもたらすリスクと可能性に対する多様な視点やアプローチを提供するこれら二つの科目区分については、都市社会共生学の最も共通な領域として、**コモンズ科目**という名称で学科のカリキュラムに位置づける。

その一方で、産業、技術や環境を意識した社会構想の実装の必要性を踏まえ、文理融合型教育による社会設計力を強化するために、本学科においては、大学院レベルでの文理融合型教育の経験を生かし、建築学科、都市基盤学科、環境リスク共生学科の3学科との協働により都市生活を支える技術や環境に関する理工系の基礎知識、さらには経済学部及び経営学

部提供の科目によるマネジメントの基礎も学ぶ。

グローバル人材の必要性が高まる一方で、都市社会の構想と設計においては国際性のみならず地域性をバランスよく身につけた人材を期待する声大きい。そのため都市社会共生学科では、コモンズ科目だけではなく、さらに**グローバルフィールド科目・ローカルフィールド科目**を設定し、グローバルとローカル双方に柔軟に対応しうる素地を持った人材育成を目指す。

また、社会構想系科目（ベーシック科目）、社会設計系科目（アドバンス科目）、グローバルフィールド科目・ローカルフィールド科目にかかわって、「社会と共生の学び（社会学領域）」を設定し、「社会」及び「共生」の概念を学ぶ。

構想・設計力を養う基幹的な科目をさらに発展させるために、図では示されていないが、高年次においてアクティブ・ラーニングによる実践的科目に接続する。そのため都市社会共生学科では、これまで教育人間科学部人間文化課程で実施してきたスタジオ教育の経験を生かした**実践教育（スタジオ教育・インターンシップ等）**を行い、都市社会の構想と設計において重要な対話・実践的思考・課題対処力を身に付ける。

なお、社会の要請する水準に即すると共に、授業評価アンケートをはじめとする教育点検・改善活動を実施し、学生の満足度が高い、実践的、かつ、学びやすい教育を展開する。

《スタジオ教育（13～14 ページ参照）》

指導者と共に、手を動かし対話をしながら協働で製作や調査を進め、さらにその結果について指導者以外の専門家や実務家から批評を受ける一連の教育プロセスを指す。ルネサンスの工房に起源を持つといわれる創造のプロセスそのものを伝授する教育である。

都市科学部でのスタジオ教育科目では、この考え方を踏襲して、担当教員による課題の設定、教員と学生、あるいは学生同士の協働による活動、複数の教員による多様な視点からの中間講評会や最終講評会の実施、多様な視点からの評価を取り入れて、一般的なゼミ科目とは異なる独特な運営を実施する。

② 建築学科

1) 学科の特徴

都市における建築は、人間とその生活を取り囲み、社会と自然を環境形成する構成要素となり、文化、生活、生産など多様な活動を生み出すために構想され実現されている。グローバル・ローカルな都市及び地域環境の文脈の中に建築・構築環境を具現化していく臨床の学問が建築学であり、その思想や科学技術は知の伝統の一つとして鍛えられ継承されている。しかし現実の都市は成長し時間的変化をとげており、それに伴い建築の意味も技術も変化している。常にそれらの同時代の先進的な科学を携えて都市そのものを照らしつつ建築を学び提案していくことが都市科学における建築学の役割である。このためには、従来のような主として理工学分野における、都市工学や社会工学、自然環境科学との連携だけでなく、**人文社会科学や地球科学、自然科学と連携した文理融合領域を活かして、建築を総合的科学として学ぶ**ことが必要となっている。

すなわち、建築学科には、この都市科学部における再編の機会に、人間の生活する空間を創造する従来の建築学に加え、**社会・文化・人間の営みを洞察する人文科学的知や、社会・都市・地球環境における潜在的・顕在的なリスクを把握する広範な理工学的知を融合した教育体制をさらに強化すること**が求められている。

建築学科及びその卒業生に対する社会からの要請として重要と思われる点としては、ヒアリングによれば、**多様な社会的課題に包括的に応答できる専門的能力、視野を広げ様々な知見を統合できること、さらに、具体的な地域をもとに実践的な創造力のセンスを持つこと**をあげることができる。

(※) 詳細は「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料8「企業・地方自治体等からのヒアリング社会ニーズ調査」参照

この3つの社会的な要請に対応した課題に即して特徴を整理すると以下のようにまとめられる。

多様な社会的課題に包括的に応答するために、専門的能力をしっかりと身につけた上で、多様な観点からの教育が実践されることが求められている。建築学科では、先進的かつ伝統ある建築学教育を主軸に据えていることに加え、都市社会共生学科、都市基盤学科、環境リスク共生学科と連携することで、＜長期・広域から捉える建築・都市環境のリスクを捉える視点＞、＜地球・生態系からリスクを捉える視点＞、＜文化・芸術・歴史から人間の営みを省察する視点＞、＜文法・論理・修辞学など人間の発想、思想を捉える視点＞を付加し、より骨太で有為な建築人材を輩出する教育プログラムに進化していく。

様々な知見を統合できるためには、**スタジオ教育**による共同学習が有効である。個人及び集団で学習することにより、個々の提案力を重視して討論し、多様な立場や思想を相互

に理解する行為を、一つの学習共同体として進めていくのがスタジオ教育である。本学建築分野の強みである、日本で唯一の国際スタンダードの設計教育を行う大学院コース「横浜建築都市スクール（Y-GSA）」（日本建築学会の教育賞受賞）における先駆的なスタジオ教育を、学部の教育プログラムに適用・反映させることにより、世界に通用する実践的な建築家教育を初学者レベルから一貫した教育として実施していく。

《スタジオ教育（13～14 ページ参照）》

指導者と共に、手を動かし対話をしながら協働で製作や調査を進め、さらにその結果について指導者以外の専門家や実務家から批評を受ける一連の教育プロセスを指す。ルネサンスの工房に起源を持つといわれる創造のプロセスそのものを伝授する教育である。

都市科学部でのスタジオ教育科目では、この考え方を踏襲して、担当教員による課題の設定、教員と学生、あるいは学生同士の協働による活動、複数の教員による多様な視点からの中間講評会や最終講評会の実施、多様な視点からの評価を取り入れて、一般的なゼミ科目とは異なる独特な運営を実施する。

実践的な創造力のセンスを身に付けるため、**地域実践教育研究センターを通じた横浜市の都市デザインやまちづくりでの連携を継続**し、横浜という都市を主として対象とした具体的な地域を「生きた実験室（Living Lab.）」として積極的に活用する。社会課題や人の営みの実像についてフィールドワークを通じて臨床的に学び、社会のリアルな問題やそれを抱える社会システムに積極的に関わり、社会実験・社会実装を視野に入れた建築・都市の可能性を探求する。

このように、他分野と連携し、知見を統合し、実践的に学ぶ建築学は、図 2.7 に示すように、イノベーションを生み出す教育へと進化する。

外国人留学生については、YGEP-N1 のプログラムを用意し、日本語能力 N1 レベルの外国人留学生を受け入れて、日本人と同一のカリキュラムで教育する。

建築学科の特徴と教育の基本的な考え方

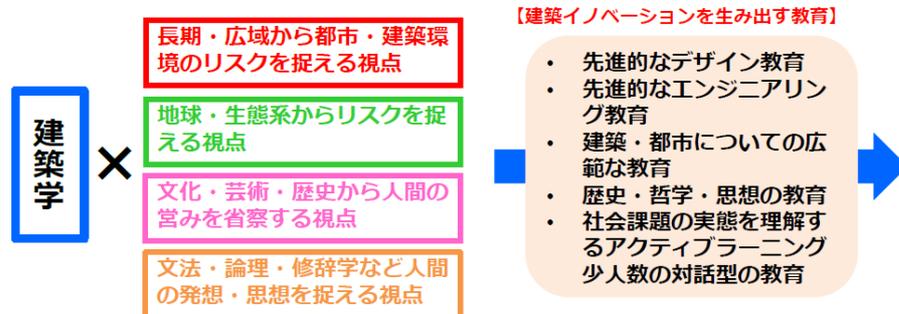


図 2. 7 建築学科の特徴と教育の基本的な考え方

2) 教育の考え方

文理を跨る都市科学の基幹知を並行して学ぶことにより、次世代の建築・構築環境と共生社会を考えるために、人間の視点、社会の視点、コミュニケーションの視点について視座を広げる基盤教育を行う。

建築学を構成する4つの分野（建築理論、都市環境、構造工学、建築デザイン）の素養を身に付けるため、低学年次から3つのステップ（導入教育・素養教育・研究の萌芽）によって段階的に効果的な専門教育を構造的に展開する。これは、伝統的に建築学教育で実践してきたものであり、社会的要請にも応えるように専門科目を構成している。

さらに社会各層に対して実施したヒアリングでは、具体的に求められる教育としてはリスクコミュニケーションの必要性が指摘されており、これに対応して、都市科学部の他の学科との連携を活用して教育の幅を広げるよう留意している。

（※）詳細は「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料8「企業・地方自治体等からのヒアリング社会ニーズ調査」参照

建築学科で特徴的な「デザインスタジオ」の『演習』を中核として、歴史的な視点、人間生活や環境との関係、力学や材料などの知識、耐震など安全に向けた技術、維持管理や建物転用、社会リスクとの関係など建築の様々な側面を学ぶ『講義』との連動によって、立体的な学習システムによる教育を行う。これは、マネジメント能力を求める実社会において必要とされているコーディネート能力の醸成にも有効である。

横浜を主なフィールドとしながら、実践的な場で地域の課題と向き合い、人間の視点から都市を考える視座を広げるために、低学年時より実践される「対話」を核とした丁寧な教育を実践し、問題意識の高まった高学年の時点に改めて周辺知を深めるための高度教養を身に付けるプログラムを推奨している。

なお、既存の国家資格である一級建築士（国土交通省）受験資格を満たす技術と知識を基礎的教育内容とし、日本で必要とされる建築技術者の養成を最低限の修得義務とした上で、先端の専門的な建築学の研究成果を提供することによって、国際都市＝横浜・神奈川にふさわしい国際的・未来的視点を取り込んだ次世代を担う建築技術者を育て上げる。また、社会の要請する水準に即すると共に、授業評価アンケートをはじめとする教育点検・改善活動を実施し、学生の満足度が高い、実践的、かつ、学びやすい教育を展開する。

③ 都市基盤学科

1) 学科の特徴

都市基盤施設は、都市の様々な活動を支える最も基本となるインフラストラクチャーであり、その計画・建設・運用においては、今日、地球的観点に立って自然環境や地域社会との調和のとれた共生が求められている。すなわち、「戦後から高度経済成長期に至る、施設を建設するための都市基盤に係る技術」から、「現代社会・グローバル社会の課題に対応した都市基盤に係る技術」というように、求められる技術が変化している。実際に変化に直面している企業や自治体に対して実施したインタビューでは、都市基盤学を学ぶ人材の育成に対して、例えば、プランニング、エンジニアリング、マネジメントなど全体が見渡せる人材の要望が挙がっている。

(※) 詳細は「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料8「企業・地方自治体等からのヒアリング社会ニーズ調査」参照

現代社会・グローバル社会の課題を具体的に挙げれば、巨大地震・気候変動に対する都市の防災、都市の環境保全・創生や持続的発展、少子高齢化に適応した社会資本政策、国際プロジェクトマネジメントや国際協力などがあり、これらに対応するべく都市基盤に求められる新たなニーズが生まれており、多様な課題を主導的に解決できる人材が必要となっている。そのためには、**既存の土木工学が担っていた基盤技術、いわゆる建設技術に加えて、多様な社会的課題を理解し、生活・社会・安全や、歴史・文化・環境に配慮し、理工学的知や社会・文化・人間の営みを洞察する人文社会科学的知を融合して都市基盤に新しい価値を見出す**人材が必要である。

現代社会・グローバル社会の多様な課題・ニーズに対応するために今後都市基盤学に求められる取り組みとして、土木学会創立 100 周年宣言から都市基盤学科では次の4つの取り組みを特に重視する。

- ・【安全】自然災害等に起因する多様なリスクの存在を認識し、社会基盤システムの安全確保を継続的に強化して、安全な都市の構築、リスクと共生できる社会に貢献するとともに、先端技術を駆使し充実した活動実現への取り組み
- ・【環境】生態系が抱えるリスクを捉えて自然を尊重し、生物多様性の保全、循環型社会、炭素中立社会の早期実現に貢献するとともに、グローバル社会に対応して社会基盤システムに起因する都市環境問題を解消し、新たな環境の創造への取り組み
- ・【経済】社会基盤システムへの ICT の利活用を促進し、高品質の都市を通して世界経済の発展に継続的に貢献するとともに、少子高齢化に適応した新しい産業を創造して社会に役立てることへの取り組み
- ・【地域・国際】各国の先人が培ってきた都市の風土、文化伝統を継承し、百年単位で将来を見通す視点で、固有の価値を踏まえた国際的に風格ある都市の発展に貢献するとともに、

地域の各世代が生きがいを持てる社会の礎の構築への取り組み

これらの取り組みが今後の都市基盤学に必要な不可欠であり、そのために本学科では、**土木工学教育を機軸に、都市科学部の文理を跨る知見と連携して、地域・都市から地球規模に至る様々なスケールにおいて、リスク、サステナビリティ、グローバルなどの視点で人間・自然環境を再構築し、あるいは創造するための都市基盤に係る技術やデザイン、政策決定、マネジメントなどに関する専門教育を展開する。**

そして安全安心で靱性の高い高品質な都市、地球環境・社会的公平性・経済的効率性のバランスある持続的発展、国際的な技術協力支援・今日的グローバル課題の解決などの実現に主導的に貢献できる人材を育成する。

このように、従来の土木工学技術に加え、社会実装のための思考力や、人文社会科学的知を融合することによって、図 2.8 に示すように、国のあり方、革新的技術、地域教育との連携も含めたイノベーションが展開されることが期待される。

外国人留学生については、YGEP-N1 及び YGEP-N2 のプログラムが設定される。YGEP-N1 では、日本語能力 N1 相当の外国人を日本人と同一のカリキュラムで教育する。YGEP-N2 では、日本語能力 N2 相当の外国人について、最初の 1 年間で専門分野の語彙を含む日本語の強化学習を行い、2 年次から日本人と同一のカリキュラムで教育を行う。1 年次履修科目を全学教育科目として単位認定することにより、2 年次からの 3 年間を含む 4 年間で卒業を可能とする。

都市基盤学科の特徴と教育の基本的な考え方



図 2. 8 都市基盤学科の特徴と教育の基本的な考え方

2) 教育の考え方

エンジニアの素養としての力学や数学、情報リテラシーといった基礎領域の教育とともに

に、安全安心で靱性の高い高品質な都市の実現、地球環境・社会的公平性・経済的効率性のバランスある持続的発展の実現、国際的な技術協力支援・今日的グローバル課題の解決などの知識・技術の養成のために必要な基幹的領域の教育を行う。具体的には、建設系企業からの土木工学の基礎学理を学ぶことへの要請にあるように、伝統的な土木工学の習得を前提とし、さらに、フィールドワーク、歴史への理解、新興国の文化への理解を求める社会のニーズに対して、今日のわが国を取り巻く社会的状況の複雑な変化を、都市社会共生学科、建築学科、環境リスク共生学科との幅広い分野連携を行うことで総合的に学習し、リスクの視点、サステナビリティの視点、グローバルの視点などについて視座を広げる。

教育の展開に際しては**日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定**を受け、学士課程教育の質を保証する。社会の要請する水準に即すると共に、授業評価アンケートをはじめとする教育点検・改善活動を実施し、学生の満足度が高い、実践的、かつ、学びやすい教育を展開する。

また実践経験を有する実務家教員を専任教員及び非常勤講師に適宜配置し、理論と実務の架橋を図り、実践的な教育を行う。非常勤講師は本学周辺の豊富な外部人材の登用によって対応する。さらに企業見学、建設現場見学、フィールド演習、インターンシップ、卒業研究などを設定しキャリア体験による教育を通して、多様な問題を解決へと導く高度な応用教育を行う。

さらに、大学院進学率を60～70%程度に設定し、大学院都市イノベーション学府の都市地域社会専攻が都市基盤学科卒業生の進学先の主な受け皿になることで、分野横断・文理融合の大学院教育及び研究に接続し、学部教育の学習成果をさらに高める。

④ 環境リスク共生学科

1) 学科の特徴

今日、人類は、地球温暖化と生物多様性の喪失、巨大地震による被災の頻発など、自然環境、社会環境、及びそれらが連関したグローバルな危機に直面している。このような環境リスクの高まりを十分踏まえ、これまでの「リスクを抑え込む考え方」から、リスクをある程度許容し環境の保全と防災を融合したアプローチを行うことによって、「リスクと共存する考え方」へとパラダイムシフトするとともに、人口減少・超高齢化、グローバル経済の進展をも考慮しつつ、生態系が持っている多機能性や回復力を生かすリスクマネジメントが社会的に求められている。

環境リスク共生学科は、建築から都市、地域生態系、海洋、地球、宇宙へと広がる人々が暮らし活動する全ての空間を対象とする。すなわち、**ヒトが求める豊かさ、それと表裏一体で生じる自然環境、社会環境でのリスク要因を科学的にマネジメントする「リスク共生学」を学びの根幹とし、解決すべきリスクを明確化、定量化し、多様なリスクや価値観のトレードオフのバランスをとることで、現代社会が求めるリスクと共生した都市社会を構築する実践的な知的体系と理論や技術を探求する。**

人類活動による地球システム変化の理解に基づく人類・生命圏の持続的な生存基盤の追求には、自然科学、理工学と人文社会科学との文理融合による学際研究が不可欠である。都市部での人間の生存や都市の存続には、多くの恵みと精神的安らぎを与える一方、様々な被害ももたらす、都市とその周辺から広域のエリア、ひいては地球全体を含む自然環境、文明や科学技術で構築され社会経済活動を営むための社会環境が不可欠である。今日の地球・生態環境リスクの増大と高度な社会環境のリスク要因が重なることで、これまでとは異なるタイプの被害やストレスを受けるリスクがあり、従来の理工学教育に加えて、自然環境や社会環境と密接に関連したテーマを扱う社会科学や、不確かさを扱う数理科学の教育が必要であることが実務家へのアンケートからも明らかになっている。

(※) 詳細は「学生の確保の見通し等を記載した書類」資料8「企業・地方自治体等からのヒアリング社会ニーズ調査」参照

そこで、環境リスク共生学科では都市を取り巻く環境として、自然環境から社会環境までを俯瞰的に学び、工学との連携、人文社会科学的視点を加えた教育を行う。都市科学部内の建築分野や都市基盤分野、都市社会共生分野と協働することにより、多様なトレードオフが存在する都市全体像の理解に基づく視野を持つことが可能になる。人間の暮らしにとって、豊かさと共に様々な問題をもたらす自然環境、社会環境のリスク要因を対象とし、解決すべきリスクを明確化、定量化、予測し、トレードオフ関係にある多様なリスクのバランスをとることで多様な価値観のステークホルダーによる合意形成を図るため、リ

スク共生の枠組みを用いて、リスクと共生した社会の実現に資する都市を構築する実践的な学問体系の一分野を確立する。

外国人留学生については、YGEP-N1 及び YGEP-N2 のプログラムが設定される。YGEP-N1 では、日本語能力 N1 相当の外国人を日本人と同一のカリキュラムで教育する。YGEP-N2 では、日本語能力 N2 相当の外国人について、最初の 1 年間で専門分野の語彙を含む日本語の強化学習を行い、2 年次から日本人と同一のカリキュラムで教育を行う。1 年次履修科目を全学教育科目として単位認定することにより、2 年次からの 3 年間を含む 4 年間での卒業を可能とする。

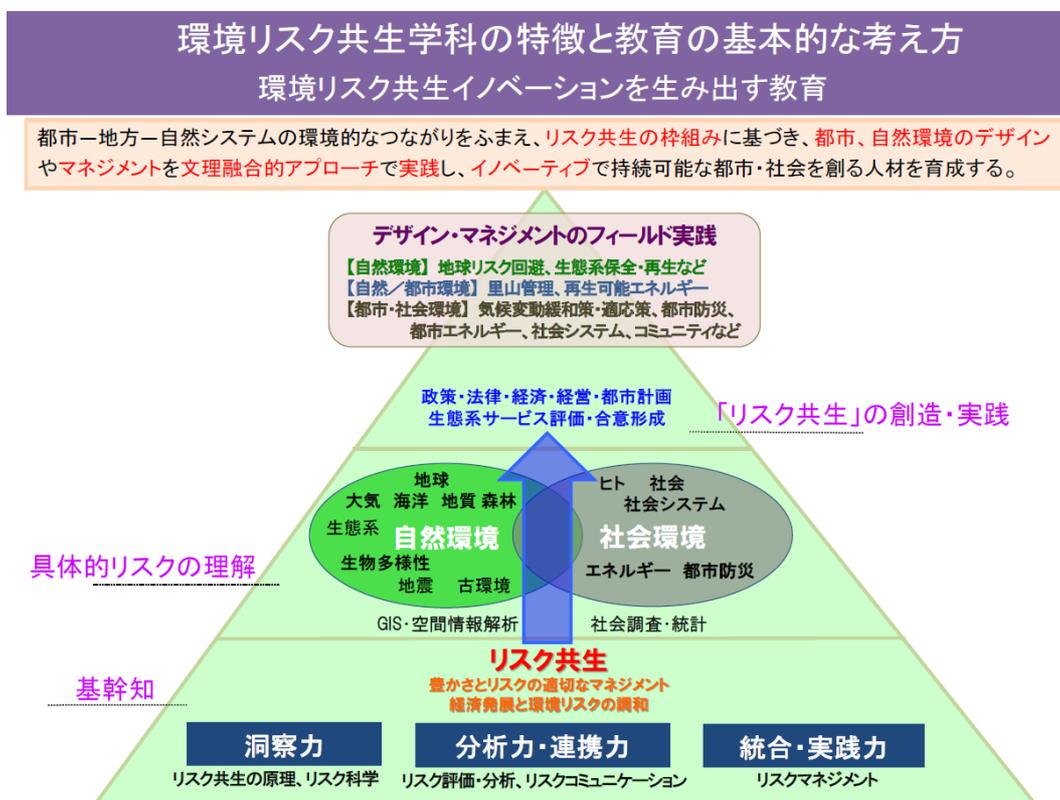


図 2. 9 環境リスク共生学科の特徴と教育の基本的考え方

2) 教育の考え方

図 2.9 に示したように、リスク共生を理解するために、基幹知として、リスク共生の原理、リスク科学、リスク評価・分析、リスクコミュニケーションそしてリスクマネジメントを学び、その先で具体的なリスクの理解に取り組んでいく。

この枠組みの中で、自然環境については、地球、大気、海洋、地質、森林、生態系、生物多様性、地震、古環境などを学び、社会環境については、社会システム、エネルギー、

そして都市防災をキーワードとする。空間解析技術に関連して、空間的把握のための GIS スキル、社会調査の基本的な事項を、関連する科目を含めて学ぶ。

なお、リスク共生のソリューションを現場で実践するために必要な知識である法制度、地域経済政策、自治体の政策・計画、都市計画、まちづくりの手法などを学ぶ。

さらに、高年次において、リスク共生社会の観点から社会の実情や実装状況を知る目的で、自然環境、社会環境の多様なフィールド実習の機会を用意する。

なお、社会の要請する水準に即すると共に、授業評価アンケートをはじめとする教育点検・改善活動を実施し、学生の満足度が高い、実践的、かつ、学びやすい教育を展開する。

3. 学部、学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部の名称

学部名称は、都市科学部 (College of Urban Sciences) とする。

都市は、人間、社会、文化がベースにあるものであり、そこに建物、社会基盤施設が成り立ち、それら全体を取り巻く環境から構成される。都市科学は、国際都市＝横浜・神奈川をフィールドにもち、グローバルの課題とローカルの課題を連携させつつ、人間、社会、文化を基礎にして、建築、都市基盤、環境リスク共生との連携による文理融合を踏まえて科学的に都市を学ぶ、今までにない学問領域である。

都市科学は、これまでの都市工学や社会工学とは異なり、必ずしも工学主導ではなく、都市のために再構成される人文社会科学を中心に据え、連携した文理融合領域を活かした科学的な学問である。明治維新の開港以来、国際性を育み、常に新しい取り組みを展開している国際都市＝横浜・神奈川をはじめとした、国内外の都市や地域でのフィールドワークを通して実践力を養う点も特徴である。都市科学は、グローバルとローカルの接点となる大都市での科学であり、リスク共生学を都市に展開する科学であり、イノベーションの多層的理解を深める科学でもある。

《リスク共生学 (9～11 ページ参照)》

リスクの存在を認めて把握し、解析、評価した上で、リスクに伴う多様なコストを最小化するとともに、適切なマネジメントによって得られる新しい価値の創出をベネフィットとして捉え、それらを科学的に分析し戦略を立てて、実践的に展開していく学領域。

《3層のイノベーション (6～7 ページ参照)》

層1：科学技術そのもののイノベーション

層2：科学技術を社会実装するための制度や社会システムのイノベーション

層3：社会を支える人間の価値観やパラダイムのイノベーション

都市科学部では2つの学科の名称に「共生」という単語を用いている。「共生」は生物学の symbiosis から由来する用語であるが、異なるものが相互に作用しながら存在する状況を表現している (深津武馬(2004))。

都市科学部では、人間、人間が構成する社会、社会をささえる建築物や都市基盤構造物、それらすべてをとりまく環境、というかたちで都市を理解している。その中では、同じ次元で、あるいは異なった次元でさまざまなものが共生し得る。

都市社会共生学では、都市の中心をなす人間社会の中のさまざまな考え方、文化、そもそもさまざまな人間が共生するという意味が中心的になる。

一方で、環境リスク共生学では、さまざまなリスク同士が共生し、かつそれらのリスクが都市での人間社会、建築物や都市基盤構造物が織り成す都市システムと共生するという二重の意味を持つことになる。特にさまざまなリスクの間のトレードオフを認識し、その共生を受け止める考え方は、都市社会共生にも通じるところがある。

参考文献：深津武馬（社）日本動物学会 生物科学ニュース N0.392 pp.26-30(2004)

都市科学（都市社会共生学、建築学、都市基盤学、環境リスク共生学）	
都市科学	<p>都市科学は、今までの人文社会科学の領域、建築学の領域、都市基盤施設に係る領域、環境に係るリスクを学ぶ領域を、新たに都市を学ぶために再構成した学問である。</p> <p>建築物と都市基盤施設を学ぶだけでなく、人間とその営みを学ぶことを中心に据え、本学の文理融合の蓄積とリスク共生の強みを活かし、これらの4つから構成される、今までにない学領域として都市科学を創出した。</p> <p>すなわち都市科学は、都市を担う人間と支える文化、社会を対象とし、都市社会の構想と設計のために人文社会科学領域を再構成し、都市を形作る建築物及び都市基盤施設の計画や設計及び運用、維持に係る課題とともに、これらを取り巻く全ての広い意味での自然環境、社会環境を対象に、それらにまつわるリスクとの共生に係る課題を、科学的な分析を通して取り組む学問である。</p>
都市社会共生学	<p>都市を担う人間と支える文化、社会を対象として、都市社会の構想と設計のために人文社会科学領域を再構成した学領域。今までの人文社会科学の伝統である「人間と社会のあり方への相対化や批判的思考」に立脚し、都市社会の構想と設計のために、理工系科目との連携及び実践的な取り組みの視点を組み入れて、既存の価値観やパラダイムを問い直し、これからの都市社会の課題に取り組む分野。</p> <p>都市は、人間、人間が構成する社会、社会を支える建築物や都市基盤構造物、それら全てを取り巻く環境から構成され、その中では、同じ次元で、あるいは異なった次元で様々なものが共生し得る。都市社会共生学での「共生」は、都市の中心をなす人間社会の中の様々な考え方、文化、そもそもの様々な人間が共生するという意味が中心的になる。様々なリスクの間のトレードオフを認識し、その共生を受け止める考え方は、環境リスク共生とも通じる。</p>
建築学	<p>建築理論、都市環境、構造工学、建築デザインの領域から実践的かつ幅広く学ぶだけでなく、人間の営み、発想、思想に関わる人文社会科学領域との連携及び自然環境や社会環境に係るリスクを踏まえて学ぶ分野。</p>
都市基盤学	<p>都市を形作る基盤施設（インフラストラクチャー）に係る土木工学分野について、都市での課題を中心に防災、国際、環境などの各領域を幅広く学ぶだけでなく、人間社会の歴史や文化に関わる人文社会科学領域との連携及び自然環境や社会環境に係るリスクを踏まえて学ぶ分野。</p>
環境リスク共生学	<p>リスク共生学を、建築物、都市基盤施設が形作り、人間の営みの場である都市と、それを取り巻く自然環境、社会環境との関わりで生じる様々なリスク要因を対象に適用し、解決すべきリスクを明確化、定量化、予測し、トレードオフ関係にある多様なリスクのバランスをとることで多様な価値観の合意形成を図り、自然環境及び社会環境に係るリスク、すなわち環境リスクと共生した社会の実現に資する都市を構築する実践的な分野。</p> <p>都市は、人間、人間が構成する社会、社会を支える建築物や都市基盤構造物、それら全てを取り巻く環境から構成され、その中では、同じ次元で、あるいは異なった次元で様々なものが共生し得る。環境リスク共生学では、様々なリスク同士が共生し、かつ、それらのリスクが都市での人間社会、建築物や都市基盤構造物が織り成す都市システムと共生するという二重の意味を持つことになる。様々なリスクの間のトレードオフを認識し、その共生を受け止める考え方は、都市社会共生とも通じる。</p>

(2) 学科の名称及び学位の名称

① 都市社会共生学科 (Department of Urban and Social Collaboration)

学位の名称：学士（学術）(Bachelor of Arts)

学科の日本語名称については、都市を担う人間と支える文化、社会を対象として、都市社会の構想と設計のために人文社会科学領域を再構成した学領域を都市社会共生学と名づけ、今までの学問の伝統である「人間と社会のあり方への相対化や批判的思考」に立脚し、都市社会の構想と設計のために、理工系科目との連携及び実践的な取り組みの視点を組み入れて、価値観やパラダイムのイノベーションを目指し、これからの都市社会の課題に取り組むこの学領域の教育のための学科として、都市社会共生学科とする。

英語名称については、海外での通用性を第一に考慮し、国際的に確立されている学問分野の名称を組み込んだ、Department of Urban and Social Collaboration とする。

学位については、都市科学というフレームにおいて、人文社会諸学の再構築と、理工学系の都市科学と人文社会諸学との連携によって新しい学分野としての都市社会共生学を構成することを考慮し、学士（学術）とする。学位の英語名称については、海外での通用性に鑑み、Bachelor of Arts とする。

② 建築学科 (Department of Architecture and Building Science)

学位の名称：学士（工学）(Bachelor of Engineering)

学科の日本語名称については、日本の大学における建築学教育の標準的な学科名称であること、一級建築士の受験資格を得る上で必要十分な課程であり、建築専門家を養成するという学科名称として伝統的に受験生にも理解しやすい名称であることから、建築学科とした。

英語名称については、日本の建築学教育課程の特色としての工学的な教育も含めていることを示すために Building Science を付加した名称としている。

学位については、日本の一般的な建築学教育が工学として位置づけられていることから学士（工学）とする。大学院の修士、博士の学位で、基本的に工学を採用していることに連動している。

③ 都市基盤学科 (Department of Civil Engineering)

学位の名称：学士（工学）(Bachelor of Engineering)

学科の日本語名称については、伝統的な土木工学及び都市基盤に係る技術の習得を前提とする側面と、今日のわが国を取り巻く社会的状況の複雑な変化を幅広い分野連携のもと

に総合的に学習し、リスク、サステナビリティ、グローバルの視点などについて視座を広げる側面の観点から、都市基盤学科とする。

英語名称については、これらの側面に加えて国際的に通用する呼称の側面も考慮して英文名称をそれぞれ Department of Civil Engineering、Bachelor of Engineering とする。

学位については、日本の一般的な土木工学教育が工学として位置づけられていることから学士（工学）とする。大学院の修士、博士の学位で、基本的に工学を採用していることに連動している。

④ 環境リスク共生学科 (Department of Risk Management and Environmental Science)

学位の名称：学士（環境学）(Bachelor of Environmental Science)

都市を取り巻く環境として、人間の暮らしにとって、豊かさとともに様々な問題をもたらす自然環境、社会環境のリスク要因を対象とし、解決すべきリスクを明確化、定量化、予測し、トレードオフ関係にある多様なリスクのバランスをとることで多様な価値観の合意形成を図り、自然環境及び社会環境に係るリスク、すなわち環境リスクと共生した社会の実現に資する都市を構築する実践的な学領域を環境リスク共生学と名づける。本学のリスク共生学は、特に環境問題を中心にして発展してきたことを踏まえ、本学部で学ぶリスク共生学を支える実践的な学領域が環境リスク共生学である。自然生態から地球環境までの自然環境そして社会環境を対象とし、工学との連携、人文社会科学的視点を加えて、建築分野や都市基盤分野、都市社会共生分野と協働し、多様なトレードオフが存在する都市全体像の理解に基づく視野を持つ、この新しい学領域の教育のための学科として、環境リスク共生学科を学科名称とする。

また英文名称は、こうした側面に加えて国際的に通用する呼称の側面も考慮し、それぞれ Department of Risk Management and Environmental Science、Bachelor of Environmental Science とした。

学位は受験生にも理解しやすい大きくくりの名称である学士（環境学）とした。

4. 教育課程編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の基本的な考え方

都市科学部の教育課程は、都市科学部特有の教育理念を踏まえた編成を構築しながら、**全学的な教育改革の中で、それを先導する学部としての取り組みも踏まえた内容**になっている。

都市は、人間、社会、文化がベースにあるものであり、そこに建物、社会基盤施設が成り立ち、それら全体を取り巻く環境から構成される。都市科学は、国際都市＝横浜・神奈川をフィールドにもち、グローバルの課題とローカルの課題を連携させつつ、人間、社会、文化を基礎にして、建築、都市基盤、環境リスク共生との連携による文理融合を踏まえて科学的に都市を学ぶ、今までにない学問領域である。

都市科学は、これまでの都市工学や社会工学とは異なり、必ずしも工学主導ではなく、都市のために再構成される人文社会科学を中心に据え、連携した文理融合領域を活かした科学的な学問である。明治維新の開港以来、国際性を育み、常に新しい取り組みを展開している国際都市＝横浜・神奈川をはじめとした、国内外の都市や地域でのフィールドワークを通して実践力を養う点も特徴である。**都市科学は、グローバルとローカルの接点となる大都市での科学であり、リスク共生学を都市に展開する科学であり、イノベーションの多層的理解を深める科学**でもある。

《リスク共生学（9～11 ページ参照）》

リスクの存在を認めて把握し、解析、評価した上で、リスクに伴う多様なコストを最小化するとともに、適切なマネジメントによって得られる新しい価値の創出をベネフィットとして捉え、それらを科学的に分析し戦略を立てて、実践的に展開していく学領域。

都市科学部は、各専門分野の学びとともに、大都市をフィールドとして都市科学の基本的な素養である「グローバルとローカルのつながり（グローバル・ローカル）」、「リスク共生の考え方（リスク共生）」、「3層のイノベーション（イノベーション）」について学び、また都市科学のリテラシーや技術として都市を科学的、客観的に扱うための基本的な知識や技術、コミュニケーション力、問題解決能力などの実践力を養成する教育課程を有している。これら都市科学の基本的な素養、及びリテラシーや技術に係る科目を**学部共通科目（基幹知科目）**として設定する。

《3層のイノベーション（6～7ページ参照）》

層1：科学技術そのもののイノベーション

層2：科学技術を社会実装するための制度や社会システムのイノベーション

層3：社会を支える人間の価値観やパラダイムのイノベーション

《基幹知（24ページ参照）》

都市科学部学生全員が共通に学ぶ領域。学部共通科目のこと。文理両面の視点を有し、グローバルとローカル、リスク共生、イノベーションの3つの分野にわたる。

都市科学（都市社会共生学、建築学、都市基盤学、環境リスク共生学）	
都市科学	<p>都市科学は、今までの人文社会科学の領域、建築学の領域、都市基盤施設に係る領域、環境に係るリスクを学ぶ領域を、新たに都市を学ぶために再構成した学問である。</p> <p>建築物と都市基盤施設を学ぶだけでなく、人間とその営みを学ぶことを中心に据え、本学の文理融合の蓄積とリスク共生の強みを活かし、これらの4つから構成される、今までにない学領域として都市科学を創出した。</p> <p>すなわち都市科学は、都市を担う人間と支える文化、社会を対象とし、都市社会の構想と設計のために人文社会科学領域を再構成し、都市を形作る建築物及び都市基盤施設の計画や設計及び運用、維持に係る課題とともに、これらを取り巻く全ての広い意味での自然環境、社会環境を対象に、それらにまつわるリスクとの共生に係る課題を、科学的な分析を通して取り組む学問である。</p>
都市社会共生学	<p>都市を担う人間と支える文化、社会を対象として、都市社会の構想と設計のために人文社会科学領域を再構成した学領域。今までの人文社会科学の伝統である「人間と社会のあり方への相対化や批判的思考」に立脚し、都市社会の構想と設計のために、理工系科目との連携及び実践的な取り組みの視点を組み入れて、既存の価値観やパラダイムを問い直し、これからの都市社会の課題に取り組む分野。</p> <p>都市は、人間、人間が構成する社会、社会を支える建築物や都市基盤構造物、それら全てを取り巻く環境から構成され、その中では、同じ次元で、あるいは異なった次元で様々なものが共生し得る。都市社会共生学での「共生」は、都市の中心をなす人間社会の中の様々な考え方、文化、そもそもの様々な人間が共生するという意味が中心的になる。様々なリスクの間のトレードオフを認識し、その共生を受け止める考え方は、環境リスク共生とも通じる。</p>
建築学	<p>建築理論、都市環境、構造工学、建築デザインの領域から実践的かつ幅広く学ぶだけでなく、人間の営み、発想、思想に関わる人文社会科学領域との連携及び自然環境や社会環境に係るリスクを踏まえて学ぶ分野。</p>
都市基盤学	<p>都市を形作る基盤施設（インフラストラクチャー）に係る土木工学分野について、都市での課題を中心に防災、国際、環境などの各領域を幅広く学ぶだけでなく、人間社会の歴史や文化に関わる人文社会科学領域との連携及び自然環境や社会環境に係るリスクを踏まえて学ぶ分野。</p>
環境リスク共生学	<p>リスク共生学を、建築物、都市基盤施設が形作り、人間の営みの場である都市と、それを取り巻く自然環境、社会環境との関わりで生じる様々なリスク要因を対象に適用し、解決すべきリスクを明確化、定量化、予測し、トレードオフ関係にある多様なリスクのバランスをとることで多様な価値観の合意形成を図り、自然環境及び社会環境に係るリスク、すなわち環境リスクと共生した社会の実現に資する都市を構築する実践的な分野。</p> <p>都市は、人間、人間が構成する社会、社会を支える建築物や都市基盤構造物、それら全てを取り巻く環境から構成され、その中では、同じ次元で、あるいは異なった次元で様々なものが共生し得る。環境リスク共生学では、様々なリスク同士が共生し、かつ、それらのリスクが都市での人間社会、建築物や都市基盤構造物が織り成す都市システムと共生するという二重の意味を持つことになる。様々なリスクの間のトレードオフを認識し、その共生を受け止める考え方は、都市社会共生とも通じる。</p>

一方、全学的な教育改革においては、特に**2学期6ターム制と全学教育科目の改革**、及び**グローバル教育コア**の導入を特徴的施策として掲げる。

2学期6ターム制に関しては、柔軟な学事暦を設定し、ターム制（6ターム制）を全学的に導入することにより、**1ターム（8週間）で完結する科目設定**を可能にし、教育の質的改善を図るとともに、**タームの柔軟な運用により、留学、サマースクール、インターンシップやボランティア等、学生の多様な社会体験の機会を確保**し、自主的で主体的な学びを促すことを目指す。こうした取組を通じて、異文化に対する理解と寛容の態度を養うとともに、異なる意見や考え方を持つ他者との協働を通じて、幅広い社会性を身に付ける機会を提供する。

全学教育科目については、**語学教育の見直し**と、いわゆる**一般教養科目の再編及び高学年での履修の義務付け**を行う。語学教育については、まず、英語では、TOEFL-ITPにおいて一定点（450点以上）を取得することを卒業に必要な英語科目の履修要件とするほか、自立的に英語を学ぶ機会の提供、より英語力を高めたい学生向けの選択科目を用意する。次に、初修外国語においても、提供科目数の再編を行い、最低限履修すべき2単位について内容見直しと、高度に学びたい意欲的な学生向けの応用編の内容見直しを行い、学生のニーズに対応する。さらに、海外協働教育研究拠点や本学と学术交流協定を締結している大学及び本学の海外同窓会を活用して、すでに実施し成果を上げている**海外での語学集中研修コース**の実質化として演習科目を設定し、活動の単位化を行う。

グローバル化人材育成は、語学教育だけでは成立しないという前提のもと、グローバル教育コアというコンセプトを設定し、ある程度専門分野を学び始めた段階で、改めて教養力を高め、日本を学ぶことが出来るよう、全学教育科目の枠組みの中に高度教育科目を設定した。また、特に本学が重視している新興国との連携を踏まえ、**新興国での言語、社会、文化を学ぶ各国事情科目**（ベトナム事情、ブラジル事情、パラグアイ事情、インドネシア事情等）を設定し、留学生との交流機会も含める実践的な内容の教育を行う。さらに、私費外国人留学生のプログラム YGEP においても、**日本語専門語彙の演習（YGEP-N2）**や、**英語での講義及び演習科目の開講（YCCS）**などを通して外国人留学生と日本人学生の協働学修の機会を多種設定することで、グローバル人材の育成に尽力する。

なお、本学では、日本人学生向けに、派遣交換留学、海外短期留学（SV）、海外英語集中キャンプをすでに実施しており、いずれも単位化されている。

また、現在準備中の新しい科目として、海外インターンシップ（海外協定大学での語学研修と現地日系企業での企業研修を組み合わせたもの）がある。いずれも本学が有する120余りの海外協定大学の中から、適切な大学と連携して築き上げてきたプログラムであり、都市科学部においても積極的に取り入れていく。

さらに、多くの日本人学生がこのような機会に参加できるように啓発活動および財源支援を推進する。啓発活動としては、留学生の生活支援ボランティア活動を本学国際戦略推

進機構長公認の活動とし、キャンパス内で外国人と触れ合う機会の増進に努めてきているほか、実際に留学している本学学生とスカイプ等で相談ができる留学説明会の開催などを行ってきている。これらの充実を都市科学部で推進する。財源支援については、日本人学生留学支援のための寄付金を、卒業生や地域企業等から積極的に募る活動をはじめている。

《YNU グローバル教育コア（コンセプト）（40 ページ参照）》

1. 分野横断型教育の充実

英語を中心とした語学教育強化

グローバル教育科目設定（日本事情と各国事情）

2. 私費外国人留学生教育の強化

YGEP（横浜グローバル教育プログラム）

《YGEP（横浜グローバル教育プログラム）（41～42 ページ参照）》

- ・ 学部の私費外国人留学生の受け入れを積極的に展開する。
- ・ 全学で統一的な名称を導入する。
- ・ 渡日後入試（従来型）と渡日前入試を組み合わせる。
- ・ 日本語での教育プログラムと英語での教育プログラムを用意する。
- ・ 日本語能力はN1 レベルだけでなくN2 レベルのプログラムも用意する。
- ・ 英語だけで学べるプログラム（YCCS: Yokohama Creative City Studies）を用意する。

（2） 教育課程の特色

都市科学部の教育課程は、**全学教育科目**と都市科学部の**学部共通科目（基幹知科目）**、**学科専門基礎科目**、**専門科目**から構成されている。これらを概説すると次のとおりである。

全学教育科目では、都市づくり人材としての素養を学ぶが、3年生、4年生の高学年にはグローバルな視野で学ぶ科目が用意され、都市をフィールドとしたグローバルとローカルのつながりの理解を深めることができる。

学部共通科目（基幹知科目）は「グローバル・ローカル」、「リスク共生」、「イノベーション」の関連科目などで構成されている。全学教育科目、都市科学部の学部共通科目（基幹知科目）での学びと並行して、**学科専門基礎科目**、**専門科目**では分野横断、文理融合の視点をもって、各学科の専門分野の能力である、未来の都市社会を構想、設計する力（都市社会共生学科）、建築・都市空間を計画・デザインする力（建築学科）、都市基盤を構築・デザインする力（都市基盤学科）、自然環境、社会環境のリスクをマネジメントする力（環境リスク共生学科）を養成する。

《基幹知（24 ページ参照）》

都市科学部学生全員が共通に学ぶ領域。学部共通科目のこと。文理両面の視点を有し、グローバルとローカル、リスク共生、イノベーションの3つの分野にわたる。

都市科学部の教育課程の大きな特色は、**都市科学部特有の理念**を踏まえたものとして、

- ・ a-i) 学部共通科目（基幹知科目）によって、都市科学の基本的な素養やリテラシー・技術を身に付けること、
- ・ a-ii) 分野横断、文理融合の教育プログラムによって、これからの都市の課題に対応できる柔軟で実践的な素養を身に付けること、
- ・ a-iii) 最先進の課題を抱え、まさにグローバルとローカルの接点である横浜・神奈川地域を主な学びのフィールドとして実践力を養うこと、

が挙げられる。また、**全学的な教育改革**を先導する学部として、

- ・ b-i) 2学期6ターム制を積極的に導入し、在学期間中の国内や海外でのインターンシップ活動や短期留学の実行可能性を高めていること、
- ・ b-ii) 語学教育の内容見直しによる語学力強化を目指していること、
- ・ b-iii) グローバル教育コアのコンセプトのもと、各国事情科目や高度全学教育科目の導入及び私費外国人留学生教育の充実を通してグローバル人材の育成を目指していること、

が挙げられる。

さらに、**2学期6ターム制の効果を発揮するために、試行的に学期ごとの履修単位数上限設定を見直す。**

以下に、都市科学部特有の理念を踏まえた a-i) ～ a-iii)、全学的な教育改革を先導する b-i) ～ b-iii) の特色を説明する。

① 都市科学部特有の理念を踏まえた a-i) ~ a-iii) の特色

a-i) 学部共通科目（基幹知科目）によって、都市科学の基本的な素養やリテラシー・技術を身に付ける

都市科学の素養やリテラシー・技術を確実に身に付けるために、表 4.1 (71 ページ) のとおり学部共通科目（基幹知科目）が設定されている。学部共通科目（基幹知科目）は必修科目と選択必修科目から構成され、**必修科目の「都市科学 A ~ C」**は都市科学の素養である「グローバル・ローカル」、「リスク共生」、「イノベーション」に関する概論、導入を学ぶ科目で、3 科目合計 4 単位である。また、**選択必修科目は、「グローバル・ローカル」、「リスク共生」、「イノベーション」に関する各関連科目**として、それぞれの内容をより深く学ぶための科目で、合計 10 単位以上（但し、各関連科目よりそれぞれ 2 科目以上履修すること。）を履修要件としている。

a-ii) 分野横断、文理融合の教育プログラムである

都市科学部では、分野横断、文理融合の学びを実質化するために、様々な仕組みを設けている。**学部共通科目の「イノベーション関連科目」（選択必修）の「建築都市メディア論」、「社会デザイン・フューチャーセッション」**では文系、理系の教員、学生の混成による双方向の講義・演習を行う。そして、科目履修については、所属と異なる学科の提供科目を専門科目として修得できる柔軟な仕組みとなっている。また、特に環境リスク共生学科は、都市環境に関わるリスク共生を社会で実践できる人材を中心に育成する文理融合の学科であることが特色である。

さらに、都市科学部では卒業研究において、複数学科に跨る教員による指導を受けることができる仕組みを取り入れている。

a-iii) 横浜・神奈川地域を主な学びのフィールドとして実践力を養う

都市科学部では、地元である横浜・神奈川地域を主な学びのフィールドとして実践力を養うために、フィールドで学ぶ動機づけ、導入となる、**学部共通科目（基幹知科目）のグローバル・ローカル関連科目（選択必修科目）として、横浜地域、神奈川地域の歴史や文化、都市づくりなどについて幅広く学ぶことができる「地域連携と都市再生 A(ヨコハマ地域学)」、「地域連携と都市再生 B(かながわ地域学)」**の 2 科目を設ける。また、各学科の演習科目、卒業研究でも、横浜・神奈川地域を積極的にフィールドとして取り組み、地域に関する情報やデータと実際の地域のフィールドワークと組み合わせることで実践力を養成する。

以上の3つの特色に関連する科目について以下に概要を紹介する。

表4. 1 都市科学部共通科目（基幹知科目）

都市科学部共通科目(基幹知科目)				
科目分類	細分類	内容	科目名	単位数
必修科目 【1単位もしくは2単位】 履修基準: 4単位	都市科学の基礎	都市をフィールドとして都市科学の基本的な素養である「グローバルとローカルのつながり」、「リスク共生の考え方」、「3層のイノベーション」を概括して理解するとともに、これらの相互の関わりについても学ぶ	都市科学A(グローバル・ローカル)	2
			都市科学B(リスク共生)	1
			都市科学C(イノベーション)	1
選択必修科目 【1単位もしくは2単位】 履修基準: グローバル・ローカル関連科目から2科目以上、 リスク共生関連科目から2科目以上、 イノベーション関連科目から2科目以上、 合計10単位以上	グローバル・ローカル関連科目	都市をフィールドとして「グローバルとローカルのつながり」を理解し、都市を科学的に扱うための基本的なリテラシーを学ぶ	<グローバル・ローカル>	
			地域連携と都市再生A(ヨコハマ地域学)	2
			地域連携と都市再生B(かながわ地域学)	2
			都市社会基礎論	2
			組織風土ファシリテーションとチームエンパワメント	2
			<基本的なリテラシー>	
			社会調査法A	1
			社会調査法B	1
			GISによる地域解析概論	2
			都市リスクのための空間分析とマネジメントA	1
			建築芸術史論A	1
			建築芸術史論B	1
			都市基盤構造力学	1
	都市基盤材料複合力学	1		
	メタデータ分析とリスク予測	2		
	リスク共生関連科目	リスク共生に関わる科目。自然環境、社会環境の各リスクを理解し、リスク共生の考え方、マネジメントの方法などを学ぶ	<自然環境、社会環境のリスク>	
			生態リスク学入門	1
			リスク分析のための情報処理A	1
			高齢社会とリスクA	1
			居住空間の計画Ⅰ	1
			居住空間の計画Ⅱ	1
			都市基盤水理学	1
			都市基盤土質力学	1
			<リスク共生>	
			都市環境リスク共生論A	1
	<リスクマネジメント>			
	社会リスク学A	1		
社会リスク学B	1			
イノベーション関連科目	制度や社会システム(層2)、価値観やパラダイム(層3)のイノベーションについて、イノベーションにつながる分野融合・文理融合の視点の修得、コミュニケーション力や問題解決能力などの実践力を含めて学ぶ	<層2:制度・社会システム>		
		都市基盤計画論	1	
		グローバルビジネスとイノベーションA	1	
		企業経営とオペレーション	2	
		<層2・3:制度・社会システム・価値観>		
		建築と都市のメディア・デザインⅠ	1	
		建築と都市のメディア・デザインⅡ	1	
		社会デザイン・フューチャーセッション	1	
		建築と社会のデザイン	1	
		<層3:価値観>		
		都市生態学	1	
		ジェンダーと共生(開発)	1	
		ジェンダーと共生(文化)	1	

都市科学の基礎 (必修)

都市をフィールドとして都市科学の基本的な素養である「グローバルとローカルのつながり」、「リスク共生の考え方」、「3層のイノベーション」を概括して理解するとともに、これらの相互の関わりについても学ぶ。YCCS 学生が受講できるよう、英語併記の教材を用い、ティーチングアシスタントによる通訳をつけ、英語により学べる体制とする。

● 「都市科学 A (グローバル・ローカル)」(2 単位)

横浜国立大学の都市科学の根幹である「グローバルとローカルの接点としての都市」の実態を理解する。人類の活動の場としてのウェイトが益々高まる都市は、都市域での活動が多様で高密度になるとともに、都市活動を成り立たせる基盤やその活動の影響、関わりが、都市域やその周辺地域のみならず、広域、地球規模にまで広がっている。本講義ではこの都市の実態を、都市域のローカルな視点、及び広域、地球規模のグローバルな視点で捉える。具体的には都市の経済・社会活動とグローバル化、都市の活動に起因する地球環境問題や都市災害の広域への影響、これらの自然・都市・社会の要因も複雑に関連していると考えられる格差や貧困、紛争の深刻化などの実態について、ローカル・グローバルの関係性も含めて、多面的、総合的に理解する。

● 「都市科学 B (リスク共生)」(1 単位)

横浜国立大学の都市科学の根幹である「リスク共生」の入門を学ぶ。人類の活動の場としてのウェイトが益々高まる都市では、豊かさを求める営みと表裏一体で、様々なリスクが生じている。このリスクをしっかりと受け止め、リスクの本質を理解し、リスクの特定、分析、評価に基づき科学的に扱い、リスクを選択するマネジメントが重要である。これらの基本的考え方、扱う対象について学ぶことで、豊かさとリスクのバランスを適切にマネジメントし、新しい価値の創造につなげるイノベーションを創出する、これからの都市づくりを考える基盤となる「リスク共生」の知識体系の概要を理解する。

● 「都市科学 C (イノベーション)」(1 単位)

横浜国立大学の都市科学の根幹である「イノベーションの創出」を、分野横断的に概括する。現代の都市において求められているイノベーションは、単なる科学技術そのもののイノベーションを超えて社会への実装を前提としている。その意味で科学技術のイノベーションは社会制度やシステムのイノベーションと不可分のものであり、またこのようなイノベーションは新しい価値観や文化の可能性の探究というイノベーションの契機にもなりうる。本科目ではこのような多面的な観点から「イノベーションの創出」を総合的に理解する。

都市科学 A,B,C の3科目については、いわゆるオムニバス形式の講義で、教育内容としての一体感が薄まるあるいは消滅することのないよう、担当教員が密接に連携するととも

に、以下の工夫を取り入れている。

まず、担当教員全員で事前に打合せを実施し、各回の講義内容の共有と調整を図り、それぞれの回の講義が、他の回とどのようにかかわっているのか、各教員が講義時間内に十分に説明を行えるようにする。

次に、講義中に出題されるレポートについては、特定の回の講義だけを取り上げることはせず、異なるテーマ、教員の内容を複数含んだかたちの出題を行う。当然ながら、レポートの採点も特定の教員だけで行わず、関連するすべての教員によって採点する。

さらに、最終評価においても、各教員の持ち点を単純に合算することをせず、レポート等の採点結果同様、教員間での調整を図る。

加えて、PDCA サイクルによって、授業が絶え間なく改善されるよう、授業評価アンケート結果をもとにした、総括的な打合せを教員間で実施し、翌年度の講義において、さらに連携関係が深まるような工夫を取り入れる。

グローバル・ローカル関連科目（選択必修）

都市をフィールドとして「グローバルとローカルのつながり」を理解し、都市を科学的、客観的に扱うための基本的なリテラシーを学ぶ。「グローバルとローカルのつながり」を理解する科目と都市を科学的、客観的に扱うための基本的なリテラシーを学ぶ科目から構成される。

【「グローバルとローカルのつながり」を理解する】

● 「地域連携と都市再生 A（ヨコハマ地域学）」

横浜が抱えている人口減少をはじめ、様々な課題の解決に向けたまちづくり、地域活性化、都市再生の最前線について学ぶことを通して、世界中の都市に共通するという意味でのグローバルな都市課題とその解決の取り組みを理解する。

● 「地域連携と都市再生 B（かながわ地域学）」

神奈川地域が抱えている地域経済をはじめ、様々な課題の解決に向けた都市再生、産業再生の最前線について学ぶことを通して、世界中の都市に共通するという意味でのグローバルな問題をかかえた都市の課題とその解決の取り組みを理解する。

● 「都市社会基礎論」

都市社会学とは都市生活の実態を踏まえて、社会の構造や機能、またそれらの変遷を多角的に分析、解明しようとする社会学の一領域である。講義は大きく3つの部分、産業化/都市化による社会変動の古典理論、政治経済学的視点から現代都市社会の変動について扱うグローバル都市論、そして文化のあらわれる場所としての都市を社会的に考察する文化の社会学、から構成される。社会階級やアイデンティティなど社会学の基本テーマを扱うが、同時に地理学や政治学などの知見も取り入れ、総合的な都市研究入門を目指す。

● 「組織風土ファシリテーションとチームエンパワメント」

社会や生活のグローバル化やダイナミック化が進むにつれて、ビジネスリーダーやコミュニケーション・ファシリテーターの役割が益々重要となっていく。この講義では、これからのグローバルビジネスにおいて必要となるチームのバイタリティーと組織風土作りの効果的なファシリテーションに関する学習を通じて、個性とメンタリティーの関係に注視しながら生産的な協働ビジネスワークの形態について学習する。YCCS 学生向けに英語で開講する。

【都市を科学的、客観的に扱うための基本的なリテラシーを学ぶ】

● 「社会調査法 A」

本講義では、社会調査の方法について学ぶ。主に、調査計画の設計からデータ収集、分析、評価の手法について学び、客観的な研究・調査を行うためのスキル習得を目的として、社会調査の手法に関わる基礎的な知識の習得に焦点を当てる。

● 「社会調査法 B」

本講義では、社会調査の方法について学ぶ。主に、調査計画の設計からデータ収集、分析、評価の手法について学び、客観的な研究・調査を行うためのスキル習得を目的とする。II では、実際の事例・データを活用しながら、実践的な学習を中心とする。

● 「GIS による地域解析概論」

GIS（地理情報システム）とは「地上の存在する事物、地上で発生する現象を地図化し解析するためのツール」である。つまり、現実世界の現象や事物のもつ様々な情報をコンピュータ上で空間的に管理することにより、合理的・客観的に現象を理解し、人の意思決定を支援するツールである。本講義では、GIS の基本的概念を理解するとともに、都市・地域の計画・デザインに実践的に活用するために必要な、GIS を用いた地域特性把握のための空間分析の手法を理解し、その実践例について学び、基本的な操作技術を習得する。

● 「都市リスクの空間分析とマネジメント A」

持続可能な都市環境づくりには、災害など様々なリスクの空間的な把握と、それに基づく評価・対策が重要である。自然由来のハザードが存在する場所に人の暮らしがあり、それらがハザードに耐えられないときに災害になることから、自然環境と人間社会との空間的位置関係を把握することが基本となる。本講義では、「防災」をテーマに空間的視点から都市環境を捉え、自然災害の特徴と対策の概要を理解する。併せて、被害想定における地理空間情報の活用や空間分析の手法を学ぶ。

● 「建築芸術史論 A」

都市における建築は、技術と芸術を高度に融合した創作活動で、古来より各地の文化と風土に根ざし、人間の精神や社会制度と深い関わりを持ち続けてきた。そのため、世界の東西を問わず、建築に関連する著作類は数多く生み出されてきた。そこには、建築に関わる技術や意匠の問題のみならず、社会のあり方や人間の精神、あるいは理想の社会を表象する媒体としての建築が数多く記述されている。この総合技芸というべき建築に託されてきた理念の歴史を、建築書・美術理論書・日記等の史料と遺構を基に考究し、「建築芸術史」の視点から建築史を読み解く。これによって建築に携わる人材として高度な洞察力を習得する。建

築芸術史論Aでは特に、西洋やイスラーム世界を対象とする。

- 「**建築芸術史論 B**」

都市における建築は、技術と芸術を高度に融合した創作活動で、古来より各地の文化と風土に根ざし、人間の精神や社会制度と深い関わりを持ち続けてきた。そのため、世界の東西を問わず、建築に関連する著作類は数多く生み出されてきた。そこには、建築に関わる技術や意匠の問題のみならず、社会のあり方や人間の精神、あるいは理想の社会を表象する媒体としての建築が数多く記述されている。この総合技芸というべき建築に託されてきた理念の歴史を、建築書・美術理論書・日記等の史料と遺構を基に考究し、「建築芸術史」の視点から建築史を読み解く。これによって建築に携わる人材として高度な洞察力を習得する。建築芸術史論Bでは特に、日本を中心としたアジア地域を対象とする。

- 「**都市基盤構造力学**」

橋梁など都市を支える基盤的な施設については、安全であり、景観にも配慮され、建設や維持の費用にも配慮されなければならない。実際にそのような基盤的な施設について、構造物としての設計の基本となる考え方を、材料の力学的な性質を含めて学ぶことは、都市空間をローカルな視点から科学的にとらえるうえで重要な素養のひとつである。そこで、本講義では、都市をささえる基盤的な構造物について、力学的な視点を中心課題として、静力学の考え方を学び、梁やトラスの構造の力学的な基礎的事項を習得することを目標とする。

- 「**都市基盤材料複合力学**」

都市をかたちづくる基盤施設である道路や鉄道の橋梁の多くは、鉄筋コンクリートのように、鉄とコンクリートというふたつの材料が複合している部材でつくられていることが多い。ローカルな視点から都市を科学的に学ぶうえで、このような構造物は、地震など自然災害に対する安全面の課題などを抱えており、都市を支える重要なインフラストラクチャーのひとつとしてその材料の基本的な特性、特に地震のような外力が加わったときの力学的影響を理解することは、文系・理系を問わず重要な素養のひとつである。そこで本講義では、材料が複合した構造物の基本的な力学原理、特に曲げ応力に着目して、都市における複合構造物の力学的な特性と解析方法を学ぶことを目的とする。

- 「**メタデータ分析とリスク予測**」

これからのグローバル社会が生み出す様々な種類のメタデータとその分析評価、特にリスクに対する適切な予測を行うために必要となる、基本的な知識と技術と洞察力を修得する。YCCS 学生向けに英語で開講する。

リスク共生関連科目（選択必修）

リスク共生に関わる科目。自然環境 社会環境の各リスクを理解する科目、リスク共生の考え方を学ぶ科目、リスクの本質の理解し、リスクの定性・定量的な把握・分析、評価、マネジメントなどを学ぶ科目から構成されている。

【自然環境、社会環境リスクの理解】

● 「生態リスク学入門」

生態リスクについての基本的な考え方を学び、不確実性の対処方法、自然保護の根拠としての持続可能性を理解する。生物多様性と生態系サービスを損なう生態リスクの評価と管理の基礎理論を学ぶ。絶滅危惧種の判定基準、野生動物管理、水産資源管理などの諸問題を取り上げる。

● 「リスク分析のための情報処理 A」

現代社会の各種活動により蓄積されたログデータなど、特に構造化されていない多種・多量な非構造化のログデータがある。これらのデータの収集、蓄積、整理に関する背景と処理技術、及び利活用の関わり方とその全体像について勉強する。

● 「高齢社会とリスク A」

寿命の伸展による個人の高齢化と長命の高齢者が数でも割合でも多くなる（超）高齢社会への移行に際して生起する社会的な現象や事象について講義し、近未来の高齢者のためにどのような社会のあり方が求められているかを、「リスク」という視点から考察する。

● 「居住空間の計画 I」

都市において建築を創る上での「計画」的な視点を養うために、居住空間を題材にし、身近な空間や現象からものごとの成り立ちを捉える方法を身につけ、ユーザーの視点から見た居住空間とその計画方法について学ぶ。具体的には、現代住居の多様さ・分化の理解、地域に根ざす住まい、民家の見方、現代住宅の原型と変容、モダンリビング、モダニズム運動と戦後レジュームなどを主題とする。

● 「居住空間の計画 II」

都市において建築を創る上での「計画」的な視点を養うために、居住空間を題材にし、身近な空間や現象からものごとの成り立ちを捉える方法を身につけ、ユーザーの視点から見た居住空間とその計画方法について学ぶ。具体的には、住居集合計画原論、住居集合の計画視点、プライバシーとコミュニティ、マスメタハウジングとその後、共生型ハウジングのかたち、

環境との共生、などを主題とする。

- 「都市基盤水理学」

河川や海岸は都市の中の憩いの場として重要なオープンスペースであるとともに、河川氾濫や高潮などの自然災害のリスクとの関係でも重要な要素である。都市における施設計画やリスクとの共生を学ぶ上で、河川や海岸について学ぶことは文系・理系を問わず重要な素養のひとつであり、そこでは、その前提となる水の流れ方についての、流体の物理的特性としての力学的理解が欠かせない。そこで講義では、このような水の流れの基本理論である水理学を取り上げ、流体の力学の基本的な考え方と応用例を学習する。都市の水環境や、河川、海岸に関する学びを深めるうえでも、同じ流体である大気の影響を踏まえた、構造物の耐風設計を学ぶ上での重要な基礎理論を学ぶ。

- 「都市基盤土質力学」

都市の建物や道路そして鉄道などは、すべて、地盤の表層にある土によって支えられている。地震対策など都市におけるリスクとの共生を考えるうえでは、都市を支える基本構造である土について文系・理系を問わず学ぶことの意義は大きい。地滑りや液状化など地震によるさまざまな地盤災害、地下水くみ上げ等による地盤沈下の問題を考える場合にも、そもそも建築物や橋梁など基盤構造物を設計する場合にも、土の力学的特性を学ぶことはとても重要である。そこで、この講義では、土の基礎理論や土に対して行う各種室内実験を学ぶ中で、土の分類、基本的物性、透水性に関する必須事項を修得することを目的とする。

【リスク共生の考え方を学ぶ】

- 「都市環境リスク共生論 A」

人類の活動の場としてのウェイトが益々大きくなる都市が、その機能を高める一方で生じている自然環境、社会環境に関わるリスクに関する知識、及びリスクと共生する都市づくりに必要な知識を学ぶ。ヒューマンスケールに近い建築周りから地域・都市、地球環境までをつなげたシステムとして捉え、都市環境を構成している地圏、水圏、気圏、生物圏と、エネルギーや資源を消費し、情報を駆使しながら活動が営まれている人間圏との関わりを、主体である人間の視点、リスク共生の視点から総合的に学ぶ。

【リスクマネジメントを学ぶ】

- 「社会リスク学 A」

本講座は、社会に潜在している多様な社会のリスクについて体系的に理解することを目的とする。まず、自然災害、事故等の安全に関するリスクや高齢化等の社会問題を含め社会

の多様なリスクの状況を知る。次に、そのリスクを生み出す社会の状況変化を学ぶことにより、リスクと社会との関係を理解することにより、今後の社会におけるリスクの動向を考える。さらに、本講座では、科学技術がもたらす豊かさと社会リスクとの関係について具体的な事例に基づき講義を行い、豊かさのもたらすリスクについて考える。

- 「社会リスク学 B」

本講座は、社会に潜在するリスクの本質を理解し、望ましい社会構築のためのリスクアプローチの考え方を学ぶことを目的としている。リスクは、顕在化のタイミングや周辺環境により、社会に対して好ましい影響を与えたり好ましくない影響を与えたりするために、問題となっているリスクのみを対象とした対応が社会として最適な対応とはならない場合もある。本講座では、このようなリスクの本質を理解し、現状のリスク対応の制度を学びつつその課題を検討し、社会の目的に沿ったリスク対応のあり方を理解する。

イノベーション関連科目（選択必修）

科学技術のイノベーション（層1）については、建築、都市基盤、環境リスク共生の各学科で学ぶ。学部共通科目では、制度や社会システム（層2）、価値観やパラダイム（層3）のイノベーションについて、イノベーションにつながる分野融合・文理融合の視点の修得、コミュニケーション力や問題解決能力などの実践力を含めて学ぶ。

《3層のイノベーション（6～7ページ参照）》

層1：科学技術そのもののイノベーション

層2：科学技術を社会実装するための制度や社会システムのイノベーション

層3：社会を支える人間の価値観やパラダイムのイノベーション

【制度や社会システムのイノベーション（層2）について学ぶ】

● 「都市基盤計画論」

道路や鉄道をはじめとする地域の社会基盤の計画の考え方について学ぶ。計画理論の基本を学び、具体的な政策課題や計画課題を取り上げて、土木工学の中の土木計画学分野の基本的な部分を網羅的に学習する。また、土木計画策定過程における課題解決能力を培う。

● 「グローバルビジネスとイノベーションA」

今日、企業のグローバルな事業展開がどれだけ進行しているのか、そうした企業を取り巻くグローバル社会の企業に対する要請がどのように変化しているのか、企業側の対応はどのように進展してきているのかについて、講義する。その中で、グローバルに事業展開を行う現代企業が、今日では環境問題や貧困問題などの社会問題の解決のためにイノベーションの創発を通じた貢献まで期待されるようになってきた経緯と現状について、理解を深めることを目的とする。

● 「企業経営とオペレーション」

どのようなビジネスでも、理事会・評議会あるいは株主総会などの決定機関に相当するものが存在し、そのほかに、庶務、人事、労務管理、人材育成、福利厚生、各種保険、財務、会計、税務、調達、施設そして各事業部運営などの経營業務が必ず存在している。この講義では、就労経験の無い学生向けに会社の運営、経営とこれらのオペレーションの概論を用意し、その後、コーポレート文化における業務プロセスや事業プロセスのモデル化とその効率化に関する知識と技術の修得し、イノベーションの社会実装の課題を企業経営の視点から学ぶ。YCCS 学生向けに英語で開講する。

【制度や社会システム（層2）と価値観やパラダイム（層3）に跨るイノベーションについて学ぶ】

● 「建築と都市のメディアデザインⅠ」

「建築」や「都市」に着目し、どのようなメッセージをいかに他者に伝えていくのか。世界では「建築」や「都市」に関わる、どのような批評性のあるテーマや論点が重要視されているのか。本講義では、都市・建築を扱う様々なメディア（主に雑誌や書籍、ウェブなど）の実践例に関する講義を通じて、建築・都市を題材にメディアで表現することを学ぶ。演習では、自身の「都市の見方・読み方」を言語化することを目的とし、都市を観察することからプレゼンテーションすることを試みる。

● 「建築と都市のメディアデザインⅡ」

「建築」や「都市」に着目し、どのようなメッセージをいかに他者に伝えていくのか。世界では「建築」や「都市」に関わる、どのような批評性のあるテーマや論点が重要視されているのか。本講義では、都市・建築を扱う様々なメディア（主に展覧会やワークショップなど）の実践例に関する講義を通じて建築・都市を題材にメディアで表現することを学ぶ。演習では、「都市を表現する」ことを目的として、建築や都市に対する自身の問題意識や着眼点を起点に、メディアを通して批評的にプレゼンテーションすることを試みる。

● 「社会デザイン・フューチャーセッション」

地方自治体の職員やNPOのスタッフ、あるいは社会構築に関わる企業など地域課題の解決に取り組んでいるステークホルダーと複数の教員で協働して進められる新しいスタイルの授業。過去の経験や知識を伝達するのではなく、今まさに起きている課題についてディスカッション形式、ワールドカフェ形式などで議論をかわし、能動的な知性・態度を育む。また本講義を通じて地域課題に関わるステークホルダーとの接点や連携を強め、大学の地域貢献・共同研究を活性化する。

● 「建築と社会のデザイン」

建築をデザインすることは未来をデザインすることである。建築を媒介に考えることで、身の丈の尺度をこえて、歴史的身体のスケール、社会的身体のスケールから思考する能力を養う。社会がパラダイムシフトしていく中で、来るべき時代の価値観にどのように向き合っていくべきなのか、経済、歴史、環境、科学、美術、デザイン、演劇、日常に散らばる多様な事象から建築と社会のデザインに結びつけて考察していく。

【価値観のパラダイムのイノベーション（層3）について学ぶ】

● 「都市生態学」

近年の都市人口の増加及び都市化の影響の増大を受けて、都市における生物多様性保全や生態系サービス（人間が生態系から得る恵み）の向上を考える学問として、都市生態学が注目されている。本講義ではまず、都市生態学の手法、都市環境の特性及びその変容について学ぶ。そして、都市及び都市近郊における生物多様性や生態系サービスの概要、これらの適切な管理及び利用に向けた都市計画・設計について理解を深めることを目的とする。

● 「ジェンダーと共生（開発）」

先進国・新興国・途上国における開発実践（ポリシー・プログラム・プロジェクト）にジェンダーや多様性に配慮した視点は不可欠であるものの、その取り組みにはまだ多くの課題がある。授業では、地域に固有のジェンダー課題について歴史や宗教なども踏まえて学ぶとともに、近代の権利言説としての普遍的人権の枠組みの限界と可能性について学ぶ。国連の動きや条約のみならず途上国・新興国における具体的なジェンダー配慮の事例も紹介し、文化相対主義的思考と普遍的人権の交差の可能性について検討する。

● 「ジェンダーと共生（文化）」

ポピュラー文化におけるジェンダー表象を分析し、視覚芸術におけるジェンダー・イメージの変化や問題点を学ぶ。国際比較をすることによって、多様性の表現のメカニズムや共生社会を実現させるための方法を学ぶ。

② 全学的な教育改革を先導する b-i)、ii)、iii) の特色

b-i) 2学期6ターム制の積極的導入

6ターム制を次のように活用する。

- ◇ 6ターム制によって、短期集中型の授業形態の導入を促進し、教育効果を高めることにつながる。また、個々の学生が、留学を含めた柔軟な活動計画を主体的に立案することに適した学事暦とする。
- ◇ 学事暦を見直す過程で、教員が授業時間とその利用法、授業外の学修時間の利用法を再検討し、アクティブ・ラーニング等の導入を促進する。
- ◇ 諸外国の協定校等におけるサマースクール、サマープログラム等の日程を勘案し、単位認定も含み、それらへの学生の参加を容易にする。また、留学から帰国した学生がスムーズに本学における学修に復帰することが可能な学事暦とする。
- ◇ 本学におけるサマースクール、サマープログラム等に対する諸外国からの参加の機会を拡大し、留学生の積極的な受け入れ策の一環として位置付けるとともに、単位認定が可能となるようにする。
- ◇ 教員の教育・研究のあり方を見直し、相対的な教育専念期間と研究専念期間を設け、教育と研究にメリハリをつけ、集中力を高める。

基本的な考え方は次の通りである。

- ◇ 現在の休業期間（8～9月、2～3月）についてもそれぞれ一つのタームとして位置付け、概ね次のような2カ月（8週間）を単位とする6ターム制を取る。
第1ターム：4～5月、第2ターム：6～7月、第3ターム：8～9月
第4ターム：10～11月、第5ターム：12～1月、第6ターム：2～3月
※ 8～9月、2～3月に置かれる集中講義や留学生受け入れプログラム等の期間もタームとして位置付ける。この6ターム制によって、2学期制のもとで4学期制の理念を継承することにつながり、今後、国内外の他大学における履修内容とのチューニングを拡大できる。
- ◇ 1コマ90分の現行授業時間を維持する。但し、教育効果を高め、単位の一層の実質化を図るため、90分間の内実を再検討し、ルーブリックの導入、アクティブ・ラーニング、自宅学習など、多様な形態による学修時間の実質化策の導入を促進する。これを本学のFD/SD活動等と結び付け、多面的に授業改善を図る契機とする。
- ◇ 6ターム制の導入に伴い、全学教育科目及び学部教育科目とともに見直しを行い、科目ナンバリングを実施する予定である。
- ◇ 学事暦の見直しに際しては、非常勤講師の勤務形態に配慮し、週1回、週2回、2コ

マ連続など、多様な授業形態を認める。但し、通年4単位科目については、その必要性が不可避な場合を除き原則として認めない。また、1単位に満たない科目設定は認めない。なお、科目ごとの具体的な授業形態の設定に当たっては、以下のような柔軟な方法が考えられる。

- a. 週1回1ターム完結（1単位）
 - b. 週2回または2コマ連続1ターム完結（2単位）
 - c. 週1回2ターム連続（2単位）：現状の通常科目設定と変更無し
- ◇ 学生の授業外学修時間の確保等の観点から、土日・祝休日における授業開講を極力回避するが、月曜祝日については授業時間数確保のために開講日を設定する。
 - ◇ 教室利用の管理・運営は全学化を図る。
 - ◇ 現行の学期（春学期・秋学期）ごとの手続き（履修登録、成績発表、授業料の徴収、休学・復学等）の時期については、当面の間、現行通りの扱いとする。但し、今後の運用状況を踏まえた必要な見直しは適宜検討を行う。
 - ◇ 新たな学事暦の導入に連動した入試時期の設定など、今後の運用状況を踏まえつつ、必要な見直しは適宜検討を行う。

b-ii）語学教育の内容見直しによる語学力強化を目指す

語学教育については、まず、英語では、TOEFL-ITPにおいて一定点（450点以上）を取得することを卒業に必要な英語科目の履修の要件とするほか、自立的に英語を学ぶ機会の提供、より英語力を高めたい学生向けの選択科目を用意する。初年次には、留学生とのコミュニケーションを通じた少人数演習の機会を用意し、コミュニケーションの壁を取り払えるような機会を用意する。

次に、初修外国語においても、提供科目数の再編を行い、最低限履修すべき2単位について内容見直しと、高度に学びたい意欲的な学生向けの応用編の内容見直しを行い、学生のニーズに対応する。さらに、海外協働教育研究拠点や本学と学術交流協定を締結している大学及び本学の海外同窓会を活用して、すで実施し成果を上げている海外での語学集中研修コースの実質化として演習科目を設定し、活動の単位化を行う。

なお、本学では、日本人学生向けに、派遣交換留学、海外短期留学（SV）、海外英語集中キャンプをすで実施しており、いずれも単位化されている。

また、現在準備中の新しい科目として、海外インターンシップ（海外協定大学での語学研修と現地日系企業での企業研修を組み合わせたもの）がある。いずれも本学が有する120余りの海外協定大学の中から、適切な大学と連携して築き上げてきたプログラムであり、都市科学部においても積極的に取り入れていく。

さらに、多くの日本人学生がこのような機会に参加できるように啓発活動および財源支援を推進する。啓発活動としては、留学生の生活支援ボランティア活動を本学国際戦略推進

機構長公認の活動とし、キャンパス内で外国人と触れ合う機会の増進に努めてきているほか、実際に留学している本学学生とスカイプ等で相談ができる留学説明会の開催などを行っている。これらの充実を都市科学部で推進する。財源支援については、日本人学生留学支援のための寄付金を、卒業生や地域企業等から積極的に募る活動をはじめている。

b-iii) グローバル教育コアのコンセプトのもと、各国事情科目や高度全学科目の導入及び私費外国人留学生教育の充実を通してグローバル人材の育成を目指す

《YNU グローバル教育コア（コンセプト）（40 ページ参照）》

1. 分野横断型教育の充実

英語を中心とした語学教育強化

グローバル教育科目設定（日本事情と各国事情）

2. 私費外国人留学生教育の強化

YGEP（横浜グローバル教育プログラム）

＜YGEP 全体の基本的な考え方＞

《YGEP（横浜グローバル教育プログラム）（41～42 ページ参照）》

- ・ 学部の私費外国人留学生の受け入れを積極的に展開する。
- ・ 全学で統一的な名称を導入する。
- ・ 渡日後入試（従来型）と渡日前入試を組み合わせる。
- ・ 日本語での教育プログラムと英語での教育プログラムを用意する。
- ・ 日本語能力は N1 レベルだけでなく N2 レベルのプログラムも用意する。
- ・ 英語だけで学べるプログラム（YCCS: Yokohama Creative City Studies）を用意する。

本学のこれまでの私費外国人留学生受け入れの高い実績を持続、拡大するため、従来からの来日してからの入試（以下、渡日後入試）だけでなく、**渡日前に行う入試（以下、渡日前入試）**メニューを加えること、**日本語能力 N1 レベル**での受け入れに加え、平成 25 年度に開始した、**英語**だけのプログラムだけでなく、**日本語能力 N2 レベル**での受け入れも設定し、欧米指向の**新興国の優秀な人材**を日本へ呼び込むことを狙っている。

特にベトナム他東南アジア、モンゴル、中国、南米からのニーズは十分にあり、また卒業後についても、開発分野などでの母国での貢献、日本での国際活動への貢献への期待は大きい。本学ならではの、1つのキャンパスに全学生が集う環境を活かし、日本人との協働学習機会の活用、強化することで、ひとの交流を推進する形で、**本学の学部教育のグローバル化**を進める。

渡日前入試は 28 年度入試で理工学部において試行しており、その経験をもとに本格実施を進める。推進に当たっては、International Admission Office 機能の確保強化を、平成 28 年度に事務組織改編を行って先行的に対応し、平成 30 年度までには、WEB 出願を導入する。入学後の支援体制においては、日本人学生ボランティアによる留学生支援の充実を目指す。既に、国際教育センターでの日本人学生有志の活動や学内スペースを活用した理工系留学生向け支援活動の実績があり、これらを拡充する。さらに、地域や校友会（卒業生組織）による支援、具体的には、ホームステイ、地域企業等での短期インターンシップ、奨学金な

ども取り入れていく。

YGEP-N1 は、日本語能力 N1 相当の学生を受け入れ、通常の日本人と同一カリキュラムを学ぶもので、都市科学部、経済学部、経営学部、理工学部で実施する。

YGEP-N2 は、日本語能力 N2 相当の学生を受け入れ、日本語強化後に通常カリキュラムに合流するもので、新興国でニーズの強い社会基盤整備、防災、自然との共生などに関わる 2 つの学科（都市基盤学と環境リスク共生学）で実施する。

YCCS は、英語能力 TOEFL500 点相当の学生を受け入れ、英語による講義のみで卒業を目指すもので、平成 26 年度より実施してきた YCCS(Yokohama Creative City Studies)の実績を継承するものである。

YGEP-N1 については、日本人とほぼ同一のカリキュラム（日本語を外国語として認める点が異なる）だが、YGEP-N2 及び YCCS は、当該学科の教育の趣旨をベースとしながらも若干異なる部分があるので、以下に特色を述べる。

<YGEP の育成人材像>

YGEP 全体としては、新興国出身者を積極的に受け入れ、最終的には母国に帰国してもらい、母国の発展を担う中核的人材かつ知日・親日人材として、母国と日本の架け橋になる人材を育成する。都市科学部では、各学科の育成人材像をベースに、母国と日本の架け橋となっていくことが望まれる。

各学科の育成人材像（1（3）③育成する人材像（ディプロマポリシー）（23 ページ）再掲）

都市社会 共生学科	現代社会が抱える複合的な問題を解決するために、様々なフィールドを結びつけ社会や文化に対する批判的かつ創造的思考を発揮できる知を育み、建築学や都市基盤学や環境リスク共生学との対話を通じて都市に対する多角的で深い認識に立って、都市社会の未来を構想することのできる力を重視し、21世紀の世界において、多様性が持つリスクと可能性に対する深い洞察を持ち、これを新しい価値観の創出のために応用し実践できる人材。
建築学科	ローカル・グローバルの多様な社会的課題に応答するために、建築学を中心に人文社会科学の視点から工学まで文理に跨る幅広い知を育み、幅広い知に下支えされることで、都市リスク、社会リスクや自然災害リスクを科学的に把握しながらも、歴史・文化・風土への詳細な観察と尊重の上で、人間生活と生態系とのバランスのとれた建築・都市・環境を論理的に構想できる人材、理論の裏付けのもとで、創造的な建築や都市環境・まちづくりを力強く実践することの出来るリーダーシップを持った人材。
都市基盤 学科	土木工学教育を機軸に、都市科学部の文理を跨る知見と連携して、地域・都市から地球規模に至る様々なスケールにおいて、リスク、サステナビリティ、グローバルなどの視点で人間・自然環境を再構築し、あるいは創造するための、都市基盤に係る技術やデザイン、政策決定、マネジメントなどに関する専門教育を展開し、安全安心で靱性の高い高品質な都市、地球環境・社会的公平性・経済的効率性のバランスある持続的発展、国際的な技術協力支援・今日的グローバル課題の解決などの実現に主導的に貢献できる人材。
環境リス ク共生学 科	自然環境及び社会環境のリスクに関わる基本原理を理解し、文理融合の総合的な知識により、豊かさと表裏一体で生じるリスクのバランスをマネジメントするリスク共生社会実現の知を育み、異分野との横断的な連携、社会と対話ができる素養を持ちながら、自然環境、社会環境を対象にリスクとの共生を実践し、都市の持続的発展に貢献できる実践力を有する人材。

YGEP-N1 及び N2 では、日本語で専門分野を学んだことを活かした就業が期待される。YCCS では、都市社会共生学科での英語による学びを通して、次世代のグローバルリーダー及びグローバルファシリテーターの育成を目指す。

なお、出口イメージとしては、**すぐに母国へ帰国するタイプ、日本の企業でしばらく実体験を積み重ね母国へ帰国するタイプ、大学院に進学し、さらに研鑽して母国に帰国するタイプがあるものと想定している。**

<YGEP-N2 の特色>

YGEP-N2 は、**通常の私費外国人留学生受け入れ（YGEP-N1 として引き続き実施）とは異なる全く新しい仕組みであり、全学のうち、都市科学部都市基盤学科及び環境リスク共生学科でのみで、渡日前入試のみで実施するものである。**

渡日前入試及び WEB 出願は、志願者確保のための戦略であり、ベトナム、モンゴル、中国、韓国、中南米等の有力候補地域への積極的な広報活動を行う。

入学後 1 年間は徹底的な日本教育で、日本語講義 10 単位及び関連科目で合計 30 単位相当を習得する。これらは、履修基準の全学教育科目 30 単位分に読み替える。日本語については、これまでの留学生教育の実績に基づいた日本語講義プログラムと、YGEP-N2 用の新たな演習プログラムを用意し、大学院生及び学部高学年学生など日本人上級生との協働演習などで講義を理解できる日本語能力を身につけさせる。また、日本の歴史、文化、社会を学ぶ多様な日本事情科目などを用意する。なお、日本語能力の十分な向上が見られない場合は、2 年次以降も補習授業継続となる。2 年次から 4 年次には、学科の既開講科目を履修する。また、都市科学部都市基盤学科及び環境リスク共生学科との連携で「日本を学ぶ」機会の強化とともに、演習科目等への参加を通じた日本人学生との協働活動機会の充実を目指す。

2 年次以降は、都市基盤学科及び環境リスク共生学科の学科専門科目を日本人と一緒に学んでいき、4 年間での卒業が可能になっている。

以上を図 4.1（91 ページ）にまとめた。

＜YCCS の特色＞

YCCS は、平成 25 年度の開設以降の実績を継承し、都市社会共生学科の趣旨に併せて、人文社会科学系科目を中心に、グローバルとローカルの視点から分野横断的に科目の履修を行う。都市社会共生学科の科目構成をもとにして、特に基礎素養としての情報発信力、多言語多文化交流力、協働力及び集団指導力を基礎的な素養として学ぶことができるように科目の配置を行うとともに、演習科目については、都市社会、都市文化、社会開発という都市社会共生学の方向性に併せて、都市社会マネジメント、都市文化共創、都市創成技術という切り口で重点的に学修できるような構成とし、最終的には、都市社会共生学を学ぶ、学士（学術）の学位を取得するプログラムである。図 4.2（次ページ）は以上をまとめたもので、図の下半分の **Three Fundamental Skills** の部分が基礎的な素養、上半分の **Three Majors** が、重点的に学修できる切り口を表している。

具体的には、都市社会共生学科の育成人材像をベースに、次世代のグローバルリーダー・グローバルファシリテーターとして、より大きな目標と可能性への挑戦のために、(1) 世界の人々とのグローバルチームを有機的に活かすための協働、コンセンサスメイキング、ファシリテーションならびにリーダーシップ等のスキルズや能力、(2) イノベティブかつクリエイティブな発想や思考と、前向きで安定な人間関係を築く異文化間ヒューマンスキルズ（イモーショナルスキルズ）を強みとした先駆的な洞察力と斬新でチャレンジな企画力ならびに持続的で安全・安心なマネジメント能力、の 2 つの能力を身に付ける教育を行う。

そのために、以下のような内容を重視する。

- ① ダイバーシティ社会が持つ可能性とリスクへの分析力と洞察力に加えて、自ら ICT による有用な情報発信と有機的なサイバー・リアルの両面からなる複合コミュニケーションを可能とする異文化間コミュニケーション能力と、次世代型の多文化教養とクリエイティブなグローバルコンピテンシーの修得。
- ② 国際バカロレア校の先駆的の大学版カリキュラムを目指すべく、将来のダイナミックでグローバルな就労環境とビジネス問題、社会問題に備えるべく、日留協働チームによる問題解決型修学を導入した次世代型グローバルリーダーシップとファシリテーションを重視した実践型実習教育の導入。
- ③ ダイバーシティ社会における次世代のグローバル人材輩出の出口保証をするべく、国内外の産業界・実業界や地域にも間口を開けた社会人との授業交流や連携を図りながら、日本発のグローバルな社会人実践力の醸成を目指す。

YGEP-N2 教育イメージ

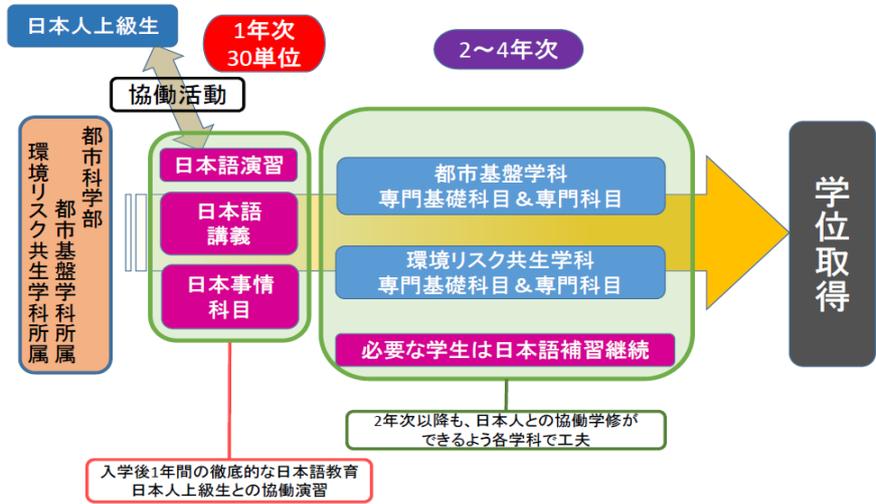


図 4. 1 YGEP-N2 の教育内容

YCCS教育イメージ

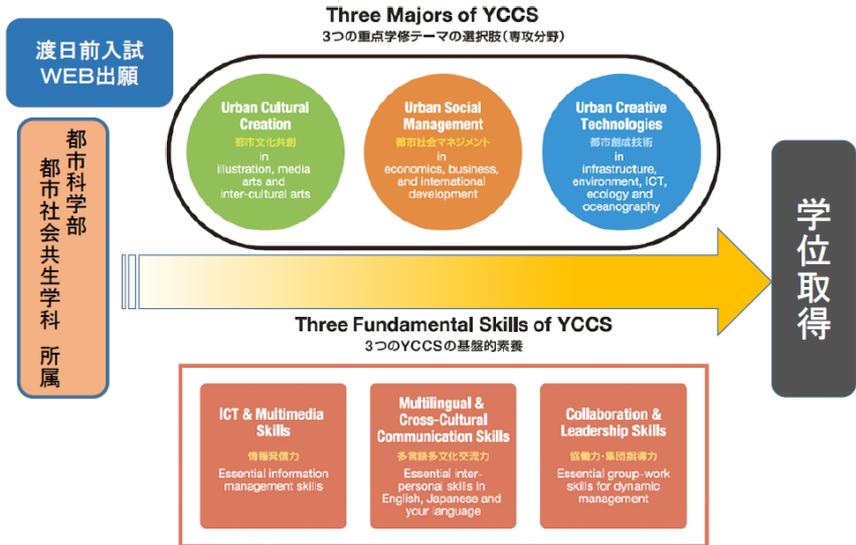


図 4. 2 YCCS の教育内容

5. カリキュラムポリシー、履修指導方法及び卒業要件

都市科学部では、「4. 教育課程編成の考え方及び特色」で述べたとおり、「ローカルとグローバルの接点としての大都市」、「リスク共生」、「イノベーション」について、学部共通の考え方や必要な知識である「基幹知」を習得するための学部共通科目（基幹知科目）を設定している。また、分野横断、文理融合教育を可能にするために、所属と異なる学科の科目の履修をできる柔軟な仕組みとしている。さらに都市づくりの実践力を養うために、各学科において、スタジオ科目やフィールドでの演習を組み込んでいる。

《リスク共生学（9～11 ページ参照）》

リスクの存在を認めて把握し、解析、評価した上で、リスクに伴う多様なコストを最小化するとともに、適切なマネジメントによって得られる新しい価値の創出をベネフィットとして捉え、それらを科学的に分析し戦略を立てて、実践的に展開していく学領域。

《基幹知（24 ページ参照）》

都市科学部学生全員が共通に学ぶ領域。学部共通科目のこと。文理両面の視点を有し、グローバルとローカル、リスク共生、イノベーションの3つの分野にわたる。

以上を踏まえ、都市科学部のカリキュラムポリシーを以下のように定める。

学部の教育理念のもとで、都市に関する必修の学部共通科目（基幹知科目）を設定する。学部共通科目（基幹知科目）には、必修として都市科学の基礎を学ぶ「都市科学A（グローバル・ローカル）」、「都市科学B（リスク共生）」、「都市科学C（イノベーション）」が選択必修として、「グローバル・ローカル関連科目」、「リスク共生関連科目」、「イノベーション関連科目」があり、1・2年次では、これらの学部共通科目と各学科の基礎科目や専門科目、及び全学教育科目等を履修する。3・4年次では、各学科の専門科目でその専門性を深めるとともに、他学科・他学部の科目を組み合わせることを課して、都市を分野横断的、文理融合的に学ぶ機会を提供し、さらにスタジオ科目やフィールドワーク、フューチャーセッションなどの実践科目と卒業研究を通じて、都市に関する専門性と幅広い視点を修得する。

都市科学部では、全学教育科目として、基礎科目（人文社会系、自然科学系）、外国語科目（英語、初修外国語）、高学年次に履修する高度全学教育科目等から、30単位以上を修得する。学部教育科目としては、学部共通科目（基幹知科目）として学部必修科目と学部選択必修科目、これらに加えて、学科専門科目（専門基礎科目、専門科目）から94単位以上を

修得する。卒業要件は合計 124 単位以上を修得し、GPA (Grade Point Average) 制度を導入することから、卒業に関わる授業科目 (入学前既修得単位として認定された科目、他大学開講科目で単位認定された科目、交換留学 (派遣) による認定科目、「合格」「不合格」で評価される科目 (海外演習 A,B) は GPA の対象外) の GPA 2.0 以上、かつ卒業審査に合格しなければならない。

また、**2 学期 6 ターム制の採用**により、在学期間中に半年、あるいは 1 年の国内や海外でのインターンシップや短期留学が可能な仕組みとするとともに、CAP (履修科目の登録上限) 制度を導入している。履修科目の登録上限は、所属する学科で定める。これらに加えて、「学習・教育目標の達成度自己評価表」による学年終了時の学生自己評価制度の導入、GPA / GPT (Grade Point Total) を学習指導、進級判定、卒業判定のほか、成績優秀者及び副専攻プログラム (指定された科目を全て履修した場合に、本来の学位記とは別に、副専攻の修了証を授与するもので、平成 27 年度時点で、学部向け及び大学院向けを合わせて、地域交流科目副専攻を含め全部で 16 種類ある (全ての学部生が受講できるものは 3 種類) (表 5.1 (115 ページ) 参照)) 履修者に対する履修単位上限緩和措置、卒業研究室の配属や早期卒業制度に活用するなど、客観的評価に基づく厳格な成績評価、卒業認定を行う。各学科とも、卒業に関わる授業科目の GPA が 2.0 以上を卒業要件としているが、特別な事情により計画的な履修が困難になっている学生や成績が低迷している学生に対しては、各学科で成績不振学生基準を設定して、個別指導 (担任制により面談で学修状況と課題を共有し、学修方針を確認する等) を行う。成績不振学生基準は学科により異なるが、履修単位の登録状況、修得単位の状況、出席状況、通算の GPA や学期の GPA、GPA の低下幅など各学科によって、適切な視点や指標を用いて基準を設定し、個別指導を行うしくみを構築する。

さらに、カリキュラムポリシーにおいては、ディプロマポリシーに求める体系的な教育課程を構築し、都市科学部が目指す「都市」や「リスク共生」の概念を十分に理解させ、特に外国人留学生を含む多様な入学者が自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できるようカリキュラムの基本構造を具体的に明示する科目ナンバリングを作成する。

なお、各学科で取得できる資格や免許は、それぞれの学科の教育の質の担保と連携している。都市社会共生学科では、**社会調査士**資格の取得ができるように科目が用意され、都市社会の諸事象を科学的に分析する考え方や手法を学ぶ機会が保証されている。建築学科では、建築士法第 14 条第 1 号に定める**一級建築士試験の受験資格** (同第 15 条第 1 号に定める二級建築士試験の受験資格も同様) として定められている指定科目を提供することで、建築学としての基礎的大学の教育の質を担保している。都市基盤学科では、**日本技術者教育認定機構 (JABEE) による認定**を受けることにより、土木工学の学士課程教育の質を保証している。都市基盤学科では測量に関する科目を含め「卒業に必要な単位数」の基準を満たし、卒業した卒業生は、国土交通省国土地理院に申請することで**測量士補**の資格が与えられる (測量法第 51 条第 1 号)。そして、環境リスク共生学科では、**中学及び高校の理科の教職免許**取得

が可能なようにカリキュラムが用意され、都市を科学的に学ぶ上での理学的視点からの学びが可能になっている。

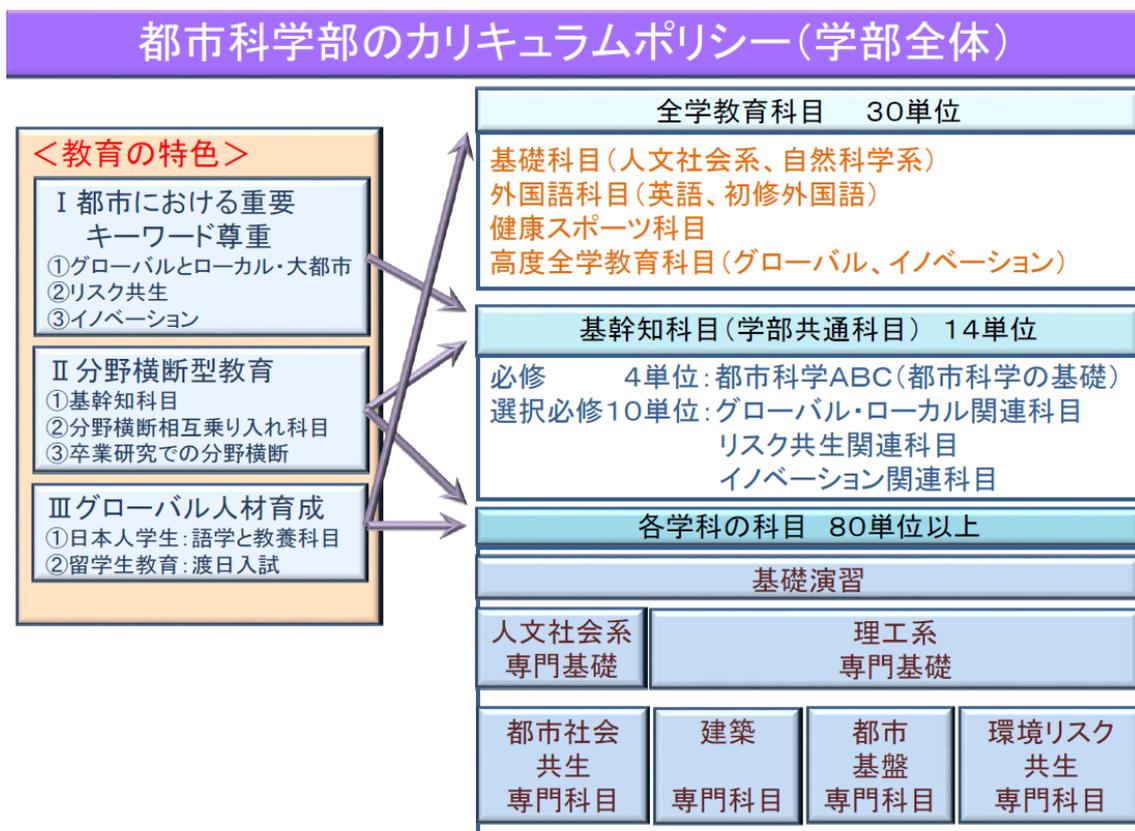


図5. 1 都市科学部のカリキュラムポリシー

都市科学部専門科目における学科間の連携

	都市社会共生学科 提供科目	建築学科提 供科目	都市基盤学科 提供科目	環境リスク共生学科 提供科目	他部局 提供科目
基幹知 科目	【必修】都市科学A・B・C				地域連携と都市再生A[目 コハマ地域学] 地域連携と都市再生[かな がわ地域学]
	都市社会基礎論 ジェンダーと共生(開発) ジェンダーと共生(文化)	GISによる地域解析概論 建築技術史論A・B 都市環境リスク共生論A 居住空間の計画 I・II 建築と都市のメディアデザイン I・II 社会デザイン・フューチャーセッション 建築と社会のデザイン	都市基盤推進力学 都市基盤材料強合力学 都市基盤水理学 都市基盤土質力学 都市基盤計測論	社会調査法A・B 都市リスクの空間分析とマネジメントA 生涯リスク学入門 リスク分析のための情報処理A 高齢社会とリスクA 社会リスク学A・B グローバルビジネスとイノベーションA 都市生態学	
都市社会 共生学科 専門科目		西洋建築史 I・II 日本建築史 I・II 人間生活と建築計画 I・II ランドスケープ論 I・II 都市計画とまちづくり I・II	合意形成論 土木史と文明 I・II 都市交通計画 道上面における都市づくり I・II	イノベーション思想史 I・II 社会環境リスク共生概論A リスク共生社会基礎論 合意形成とリスク I・II 高齢社会とリスクB	関連科目一式
建築学科 専門科目	空間芸術論講義 現代芸術論講義 現代都市文化論講義 都市文芸文化論演習 I・II 文化人類学講義		建築の歴史とデジタルマテリアル I・II 合意形成論 建築管理・建築物理学 I・II 構造力学 I・II 土質力学 II 都市上水工学 都市下水工学 水理学 II メンテナンス工学 I・II 都市交通計画	環境エネルギーシステム論 I・II 環境法 I・II 丘陵と山地の生態学 I・II 都市・地域経済学 I・II	関連科目一式
都市基盤 学科 専門科目	開発人類学講義 国際開発学講義 国際政治学講義 文化人類学講義	公共施設の計画A・B 都市環境改善計画 I・II 都市環境リスク共生論B 都市計画とまちづくり I・II 人間生活と建築計画 I・II		環境エネルギーシステム論 I・II 環境法 I・II 丘陵と山地の生態学 A・B 地球科学 都市リスクの空間分析とマネジメントB	関連科目一式
環境 リスク 共生学科 専門科目	開発人類学講義 現代メディア論講義 現代都市文化論講義 文化人類学講義 国際政治学講義	建築法規 I・II ランドスケープ論 I・II 都市と都市計画 I・II 都市環境改善計画 I・II	海岸防災工学 I・II 河川工学 環境アセスメント 気象災害リスク I・II 合意形成論 資源循環・廃棄物学 I・II 地震防災都市論 I・II 土質力学 II・III・IV 水文水質学 水理学 II・III・IV 都市上水工学 都市下水工学 メンテナンス工学 I・II 都市計画と交通		関連科目一式

図5. 2 都市科学部専門科目における学科間の連携

(1) 都市社会共生学科

① カリキュラムポリシー

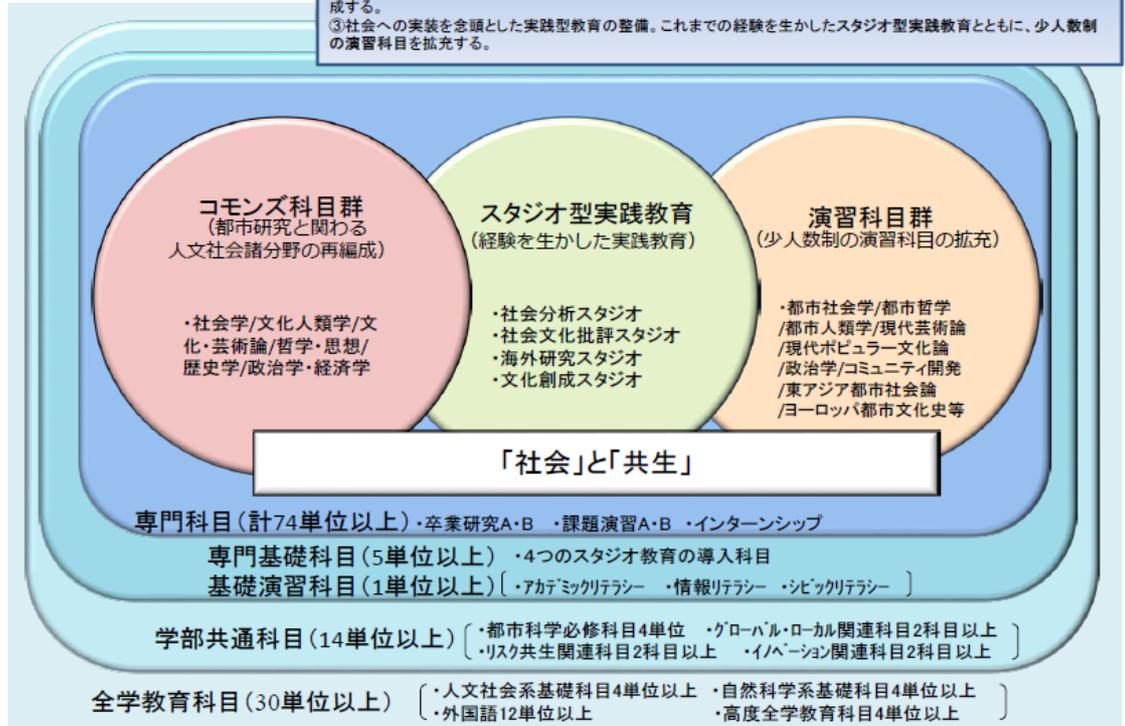
「都市のために再構成された人文社会科学」にとって最も肝要なことは、未来の都市社会を構想・設計する力を養うことであり、本学科のカリキュラムはグローバルとローカルの接合、都市の創造的現場や理工系との協働を含めた社会への実装を組み込んだ実践型教育を組み込んで構想されている。

そのために**社会構想系科目（ベーシック科目）**と**社会設計系科目（アドバンス科目）**に区分し、社会的ニーズに段階的に応えるよう工夫する。ダイバーシティのもたらすリスクと可能性に対する多様な視点やアプローチを提供するこれら二つの科目区分を**コモンズ科目**として学科のカリキュラムに位置づける。またこのコモンズ科目をさらに発展深化させるために、**グローバルフィールドとローカルフィールドを横断する演習科目**を設定する。さらに、社会構想系科目（ベーシック科目）、社会設計系科目（アドバンス科目）、グローバルフィールド科目・ローカルフィールド科目にかかわって、「社会と共生の学び（社会学領域）」を設定し、「社会」及び「共生」の概念を学ぶ。同時に、**関連科目**として他学科（主に建築学科・都市基盤学科）提供科目、他学部（経済学部・経営学部）提供の科目を組み合わせることで、都市に対するより深い認識と実務能力を身につけた人材の育成を目指す。また**スタジオ科目**を導入し、これらの科目での学修を実践へと応用する力を身に付ける。

【都市社会共生学科の教育】

特徴的な教育方法

- ①都市を主軸に人文社会諸分野を分野横断的に再編成し、コモンズ科目群(必修・選択必修科目群)を通して包括的に教育する。
- ②グローバル/ローカルフィールド科目を設定し、グローバルとローカル双方に柔軟に対応しうる素地を持った人材を育成する。
- ③社会への実装を念頭とした実践型教育の整備。これまでの経験を生かしたスタジotype実践教育とともに、少人数制の演習科目を拡充する。



都市社会共生学科の教育

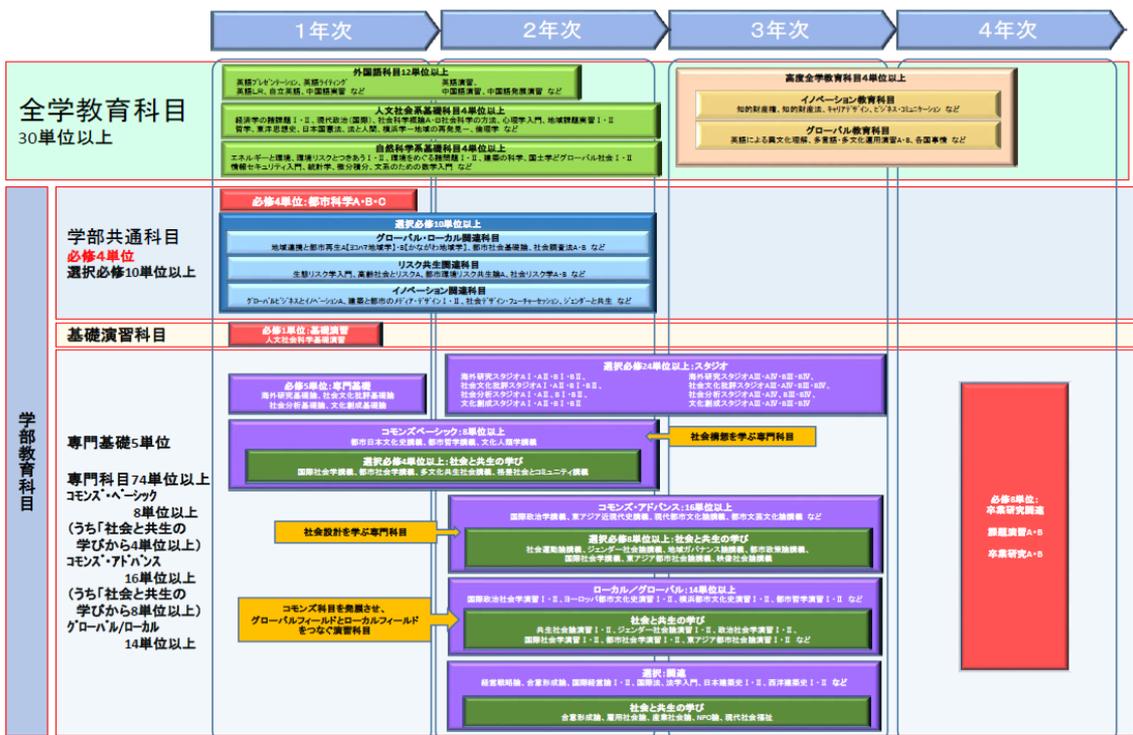


図 5. 3 都市社会共生学科の教育

《スタジオ教育（13～14 ページ参照）》

指導者と共に、手を動かし対話をしながら協働で製作や調査を進め、さらにその結果について指導者以外の専門家や実務家から批評を受ける一連の教育プロセスを指す。ルネサンスの工房に起源を持つといわれる創造のプロセスそのものを伝授する教育である。

都市科学部でのスタジオ教育科目では、この考え方を踏襲して、担当教員による課題の設定、教員と学生、あるいは学生同士の協働による活動、複数の教員による多様な視点からの中間講評会や最終講評会の実施、多様な視点からの評価を取り入れて、一般的なゼミ科目とは異なる独特な運営を実施する。

② 履修指導方法

上記の人材育成のために、学科専門科目のカリキュラムを以下のように編成する。

【1年次】

主に導入的役割を担う「専門基礎科目」と「commons・ベーシック科目」を修得する。

【2年～3年次】

2年次以降、「commons・アドバンス科目」と演習科目である「ローカル／グローバル科目」を履修し専門性を高めていく。

同じく2年次以降インターンシップ科目と他学科・他学部提供の関連科目を履修し、2年次から3年次へと続くスタジオ科目において、これらの科目での学修を実践へと応用する力を身に付ける。

【4年次】

4年次に履修する、課題演習と卒業研究からなる卒業関連科目では、構想・設計・実践を通じた学びの評価と総括に充てる。

YCCS 学生については、英語で開講される科目に限定し、都市社会共生学科での履修指導方法に準じて対応する。

③ 卒業要件

- ・ 全学教育科目 30 単位以上、学部教育科目から 94 単位以上、合計 124 単位以上を修得し、卒業に関わる授業科目（入学前既修得単位として認定された科目、他大学開講科目で単位認定された科目、交換留学（派遣）による認定科目、「合格」「不合格」で評価される科目（海外演習 A,B）は対象外）の GPA が 2.0 以上であり、かつ、卒業審査に合格すること。
- ・ 全学教育科目については、人文社会系基礎科目 4 単位以上、自然科学系基礎科目 4 単位

以上、英語 6 単位以上と初修外国語 4 単位以上を含む外国語 12 単位以上を修得すること。また高度全学教育科目として設定しているグローバル教育科目及びイノベーション教育科目及び学科が指定する基礎科目の中から合計 4 単位以上を 3 年次あるいは 4 年次に修得すること。ただし、YCCS プログラムにおいては、外国語は日本語で代替することができる。

- ・ 学部教育科目については、学部共通科目 14 単位以上を含む 94 単位以上を修得すること。
- ・ 都市科学の基幹知を学ぶ学部共通科目（基幹知科目）については、必修科目 3 科目 4 単位とグローバル・ローカル関連科目 2 科目以上、リスク共生関連科目 2 科目以上、イノベーション関連科目 2 科目以上を含む合計 14 単位以上を修得すること。YCCS 学生は英語による開講科目を、その他の学生は日本語による開講科目を履修すること。
- ・ 都市社会共生学科の科目としては、アカデミックリテラシー、情報リテラシー、シビックリテラシーの内容を含んだ基礎演習科目 1 単位、人文社会科学の基礎を学ぶ学科専門基礎科目 5 単位、学科専門科目 74 単位以上を含む合計 80 単位以上を修得すること。ただし、YCCS プログラムにおいては、基礎演習科目を 2 単位、学科専門基礎科目を 6 単位とする。
- ・ 学科専門科目は、コモンズ・ベーシック科目（選択必修）8 単位（うち「社会と共生の学び（社会学領域）」から 4 単位以上）、コモンズ・アドバンス科目（選択必修）16 単位（うち「社会と共生の学び（社会学領域）」から 8 単位以上）、スタジオ科目（選択必修）24 単位、ローカル／グローバル科目とインターンシップ科目及び関連科目（建築学科、都市基盤学科、環境リスク共生学科、経済学部、経営学部による提供科目）の中から合わせて 18 単位（うちローカル／グローバル科目を 14 単位以上）、卒業研究関連科目から 8 単位の合計 74 単位以上を修得すること。
- ・ 学部教育科目のうち 2 単位以上は、英語を使用または英語のテキストを中心的に用いる英語関連科目を修得すること。

④ 履修登録単位上限

履修登録単位の上限（CAP 制）は、半期 24 単位までを原則とする。但し、学部教務委員会での審議・決定を行うことで、上限緩和措置を行うことが出来る。

【資料② 都市社会共生学科 履修モデル】

(2) 建築学科

① カリキュラムポリシー

建築学は人と社会のインターフェイス技術として、身体的スケールから地球的スケールまであらゆる分野に跨る総合的な学問分野であることを理解し、社会のニーズを踏まえた上で課題解決と価値の創造の両立を目指す、広範かつ統合的な知の素養を身に付ける。

建築という広範な学問領域を、**建築理論 (Architectural Theory: AT)**、**都市環境 (Urban Environment: UE)**、**構造工学 (Structural Engineering: SE)**、**建築デザイン (Architectural Design: AD)** という緩やかに連携する四つの分野によってバランスよくカバーすることを基本にカリキュラムを形成する。

- ・ **AT 分野**では、歴史性・芸術性・伝統性あるいは人間・行動・利便性の観点から建築空間や構築環境、社会環境を捉えなおすことで、人間生活に深く関わる建築の概念を支える思想や計画の理論形成を基盤とした構想力を習得する。
- ・ **UE 分野**では、都市においてヒト・構造物（建築）・エネルギー・各種環境要素（音・光・熱・空気・水等）・生態系の複合的なつながりを一つのシステムと捉え、人間社会と地球環境のバランスを考えた思考力、計画力、デザイン力を習得する。
- ・ **SE 分野**では、建物の安全性とそこに集い住まう人たちの生命と財産を守るために、建物の材料・構造・構法の基礎的な知識、理論を習得するとともに、力の作用を数値解析及び実験により理解し建築の創造力を習得する。
- ・ **AD 分野**では、建築のデザインが工学的知識から美学・哲学などの人文社会科学の知識までが要求される包括的なものであることを理解し、そこから生まれるアイデアをもとに多面的な知識を統合し社会へつなげる構想力、表現能力を身に付ける。

これら四つの分野を三つのステップで構成・展開することにより、幅広い分野を横断的・有機的かつ総合的・体系的に学習していくところに特徴がある。

三つのステップとは、「**建築への導入**」期（1年春学期～1年秋学期）、「**建築への素養**」期（2年春学期～3年春学期）、「**建築の探求**」期（3年秋学期～4年秋学期）であり、基礎的な能力・知見の習得からその応用・探求へと展開する。

建築設計を学ぶ演習科目は、これら四つの分野と三つのステップに対応しつつ中心的に展開され、基礎的なプレゼンテーション能力や構成力を高める教育も並行して展開する。

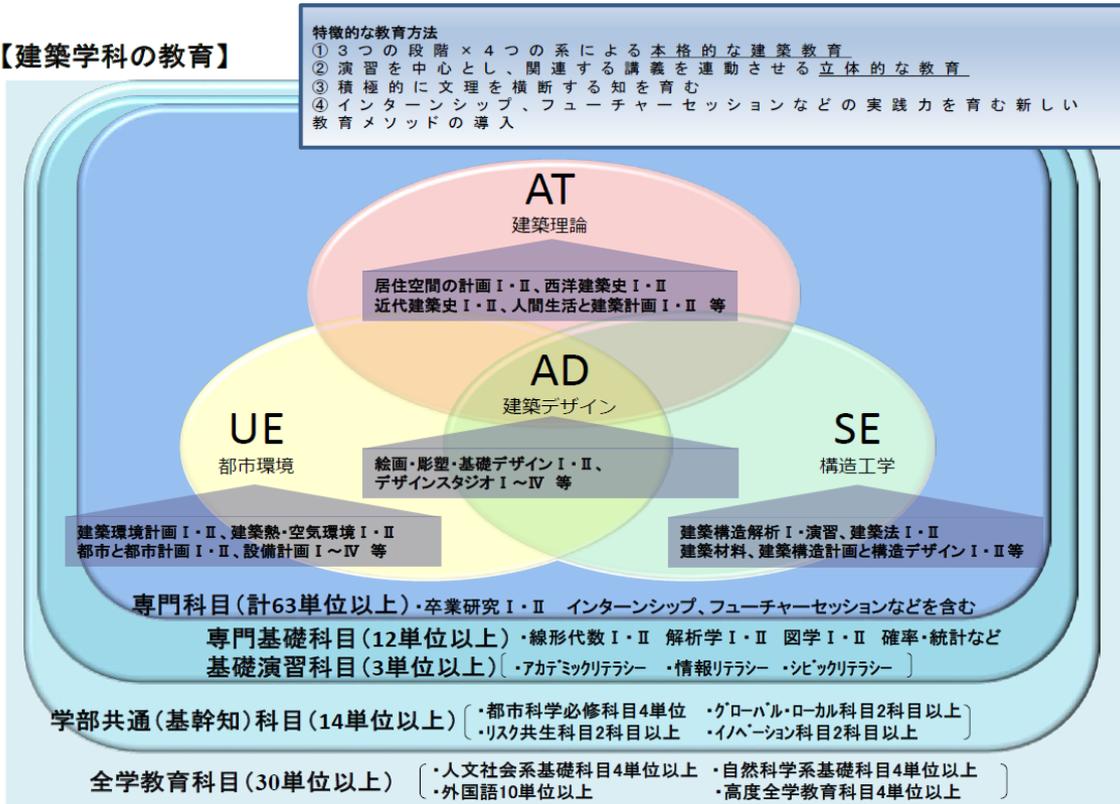
「建築への導入」期においては、都市や地球環境をめぐる様々なリスクについて広範かつ本質的な知見を育みながら、建築に必要な観察力や態度を養う。

複雑化する社会課題への理解と解決の糸口を知り、課題解決を実践していく能動的な態度、リーダーシップを養うために、「建築への素養」期から「建築の探求」期へと移ってい

くタイミングに国内外へのインターンシップ、地域での演習課題、自治体とのフューチャーセッション、関連科目に数多く位置づけられている人文社会科学系科目の履修などを通して、などを様々な気づきを個々に獲得できるような機会を多数持つようにする。

また、「建築の探求」期に、新しい研究や実践のアイデアを発見していくために、高年次の教養教育を重視する。これにより文化的・機能的・創造的であり、災害や社会の変化に対しても応答できるこれからの建築や都市を創る上で欠かせない能力を獲得する。

【建築学科の教育】



建築学科の教育

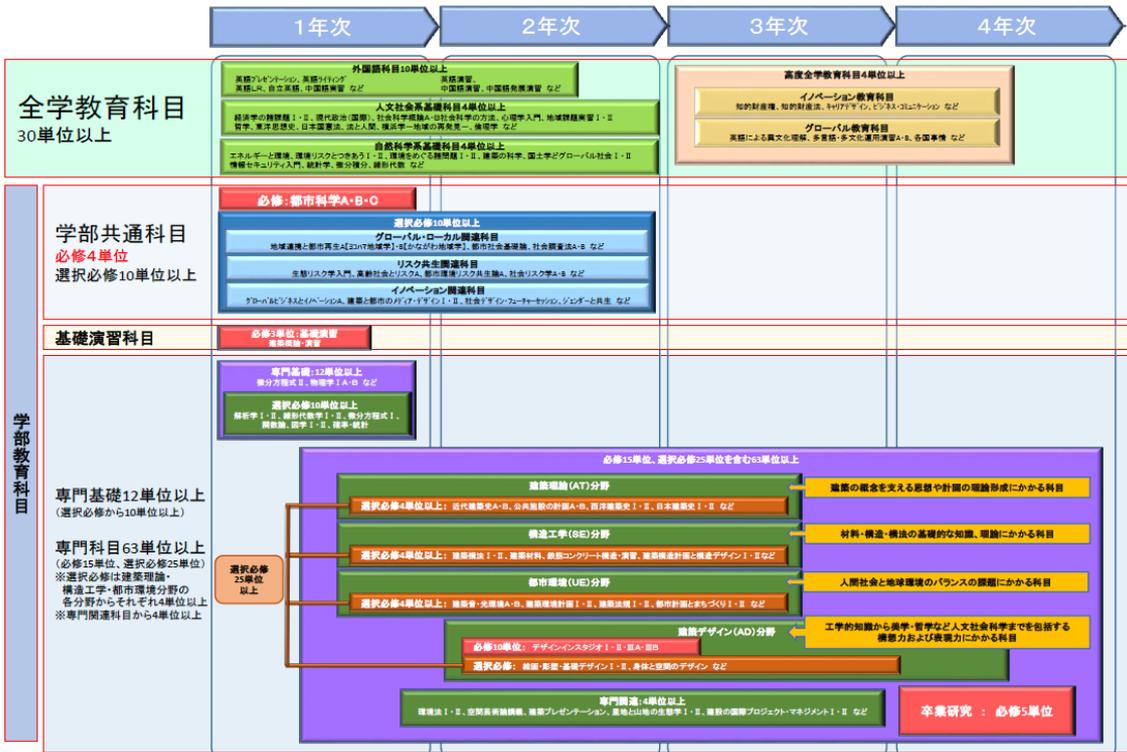


図5. 4 建築学科の教育

② 履修指導方法

【1年～3年次】

1年秋学期から3年春学期にかけて建築理論系、都市環境系、構造工学系各分野の科目区分をバランスよく段階的に習得しつつ、必修科目であるデザインスタジオⅠ～Ⅲを通して、基礎的な設計製図能力を身に付けるだけでなく、各分野で学んだ知識を広く統合しながら課題発見能力、課題解決能力を包含した統合的なデザイン力を獲得していく。

また、建築設計教育と並行して、絵画・彫塑・基礎デザインや各種演習、など基礎的な表現力や構成力、コミュニケーション能力を身に付ける。

3年秋学期からは、建築設計系、建築理論系、地域環境系、構造構法系という分野別の総合的な演習により建築専門分野へと展開していく。

3年次に、自治体と協働して文理を跨る教員や学生による社会課題を議論するフューチャーセッションや国内外のインターンシップを導入し、併せて、合意形成論、芸術論そして経済学など人文社会科学系の関連科目の履修を行い、世界や社会を省察する能力を育む。卒業研究のテーマを広い視野と新しいアイデアから発想していくために高年次教養を導入し、独自性の高い研究テーマを持てるようにする。

【4年次】

最終年次は学習の集大成として卒業論文または卒業設計のいずれかを選択して卒業研究に取り組む。すなわち、専門分野に関するテーマを選定して個別の研究または設計を行い、論文または設計作品の形で成果をまとめて発表する。優秀な論文及び設計作品に対する表彰制度を設け、学外の各種競技に出展させる。

③ 卒業要件

- ・ 全学教育科目 30 単位以上、学部教育科目から 94 単位以上、合計 124 単位以上を修得し、卒業に関わる授業科目（入学前既修得単位として認定された科目、他大学開講科目で単位認定された科目、交換留学（派遣）による認定科目、「合格」「不合格」で評価される科目（海外演習 A,B）は対象外）の GPA が 2.0 以上であり、かつ、卒業審査に合格すること。
- ・ 全学教育科目については、人文社会系基礎科目 4 単位以上、自然科学系基礎科目 4 単位以上、英語 6 単位以上と初修外国語 2 単位以上を含む外国語 10 単位以上を修得すること。また高度全学教育科目として設定しているグローバル教育科目及びイノベーション教育科目及び学科が指定する基礎科目の中から合計 4 単位以上を 3 年次あるいは 4 年次に修得すること。ただし、YGEP-N1 においては、外国語は日本語で代替することができる。
- ・ 学部教育科目については、学部共通科目 14 単位以上を含む 94 単位以上を修得すること。

と。

- ・ 都市科学の基幹知を学ぶ学部共通科目（基幹知科目）については、必修科目 3 科目 4 単位とグローバル・ローカル関連科目 2 科目以上、リスク共生関連科目 2 科目以上、イノベーション関連科目 2 科目以上を含む合計 14 単位以上を修得すること。
- ・ 建築学科の科目としては、アカデミックリテラシー、情報リテラシー、シビックリテラシーの内容を含んだ基礎演習科目 3 単位、理工学の基礎を学ぶ学科専門基礎科目 12 単位以上、専門コア科目及び専門関連科目からなる学科専門科目 63 単位以上を含む合計 80 単位以上を修得すること。
- ・ 学科専門基礎科目では、「解析学Ⅰ」、「解析学Ⅱ」、「線形代数学Ⅰ」、「線形代数学Ⅱ」、「微分方程式Ⅰ」、「関数論」、「図学Ⅰ」、「図学Ⅱ」、「確率・統計」の中からの 10 単位以上を含む 12 単位を修得すること。
- ・ 学科専門科目は、専門コア科目から必修科目 15 単位、選択必修科目 25 単位を含み、専門関連科目から 4 単位以上を含む合計 63 単位以上を修得すること。
- ・ 学科専門科目の選択必修科目は、建築理論（AT）分野、構造工学（SE）分野、都市環境（UE）分野からそれぞれ 4 単位以上を含む 25 単位以上を修得すること。
- ・ 学部教育科目のうち 2 単位以上は、英語で開講されている科目を修得すること。

④ 履修登録単位上限

履修登録単位の上限（CAP 制）は、半期 24 単位までを原則とする。但し、学部教務委員会での審議・決定を行うことで、上限緩和措置を行うことが出来る。

【資料③ 建築学科 履修モデル】

(3) 都市基盤学科

① カリキュラムポリシー

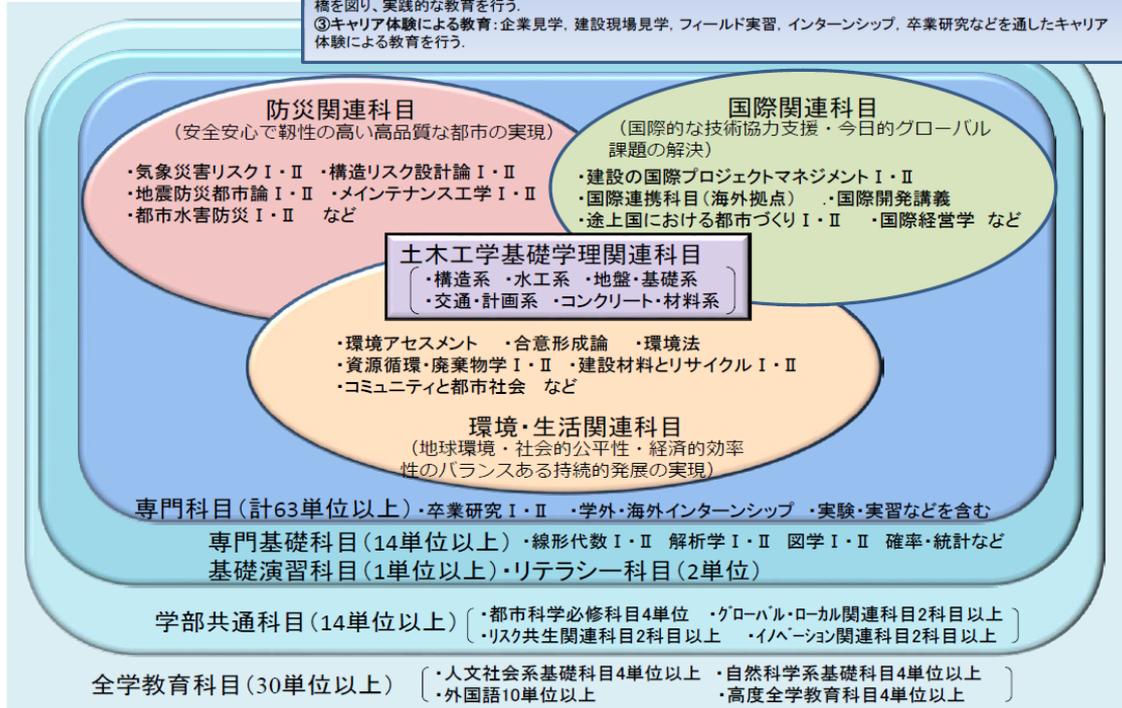
都市基盤学科では、以下の方針でカリキュラムを編成する。

- ・ 今日のが国を取り巻く社会的状況の複雑な変化を、合意形成や環境法及び経営学など**人文社会科学領域を含む幅広い分野連携のもとに総合的に**学習し、リスクの視点、サステナビリティの視点、グローバルの視点などについて視座を広げる。
- ・ エンジニアの素養としての力学や数学、情報リテラシーといった**基礎領域の教育**とともに、**安全安心で韌性の高い高品質な都市の実現、地球環境・社会的公平性・経済的効率性のバランスある持続的発展の実現、国際的な技術協力支援・今日的グローバル課題の解決などの知識・技術の養成**のために、人文社会科学系の関連科目の履修などを通して、必要な基幹的領域の教育を行う。
- ・ 実践教育科目として演習科目やインターンシップ、卒業研究を設定し、多様な問題を解決へと導く高度な応用教育を行う。幅広い領域の教育は既設部局からの科目提供及び本学周辺の豊富な外部人材の登用によって対応する。

【都市基盤学科の教育】

特徴的な教育方法

- ①JABEE認定技術者教育プログラムによる教育: 社会の要請する水準に即すると共に、授業アンケートをはじめとする教育点検・改善活動を実施し、学生の満足度が高い、実践的、かつ、学びやすい教育を展開する。
- ②実務家教員による教育: 実践経験を有する実務家教員を専任教員および非常勤講師に適宜配置し、理論と実務の架橋を図り、実践的な教育を行う。
- ③キャリア体験による教育: 企業見学、建設現場見学、フィールド実習、インターンシップ、卒業研究などを通したキャリア体験による教育を行う。



都市基盤学科の教育

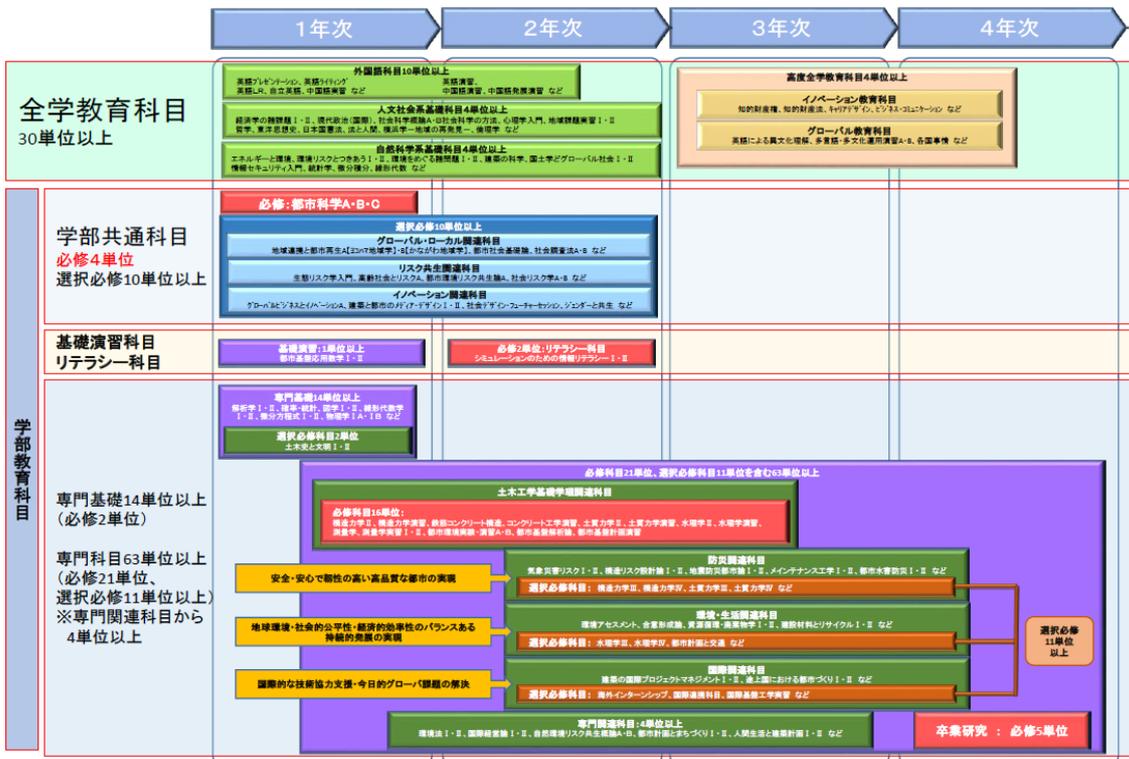


図 5. 5 都市基盤学科の教育

② 履修指導方法

【1年～2年次】

1年次と2年次で教養科目、理数系科目を含む専門基礎科目を学ぶ。並行して1年次から、土木工学に関する導入科目と、土木工学を取り巻く政策、法制度などの社会科学や、防災に関連する自然科学に関する専門科目を学び始め、2年次、3年次とより専門性を高めていく。

2年次以降は専門科目に加えて、国内外で自然環境と調和した都市基盤を構築するための実践力を身に付けるために、実践的な科目、実験・演習、国内外のインターンシップ等で幅広く学習する。

【3年～4年次】

3年次からは高度な専門分野や周辺分野の科目を、以下の3つの人材育成目標に沿うように履修する。

1. 国内を拠点に社会の中での基盤施設のあり方に総合的視野から解決策や計画を提示できる土木エンジニア・プランナー
2. 海外を拠点に総合的視野からグローバルな課題に取り組む土木エンジニア・プランナー
3. 非建設業を含めた多様な各種産業において、土木工学の視点で最先進の科学技術やシステムを実装しマネジメントできる専門家

4年次には、実践系の科目の履修に加えて、卒業研究に関するテーマを選定して個別の研究を行い、卒業論文として成果をまとめて発表する。

なお、都市基盤学科では、**日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定**に連動して、以下のような能力を身につけ、かつ卒業要件を満たした学生に卒業を認定することとしている。

1. 土木技術が社会や自然に対して極めて大きな影響を及ぼすものであることを理解し、技術者としての責任を自覚すると共に、地球的観点に立って自然環境との調和のとれた共生を目指すことの重要性を理解する。
2. 自然科学、人文科学、社会科学など、幅広い学識としての教養を習得し、これらが総合工学としての土木工学を学ぶ上で有用な基礎学理であることを理解すると共に、社会の要求を的確に把握し解決する能力を身に付ける。
3. 科学技術における共通のリテラシーとしての数学、英語、情報技術を習得する。
4. 構造工学系、水工学系、地盤工学系、土木計画学系、土木材料学系の基礎学理を理解する。
5. 主要分野に関する実験・実習・演習を通して、基礎学理を踏まえた実現象への理解を深める。
6. 主要分野に関する演習・研究を通して、国際的に通用するコミュニケーション能力を身に付けると共に、技術英語の読解力の基礎を涵養する。

7. 土木技術者として所属する国内外の各組織において、自己及び相手の取るべき行動を的確に判断し、他者と協働するとともにリーダーシップのとれる素養を身に付ける。

③ 卒業要件

- ・ 全学教育科目 30 単位以上、学部教育科目から 94 単位以上、合計 124 単位以上を修得し、卒業に関わる授業科目（入学前既修得単位として認定された科目、他大学開講科目で単位認定された科目、交換留学（派遣）による認定科目、「合格」「不合格」で評価される科目（海外演習 A,B）は対象外）の GPA が 2.0 以上であり、かつ、卒業審査に合格すること。
- ・ 全学教育科目については、人文社会系基礎科目 4 単位以上、自然科学系基礎科目 4 単位以上、英語 6 単位以上と初修外国語 2 単位以上を含む外国語 10 単位以上を修得すること。また高度全学教育科目として設定しているグローバル教育科目及びイノベーション教育科目及び学科が指定する基礎科目の中から合計 4 単位以上を 3 年次あるいは 4 年次に修得すること。ただし、YGEP-N1 学生及び YGEP-N2 学生においては、外国語は日本語で代替することができる。YGEP-N2 学生については、日本事情科目を人文社会系基礎科目に代替することができる。
- ・ 学部教育科目については、学部共通科目 14 単位以上を含む 94 単位以上を修得すること。
- ・ 都市科学の基幹知を学ぶ学部共通科目（基幹知科目）については、必修科目 3 科目 4 単位とグローバル・ローカル関連科目 2 科目以上、リスク共生関連科目 2 科目以上、イノベーション関連科目 2 科目以上を含む合計 14 単位以上を修得すること。
- ・ 都市基盤学科の科目としては、アカデミックリテラシー、情報リテラシー、シビックリテラシーの内容を含んだリテラシー科目から必修科目 2 科目 2 単位、基礎演習科目から 1 単位以上、理工学の基礎を学ぶ学科専門基礎科目から必修科目 2 科目 2 単位を含み 14 単位以上、学科専門科目 63 単位以上を含む合計 80 単位以上を修得すること。
- ・ 学科専門科目は、専門コア科目から、必修科目 21 単位、選択必修科目 11 単位を含み、専門関連科目から 4 単位以上を含んで、63 単位以上を修得すること。
- ・ 学部教育科目のうち 2 単位以上は、英語で開講されている科目を修得すること。

④ 履修登録単位上限

履修登録単位の上限（CAP 制）は、半期 24 単位までを原則とする。但し、学部教務委員会での審議・決定を行うことで、上限緩和措置を行うことが出来る。

【資料④ 都市基盤学科 履修モデル】

(4) 環境リスク共生学科

① カリキュラムポリシー

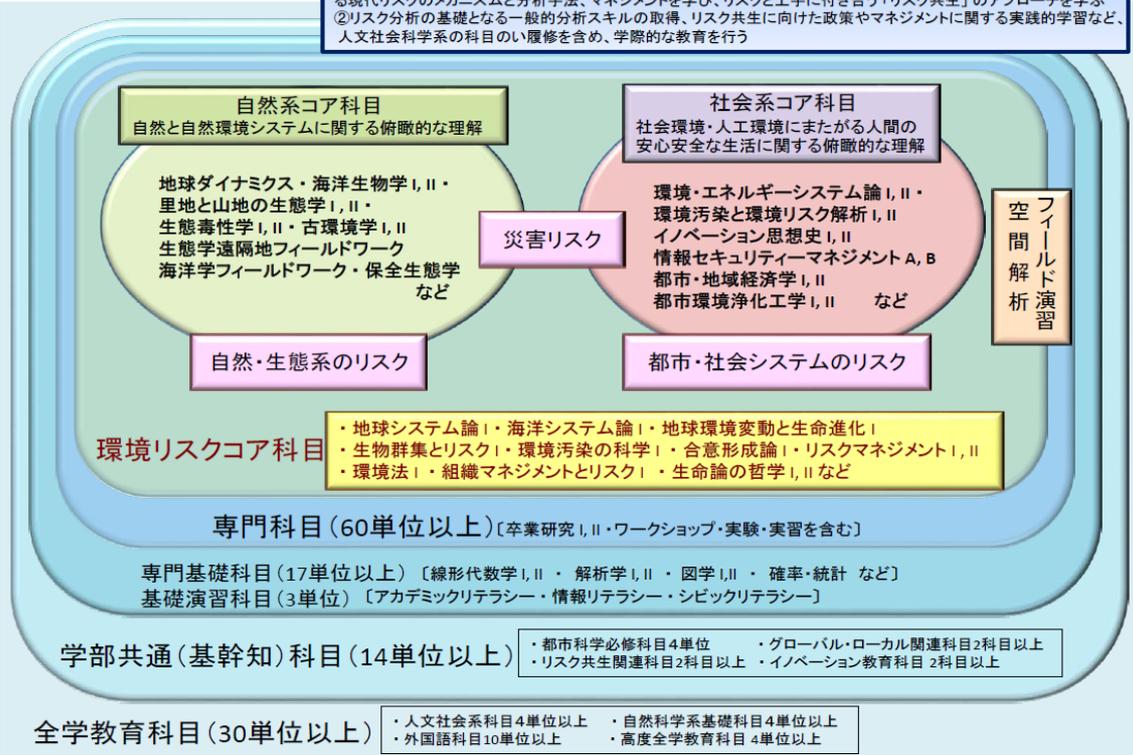
環境リスク共生学科では、以下のような方針に基づいてカリキュラムを編成する。

- ・ 自然環境・社会環境に跨がる人間と自然の環境システムに関する俯瞰的な理解のもとで、複合化する現代のリスクのメカニズムと分析手法、マネジメントを学び、リスクと上手に付き合う「**リスク共生**」の**アプローチ**を学ぶ。
- ・ リスクの基礎理論となる原理や概念史、リスクの多面性・連続性などに関する理解、リスク発生のメカニズムを理解するための社会学・経済学・化学・地学・工学等におけるリスク関連科学、GIS や計量経済学、社会調査法、フィールド演習などの**リスク分析の基礎となる一般的分析スキルの習得**、**リスク共生に向けた政策やマネジメントに関する実践的学習**など、人文社会科学系の科目の履修を含め、学際的な教育を行う。

【環境リスク共生学科の教育】

特徴ある教育

- ①自然環境・社会環境・人工環境にまたがる人間と自然との環境システムに関する俯瞰的な理解のもとで、複合化する現代リスクのメカニズムと分析手法、マネジメントを学び、リスクと上手に付き合う「リスク共生」のアプローチを学ぶ
- ②リスク分析の基礎となる一般的分析スキルの取得、リスク共生に向けた政策やマネジメントに関する実践的学習など、人文社会科学系の科目の履修を含め、学際的な教育を行う



環境リスク共生学科の教育

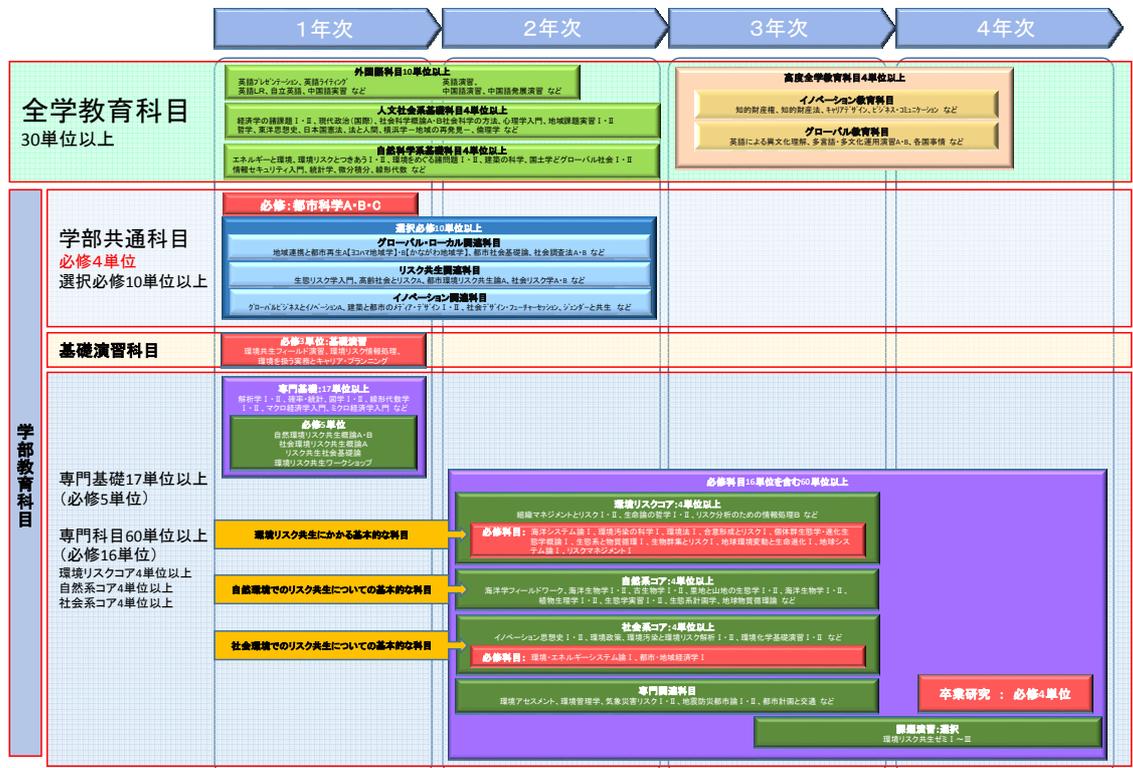


図 5. 6 環境リスク共生学科の教育

② 履修指導方法

【1年次】

- ・ 人間と自然の複合的な環境システムとリスクに関する基礎的理解（科目例、地球・都市環境リスク論、グローバル都市リスク論、都市と環境問題、環境リスクとつきあう、生態リスク学入門）、及び、2年次以降における各専門分野の教育・研究に向けた専門基礎科目を履修する（科目例、解析学、線形代数、化学実験、環境共生フィールド演習、環境リスク情報処理など）。

【2～3年次】

- ・ リスクの定義や発生メカニズム、管理・マネジメントに関する基礎理論（科目例、社会リスク学、組織マネジメントとリスク、都市環境リスク共生論、環境汚染の科学）、リスク分析のための一般共通スキル（科目例、GISによる地域解析概論、リスク分析のための情報処理、社会調査法、計量経済学、化学実験）、及び、自然環境・社会環境の各環境領域における諸リスクの発生メカニズムに関する科目を履修する（科目例、地球システム論、海洋システム論、環境法、都市リスクの空間分析とマネジメント、環境・エネルギーシステム論、都市環境浄化工学、高齢社会とリスク、都市・地域経済学）。
- ・ 2年次秋学期～3年次春学期前期まで、各クォーター計3回の研究室体験演習科目を履修し、3年次春学期後期における研究室選択の参考とさせる。

【3～4年次】

- ・ リスクのマネジメントや政策論に関する科目（科目例、リスクマネジメント、合意形成とリスク、生態リスク学）、及び、行政・企業・NPO・住民等の地域主体との連携を通じた地域実習科目（科目例、地域連携と都市再生A・B）の履修を通じて、リスク共生に向けた実践力を養う。
- ・ 3年次秋学期以降、各専門領域の研究室に所属し、リスクの諸原理に関する知識と実践力の素養を活かしながら、専門研究に取り組む（科目例、課題演習、卒業研究）。
- ・ 3年次秋学期以降、自然環境・社会環境に跨る多面的で複合的なリスク論を総合し、発展的理解を創出する機会として、各教員が専門研究を持ち合い議論する、教員・学生参加型のオムニバス科目「環境リスク共生学」を履修する。

環境リスク共生学科で以下のような能力を身につけ、かつ卒業要件を満たした学生は、卒業を認定する。

1. 自然環境・社会環境・のリスクに関わる基本原理を理解する能力を身に付ける。
2. 諸リスクを管理・マネジメントしながら、豊かな人間生活と持続可能な自然環境を実現する「リスク共生」アプローチに関する知識と実践力を習得する。
3. 異分野との横断的な連携、社会と対話ができる素養を持ちながら、環境リスクや災害リスクについて理解する能力を身につけ、それらに適切に対処できる実践力を身に付ける。

③ 卒業要件

- ・ 全学教育科目 30 単位以上、学部教育科目から 94 単位以上、合計 124 単位以上を修得し、卒業に関わる授業科目（入学前既修得単位として認定された科目、他大学開講科目で単位認定された科目、交換留学（派遣）による認定科目、・「合格」、「不合格」で評価される科目（海外演習 A,B）は GPA の対象外）の GPA が 2.0 以上であり、かつ、卒業審査に合格すること。
- ・ 全学教育科目については、人文社会系基礎科目 4 単位以上、自然科学系基礎科目 4 単位以上、英語 6 単位以上と初修外国語 2 単位以上を含む外国語 10 単位以上を修得すること。また高度全学教育科目として設定しているグローバル教育科目及びイノベーション教育科目及び学科が指定する基礎科目の中から合計 4 単位以上を 3 年次あるいは 4 年次に修得すること。ただし、YGEP-N1 学生及び YGEP-N2 学生においては、外国語は日本語で代替することができる。YGEP-N2 学生については、日本事情科目を人文社会系基礎科目に代替することができる。
- ・ 学部教育科目については、学部共通科目 14 単位以上を含む 94 単位以上を修得すること。
- ・ 都市科学の基幹知を学ぶ学部共通科目（基幹知科目）については、必修科目 3 科目 4 単位とグローバル・ローカル関連科目 2 科目以上、リスク共生関連科目 2 科目以上、イノベーション関連科目 2 科目以上を含む合計 14 単位以上を修得すること。
- ・ 環境リスク共生学科の科目としては、アカデミックリテラシー、情報リテラシー、シビックリテラシーの内容を含んだ基礎演習科目 3 単位、リスク専門科目の基礎及び理工学の基礎を学ぶ学科専門基礎科目 17 単位以上、学科専門科目 60 単位以上を含む合計 84 単位以上を修得すること。
- ・ 学科専門科目は、必修科目 16 単位、かつ、環境リスクコア科目、自然系コア科目、社会系コア科目からそれぞれ 4 単位以上を含むようにして、合計 60 単位以上修得すること。
- ・ 学部教育科目のうち 2 単位以上は、英語で開講されている科目を修得すること。

④ 履修登録単位上限

履修登録単位の上限（CAP 制）は、半期 24 単位までを原則とする。但し、学部教務委員会での審議・決定を行うことで、上限緩和措置を行うことが出来る。

【資料⑤ 環境リスク共生学科 履修モデル】

(5) 副専攻プログラム

<副専攻プログラムの概要>

副専攻プログラムは、指定された科目を全て履修した場合に、本来の学位記とは別に、副専攻の修了証を授与するものである。平成 27 年度現在、本学で用意されている副専攻プログラムは、表 5.1 (次ページ) のとおりであり、学生の幅広い学修意欲に応えるラインナップになっている。

都市科学部所属学生に推奨する副専攻プログラムとして、以下の 3 つを予定している。

- **地域交流人材育成プログラム** (地域実践) (既設、表中橙色)
 - 地域実践教育研究センターが管理する地域実践の副専攻
- **グローバル Plus ONE プログラム** (既設、表中橙色)
 - YCCS の提供する科目など英語で開講する科目を所定数履修する副専攻
- **グローバルスタディズプログラム** (新設)
 - 日本語で開講する科目を所定の条件で履修する副専攻

これらのうち、グローバル Plus ONE プログラム及びグローバルスタディズプログラムは、2. (1) の特色Ⅲで示した **YNU グローバル教育コア** のコンセプトの中に位置づけられるものである。なお、いずれも、全学的に用意されているものである。

《YNU グローバル教育コア (コンセプト) (40 ページ参照)》

1. 分野横断型教育の充実

英語を中心とした語学教育強化

グローバル教育科目設定 (日本事情と各国事情)

2. 私費外国人留学生教育の強化

YGEP (横浜グローバル教育プログラム)

表5. 1 本学で実施されている副専攻プログラム一覧（平成27年度現在）

副専攻名称	担当	学部生	大学院生
地域実践	地域実践教育研究センター	全部局	全部局
グローバル PLUS One	教務課	全部局	全部局
ビジネス・プラクティス	経営学部	全部局	全部局
材料科学	理工学部	理工	×
水素エネルギー学	理工学部	理工	×
医工学	理工学部	理工	×
ロボティクスメカトロニクス学	理工学部	理工	×
環境・安全学	理工学部	理工	×
統合的海洋管理学	統合的海洋教育・研究センター	×	全部局
安心安全マネジメント	リスク共生社会創造センター	×	全部局
ベンチャービジネス	成長戦略研究センター	×	全部局
金融工学	成長戦略研究センター	×	国社
企業成長戦略	成長戦略研究センター	×	国社
中核的理科教員	教育人間科学部	×	全部局
Y-GSA 建築都市デザイン	都市イノベーション学府	×	都市
地域創造	地域実践教育研究センター	×	全部局

＜グローバルスタディズ副専攻プログラムについて＞

グローバルスタディズプログラムは、日本人向けに日本語で用意するもので、日本の歴史・文化・社会の理解を土台とし、インタラクティブな学修活動や海外での実践的な学びを通して、異文化間協働能力に優れた人材を育成する。

全学教育科目のうちグローバル教育科目から2単位以上、語学科目を卒業要件以外に2単位以上、国際事情関連として指定された他学部開講科目を2単位以上履修するとともに、ショートビジットあるいは海外インターンシップなどによる新興国での海外経験を要件として、修了証を授与する。

この副専攻プログラムは、他の多くの副専攻プログラムと同様、全学向けに設定されるが、都市科学部の学生には強く履修を推奨する。

6. 教員組織編成の考え方及び特色

(1) 教員組織編成の基本方針

本学では、平成 13 年度以降、大学院の部局化がスタートし、教育組織（学府）と研究組織（研究院）に分離して、多様かつ柔軟な教員組織編成を可能とする体制に移行した。

平成 13 年度には工学府・研究院、環境情報学府・研究院が開設され、理工系分野はこの 2 つの大学院で担うこととなった。その後、平成 23 年度には、建築学、都市基盤学と人文社会科学を中心とした都市イノベーション学府・研究院が開設された。さらに平成 25 年度には、国際社会科学府・研究院が開設され、教育学分野以外は全て大学院が部局化された。

都市科学部の設置に際しては、教育人間科学部から人文社会系と、理工学部から建築・都市基盤・環境系の各分野を統合する。

しかしながら、教員の所属する大学院組織は変更されない。

(2) 教員組織の編成

都市科学部では、4 つの学科を設置する。分野横断型の教育を重視し、学生が分野横断的に学ぶことも推奨している分、そのおおもとのアイデンティティを明確に設定することが重要と考え、小規模ながらあえて 4 つの学科を分けて設置した。それにより、教員もいずれかの学科の担当教員となり、その学科の所属学生の卒業研究の主査となる。

都市社会共生学科については、従来の教育人間科学部人間文化課程担当教員（所属は都市イノベーション研究院（一部教員は教育人間科学部所属））が学部担当移動となる。加えて、社会学の教育体制の充実として、教員を新規採用する。

建築学科については、従来の理工学部建築都市・環境系学科建築教育プログラム担当教員が学部担当移動（所属は都市イノベーション研究院）となる。

都市基盤学科については、従来の理工学部建築都市・環境系学科都市基盤教育プログラム担当教員全員及び教育人間科学部人間文化課程担当 1 名が学部担当移動（所属は都市イノベーション研究院のまま不変）となる。

環境リスク共生学科については、従来の理工学部建築都市・環境系学科地球生態教育プログラム担当教員の学部担当移動（所属は環境情報研究院）、教育人間科学部担当教員（所属は教育人間科学部あるいは環境情報研究院）及び現在学部担当はないものの都市環境分野の教育が可能な教員（所属は環境情報研究院等）に新たな学部担当を課すことになる。

教員の新規採用に関しては、各学科の教育目標の趣旨及びその社会ニーズを踏まえ、また学生定員と教員数の比率にも配慮して調整する。

7. 施設、設備等の整備計画

(1) 教室等の施設・設備

施設・設備は、都市科学部の基盤となる教育人間科学部人間文化課程及び理工学部建築都市・環境系学科で利用している現行の施設、設備、図書等を有効的に活用する。

既設の施設、設備、図書等の転用により、都市科学部設置に伴う新たな整備計画を行う予定はないが、本学キャンパス全体としての施設設備等整備計画は着実に進める。

(2) 図書館・図書等

本学では、「中央図書館」のほか、「理工学系研究図書館」及び「社会科学系図書館」を設置している。これらは、延べ面積 15,348 m²、閲覧座席数 1,453 席であり、蔵書数は現在約 132 万冊にのぼっている。また、開館時間は土日祝日を含めて、それぞれ次のとおりであり、学生の図書閲覧・貸出の便宜を図っている。

	開館時間（平日）	開館時間（土・日・祝）
中央図書館	8:40-21:45	9:30-16:30
理工学系研究図書館	9:00-21:45	13:30-16:30
社会科学系図書館	9:00-21:45	休館

これら3つの図書館には、図書（約 132 万冊）、学術雑誌（約 3 万種）、電子ジャーナル（約 1 万 2 千タイトル）をはじめ、各種視聴覚資料等が収蔵されている。また、学内所蔵資料を検索できる OPAC 文献検索システム、電子ジャーナル、データベース等のほか、図書館 Web サービス「My Library」を拡充し、インターネット経由での図書貸出・予約状況の照会、図書返却期限の延長、文献複写の依頼、新着情報メールの配信サービスなど、学生の教育研究活動を支援している。

8. 入学者選抜の概要

(1) アドミッションポリシー

本学部は、理工系と人文社会系の知識を学ぶことで文理両面の視点を備え、ローカル・グローバルにわたる多次元的な世界を相互理解できる広い視野をもち、横断的な課題解決能力、総合力を備えた、これからの都市づくり、都市社会構築を担う人材の輩出を目指している。その実現のために、理工学と人文社会科学の専門分野の特性を考慮し、英語、数学、国語、社会、理科の基礎的学力を前提に、理工学では、特に数学と理科及び英語を必須科目とすることで論理的能力を特に重視し、人文社会科学では、英語を必須科目とするほか、国語及び社会、あるいは芸術系科目の学力を土台とし、かつ表現力と論理的思考を重視する小論文を課すことで、視野の広い思考力を特に重視し、成長可能性を秘めた優秀な学生を受け入れる。

① 都市社会共生学科

本学科では、都市を、人間の様々な営みが集約的に繰り広げられる「社会的・文化的空間」として捉え、この「社会的・文化的空間」における共生の課題に、人文社会科学の様々な分野で培われてきた知見を統合して取り組む。とりわけ現代の都市では、グローバル化に伴う多様性が様々な軋轢と同時に新たな価値観を生み出す素地となっている。本学科では、このような社会において、多様な人と人、人と技術との仲介の役目を果たし、リスクをチャンスに変えることができる人材の育成を行う。以上のことから、以下のような人材を求める。

- 1) 現代社会においてダイバーシティ（多様性）が生み出す様々な問題と可能性の本質を理解した上で、技術・自然・人がより共生した都市社会の創成に貢献したい人
- 2) 歴史を通じて培われてきた芸術や現代の文化が都市創成で果たす役割を学び、文化や芸術が持つ多様性を生み出す力で都市や社会を豊かにしたい人
- 3) 国内外を問わず、都市化によって生み出される周縁化の問題（格差や貧困）を理解し、ダイバーシティに配慮した社会開発の策定・実践を行いたい人

こうした人材を育成するために本学科は、一般入試前期日程・後期日程ともに、国語及び社会科目の学力を土台とし、かつ表現力と論理的思考を重視する小論文と、グローバルな感覚を問うために英語の試験を課す。また AO 入試では、高校の教科にとらわれない人文社会科学に関する幅広い興味関心を学習計画書等によって確認するとともに、思考力、表現力を含めた総合的な能力を口頭試問によって考査する。

② 建築学科

本学科では、建築学が人・自然・社会のインターフェイス技術であることを理解し、あらゆる分野にまたがる課題とニーズを的確に把握し、解決する能力を持つ人材を育成する。以上のことから、以下の人材を求める。

- 1) 建築の思想を中心に芸術から工学まで幅広く学び、これからの時代を担う建築を都市の中に構想できる創造的な建築家になりたい人
- 2) 自然災害に強く安全な建築や街づくりに貢献したいと願い、そこに集い住まう人たちの生命と財産を守ることができる建築構造エンジニアや建築構造デザイナーになりたい人
- 3) 自然と調和した住空間のデザインスキルを身につけ、地球環境との均衡を保ちつつ人々の健康で快適な生活を実現できる建築環境設備エンジニアになりたい人
- 4) 都市や建築の成り立ちや歴史の変遷を知り、未来社会に向けた持続可能な新しい街づくりを実践できる都市計画プランナーや都市デザイナーになりたい人
- 5) 建築や都市に関する知見を生かして、地域社会や国際社会のファシリテーションやマネジメントに積極的に関わっていききたい人

建築学は、理学・工学から人文社会科学に関わる広範な学問領域であり、これらの基礎的な素養と学力を身に付けていることを考査するため、一般入試（前期日程・後期日程）では大学入試センター試験の5教科7科目を課す。特に、建築空間・都市空間を空気・光・音・熱などを含めて的確に把握・分析し、力の流れを適切に制御しながら、新たな空間を創造する力を身に付けるためには、数学・理科の素養と論理的思考力が必要であり、個別学力試験において数学・理科の2科目を課す。さらに、国際的な広い視野とコミュニケーション能力を備えていることが重要であり、前期日程では個別学力試験において外国語を課しており、後期日程では大学入試センター試験の外国語の配点を300点に換算し、配点を上げて評価する。AO入試では、空間を幾何学的に把握し、創造する能力を考査するための実技試験を行い、コミュニケーションを通じた理解力・批評力・表現力を考査するための面接試験を行う。

③ 都市基盤学科

本学科では、豊かで持続可能な生活空間、産業・生産活動の礎を構築するため、技術の限界と不可避なリスクを認識しつつ、都市に関わる幅広いリスクとベネフィットの視点で総合思考し、既存の産業形態にとらわれずイノベティブに、安全で靱性の高い国土基盤、地

球環境と経済的効率性のバランスある社会基盤、そして今日的グローバル課題解決に資する国際基盤を実現できる土木技術者を育成する。以上のことから、以下の人材を求める。

- 1) 自然環境との調和や共生など地球的観点に立ってより良い都市や国土の創造に興味がある人
- 2) 地震、台風、火山、豪雨、津波などの自然災害から都市や社会を守るために、土木工学の基礎学理をリスクマネジメントに応用して、防災・減災の取り組みをしたい人
- 3) IT/ビックデータなどの最先端技術/情報と土木工学を融合させ、社会基盤の整備、維持管理や運用に利活用して、都市や社会生活を豊かにしたい人
- 4) 世界の政治や社会、経済状況に広く関心を持ち、社会基盤整備や地球規模の環境保全を通して、国際的に活躍したい人

こうした人材を選抜するため、一般入試では前期日程で数学、理科、英語を、後期日程で数学、理科を必須科目とすることで、論理的能力を重視した選抜を行う。また、筆記試験では測りがたい能力を持った人材を選抜するため、プレゼンテーションと口頭試問を重視したAO入試を実施する。さらに、多様な経験を持つ人材を受け入れるため、高専編入選抜及び留学生選抜を行う。

④ 環境リスク共生学科

地球温暖化や生物多様性の喪失、巨大地震による被災の頻発など、近年の環境リスクの高まりを十分に踏まえ、「リスクを抑え込む考え方」から「リスクと共存する考え方」にパラダイムシフトするとともに、人口減少や超高齢化、グローバル経済の進展をも考慮しつつ、生態系が持っている多機能性や回復力を生かすリスクマネジメントが社会的に求められている。環境リスク共生学科では、「ヒトから都市、生態系、地球までの環境システム全体を見通す俯瞰力」と「適切に環境を利用、保護することによって新しい利用価値を見出す創造力」を持つ人材を育成することを目標としている。以上のことから、以下の人材を求める。

- 1) 個別知識では対応できない複雑で多様化した環境リスクに対し、ヒトから都市、自然生態系、地球までのシステム全体を視野に入れた知識展開力を備えた人
- 2) 豊かさと表裏一体で生じるリスクとのバランスをマネジメントする「リスク共生」社会実現を目指し、自然環境と社会環境の各リスクを科学的に捉える数理的思考力と、ヒト・社会と対話できる社会科学的思考力を併せ持つ文理融合的素養を備えた人
- 3) 都市に恵みや災いをもたらす自然システムや都市や地域に潜む環境リスクを予測・評価・分析し、リスクと共生した持続的発展に貢献できる実践力を有する人

このような人材を選抜するため、英語、数学、国語、社会、理科の基礎的学力を前提に、一般入試前期日程においては数理的な能力や理科の能力、さらにグローバルな専門家として活躍するための英語力を問い、環境リスクを扱うために必要なバランスの良い学力を持つ人材を選抜する。一般入試前期日程においては自然科学のみならず社会科学も含めて数理的な能力で発展させ得る人材を選抜する。AO入試においては専門分野に対する強い学習・研究意欲や、筆記試験では測定が難しいセンスや思考力、発想力、表現力を持つ人材を選抜する。

(2) 入学者選抜の方法

都市科学部の入学定員は248名とし、都市社会共生学科74名、建築学科70名、都市基盤学科48名、環境リスク共生学科56名とする。また高等専門学校からの編入学定員は建築学科2名、都市基盤学科5名とする。入学者の選抜については、(1)アドミッションポリシーに基づき、それぞれの学科ごとに以下の入学試験を実施する。

なお、各選抜試験の募集定員と高専編入年次は下表のとおりとする。

		都市社会共生学科	建築学科	都市基盤学科	環境リスク共生学科
個別入試	前期日程	30名	41名	18名	30名
	後期日程	20名	20名	12名	10名
特別入試	AO	10名	7名	10名	10名
YGEP	N1	2名	2名	3名	3名
	N2			5名	3名
	YCCS	12名			
合計		74名	70名	48名	56名
高専編入	2年次編入		2名		
	3年次編入			5名	

また、個別入試（前期日程及び後期日程）について、建築学科または都市基盤学科を志望する場合、出願時に他方の学科を第二志望とすることが出来る。

① 都市社会共生学科

1) 一般入試（前期日程）

選抜は、大学入試センター試験及び個別学力検査の結果を総合して判定する。

大学入試センター試験においては、以下の通り課す。

（5教科7科目）又は（5教科8科目）又は（6教科7科目）又は（6教科8科目）

教科	科目名等	配点	
国語	「国」	200	
地歴・公民 理科	「世B」、「日B」、「地理B」、 「倫・政経」 ① 「物基」、「化基」、「生基」、「地学基」から2 ② 「物」、「化」、「生」、「地学」から1 ③ 「物基」、「化基」、「生基」、「地学基」から2 及び「物」、「化」、「生」、「地学」から1 ④ 「物」、「化」、「生」、「地学」から2 (※1)	地歴・公民 から2科目 の場合、理 科は①又は ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	300
数学	「数Ⅰ・数A」と（「数Ⅱ・数B」、「簿」、「情報」、から1科目）(※2)	200	
外国語	「英」(※3)、「独」、「仏」、「中」、「韓」から1科目	200	

※1 「理科」で③を選択する場合、同一名を付した科目（例：「物理基」と「物理」など）の選択を認める。

「地歴」・「公民」から2科目、「理科」で③を選択して受験した場合は、まず「地歴」・「公民」の第1解答科目の得点を採用し、次いで「地歴」・「公民」の第2解答科目の得点、「理科」の基礎を付した2科目の得点、「理科」の基礎を付さない1科目の得点のうち、得点の高い順に2つの得点を合否判定に用いる。

「地歴」・「公民」から2科目、「理科」で④を選択した場合は、まず「地歴」・「公民」の第1解答科目の得点と「理科」の第1解答科目の得点を採用し、残りの1科目は「地歴」・「公民」及び「理科」の第2解答科目のうち得点の高い科目の得点を合否判定に用いる。

※2 「簿記・会計」（簿）、「情報関係基礎」（情報）を選択解答することができる者は、専門教育を主とする学科及び総合学科を持つ高等学校若しくは中等教育学校においてこれらの科目を履修した者（旧教育課程でこれらに相当する科目を履修した者及び大学資格検定でこれらに相当する科目に合格している者を含む。）及び専修学校の

高等課程の修了（見込み）者に限る。なお、情報関係基礎を履修した者には、普通教科「情報」として開講された科目（社会と情報・情報の科学等）を履修した者は該当しない。

※3 「英語」についてはリスニングテストを含む。（リスニングテストの免除を許可された者を除く。）

「英語」を受験した場合の配点は、筆記試験200点満点とリスニングテスト50点満点の合計250点満点を以下のとおり200点満点に換算する。

・200点満点（筆記試験200点+リスニングテスト50点）×0.8

個別学力検査については、以下の通り課す。

教科	科目名等	配点
小論文		300
外国語	「コミュ英Ⅰ」、「コミュ英Ⅱ」、「コミュ英Ⅲ」、「英表Ⅰ」、「英表Ⅱ」	300

2) 一般入試（後期日程）

選抜は、大学入試センター試験及び個別学力検査の結果を総合して判定する。

大学入試センター試験においては、以下の通り課す。

（5教科7科目）又は（5教科8科目）又は（6教科7科目）又は（6教科8科目）

教科	科目名等	配点	
国語	「国」	200	
地歴・公民 理科	「世B」、「日B」、「地理B」、 } から1又は2 「倫・政経」 } ① 「物基」、「化基」、「生基」、「地学基」から2 } ② 「物」、「化」、「生」、「地学」から1 } ③ 「物基」、「化基」、「生基」、「地学基」から2 } ①～④の 及び「物」、「化」、「生」、「地学」から1 } いずれか ④ 「物」、「化」、「生」、「地学」から2 } (※1)	地歴・公民 から2科目 の場合、理 科は①又は ② ③ ④ 地歴・公民 から1科目 の場合、理 科は③又は④	300
数学	「数Ⅰ・数A」と（「数Ⅱ・数B」、「簿」、「情報」、から1科目）(※2)	200	
外国語	「英」(※3)、「独」、「仏」、「中」、「韓」から1科目	200	

※1 「理科」で③を選択する場合、同一名を付した科目（例：「物理基」と「物理」など）の選択を認める。

「地歴」・「公民」から2科目、「理科」で◎を選択して受験した場合は、まず「地歴」・「公民」の第1解答科目の得点を採用し、次いで「地歴」・「公民」の第2解答科目の得点、「理科」の基礎を付した2科目の得点、「理科」の基礎を付さない1科目の得点のうち、得点の高い順に2つの得点を合否判定に用いる。

「地歴」・「公民」から2科目、「理科」で◎を選択した場合は、まず「地歴」・「公民」の第1解答科目の得点と「理科」の第1解答科目の得点を採用し、残りの1科目は「地歴」・「公民」及び「理科」の第2解答科目のうち得点の高い科目の得点を合否判定に用いる。

※2 「簿記・会計」(簿)、「情報関係基礎」(情報)を選択解答することができる者は、専門教育を主とする学科及び総合学科を持つ高等学校若しくは中等教育学校においてこれらの科目を履修した者(旧教育課程でこれらに相当する科目を履修した者及び大学資格検定でこれらに相当する科目に合格している者を含む。)及び専修学校の高等課程の修了(見込み)者に限る。なお、情報関係基礎を履修した者には、普通教科「情報」として開講された科目(社会と情報・情報の科学等)を履修した者は該当しない。

※3 「英語」についてはリスニングテストを含む。(リスニングテストの免除を許可された者を除く。)

「英語」を受験した場合の配点は、筆記試験200点満点とリスニングテスト50点満点の合計250点満点を以下のとおり200点満点に換算する。

・200点満点(筆記試験200点+リスニングテスト50点)×0.8

個別学力検査については、以下の通り課す。

教科	科目名等	配点
小論文		300
外国語	「コミュ英Ⅰ」、「コミュ英Ⅱ」、「コミュ英Ⅲ」、「英表Ⅰ」、「英表Ⅱ」	300

3) A0入試

選抜は、出願書類による第1次選抜、口頭試問による第2次選抜、及びセンター試験によって実施する。

【第1次選抜】

以下の書類による選抜を行う。

1. 自己推薦書及び学習計画書
2. 調査書等

【第2次選抜】

口頭試問による選抜を行う。主に、志望動機・入学後の学習計画等に関する質疑を行うとともに、思考力・表現力を考査する文章実技を実施する。

【最終合格者決定】

第2次選抜合格者に対し、下記の大学入試センター試験の教科・科目を課し、大学入試センター試験の結果により、最終的な合格者を決定する。

大学入試センター試験においては、以下の通り課す。

(3教科3科目)

教科	科目名等	配点
国語	「国」	200
外国語	「英」(※1)、「独」、「仏」、「中」、「韓」から1科目	200
地歴・公民	「世B」、「日B」、「地理B」、「倫・政経」から1科目	200
数学	「数Ⅰ・数A」、「数Ⅱ・数B」、「簿」、「情報」から1科目(※2)	

※1 「英語」についてはリスニングテストを含む。(リスニングテストの免除を許可された者を除く。)

「英語」を受験した場合の配点は、筆記試験200点満点とリスニングテスト50点満点の合計250点満点を以下のとおり200点満点に換算する。

・200点満点(筆記試験200点+リスニングテスト50点)×0.8

※2 「簿記・会計」(簿)、「情報関係基礎」(情報)を選択解答することができる者は、専門教育を主とする学科及び総合学科を持つ高等学校若しくは中等教育学校においてこれらの科目を履修した者(旧教育課程でこれらに相当する科目を履修した者及び大学資格検定でこれらに相当する科目に合格している者を含む。)及び専修学校の高等課程の修了(見込み)者に限る。なお、情報関係基礎を履修した者には、普通教科「情報」として開講された科目(社会と情報・情報の科学等)を履修した者は該当しない。

4) YGEP-N1 入試(渡日後入試)

入学者の選抜は、日本留学試験の成績、TOEFL、TOEIC 又は IELTS の成績証明書及び高等学校等の成績、複数の面接員による個人面接によって総合的に行う。なお、大学入試センター試験は課さない。

※『日本留学試験』利用科目等について

日本留学試験									英語科目への 対応
出題言語の 指定		日 本 語	理科			総 合 科 目	数学		
英 語	日 本 語		物 理	化 学	生 物		コ ー ス 1	コ ー ス 2	
どちらでも 可		◎				◎	○ ※どちらか 1科目選択		平成 27 年 1 月以降に実施 された TOEFL、TOEIC 又は IELTS の成績証明書

◎必修科目 ○選択科目

5) YCCS 入試 (渡日前入試)

以下の 1 及び 2 を満たす者 (3 は該当者のみ) が出願できる。

1. ①～⑦のいずれかの証明書を提出できる者
 - ① TOEFL 80iBT(213CBT/550PBT)以上
 - ② IELTS オーバーオール・バンド・スコア 6.0 以上
 - ③ 国際バカロレア (English A の場合、HL:3 又は SL:4 以上、English B 場合、HL:4 又は SL:5 以上)
 - ④ Malaysian University English Test (MUET) グレード C 以上
 - ⑤ 中国全国公共英語等級考試 : Public English Test System 5 級(PETS5)
 - ⑥ 英語による教育課程に修了年次を含め連続して 4 年以上又は通算 6 年以上在籍した者
 - ⑦ 上記と同等以上の英語能力を有することを証明する書類

2. 中等教育を修了するまでに 7 年以上外国の教育制度に基づいて日本国以外で教育を受けた者 (高等学校卒業見込みの者の場合、高等学校の最終学年の年数を含めてもよい。)

3. 出入国管理及び難民認定法の適用を受ける者は、大学入学に支障のない在留資格を有すること

入学者の選抜は、入学願書、高校等の成績証明書、英語能力を有することを証明する成績証明書、ビデオレター及び推薦書の内容等を総合的に判断して行う。ただし、確認のために面接を課す場合がある。

面接は、インターネットの Google+ Hangout や、Skype 等のサービスを利用して行うので、受験者は高速のインターネット環境でカメラとマイクを備えたコンピュータが利用できる必要がある。

面接時間は、接続確認等の時間を除いて 30 分程度を予定しており、英語により行う。

② 建築学科

1) 一般入試（前期日程）

選抜は、大学入試センター試験及び個別学力検査の結果を総合して判定する。

大学入試センター試験においては、以下の通り課す。

（5教科7科目）

教科	科目名等	配点
国語	「国」	200
地歴・公民	「世B」、「日B」、「地理B」、「現社」、「倫」、「政経」、「倫・政経」から1科目（※1）	100
数学	「数Ⅰ・数A」と（「数Ⅱ・数B」、「簿」、「情報」、から1科目）（※2）	200
理科	「物」、「化」、「生」、「地学」から2科目	200
外国語	「英」（※3）、「独」、「仏」、「中」、「韓」から1科目	200

※1 「地理歴史」及び「公民」において2科目を受験した者については、第1解答科目の得点を合否判定に用いる。

※2 「簿記・会計」、「情報関係基礎」を選択解答できる者は、専門教育を主とする学科及び総合学科を持つ高等学校若しくは中等教育学校においてこれらの科目を履修した者（旧教育課程でこれらに相当する科目を履修した者及び大学入学資格検定でこれらに相当する科目を合格している者を含む。）及び専修学校の高等課程の修了（見込み）者に限る。なお、「情報関係基礎」を履修した者には、普通教科「情報」として開講された科目（社会と情報・情報と科学等）を履修した者は該当しない。

※3 「英語」についてはリスニングテストを含む。（リスニングテストの免除を許可された者を除く。）

「英語」を受験した場合の配点は、筆記試験200点満点とリスニングテスト50点満点の合計250点満点を以下のとおり200点満点に換算する。

$$\bullet 200\text{点満点（筆記試験}200\text{+リスニングテスト}50\text{）}\times 0.8$$

個別学力検査については、以下の通り課す。

教科	科目名等	配点
数学	「数Ⅰ」、「数Ⅱ」、「数Ⅲ」、「数A」、「数B」（※1）	450
理科	「物基」・「物」、「化基」・「化」、「生基」・「生」から2科目（※2）	450
外国語	「コミュ英Ⅰ」、「コミュ英Ⅱ」、「コミュ英Ⅲ」、「英表Ⅰ」、「英表Ⅱ」	300

- ※1 数Ⅰ、数Ⅱ、数Ⅲ、数Aの出題範囲：全範囲から出題する。
数Bの出題項目：「数列」及び「ベクトル」を出題範囲とする。
- ※2 「物基」・「物」の出題範囲：全範囲から出題する。
「化基」・「化」の出題範囲：全範囲から出題する。
「生基」・「生」の出題範囲：全範囲から出題する。

2) 一般入試（後期日程）

選抜は、大学入試センター試験及び個別学力検査の結果を総合して判定する。

大学入試センター試験においては、以下の通り課す。

（5教科7科目）

教科	科目名等	配点
国語	「国」	100
地歴・公民	「世B」、「日B」、「地理B」、「現社」、「倫」、「政経」、「倫・政経」から1科目（※1）	50
数学	「数Ⅰ・数A」と（「数Ⅱ・数B」、「簿」、「情報」から1科目）（※2）	100
理科	「物」、「化」、「生」、「地学」から2科目	100
外国語	「英」（※3）、「独」、「仏」、「中」、「韓」から1科目	300

- ※1 「地理歴史」及び「公民」において2科目を受験した者については、第1解答科目の得点を合否判定に用いる。
- ※2 「簿記・会計」、「情報関係基礎」を選択解答できる者は、専門教育を主とする学科及び総合学科を持つ高等学校若しくは中等教育学校においてこれらの科目を履修した者（旧教育課程でこれらに相当する科目を履修した者及び大学入学資格検定でこれらに相当する科目を合格している者を含む。）及び専修学校の高等課程の修了（見込み）者に限る。なお、「情報関係基礎」を履修した者には、普通教科「情報」として開講された科目（社会と情報・情報と科学等）を履修した者は該当しない。
- ※3 「英語」についてはリスニングテストを含む。（リスニングテストの免除を許可された者を除く。）
「英語」を受験した場合の配点は、筆記試験200点満点とリスニングテスト50点満点の合計250点満点を以下のとおり300点満点に換算する。
・300点満点（筆記試験200＋リスニングテスト50）×0.8×1.5

個別学力検査については、以下の通り課す。

教科	科目名等	配点
数学	「数Ⅰ」、「数Ⅱ」、「数Ⅲ」、「数A」、「数B」(※1)	450
理科	「物基」・「物」、「化基」・「化」(※2)	450

- ※1 数Ⅰ、数Ⅱ、数Ⅲ、数Aの出題範囲：全範囲から出題する。
 数Bの出題項目：「数列」及び「ベクトル」を出題範囲とする。
- ※2 「物基」・「物」の出題範囲：全範囲から出題する。
 「化基」・「化」の出題範囲：全範囲から出題する。

3) A0入試

選抜は、下記の第1次選抜、第2次選抜によって実施する。

【第1次選抜】

書類審査及び実技試験による選抜を行う。

1. 自己推薦書
2. 調査書等
3. 実技試験

【第2次選抜】

第1次選抜合格者に対して、面接試験による選抜を行う。面接試験では、口頭試問による論理的思考力・理解力・表現力の考査を行う。

第2次選抜時の試験の結果により、最終合格者を決定する。

4) 高等専門学校編入学入試

選抜は、学力検査、面接、成績証明書及び推薦書を総合して行う。

【学力検査】

以下の専門科目について考査を行う。

建築史、建築計画、建築構造、建築生産、建築環境工学、建築設計製図(※1)

- ※1 自作であることを証明できる建築設計の作品2点を試験当日に持参すること。
 その作品の評価をもって建築設計製図の試験に代える。

【面接】

志望動機と学問に対する姿勢、問題解決能力、自己表現能力などを評価する。

5) YGEP-N1 入試

5) - 1 渡日後入試

本学が実施する個別学力検査(数学)、面接、日本留学試験の成績、TOEFL、TOEIC 又は IELTS の成績及び高等学校等の成績を総合して、選抜を行う。

5) - 2 渡日前入試

入学者の選抜は、入学願書、高等学校等の成績証明書、日本留学試験の成績、TOEFL、TOEIC 又は IELTS の成績証明書、ビデオレター（日本語）の内容、志望理由書、面接等を総合的に評価して行う。

面接は 30 分以内で日本語により行い、志望動機に関する質疑の他、数学・理科に関する基礎的な学力を問う場合がある。

※『日本留学試験』利用科目等について

日本留学試験									英語科目への 対応
出題言語 の指定		日 本 語	理科			総 合 科 目	数学		
英 語	日 本 語		物 理	化 学	生 物		コ ー ス 1	コ ー ス 2	
	◎	◎	◎	○ ※1 科目 選択				◎	【渡日後入試】 平成27年1月以降に実施された TOEFL、 TOEIC 又は IELTS の成績証明書 【渡日前入試】 平成 26 年 11 月以降に実施された TOEFL、TOEIC 又は IELTS の成績証明書

◎必修科目 ○選択科目

③ 都市基盤学科

1) 一般入試（前期日程）

選抜は、大学入試センター試験及び個別学力検査の結果を総合して判定する。

大学入試センター試験においては、以下の通り課す。

（5教科7科目）

教科	科目名等	配点
国語	「国」	200
地歴・公民	「世B」、「日B」、「地理B」、「現社」、「倫」、「政経」、「倫・政経」から1科目（※1）	100
数学	「数Ⅰ・数A」と（「数Ⅱ・数B」、「簿」、「情報」、から1科目）（※2）	200
理科	「物」、「化」、「生」、「地学」から2科目	200
外国語	「英」（※3）、「独」、「仏」、「中」、「韓」から1科目	200

※1 「地理歴史」及び「公民」において2科目を受験した者については、第1解答科目の得点を合否判定に用いる。

※2 「簿記・会計」（簿）、「情報関係基礎」（情報）を選択解答することができる者は、専門教育を主とする学科及び総合学科を持つ高等学校若しくは中等教育学校においてこれらの科目を履修した者（旧教育課程でこれらに相当する科目を履修した者及び大学資格検定でこれらに相当する科目に合格している者を含む。）及び専修学校の高等課程の修了（見込み）者に限る。なお、情報関係基礎を履修した者には、普通教科「情報」として開講された科目（社会と情報・情報の科学等）を履修した者は該当しない。

※3 「英語」についてはリスニングテストを含む。（リスニングテストの免除を許可された者を除く。）

「英語」を受験した場合の配点は、筆記試験200点満点とリスニングテスト50点満点の合計250点満点を以下のとおり200点満点に換算する。

$$\cdot 200\text{点満点（筆記試験}200\text{点}+\text{リスニングテスト}50\text{点）}\times 0.8$$

個別学力検査については、以下の通り課す。

教科	科目名等	配点
数学	「数Ⅰ」、「数Ⅱ」、「数Ⅲ」、「数A」、「数B」（※1）	450
理科	「物基」・「物」、「化基」・「化」、「生基」・「生」から2科目（※2）	450

外国語	「コミュ英Ⅰ」、「コミュ英Ⅱ」、「コミュ英Ⅲ」、「英表Ⅰ」、「英表Ⅱ」	300
-----	-------------------------------------	-----

- ※1 数Ⅰ、数Ⅱ、数Ⅲ、数Aの出題範囲：全範囲から出題する。
数Bの出題項目：「数列」及び「ベクトル」を出題範囲とする。
- ※2 「物基」・「物」の出題範囲：全範囲から出題する。
「化基」・「化」の出題範囲：全範囲から出題する。
「生基」・「生」の出題範囲：全範囲から出題する。

2) 一般入試（後期日程）

選抜は、大学入試センター試験及び個別学力検査の結果を総合して判定する。

大学入試センター試験においては、以下の通り課す。

（5教科7科目）

教科	科目名等	配点
国語	「国」	100
地歴・公民	「世B」、「日B」、「地理B」、「現社」、「倫」、「政経」、「倫・政経」から1科目（※1）	50
数学	「数Ⅰ・数A」と（「数Ⅱ・数B」、「簿」、「情報」、から1科目）（※2）	100
理科	「物」、「化」、「生」、「地学」から2科目	100
外国語	「英」（※3）、「独」、「仏」、「中」、「韓」から1科目	300

- ※1 「地理歴史」及び「公民」において2科目を受験した者については、第1解答科目の得点を合否判定に用いる。
- ※2 「簿記・会計」（簿）、「情報関係基礎」（情報）を選択解答することができる者は、専門教育を主とする学科及び総合学科を持つ高等学校若しくは中等教育学校においてこれらの科目を履修した者（旧教育課程でこれらに相当する科目を履修した者及び大学資格検定でこれらに相当する科目に合格している者を含む。）及び専修学校の高等課程の修了（見込み）者に限る。なお、情報関係基礎を履修した者には、普通教科「情報」として開講された科目（社会と情報・情報の科学等）を履修した者は該当しない。
- ※3 「英語」についてはリスニングテストを含む。（リスニングテストの免除を許可された者を除く。）
「英語」を受験した場合の配点は、筆記試験200点満点とリスニングテスト50点満点の合計250点満点を以下のとおり300点満点に換算する。
・300点満点（筆記試験200＋リスニングテスト50）×0.8×1.5

個別学力検査については、以下の通り課す。

教科	科目名等	配点
数学	「数Ⅰ」、「数Ⅱ」、「数Ⅲ」、「数A」、「数B」(※1)	450
理科	「物基」・「物」、「化基」・「化」(※2)	450

- ※1 数Ⅰ、数Ⅱ、数Ⅲ、数Aの出題範囲：全範囲から出題する。
数Bの出題項目：「数列」及び「ベクトル」を出題範囲とする。
- ※2 「物基」・「物」の出題範囲：全範囲から出題する。
「化基」・「化」の出題範囲：全範囲から出題する。

3) A0入試

選抜は、出願書類による第1次選抜、口頭試問による第2次選抜によって実施する。

【第1次選抜】

以下の書類による選抜を行う。

1. 自己推薦書
2. 調査書等

【第2次選抜】

口頭試問による選抜を行う。口頭試問では主に、志望動機等に関する質疑、数学・物理及びそれらに関連する総合的な能力の検査、物理的・社会的現象を対象とした課題に関するプレゼンテーションとそれに関する質疑を行う。

第2次選抜時の試験の結果により、最終合格者を決定する。

4) 高等専門学校編入学入試

選抜は、学力検査、面接、成績証明書及び推薦書を総合して行う。

【学力検査】

「土木基礎数学」2問と、「構造工学、水工学、地盤工学、土木計画学、コンクリート工学（各2問 計10問）」のうち4問を選択する。

【面接】

複数の面接員による個人面接を行い、志望動機と学問に対する姿勢、数学・物理の基礎知識、自己表現能力などを評価する。

5) YGEP-N1 入試

5) - 1 渡日後入試

本学が実施する個別学力検査(数学)、面接、日本留学試験の成績、TOEFL、TOEIC 又は IELTS の成績及び高等学校等の成績を総合して、選抜を行う。

5) - 2 渡日前入試

入学者の選抜は、入学願書、高等学校等の成績証明書、日本留学試験の成績、TOEFL、TOEIC 又は IELTS の成績証明書、ビデオレター（日本語）の内容、志望理由書、面接等を総合的に評価して行う。

面接は 30 分以内で日本語により行い、志望動機に関する質疑の他、数学・理科に関する基礎的な学力を問う場合がある。

6) YGEP-N2 入試（渡日前入試）

入学者の選抜は、入学願書、高等学校等の成績証明書、日本留学試験の成績、TOEFL、TOEIC 又は IELTS の成績証明書、ビデオレター（日本語）の内容、志望理由書、面接等を総合的に評価して行う。

面接は 30 分以内で日本語により行い、志望動機に関する質疑の他、数学・理科に関する基礎的な学力を問う場合がある。

※『日本留学試験』利用科目等について

日本留学試験									英語科目への 対応
出題言語の 指定		日 本 語	理科			総 合 科 目	数学		
英 語	日 本 語		物 理	化 学	生 物		コ ー ス 1	コ ー ス 2	
	◎	◎	◎	○ ※1科 目選択			◎	【渡日後入試】 平成 27 年 1 月以降に実施された TOEFL、 TOEIC 又は IELTS の成績証明書 【渡日前入試】 平成 26 年 11 月以降に実施された TOEFL、 TOEIC 又は IELTS の成績証明書	

◎必修科目 ○選択科目

④ 環境リスク共生学科

1) 一般入試（前期日程）

選抜は、大学入試センター試験及び個別学力検査の結果を総合して判定する。

大学入試センター試験においては、以下の通り課す。

（5教科7科目）

教科	科目名等	配点
国語	「国」	200
地歴・公民	「世B」、「日B」、「地理B」、「現社」、「倫」、「政経」、「倫・政経」から1科目（※1）	100
数学	「数Ⅰ・数A」と（「数Ⅱ・数B」、「簿」、「情報」、から1科目）（※2）	200
理科	「物」、「化」、「生」、「地学」から2科目	200
外国語	「英」（※3）、「独」、「仏」、「中」、「韓」から1科目	200

※1 「地理歴史」及び「公民」において2科目を受験した者については、第1解答科目の得点を合否判定に用いる。

※2 「簿記・会計」（簿）、「情報関係基礎」（情報）を選択解答することができる者は、専門教育を主とする学科及び総合学科を持つ高等学校若しくは中等教育学校においてこれらの科目を履修した者（旧教育課程でこれらに相当する科目を履修した者及び大学資格検定でこれらに相当する科目に合格している者を含む。）及び専修学校の高等課程の修了（見込み）者に限る。なお、情報関係基礎を履修した者には、普通教科「情報」として開講された科目（社会と情報・情報の科学等）を履修した者は該当しない。

※3 「英語」についてはリスニングテストを含む。（リスニングテストの免除を許可された者を除く。）

「英語」を受験した場合の配点は、筆記試験200点満点とリスニングテスト50点満点の合計250点満点を以下のとおり200点満点に換算する。

・200点満点（筆記試験200点＋リスニングテスト50点）×0.8

個別学力検査については、以下の通り課す。

教科	科目名等	配点
数学	「数Ⅰ」、「数Ⅱ」、「数Ⅲ」、「数A」、「数B」(※1)	450
理科	「物基」・「物」、「化基」・「化」、「生基」・「生」、「地基」・「地」から2科目(※2)	450
外国語	「コミュ英Ⅰ」、「コミュ英Ⅱ」、「コミュ英Ⅲ」、「英表Ⅰ」、「英表Ⅱ」	300

※1 数Ⅰ、数Ⅱ、数Ⅲ、数Aの出題範囲：全範囲から出題する。

数Bの出題項目：「数列」及び「ベクトル」を出題範囲とする。

※2 「物基」・「物」の出題範囲：全範囲から出題する。

「化基」・「化」の出題範囲：全範囲から出題する。

「生基」・「生」の出題範囲：全範囲から出題する。

「地基」・「地」の出題範囲：全範囲から出題する。

2) 一般入試（後期日程）

選抜は、大学入試センター試験及び個別学力検査の結果を総合して判定する。

大学入試センター試験においては、以下の通り課す。

(5教科7科目)

教科	科目名等	配点
国語	「国」	100
地歴・公民	「世B」、「日B」、「地理B」、「現社」、「倫」、「政経」、「倫・政経」から1科目(※1)	250
数学	「数Ⅰ・数A」と(「数Ⅱ・数B」、「簿」、「情報」、から1科目)(※2)	100
理科	「物」、「化」、「生」、「地学」から2科目	350
外国語	「英」(※3)、「独」、「仏」、「中」、「韓」から1科目	300

※1 「地理歴史」及び「公民」において2科目を受験した者については、第1解答科目の得点を合否判定に用いる。

※2 「簿記・会計」(簿)、「情報関係基礎」(情報)を選択解答することができる者は、専門教育を主とする学科及び総合学科を持つ高等学校若しくは中等教育学校においてこれらの科目を履修した者(旧教育課程でこれらに相当する科目を履修した者及び大学資格検定でこれらに相当する科目に合格している者を含む。)及び専修学校の高等課程の修了(見込み)者に限る。なお、情報関係基礎を履修した者には、普通教科「情報」として開講された科目(社会と情報・情報の科学等)を履修した者は該当しない。

※3 「英語」についてはリスニングテストを含む。(リスニングテストの免除を許可された者を除く。)

「英語」を受験した場合の配点は、筆記試験200点満点とリスニングテスト50点満点の合計250点満点を以下のとおり300点満点に換算する。

$$\cdot 300\text{点満点} (\text{筆記試験}200 + \text{リスニングテスト}50) \times 0.8 \times 1.5$$

個別学力検査については、以下の通り課す。

教科	科目名等	配点
数学	「数Ⅰ」、「数Ⅱ」、「数Ⅲ」、「数A」、「数B」(※1)	450
小論文		200

※1 数Ⅰ、数Ⅱ、数Ⅲ、数Aの出題範囲：全範囲から出題する。

数Bの出題項目：「数列」及び「ベクトル」を出題範囲とする。

3) A0入試

選抜は、出願書類による第1次選抜、口頭試問による第2次選抜、及びセンター試験によって実施する。

【第1次選抜】

以下の書類による選抜を行う。

1. 自己推薦書
2. 調査書等

【第2次選抜】

第1次選抜合格者に対して、適性及び能力を判断するために、実際の研究材料や資料、データなどを調べ、結果をまとめて発表する実習（環境学への興味とセンス、思考力、発想力、表現力の検査）を課す。

【最終合格者決定】

第2次選抜合格者に対し、下記の大学入試センター試験の教科・科目を課し、大学入試センター試験の結果により、最終的な合格者を決定する。

大学入試センター試験においては、以下の通り課す。

(5教科7科目)

教科	科目名等	配点
国語	「国」	200
地歴・公民	「世B」、「日B」、「地理B」、「現社」、「倫」、「政経」、「倫・政経」から1科目(※1)	250
数学	「数Ⅰ・数A」と(「数Ⅱ・数B」、「簿」、「情報」、から1科目)(※2)	450
理科	「物」、「化」、「生」、「地学」から2科目	350
外国語	「英」(※3)、「独」、「仏」、「中」、「韓」から1科目	300

※1 「地理歴史」及び「公民」において2科目を受験した者については、第1解答科目の得点を合否判定に用いる。

※2 「簿記・会計」(簿)、「情報関係基礎」(情報)を選択解答することができる者は、専門教育を主とする学科及び総合学科を持つ高等学校若しくは中等教育学校においてこれらの科目を履修した者(旧教育課程でこれらに相当する科目を履修した者及び大学資格検定でこれらに相当する科目に合格している者を含む。)及び専修学校の高等課程の修了(見込み)者に限る。なお、情報関係基礎を履修した者には、普通教科「情報」として開講された科目(社会と情報・情報の科学等)を履修した者は該当しない。

※3 「英語」についてはリスニングテストを含む。(リスニングテストの免除を許可された者を除く。)

「英語」を受験した場合の配点は、筆記試験200点満点とリスニングテスト50点満点の合計250点満点を以下のとおり300点満点に換算する。

$$\cdot 300\text{点満点} (\text{筆記試験}200 + \text{リスニングテスト}50) \times 0.8 \times 1.5$$

4) YGEP-N1 入試

4)－1 渡日後入試

本学が実施する個別学力検査(数学)、面接、日本留学試験の成績、TOEFL、TOEIC 又は IELTS の成績及び高等学校等の成績を総合して、選抜を行う。

4)－2 渡日前入試

入学者の選抜は、入学願書、高等学校等の成績証明書、日本留学試験の成績、TOEFL、TOEIC 又は IELTS の成績証明書、ビデオレター(日本語)の内容、志望理由書、面接等を総合的に評価して行う。

面接は 30 分以内で日本語により行い、志望動機に関する質疑の他、数学・理科に関する基礎的な学力を問う場合がある。

5) YGEP-N2 入試 (渡日前入試)

入学者の選抜は、入学願書、高等学校等の成績証明書、日本留学試験の成績、TOEFL、TOEIC 又は IELTS の成績証明書、ビデオレター（日本語）の内容、志望理由書、面接等を総合的に評価して行う。

面接は 30 分以内で日本語により行い、志望動機に関する質疑の他、数学・理科に関する基礎的な学力を問う場合がある。

※『日本留学試験』利用科目等について

日本留学試験									英語科目への 対応
出題言語の 指定		日 本 語	理科			総 合 科 目	数学		
英 語	日 本 語		物 理	化 学	生 物		コ ー ス 1	コ ー ス 2	
	◎	◎	○ ※2科目選択					◎	【渡日後入試】 平成 27 年 1 月以降に実施された TOEFL、 TOEIC 又は IELTS の成績証明書 【渡日前入試】 平成 26 年 11 月以降に実施された TOEFL、 TOEIC 又は IELTS の成績証明書

◎必修科目 ○選択科目

9. 取得可能な資格

各学科で取得できる資格や免許は、それぞれの学科の教育の質の担保と連携している。

都市社会共生学科では、**社会調査士**資格の取得ができるように科目が用意され、都市社会の諸事象を科学的に分析する考え方や手法を学ぶ機会が保証されている。

建築学科では、建築士法第 14 条第 1 号に定める**一級建築士試験の受験資格**（同第 15 条第 1 号に定める二級建築士試験の受験資格も同様）として定められている指定科目を提供することで、建築学としての基礎的の大学教育の質を担保している。

都市基盤学科では、**日本技術者教育認定機構 (JABEE) による認定**を受けることにより、土木工学の学士課程教育の質を保証している。また、測量に関する科目を含め「卒業に必要な単位数」の基準を満たし、卒業した卒業生は、国土交通省国土地理院に申請することで**測量士補**の資格が与えられる（測量法第 51 条第 1 号）。

そして、環境リスク共生学科では、**中学及び高校の理科の教職免許**取得が可能なようにカリキュラムが用意され、都市を科学的に学ぶ上での理学的視点からの学びが可能になっている。

10. 編入学定員を設定する場合の具体的計画

(1) 建築学科

① 募集人員と編入年次

募集定員：2名

編入年次：2年生を原則とする

② 選抜方法

高等専門学校編入学試験による

③ 既修得単位の認定方法

2年次編入学生の単位認定の方針は以下の通りである。

- ・ 原則60単位を上限として認定を行う。
- ・ 2年次までに配置されている全学教育科目、学部共通科目、学部基礎科目、専門科目は、当該科目のシラバス記載の内容との照合を行い、後述「⑤教育上の配慮」での記載に基づき、理解度のチェックを行うことを前提とし、原則として認定する。

申請から認定に至る手続きは以下のとおりである。

- ① 編入学者は、本学指定の既修得単位認定申請書を作成し、学務事務担当者に提出する。
- ② 事務担当者は、認定を希望する授業科目を担当する教員に申請書を送付し、当該教員は申請書に記載された既履修授業科目の内容等を考慮し、認定の可否を判定する。
- ③ 当該教員が所属する部局教務委員会等において、判定の審議を行う。
- ④ 事務担当者は、部局教務委員会等において承認された判定結果を、編入学者に通知する。

④ 履修指導方法

本学部の特徴である基幹知科目や、本学科の教育上の特徴をなす導入科目については、類似科目を既修得であっても、本学科の教育を体系的に理解し、学習効果を高めていくために履修を促す。編入学生は、一部科目について設定学年次をまたがって同時に受講する可能性があるため、各担当教員及び担当事務職員と連携を図るとともに時間割編成にも配慮する。

⑤教育上の配慮

編入直後は教務委員が単位認定も含めて個別に履修指導を行う。

【資料⑥ 建築学科 高専編入 既修得単位読替表】

【資料⑦ 建築学科 高専編入 履修モデル】

(2) 都市基盤学科

①募集人員と編入年次

募集定員：5名

編入年次：3年生を原則とする。高等専門学校での既修得単位の認定状況による。

②選抜方法

高等専門学校編入学試験による。

③既修得単位の認定方法

編入学時に教務委員が、高等専門学校のシラバスと、本学のシラバスを照らし合わせることにより、高等専門学校で取得した既習得単位の個別の読替えを行い、本学の単位として認定する。工学部シビルエンジニアリングコース、理工学部都市基盤コース、理工学部都市基盤EPにおいて多くの高等専門学校からの編入生を受け入れた実績があり、過去の単位認定事例を参照しながら、原則として3年生に編入するように単位認定を行う。

④履修指導方法

本学部の特徴である基幹知科目や、本学科の教育上の特徴をなす導入科目については、類似科目を既修得であっても、本学科の教育を体系的に理解し、学習効果を高めていくために履修を促す。編入学生は、一部科目について設定学年次をまたがって同時に受講する可能性があるため、各担当教員及び担当事務職員と連携を図るとともに時間割編成にも配慮する。

⑤教育上の配慮

編入直後は教務委員が単位認定も含めて個別に履修指導を行う。担任制度を設けており、教育上の配慮は教務委員と担任が連携して行う。

【資料⑧ 都市基盤学科 高専編入 既修得単位読替表】

【資料⑨ 都市基盤学科 高専編入 履修モデル】

1.1. 管理運営

(1) 学長による学部長指名

社会から求められる大学改革に、よりスピード感をもって応えていくためには、学長が強力なリーダーシップを発揮し、効果的なガバナンスの仕組みを構築することが必要かつ有用である。この考え方に基づいて、本学では、学校教育法の改正などを踏まえながら、都市科学部長については、設置当初から学長が指名する者を配置する。

(2) 運営諮問会議

都市科学部の運営に当たっては、恒常的に社会からの視点を、本学部の運営に反映させるための組織として、横浜国立大学都市科学部運営諮問会議（以下「運営諮問会議」という。）を置く。運営諮問会議は、本学部の教育内容について検証及び評価を行い、本学部の教育・研究の質的向上及び組織の活性化等に資する提言を行うもので、学部長、評議員、事務部長で構成する。また、横浜国立大学の役員又は職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから学部長が学長に推薦し、学長が任命するものとする。さらに、高等学校設置基準(平成 16 年文部科学省令第 20 号)により設置された高等学校に所属する教員のうちから学部長が学長に推薦し、学長が任命するものも対象とする。なお学外の委員は、非常勤とし、その数は運営諮問会議の委員の総数の過半数とする。学外の委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。ただし、その任期の末日は、当該委員を任命した学長の任期の末日以前とし、委員に欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

運営諮問会議は、本学部の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する重要事項、本学部の教育研究活動等の状況について本学部が行う評価に関する重要事項、本学部の地域連携・国際連携に関する重要事項、そしてその他学部長が審議することが必要と認める事項を扱う。運営諮問会議は、学部長がこれを主宰する。運営諮問会議は、必要に応じて開催するものとする。運営諮問会議は、3分の2以上の委員が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。

【資料⑩ 横浜国立大学都市科学部運営諮問会議規則（案）】

(3) 教授会及び代議員会の役割

教授会は、学部の教学事項（教育課程の編成、学位の授与、学部の身分審査、教員の教育研究業績審など）のみを審議する機関として位置づけ、その役割を明確化する。教授会は、教授、准教授及び講師により組織され、2ヶ月に1回程度開催する。

また、本学部においては、意志決定の迅速化や、学部運営における学部長のガバナンス強化を図るため代議員制を導入する。代議員会は、学科長等会議は、学部の運営上の重要事項（予算や教員配置など）を決定する機関として位置づけ、学部長、学科長などで構成され、本学部のガバナンスの中核機関となる。

（４）人事給与システム改革

本学は、教員の多様性を確保するために、平成 27 年 4 月 1 日より年俸制を導入した。都市科学部に関連する新しい人事でも積極的に適用する。

（５）学内資源の再配分

都市科学部の設置に当たっては、教育人間科学部に所属し同学部を担当する教員、環境情報研究院あるいは都市イノベーション研究院に所属し教育人間科学部あるいは理工学部を担当する教員、環境情報研究院に所属し学部を担当していない教員、情報基盤センターに所属し学部を担当していない教員を再配分することで、都市科学部担当教員を揃えている。教育人間科学部人間文化課程が廃止になることにより、同課程所属の教員については、環境情報研究院あるいは都市イノベーション研究院に移籍して都市科学部を担当することになる。結果的に都市科学部を担当する教員は、平成 29 年設置時点において、合計 74 名、そのうち都市イノベーション研究院所属 49 名、環境情報研究院所属 24 名、情報基盤センター所属 1 名となる。都市社会共生学科担当は教授 11 名、准教授 7 名、講師 2 名で全員都市イノベーション研究院所属である。建築学科は教授 8 名、准教授 10 名で全員都市イノベーション研究院所属である。都市基盤学科は教授 5 名、准教授 6 名で全員都市イノベーション研究院所属である。環境リスク共生学科は、教授 12 名、准教授 12 名で、情報基盤センター所属の教授 1 名を除き環境情報研究院所属である。

学内における予算配分及び施設整備についても、学長のリーダーシップの下で、本学の機能強化のために、戦略的な配分を実現する。

12. 自己点検・評価

(1) 全学的実施体制

本学は、横浜国立大学学則第13条及び国立大学法人横浜国立大学組織運営規則第9条の規定に基づき「企画・評価会議」を設置している。同会議は、評価担当理事を議長とし、理事、副学長、学長補佐、学部長並びに研究院長、附属図書館長、教養教育主事及び事務局長により構成され、本学の将来方針に関する事項、全学的に行う自己点検・評価の実施及び公表に関する事項、外部評価（学校教育法第109条第2項に基づく大学機関別認証評価、国立大学法人法第31条の2に基づく中期計画及び年度計画の実施に係る評価）並びに公表に係る事項を任務としている。また、自己点検・評価の実施及びその結果の公表並びに認証評価に関する専門的事項を処理する企画・評価会議の下部組織として、理事及び副学長、学長補佐、各学部及び各研究院等の教授又は准教授、事務局部長により構成する評価部会を置いている。点検・評価結果はそれらの会議において随時報告するとともに、評価結果を踏まえた必要な改善策等を取りまとめ、該当部局にて実行している。

また本学は、大学運営等に係る各種事項に関し、役員、副学長で構成される「役員懇談会」を原則、週1回開催して役員間の合意形成を図るとともに、役員及び各部局長により構成される「役員・部局長合同会議」を月1回開催し、各種事項の情報共有や全学的な調整を図っており、点検・評価結果についてもそれらの会議において随時報告し、全学的な情報共有を図っている。

このように、本学においては点検・評価を全学的かつ機動的に行う体制を整えている。

(2) 実施方法、結果の活用、公表及び評価項目等

本学では、大学機関別認証評価及び国立大学法人評価の評価基準などに対応した自己点検・評価を実施している。部局単位で教育、研究、国際、組織運営、地域・社会貢献などの諸活動の自己点検・評価を行い、その評価結果を元に評価部会が全学的な点検・評価の原案を作成し、企画・評価会議が全体の取りまとめを行う。全学的な点検・評価の原案は役員懇談会で合意した後、役員・部局長合同会議に報告し、その後、教育研究評議会及び経営協議会に諮り意見を聴取している。

なお、評価結果については本学ホームページにおいて公表するとともに、本学の教育研究活動に係る質の向上を図るために更なる取組に期待する事項を「質向上事項」として取りまとめ、これを踏まえた年度計画の確実な遂行を各部局等に対して促している。

また、教員個人の活動状況については、各部局において自己評価を基本とする点検・評価を行い、教員の教育研究活動の活性化を促すとともに、本学の理念の実現及び中期目標・中期計画の達成に資することとしている。

(3) 新学部における点検・評価システム

都市科学部は、学部の点検・評価委員会を中心に、自己点検・評価を実施する。前述の運営諮問会議により、第三者評価として、外部の意見やニーズを適切な形で学部運営に反映できるようにする。これらの評価結果は、自己点検・評価報告書及び本学部ホームページに公表する。

13. 情報の公開

(1) 大学としての情報公開

本学のホームページ (<https://www.ynu.ac.jp/>) において、大学の理念と方針・教育目標や中期目標・中期計画等、本学の方向性を発信するとともに、教育活動の諸情報の公表を行っている。公表している諸情報の内容は次のとおりである。(<https://www.ynu.ac.jp/about/information/law/instructional/index.html>)

① 教育研究上の基本組織

- ・ 学部・学科・課程一覧
- ・ 研究科・専攻一覧
- ・ 各学部の教育研究上の目的
- ・ 各大学院の教育研究上の目的
- ・ 教員・事務職員数
- ・ 教員の保有学位・業績
- ・ 横浜国立大学各種規則

② 学生生活、大学施設

- ・ 入学に関する基本的な方針
- ・ 各学部の受験者数、入学者数
- ・ 各大学院の受験者数、入学者数
- ・ 学生数
- ・ 入学科・授業料
- ・ 入学科/授業料の免除・徴収猶予について
- ・ 奨学金
- ・ 学生生活サポート
- ・ クラブ・サークル活動
- ・ 運動施設、サークル共用施設の概要
- ・ 学年暦
- ・ 卒業者・修了者数
- ・ 卒業生の就職状況
- ・ キャリアサポート
- ・ 所在地
- ・ 交通アクセス

③ 教育内容に関する情報

- ・ 学部、大学院のシラバス

④ 各学部、大学院について

その他、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づき、国立大学法人横浜国立大学が保有する法人文書の公開を行っている（学則等の各種規則、自己評価書、評価結果、監事監査及び外部監査に関する情報、中期目標・中期計画、年度計画、役員及び経営協議会学外委員名簿等）。

さらに、学生はインターネット（Web サイト）を利用した「在学生専用 Y's ネット」（http://www.ynu.ac.jp/campus/student_only/index.html）として用意する「学生情報システム」及び「学務情報システム」にログインすることにより、「学生情報システム」では休講、教室変更、時間割変更、補講、学生呼出、入学料・授業料選考結果、就職、お知らせ等を、「学務情報システム」では履修・成績情報－履修登録、成績参照、学習記録、ポートフォリオ－教職履修カルテ、キャリアデザイン、進路調査票、学生基本情報、アンケート回答、アンケート集計結果、シラバス検索 等の情報を参照することができる。

（２）都市科学部としての情報公表

都市科学部は、学生、受験生、保護者、地域住民、企業、行政機関など広く社会に向けて情報を公開する。本学既設の地域実践教育研究センターでの教育実践活動で培ってきた地域とのパイプを活かして、地域からの声を受け止め、地域実践教育センターでの地域との連絡会などを通じて双方向による情報交換を推進する。

教育研究活動は、大学のホームページに掲載する。都市科学部の特色、学科の紹介、入試に関する情報は、ホームページや説明会などを通して広くステークホルダーに向けて発信する。

14. 教育内容の改善等を図るための組織的な研修等

(1) 横浜国立大学の取組

本学のFD活動は、大学教育総合センター（FD推進部）を中心に、新任教員研修、FD研修会、学生授業アンケートによる授業改善策の提示、公開授業や授業討論会等を通じ、「個々の教員」対象の授業内容や方法の改善という個別の視点から行ってきた。

平成21年度からは、次のステップとなる「組織」の授業改善という視点に移行し、従来のFD活動を継続するとともに、YNUイニシアティブ（学位授与方針、教育課程編成・実施方針、入学者受入方針、教育の質の持続的向上（FD推進方針））を一体的に明示し一貫性を高めた4つの基本方針の公表を通じて、積極的にFD活動の取組を進めてきた。最近では、文部科学省大学教育再生加速プログラム事業（平成26～30年度採択）による「授業設計と成績評価ガイドライン」の策定とともに、授業別ルーブリックの導入に伴う電子シラバスの改訂により、組織的な授業実施レベルにおけるPDCAサイクルを構築してきた。

平成28年度からは、組織的な授業実施レベルのFD活動は学部・大学院の各組織に委ね、国際通用性のある大学教育の質保証に資する「教学マネジメント」による学位プログラムの教育改革支援という視点に移行する。平成28年4月に大学教育総合センターは「高大接続・全学教育推進センター」へ発展的に改組し、本学の高大接続システム改革の実現に向けて全学一体で推進する中心的な役割を果たすと同時に、大学教育の質的転換及び入学者選抜方法の改善のための学生行動調査等を重視するインスティテューショナル・リサーチ（学生IR）を推進し、「3つのポリシー」に基づく大学教育改革を推進していく。

全学的なFD活動は、同センター（教育開発・学修支援部門）に移管し、組織的な授業改善活動から、3つのポリシーに基づく学位プログラム教育改革（教学マネジメント）を実現するためのPDCAサイクル支援活動を重視していく。

(2) 新学部の取組

都市科学部においては、高大接続・全学教育推進センターと連携し、上記に示した全学体制のもとで、教育内容の改善を継続的に図るとともに、学部としての取り組みも強化する。特に、都市科学部では、スタジオ科目、フィールドワーク、演習などで様々な実践的な教育活動を行うに当たり、その教育の質を担保し改善していくために、FD活動を積極的に推進し、学部においてもPDCAサイクルを確立する。

15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

本学のキャリア教育は、YNU イニシアティブ（教育課程編成・実施方針）において、職業観、社会観、人生観の醸成を図るキャリア教育を入学時から実施することとしている。

教育課程内における全学的な取組では、大学教育総合センター（キャリア支援部）において、キャリア教育科目の開設のほか、文部科学省現代 GP「横浜・協働方式による実践的キャリア教育（平成 19～21 年度採択）」により本学独自に作成した「キャリア・デザインファイル」を入学時に配布するなど積極的にキャリア教育を推進してきた。さらには文部科学省産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（平成 24～26 年度採択）、文部科学省大学教育再生加速プログラム事業（平成 26～30 年度採択）により、グローバル人材育成、産業界のニーズに対応したキャリア教育の開発を推進している。

平成 29 年度以降の教養教育改革では、キャリア教育科目を全学教育科目イノベーション教育科目として位置付け、キャリアデザイン、Wake up! プロジェクト、グローバルビジネス・コミュニケーション、まなび座（校友会リレートーク）など 9 科目を開講する予定である。

都市科学部でのスタジオ科目やフィールドワーク、演習科目は、実践的な能力を高め、かつコミュニケーション能力の向上や専門的知識の定着にも資することから、社会的・職業的自立に直結するものである。さらに、専任教員が卒業研究指導をきめ細かく実施する体制になっており、このことは、学修指導が適切に実施されるだけでなく、個々の学生の成長に合わせたキャリア形成支援につながる。

(2) 教育課程外の取組について

キャリア教育事業における教育課程外の取組では、キャリア・サポートルームを設置し、キャリア相談週間、就職ガイダンス、企業別セミナーや模擬面接講座の開催、同窓会連携のキャリア・アドバイザー、学生キャリアサポーターの導入（就活座談会の開催や就活学生への個別相談の実施など）、求人情報システムや OG・OB 名簿登録検索システムでの情報提供のほか、公務員試験対策講座や日本企業への就職を目指す外国人留学生に特化した就職対策講座を毎年開講している。

民間企業への就職希望学生への支援としては、就職活動解禁日以前の学内企業セミナーを 20 講座実施し、多種多様な業界の仕事を学生に向けて紹介、学生の業界・企業研究を支援している。また、就職相談体制の強化による相談件数急増に伴うキャリア・アドバイザー就職相談を週 3 日から週 4 日体制への拡充とともに、1 日における相談員配置を 2 名体制とし、学生のニーズに答えている。これに合わせてキャリア・サポートルームの相談ブース

を増設した。

平成 26 年度からは、卒業生、現役の学生、現旧の教員・職員を会員とする「YNU 校友会」が発足し、本学と一体となってグローバル教育、キャリア支援を推進している。

(3) 適切な体制の整備について

本学のキャリア教育は、大学教育総合センター（キャリア支援部）を中心とし、平成 26 年度からは YNU 校友会と連携しながら、グローバル教育・キャリア支援を行ってきた。平成 28 年度から、前述のように高大接続・全学教育推進センターへ発展的に改組し、本学の高大接続システム改革の実現に向けて全学一体で推進する中心的な役割を果たすとともに、大学教育の質的転換及び入学者選抜方法の改善のための学生行動調査等を重視する学生 IR を推進していく。

全学的なキャリア教育は、同センター内の学生 IR 統括部門と教育開発・学修支援部門にキャリア支援とキャリア教育をそれぞれ移管し、入学者選抜から卒業後まで一貫して見通す学生 IR により、学生の主体的学びの実現、社会が求めるグローバル人材の輩出に本学として貢献していく。

都市科学部では、各学科において、学生担任やスタジオ科目あるいは卒業研究科目の指導教員を中心に、日常的にきめ細かい指導や相談が実施できる体制にある。

設置の趣旨等を記載した書類

資料（目次）

資料①	本学の教育組織の改編について	1
資料②	都市社会共生学科 履修モデル	7
資料③	建築学科 履修モデル	11
資料④	都市基盤学科 履修モデル	17
資料⑤	環境リスク共生学科 履修モデル	21
資料⑥	建築学科 高専編入 既修得単位読替表	25
資料⑦	建築学科 高専編入 履修モデル	27
資料⑧	都市基盤学科 高専編入 既修得単位読替表	31
資料⑨	都市基盤学科 高専編入 履修モデル	33
資料⑩	横浜国立大学都市科学部運営諮問会議規則（案）	35

資料① 本学の教育組織の改編について



横浜国立大学は、学部教育と大学院教育に 発展的・積極的に取り組みます。

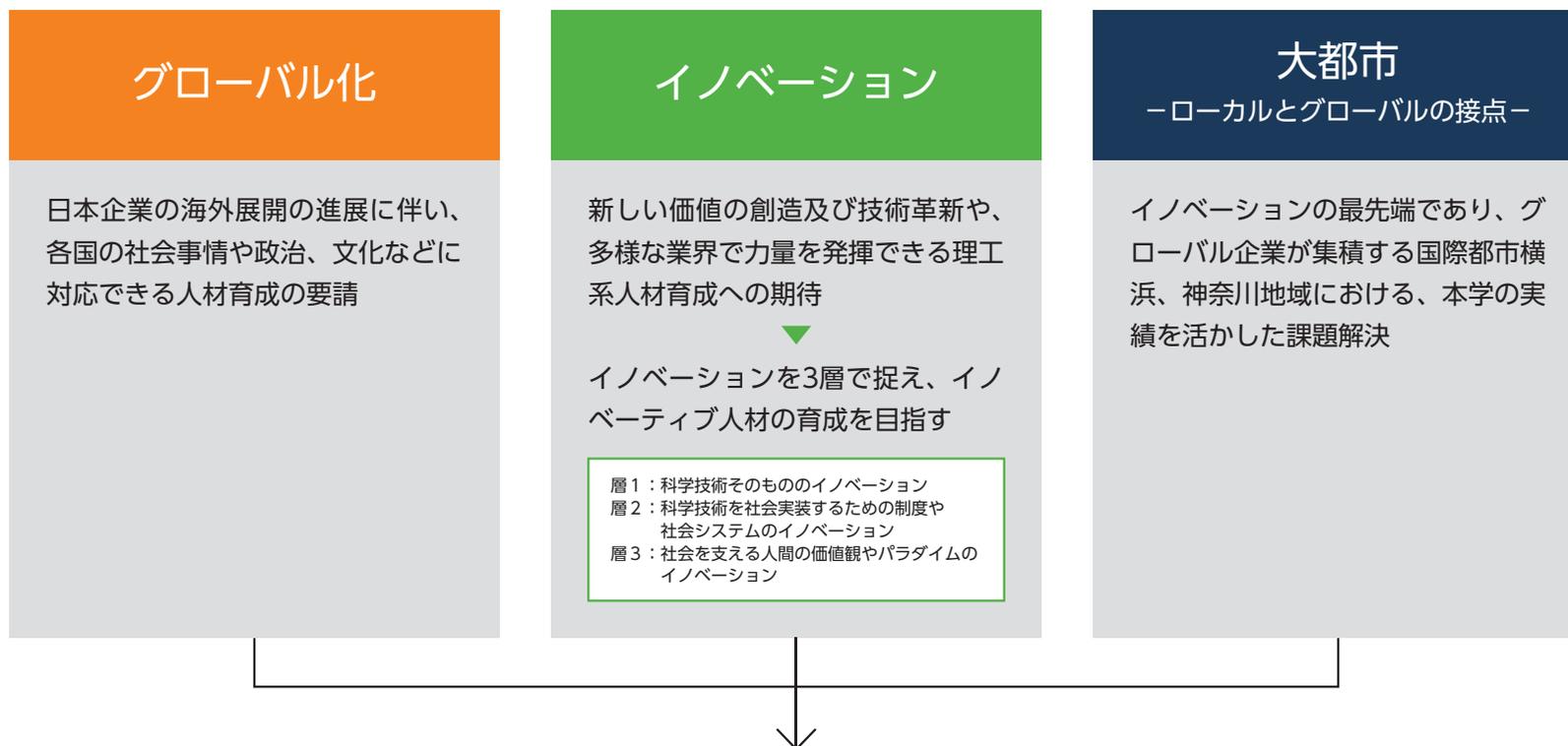
21世紀に入り、グローバル化が一層進展しています。本学が立地する国際都市横浜、神奈川県では、地域（ローカル）の諸課題への対応も急務です。本学は、理工学分野、教員養成分野、人文社会科学分野の教育組織が1つのキャンパスにある立地を活かし、文系と理系が協力する文理融合の教育研究に積極的に取り組んできました。

今後、横浜国立大学は、これらの条件を最大限に活かし、21世紀の諸課題に対応するために、学部教育と大学院教育に発展的・積極的に取り組みます。

平成27年10月23日

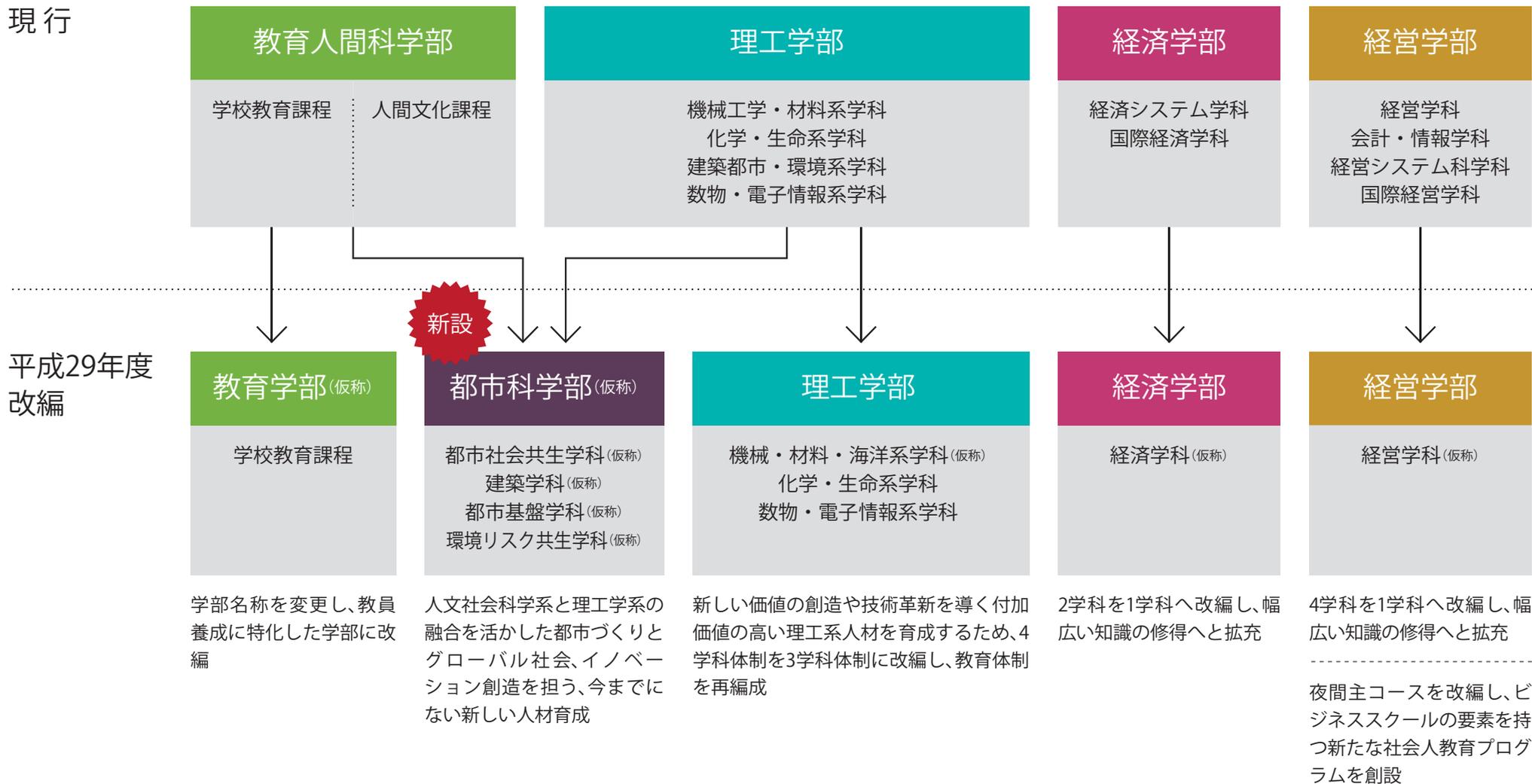
横浜国立大学長 長谷部 勇一

横浜国立大学では、理工学分野、教員養成分野及び人文社会科学分野の強みや特色を活かし、21世紀のグローバル新時代に求められる、広い専門性を持った実践的人材を育成する教育プログラムを実施するため、社会的必要性を踏まえた本学一体による教育組織の改編を構想中です。



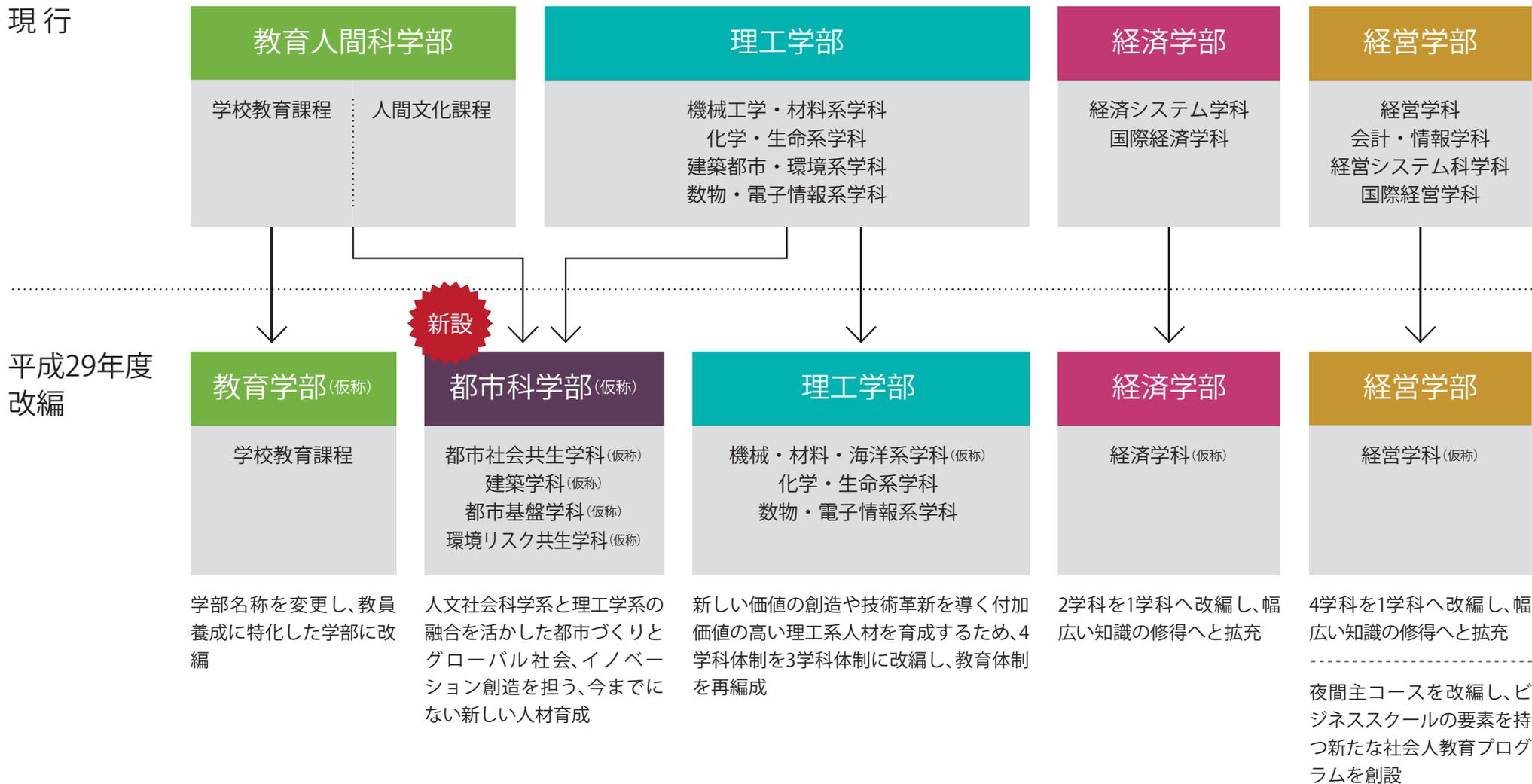
これら3つの社会的必要性に関わる諸課題を、理工学分野、教員養成分野及び人文社会科学分野から幅広く学ぶことができる、ワンキャンパスの優位性を活かした魅力ある大学づくりを目指し、学長のリーダーシップの下、本学一体による教育組織の改編を推進します。

本学一体による教育組織（学部）の改編（平成29年度）



*組織名称・内容等は構想中のものであり、変更する場合があります。

本学一体による教育組織（学部）の改編（平成29年度）



*組織名称・内容等は構想中のものであり、変更する場合があります。

本学一体による教育組織（学部）の改編（平成29年度）

【第3期中期目標（素案）前文「大学の基本的な目標」】

本学の伝統的な強みと特色により教育研究機能を更に充実・強化し、国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学として、その責務を一層果たしていく。

教育学部（仮称）

人間文化課程を廃止し、学校教育課程のみの教育学部（仮称）に改編し、地域の教員養成の中核としての役割を果たします。

経済学部

現在の2学科体制を1学科体制とし、国内経済・国際経済の垣根なく幅広い専門能力と実践力を持つ人材を育成します。

経営学部

現在の4学科体制を1学科体制とし、経営全体を俯瞰しうる人材を養成します。夜間主コースを改編し、ビジネススクールの要素を持つ新たな社会人教育プログラムを創設します。

理工学部

現在の4学科体制を3学科体制とし、第三次産業を含む多様な業界で新しい価値の創造や技術革新を導く付加価値の高い理工系人材を育成します。

新設

都市科学部（仮称）

都市づくりとグローバル社会、イノベーション創造を担う次世代の人材を育成するため、都市科学部（仮称）を設置し、本学の文理融合の蓄積を活かした教育を行います。

*組織名称・内容等は構想中のものであり、変更する場合があります。

大学院の教育組織

【第3期中期目標（素案）前文「大学の基本的な目標」】

本学の伝統的な強みと特色により教育研究機能を更に充実・強化し、国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学として、その責務を一層果たしていく。

教育学研究科 （平成29年度改編）

教職大学院を設置し、教員養成機能を強化します。

国際社会科学府

専攻横断型教育プログラムの見直しや、博士課程の全専攻で英語による教育プログラムを実施し、経済学部・経営学部において育成する新たな人材の受け皿となる教育体制を整備します。

工学府 （平成30年度改編）

第三次産業を含む多様な業界で新しい価値の創造や技術革新を導く、付加価値の高い理工系人材育成機能を強化します。

環境情報学府 （平成30年度改編）

都市イノベーション学府

建築、都市基盤における持続可能な発展と、多文化が引き起こすコンフリクトを創造的に乗り越え、新たな文化を生み続ける創造都市をめざして、多様な視点を提出していきます。

理工学部・都市科学部（仮称）で育成する人材の受け皿となる体制を構築します。

*組織名称・内容等は構想中のものであり、変更する場合があります。

本学一体による教育組織（学部）の改編（平成29年度）

【第3期中期目標（素案）前文「大学の基本的な目標」】

本学の伝統的な強みと特色により教育研究機能を更に充実・強化し、国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学として、その責務を一層果たしていく。

教育学部（仮称）

人間文化課程を廃止し、学校教育課程のみの教育学部（仮称）に改編し、地域の教員養成の中核としての役割を果たします。

経済学部

現在の2学科体制を1学科体制とし、国内経済・国際経済の垣根なく幅広い専門能力と実践力を持つ人材を育成します。

経営学部

現在の4学科体制を1学科体制とし、経営全体を俯瞰しうる人材を養成します。夜間主コースを改編し、ビジネススクールの要素を持つ新たな社会人教育プログラムを創設します。

理工学部

現在の4学科体制を3学科体制とし、第三次産業を含む多様な業界で新しい価値の創造や技術革新を導く付加価値の高い理工系人材を育成します。

新設

都市科学部（仮称）

都市づくりとグローバル社会、イノベーション創造を担う次世代の人材を育成するため、都市科学部（仮称）を設置し、本学の文理融合の蓄積を活かした教育を行います。

*組織名称・内容等は構想中のものであり、変更する場合があります。

大学院の教育組織

【第3期中期目標（素案）前文「大学の基本的な目標」】

本学の伝統的な強みと特色により教育研究機能を更に充実・強化し、国際都市横浜発のグローバルな貢献を成し得る国立大学として、その責務を一層果たしていく。

教育学研究科 （平成29年度改編）

教職大学院を設置し、教員養成機能を強化します。

国際社会科学府

専攻横断型教育プログラムの見直しや、博士課程の全専攻で英語による教育プログラムを実施し、経済学部・経営学部において育成する新たな人材の受け皿となる教育体制を整備します。

工学府 （平成30年度改編）

第三次産業を含む多様な業界で新しい価値の創造や技術革新を導く、付加価値の高い理工系人材育成機能を強化します。

環境情報学府 （平成30年度改編）

都市イノベーション学府

建築、都市基盤における持続可能な発展と、多文化が引き起こすコンフリクトを創造的に乗り越え、新たな文化を生み続ける創造都市をめざして、多様な視点を提出していきます。

理工学部・都市科学部（仮称）で育成する人材の受け皿となる体制を構築します。

*組織名称・内容等は構想中のものであり、変更する場合があります。

資料② 都市社会共生学科 履修モデル

都市社会共生学科／学士(学術)

履修モデル①: 都市社会分析モデル

<p>学生の関心</p>	<p>・現代の日本や世界の様々な社会問題(多文化的状況に起因する摩擦、社会的格差・貧困など)の本質を理解したい ・適切な解決策を探り、次世代の社会のための具体的な政策立案や提言を作りたい ・社会問題の現実的な解決のために行動したい／地方の活性化に貢献したい</p>	<p>育成する人材像</p>	<p>現代社会が抱える複合的な問題を解決するために、様々なフィールドを結びつけ社会や文化に対する批判的かつ創造的思考を発揮できる知を育み、建築学や都市基盤学や環境リスク共生学との対話を通じて都市に対する多角的で深い認識に立って、都市社会の未来を構想することのできる力を重視し、21世紀の世界において、多様性を持つリスクと可能性に対する深い洞察を持ち、これを新しい価値観の創出のために応用し実践できる人材を育成する。</p>
--------------	--	----------------	---

卒業要件単位数 【124単位】	1年次				2年次				3年次				4年次			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5

<p>全学教育科目 【30単位以上】</p>	<p><基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【12単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【4単位以上】) <健康スポーツ科目></p>														
<p>高度全学 教育科目 【4単位以上】</p>	<p>システム・エンジニアリング② キャリアデザイン②</p>														

<p>学部教育科目 【94単位以上】</p>	<p>基礎演習①</p>														
<p>基礎演習科目 【1単位以上】</p>	<p>都市科学A(グローバル・ローカル)② 都市科学B(リスク共生)① 都市科学C(イノベーション)① 社会調査法A① 社会調査法B①</p>														
<p>学部共通科目 (基幹知科目) 【14単位以上】</p>	<p>地域連携と都市再生A【ヨコハマ地域学】② 都市社会基礎論② 社会リスク学A① 社会リスク学B① ジェンダーと共生(開発)①</p>														
<p>専門基礎科目 【5単位以上】</p>	<p>社会分析基礎論② 文化創成基礎論① 社会文化批評基礎論① 海外研究基礎論①</p>														
<p>専門科目 【74単位以上】</p>	<p>都市哲学講義② 都市社会学講義② 社会共生論講義② 都市文化マネジメント講義②</p>														
<p>コモンス・ベーシック 【8単位以上】</p>	<p>国際社会学講義② 都市政策論講義② 開発人類学講義② 国際政治学講義② 地域社会と公共性講義② 映像社会論講義② 現代メディア論講義② 東アジア都市社会論講義②</p>														
<p>コモンス・アドバンス 【16単位以上】</p>	<p>社会分析スタジオⅠ③ 社会分析スタジオⅡ③ 社会分析スタジオⅢ③ 社会分析スタジオⅣ③ 社会文化批評スタジオⅠ③ 社会文化批評スタジオⅡ③ 社会文化批評スタジオⅢ③ 社会文化批評スタジオⅣ③</p>														
<p>スタジオ科目 【24単位以上】</p>	<p>都市社会学演習Ⅰ① 都市哲学演習Ⅰ① コミュニティ開発演習Ⅰ① 国際社会学演習Ⅰ① 東アジア都市社会論演習Ⅰ① 現代メディア論演習① 法学入門② 都市社会学演習Ⅱ① エスニシティと共生① 国際社会学演習Ⅱ① 社会環境リスク共生概論A(都市環境)① 都市哲学演習Ⅱ① 都市社会学演習Ⅱ① コミュニティ開発演習Ⅱ① 都市人類学演習① 都市交通計画② 映像社会論演習Ⅰ① メディアと共生① 経営戦略論②</p>														
<p>ローカル／グローバル科目 インターンシップ科目 関連科目 【18単位以上】 (そのうち14単位以上をローカル・グローバル科目とする)</p>	<p>【第3ターム】 短期派遣留学orサマープログラム</p>														
<p>卒業関連科目 【8単位】</p>	<p>課題演習A② 卒業研究A② 課題演習B② 卒業研究B②</p>														

※ ... 「社会と共生の学び」に関する科目
【コモンス・ベーシック】4単位以上
【コモンス・アドバンス】8単位以上
を「社会と共生の学び」に関する科目から履修すること。

<p>特徴的な教育方法</p>	<p>①都市を主軸に人文社会諸分野を分野横断的に再編成し、コモンス科目群(必修・選択必修科目群)を通して包括的に教育する。 ②グローバル/ローカルフィールド科目を設定し、グローバルとローカル双方に柔軟に対応しうる素地を持った人材を育成する。 ③社会への実装を念頭とした実践型教育の整備。これまでの経験を生かしたスタジオ型実践教育とともに、少人数制の演習科目を拡充する。 ④文化マネジメント分野の実務家に相応しいより深い学識と経験を身につけるために、都市イノベーション学府建築都市文化専攻への接続を奨励する。</p>
-----------------	---

<p>社会が求める知識・能力</p>	<p>・21世紀の都市のために再構成された人文社会科学を学び、さらに建築学や都市基盤学、環境リスク共生学をあわせて学ぶことで、都市科学を総合的に理解する能力 ・人文社会科学については、都市社会の構想(ベーシック)、設計(アドバンス)、実践(スタジオ科目・演習科目等)、評価(卒業研究)の段階を踏んで理解を増し、都市に対して深く認識し、実践する能力 ・地域性(ローカルリティ)と国際性(グローバルリティ)をバランスよく身につける能力</p>
--------------------	---

想定する進路
情報人材。コミュニケーション。社会リスクへの対応。や商社・小売業など流通分野を含め、技術と人、人と人の仲介者としての管理・種横断的に活躍

都市社会共生学科／学士(学術)

履修モデル②:都市文化創生モデル

学生の関心 ・都市や地域の問題を把握した上で市民が十分に活用できる文化活動を立ち上げ、持続的な運営を行いたい。 ・文化や芸術の歴史的・社会的な価値を理解し、新しいビジネスに活かしたい。 ・文化や芸術を通じて異文化コミュニケーションの場を作ったり、海外に日本文化を新たに普及させたい。	育成する人材育像	現代社会が抱える複合的な問題を解決するために、様々なフィールドを結びつけ社会や文化に対する批判的かつ創造的思考を発揮できる知を育み、建築学や都市基盤学や環境リスク共生学との対話を通じて都市に対する多角的で深い認識に立って、都市社会の未来を構想することのできる力を重視し、21世紀の世界において、多様性を持つリスクと可能性に対する深い洞察を持ち、これを新しい価値観の創出のために応用し実践できる人材を育成する。
---	-----------------	--

卒業要件単位数 【124単位】	1年次				2年次				3年次				4年次			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5

全学教育科目 【30単位以上】	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【12単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【4単位以上】) <健康スポーツ科目>															
高度全学教育科目 【4単位以上】	知的財産法② ビジネス・コミュニケーション②															

学部教育科目 【94単位以上】	基礎演習①															
基礎演習科目 【1単位以上】	都市科学A「ローカル・グローバル」② 都市科学B「リスク共生学」① 都市科学C「イノベーション」① 建築と都市のメディア・デザイン① 建築と社会のデザイン② 都市環境リスク共生論A② ジェンダーと共生「文化」①															
学部共通科目 (基幹知科目) 【14単位以上】	地域連携と都市再生A【ヨコハマ地域学】② 都市社会基礎論② 高齢社会とリスクA①															
専門基礎科目 【5単位以上】	文化創成基礎論① 海外研究基礎論① 社会文化批評基礎論① 社会分析基礎論②															
専門科目 【74単位以上】	都市日本文化史講義② 社会共生論講義② 都市社会学講義② 都市文化マネジメント講義②															
コモンズ・ベーシック 【8単位以上】	現代ポピュラー文化論講義② ジェンダー社会論講義② 空間芸術論講義②															
コモンズ・アドバンス 【16単位以上】	現代メディア論講義② 都市政策論講義② 現代芸術論講義② 映像社会論講義② 社会運動論講義②															
スタジオ科目 【24単位以上】	文化創成スタジオA I③ 文化創成スタジオA II③ 文化創成スタジオA III③ 文化創成スタジオA IV③ 社会文化批評スタジオB I③ 社会文化批評スタジオB II③ 社会文化批評スタジオB III③ 社会文化批評スタジオB IV③															
ローカル／グローバル科目 インターンシップ科目 関連科目 【18単位以上】 (そのうち14単位以上をローカル・グローバル科目とする)	現代芸術論演習I① 現代芸術論演習II① 都市文芸文化論演習I① 現代ポピュラー文化論演習① 空間芸術論演習I① 空間芸術論演習II① 映像社会論演習I① 映像社会論演習II① 都市哲学演習I① 文化論演習① 西洋建築史I① メディアと共生① ジェンダー社会論演習I① ジェンダー社会論演習II① 紛争と共生 インターンシップA② 国際経営論I②															
卒業関連科目 【8単位】	課題演習A② 課題演習B② 卒業研究A② 卒業研究B②															

※ ... 「社会と共生の学び」に関する科目
 【コモンズ・ベーシック】4単位以上
 【コモンズ・アドバンス】8単位以上
 を「社会と共生の学び」に関する科目から履修すること。

想定する進路
 デイケア
 文化芸術
 芸術関連・観光・企業など、まちづくり関連の公益法人・NPO、都市開発関連の民間企業の企画部門や広報部門、通信・メディア

特徴的な教育方法	①都市を軸に人文社会諸分野を分野横断的に再編成し、コモンズ科目群(必修・選択必修科目群)を通して包括的に教育する。 ②グローバル/ローカルフィールド科目を設定し、グローバルとローカル双方に柔軟に対応しうる素地を持った人材を育成する。 ③社会への実装を念頭とした実践型教育の整備。これまでの経験を生かしたスタジオ型実践教育とともに、少人数制の演習科目を拡充する。 ④文化マネジメント分野の実務家に相応しいより深い学識と経験を身につけるために、都市イノベーション学府建築都市文化専攻への接続を奨励する。
-----------------	--

社会が求める知識・能力	・21世紀の都市のために再構成された人文社会科学を学び、さらに建築学や都市基盤学、環境リスク共生学をあわせて学ぶことで、都市科学を総合的に理解する能力 ・人文社会科学については、都市社会の構想(ベーシック)、設計(アドバンス)、実践(スタジオ科目・演習科目等)、評価(卒業研究)の段階を踏んで理解を深め、都市に対して深く認識し、実践する能力 ・地域性(ローカルリティ)と国際性(グローバルリティ)をバランスよく身につける能力
--------------------	--

都市社会共生学科／学士(学術)

履修モデル③: 国際・地域貢献モデル

学生の関心 ・国内外を問わず、都市化によって生み出される周縁化の問題(格差や貧困)を理解したい。 ・具体的な社会課題(都市スラム再開発、地方創生など)に向き合い多様性に配慮した社会開発の策定・実践を行いたい。 ・企画計画・実践で得られた知識を生かし、国際機関や開発コンサルタント、企業のCSR部門、NPO法人などで働きたい。	育成する人材像 現代社会が抱える複合的な問題を解決するために、様々なフィールドを結びつけ社会や文化に対する批判的かつ創造的思考を発揮できる知を育み、建築学や都市基盤学や環境リスク共生学との対話を通じて都市に対する多角的で深い認識に立って、都市社会の未来を構想することのできる力を重視し、21世紀の世界において、多様性を持つリスクと可能性に対する深い洞察を持ち、これを新しい価値観の創出のために応用し実践できる人材を育成する。
--	--

卒業要件単位数 【124単位】	1年次					2年次					3年次					4年次				
	前期		後期			前期		後期			前期		後期			前期		後期		
	1	2	4	5		1	2	4	5		1	2	4	5		1	2	4	5	

全学教育科目 【30単位以上】 高度全学教育科目 【4単位以上】	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【12単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【4単位以上】) <健康スポーツ科目>	パラグアイ事情② ビジネス・コミュニケーション②
---	--	-----------------------------

学部教育科目 【94単位以上】 基礎演習科目 【1単位以上】 学部共通科目(基幹知科目) 【10単位以上】 専門基礎科目 【5単位以上】 専門科目 【78単位以上】 コモンズ・ベーシック【8単位以上】 コモンズ・アドバンス【16単位以上】 スタジオ科目【24単位以上】 ローカル／グローバル科目 インターンシップ科目 関連科目【18単位以上】 (そのうち14単位以上をローカル・グローバル科目とする) 関連科目【8単位】	【第3ターム】 社会デザイン・フューチャーセッション① 基礎演習① 都市科学A「ローカル・グローバル」② 都市科学B「リスク共生学」① 都市科学C「イノベーション」① 都市社会基礎論② 文化創成基礎論① 海外研究基礎論① 社会文化批評基礎論① 社会分析基礎論② 都市日本文化史講義② 国際開発学講義② 文化人類学講義② 社会共生論講義② 東アジア都市社会論講義② ジェンダー社会論講義② 国際社会学講義② 社会運動論講義② 国際政治学講義② 国際協力論講義② 開発人類学講義② 都市文芸文化論講義② 海外研究スタジオA I③ 海外研究スタジオA II③ 海外研究スタジオA III③ 海外研究スタジオA IV③ 社会分析スタジオB I③ 社会分析スタジオB II③ 社会分析スタジオB III③ 社会分析スタジオB IV③ コミュニティ開発演習 I① コミュニティ開発演習 II① エスニシティと共生① 国際社会学演習 I① 国際社会学演習 II① 政治学演習① ジェンダー社会論演習 I① 紛争と共生① ジェンダー社会論演習 II① 東アジア都市社会論演習 I① 東アジア都市社会論演習 II① 開発人類学演習① 都市社会学演習 I① 都市社会学演習 II① グローバルエコノミー入門② 都市計画とまちづくり I① インターンシップA② インターンシップB② 課題演習A② 卒業研究A② 課題演習B② 卒業研究B②	※ ... 「社会と共生の学び」に関する科目 【コモンズ・ベーシック】4単位以上 【コモンズ・アドバンス】8単位以上 を「社会と共生の学び」に関する科目から履修すること。
--	--	---

想定する進路
 学文化院進歩
 学術
 ・ 観光・まちづくり関連の公益法人・NPO、都市開発関連の民間企業の企画部門や広報部門など、または大

特徴的な教育方法	①都市を主軸に人文社会諸分野を分野横断的に再編成し、コモンズ科目群(必修・選択必修科目群)を通して包括的に教育する。 ②グローバル/ローカルフィールド科目を設定し、グローバルとローカル双方に柔軟に対応しうる素地を持った人材を育成する。 ③社会への実装を念頭とした実践型教育の整備。これまでの経験を生かしたスタジオ型実践教育とともに、少人数制の演習科目を拡充する。 ④国際・地域貢献分野の実務家に相応しいより深い学識と経験を身につけるために、大学院(都市イノベーション学府都市イノベーション専攻)への接続を奨励する。
-----------------	--

社会が求める知識・能力	・21世紀の都市のために再構成された人文社会科学を学び、さらに建築学や都市基盤学、環境リスク共生学をあわせて学ぶことで、都市科学を総合的に理解する能力 ・人文社会科学については、都市社会の構想(ベーシック)、設計(アドバンス)、実践(スタジオ科目・演習科目等)、評価(卒業研究)の段階を踏んで理解を増し、都市に対して深く認識し、実践する能力 ・地域性(ローカルリティ)と国際性(グローバルリティ)をバランスよく身につける能力
--------------------	--

資料③ 建築学科 履修モデル

建築学科／学士(工学)

履修モデル①: 建築デザイン志向学生モデル

学生の関心	建築の思想を中心に芸術から工学まで、建築の基礎に関して幅広く学び、未だに存在しない空間や建築を都市の中に構想できるような建築家になりたい	育成する人材像	ローカル・グローバルの多様な社会的課題にตอบสนองするために、建築学を中心に人文社会科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を育み、幅広い知に下支えされることで、都市リスク、社会リスクや自然災害リスクを科学的に把握しながらも、歴史・文化・風土への詳細な観察と尊重の上で、人間生活と生態系とのバランスのとれた建築・都市・環境を論理的に構想できる人材、理論の裏付けのもとで、創造的な建築や都市環境・まちづくりを力強く実践することの出来るリーダーシップを持った人材を育成する。
-------	--	---------	---

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次				2年次				3年次				4年次			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5

全学教育科目 【30単位以上】	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目>														
高度全学教育科目 【4単位以上】	ベトナム事情② まなび座Ⅱ・リーダーシップ実践②														

学部教育科目 【94単位以上】	【第3ターム】社会デザインフューチャーセッション①															
基礎演習科目 【3単位以上】	建築学概論・演習③															
学部共通科目 (基幹科目) 【14単位以上】	都市科学A(グローバル・ローカル)②	都市科学B(リスク共生)①	都市科学C(イノベーション)①	GISによる地域解析概論②	都市環境リスク共生論A①					建築と社会のデザイン①	グローバルビジネスとイノベーションA①		建築と都市のメディアデザインⅠ①	建築と都市のメディアデザインⅡ①		
専門基礎科目 【12単位以上】	解析学Ⅰ②		解析学Ⅱ②		図学Ⅰ②		図学Ⅱ②		線形代数学Ⅰ②		線形代数学Ⅱ②		微分方程式Ⅰ①			
専門科目 【63単位以上】	【第6ターム】建築史演習②															
建築理論(AT)分野 【4単位以上】			西洋建築史Ⅰ①		西洋建築史Ⅱ①		人間生活と建築計画Ⅰ①		人間生活と建築計画Ⅱ①		近代建築史A①		近代建築史B①			
構造工学(SE)分野 【4単位以上】			建築構造計画と構造デザインⅠ①		建築構造計画と構造デザインⅡ①		建築材料②		鉄骨構造・演習③							
都市環境(UE)分野 【4単位以上】			建築環境計画Ⅰ①		建築環境計画Ⅱ①		建築熱・空気環境Ⅰ①		建築熱・空気環境Ⅱ①		設備計画Ⅰ①		設備計画Ⅱ①			
建築デザイン(AD)分野	絵画・彫塑・基礎デザインⅠ②		絵画・彫塑・基礎デザインⅡ②		デザインスタジオⅠ③		デザインスタジオⅡ③		デザインスタジオⅢA②		デザインスタジオⅢB②		建築デザインスタジオⅠA②		建築デザインスタジオⅡA②	
専門科目			フィールドワーク論・演習Ⅰ①		フィールドワーク論・演習Ⅱ①		ランドスケープ論Ⅰ①		ランドスケープ論Ⅱ①		空間芸術論講義②		建築生産Ⅰ①		建築生産Ⅱ①	
							建築実践英語A①				建築プレゼンテーション②		建築法規Ⅰ①		建築法規Ⅱ①	
											【第3ターム】建築コンピュータデザインB①		建築デザインスタジオⅠB②		建築デザインスタジオⅡB②	
											【第6ターム】建築コンピュータデザインA①		建築デザイン論①		建築ゼミA②	
											【第3ターム】建築インターンシップ②		建築ゼミB②		卒業研究B③	
													卒業研究A②			

特徴的な教育方法	<p>①イノベーションを生み出す基盤となる幅広い知の教育 ローカル・グローバルの多様な社会的課題(災害・環境リスク、社会リスク)にตอบสนองしイノベーションを創出するために、建築学の基礎科目を中心に経済学・社会学・人文科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を学ぶ。</p> <p>②スタジオ教育 実務家を交えた少人数・対話方式によるデザイン演習によって、課題の多様な捉え方を知るとともに、独創的なアプローチ方法について直に学ぶ。</p> <p>③実務体験・実務者による教育 座学の一部に現場見学を取り入れる。また、インターンシップを科目化することで、実務を踏まえた課題の捉え方ができるような教育を展開する。</p> <p>④アプローチ方法を体験的に学べる教育 フューチャーセッションを取り入れるなどして、横浜市各局や都市共生学科と連携し、多様な視点から実課題のソリューションに向けた創造的なアプローチ方法を体得する。</p>
----------	---

社会が必要とする知識・能力	<ul style="list-style-type: none"> ・建築学に人文社会科学的視点及びリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力 ・建築という広範な学問領域を、建築理論、都市環境、構造工学、建築デザインという緩やかに連携する四つの分野についてバランスよく身につける知識・能力 ・スタジオ教育における共同学習を通じて、様々な知見を統合できる能力 ・横浜・神奈川地域を「生きた実験室(Living Labo)」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた建築・都市の可能性を追究する能力
---------------	---

想定する進路
大学院(横濱国立大学大学院都市イノベーション学府など)に70%程度が進学
建築設計事務所(個人事務所・組織事務所)・建設会社(建築設計部門他)・都市建築コンサルタント・住宅メーカー・家

建築学科／学士(工学)

履修モデル②：建築・都市プランナー志向学生モデル

学生の関心	都市や建築の成り立ちや歴史の変遷を知り、未来社会に向けた持続可能な新しい街づくりを実践できる都市プランナーや都市デザイナーになりたい	育成する人材像	ローカル・グローバルの多様な社会的課題に応答するために、建築学を中心に人文社会科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を育み、幅広い知に下支えされることで、都市リスク、社会リスクや自然災害リスクを科学的に把握しながらも、歴史・文化・風土への詳細な観察と尊重の上で、人間生活と生態系とのバランスのとれた建築・都市・環境を論理的に構想できる人材、理論の裏付けのもとで、創造的な建築や都市環境・まちづくりを力強く実践することの出来るリーダーシップを持った人材を育成する。
--------------	--	----------------	--

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次				2年次				3年次				4年次			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5

全学教育科目 【30単位以上】	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目>														
高度全学教育科目 【4単位以上】	ベトナム事情② まなび座Ⅱ・リーダーシップ実践②														

学部教育科目 【94単位以上】	建築学概論・演習③ 【第3ターム】社会デザインフューチャーセッション①														
基礎演習科目 【3単位以上】	都市科学A(グローバル・ローカル)② 都市科学B(リスク共生)① 都市科学C(イノベーション)① GISによる地域解析概論② 高齢社会とリスクA① 都市環境リスク共生論A①														
学部共通科目(基幹知科目) 【14単位以上】	地域連携と都市再生A(ヨコハマ地域学)② 社会調査法A① 社会調査法B① 居住空間の計画Ⅰ① 居住空間の計画Ⅱ①														
専門基礎科目 【12単位以上】	解析学Ⅰ② 解析学Ⅱ② 図学Ⅰ② 図学Ⅱ② 線形代数Ⅰ② 線形代数Ⅱ②														
専門科目 【63単位以上】	西洋建築史Ⅰ① 西洋建築史Ⅱ① 人間生活と建築計画Ⅰ① 人間生活と建築計画Ⅱ① 近代建築史A① 近代建築史B① 建築理論演習④														
建築理論(AT)分野 【4単位以上】	日本建築史Ⅰ① 日本建築史Ⅱ① 公共施設の計画A① 公共施設の計画B①														
構造工学(SE)分野 【4単位以上】	建築構造解析Ⅰ・演習③ 建築構造計画と構造デザインⅠ① 建築構造計画と構造デザインⅡ① 建築材料② 建築構法Ⅰ① 建築構法Ⅱ①														
都市環境(UE)分野 【4単位以上】	建築環境計画Ⅰ① 建築環境計画Ⅱ① 建築熱・空気環境Ⅰ① 建築熱・空気環境Ⅱ① 設備計画Ⅰ① 設備計画Ⅱ① 都市計画とまちづくりⅠ① 都市計画とまちづくりⅡ① 建築音・光環境Ⅰ① 建築音・光環境Ⅱ① 都市環境設備計画Ⅰ① 都市環境設備計画Ⅱ①														
建築デザイン(AD)分野	絵画・彫塑・基礎デザインⅠ② 絵画・彫塑・基礎デザインⅡ② デザインスタジオⅠ③ デザインスタジオⅡ③ デザインスタジオⅢA② デザインスタジオⅢB② 建築デザイン論①														
専門科目	フィールドワーク論・演習Ⅰ① フィールドワーク論・演習Ⅱ① ランドスケープ論Ⅰ① ランドスケープ論Ⅱ① 合意形成論① 建築生産Ⅰ① 建築生産Ⅱ① 建築ゼミA② 建築ゼミB② 卒業研究B③														

想定する進路

大学院(横浜国立大学大学院都市イノベーション学府などに70%程度が進学)

都市建築設計事務所・建設会社(施工・都市開発設計部門他)・都市開発コンサルタント・住宅メーカー・不動産・鉄道会社

特徴的な教育方法	①イノベーションを生み出す基盤となる幅広い知の教育 ローカル・グローバルの多様な社会的課題(災害・環境リスク、社会リスク)に応答しイノベーションを創出するために、建築学の基礎科目を中心に経済学・社会学・人文科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を学ぶ。 ②スタジオ教育 実務家を交えた少人数・対話方式によるデザイン演習によって、課題の多様な捉え方を知るとともに、独自のアプローチ方法について直に学ぶ。 ③実務体験・実務者による教育 座学の一部に現場見学を取り入れる。また、インターンシップを科目化することで、実務を踏まえた課題の捉え方ができるような教育を展開する。 ④アプローチ方法を体験的に学べる教育 フューチャーセッションを取り入れるなどして、横浜市各局や都市共生学科と連携し、多様な視点から実課題のソリューションに向けた創造的なアプローチ方法を体得する。
-----------------	--

社会が必要とする知識・能力	・建築学に人文社会科学的視点及びリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力 ・建築という広範な学問領域を、建築理論、都市環境、構造工学、建築デザインという緩やかに連携する四つの分野についてバランスよく身につける知識・能力 ・スタジオ教育における共同学習を通じて、様々な知見を統合できる能力 ・横浜・神奈川地域を「生きた実験室(Living Labo)」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた建築・都市の可能性を追究する能力
----------------------	---

建築学科／学士(工学)

履修モデル③:環境設備エンジニア志向学生モデル

学生の関心	自然と調和した住空間のデザインスキルを身につけ、地球環境との均衡を保ちつつ人々の健康で快適な生活を実現できる建築環境設備エンジニアになりたい	育成する人材像	ローカル・グローバルの多様な社会的課題に応答するために、建築学を中心に人文社会科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を育み、幅広い知に下支えされることで、都市リスク、社会リスクや自然災害リスクを科学的に把握しながらも、歴史・文化・風土への詳細な観察と尊重の上で、人間生活と生態系とのバランスのとれた建築・都市・環境を論理的に構想できる人材、理論の裏付けのもとで、創造的な建築や都市環境・まちづくりを力強く実践することの出来るリーダーシップを持った人材を育成する。
-------	--	---------	--

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次				2年次				3年次				4年次			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5

全学教育科目 【30単位以上】	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目>														
高度全学教育科目 【4単位以上】	ベトナム事情② まなび座Ⅱ・リーダーシップ実践②														

学部教育科目 【94単位以上】	【第3ターム】社会デザインフューチャーセッション①															
基礎演習科目 【3単位以上】	建築学概論・演習③															
学部共通科目 (基幹科目) 【14単位以上】	都市科学A(グローバル・ローカル)②	都市科学B(リスク共生)①	都市科学C(イノベーション)①	GISによる地域解析概論②	高齢社会とリスクA①											建築と社会のデザイン①
専門基礎科目 【12単位以上】	解析学Ⅰ②		解析学Ⅱ②		社会調査法A①	社会調査法B①	都市環境リスク共生論A①									確率・統計②
専門科目 【63単位以上】	図学Ⅰ②		図学Ⅱ②		居住空間の計画Ⅰ① 居住空間の計画Ⅱ①											
建築理論(AT)分野 【4単位以上】	線形代数学Ⅰ②		線形代数学Ⅱ②		西洋建築史Ⅰ①	西洋建築史Ⅱ①	人間生活と建築計画Ⅰ①	人間生活と建築計画Ⅱ①	公共施設の計画A①	公共施設の計画B①						
構造工学(SE)分野 【4単位以上】	建築構造解析Ⅰ・演習③															
都市環境(UE)分野 【4単位以上】	建築構造計画と構造デザインⅠ①		建築構造計画と構造デザインⅡ①		建築材料②		建築構法Ⅰ①	建築構法Ⅱ①								
建築デザイン(AD)分野	建築環境計画Ⅰ①		建築環境計画Ⅱ①		建築熱・空気環境Ⅰ①	建築熱・空気環境Ⅱ①	設備計画Ⅰ①	設備計画Ⅱ①	設備計画Ⅲ①	設備計画Ⅳ①						
専門科目	都市計画とまちづくりⅠ①		都市計画とまちづくりⅡ①		都市と都市計画Ⅰ① 都市と都市計画Ⅱ①		都市計画とまちづくりⅠ① 都市計画とまちづくりⅡ①		地域環境計画演習④							
	建築・都市環境工学演習③		建築音・光環境A①		建築音・光環境B①		都市環境設備計画Ⅰ① 都市環境設備計画Ⅱ①									
	絵画・彫塑・基礎デザインⅠ②		絵画・彫塑・基礎デザインⅡ②		デザインスタジオⅠ③		デザインスタジオⅡ③		デザインスタジオⅢA②	デザインスタジオⅢB②	【第3ターム】建築コンピュータデザインB①					
	身体と空間のデザイン②		【第6ターム】建築コンピュータデザインA①		環境法Ⅰ①		環境法Ⅱ①	ランドスケープ論Ⅰ①	ランドスケープ論Ⅱ①	建築プレゼンテーション②	建築生産Ⅰ①	建築生産Ⅱ①	建築ゼミA②	建築ゼミB②	卒業研究B③	
	環境法Ⅰ①		環境法Ⅱ①		フィールドワーク論・演習Ⅰ①		フィールドワーク論・演習Ⅱ①	建築実践英語A①		合意形成論①	建築法規Ⅰ①	建築法規Ⅱ①	卒業研究A②			
	【第3ターム】建築インターンシップ②		建築実践英語B①													

想定する進路
大学院(横浜国立大学大学院都市イノベーション学府などに70%程度が進学)
住設・設計事務所・建設会社(施工・設備設計部門他)・建設技術コンサルタント・総合エンジニアリング会社・公務員

特徴的な教育方法	①イノベーションを生み出す基盤となる幅広い知の教育 ローカル・グローバルの多様な社会的課題(災害・環境リスク、社会リスク)に応答しイノベーションを創出するために、建築学の基礎科目を中心に経済学・社会学・人文科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を学ぶ。 ②スタジオ教育 実務家を交えた少人数・対話方式によるデザイン演習によって、課題の多様な捉え方を知るとともに、独自のアプローチ方法について直に学ぶ。 ③実務体験・実務者による教育 座学の一部に現場見学を取り入れる。また、インターンシップを科目化することで、実務を踏まえた課題の捉え方ができるような教育を展開する。 ④アプローチ方法を体験的に学べる教育 フューチャーセッションを取り入れるなどして、横浜市各部署や都市共生学科と連携し、多様な視点から実課題のソリューションに向けた創造的なアプローチ方法を体得する。
----------	---

社会が必要とする知識・能力	・建築学に人文社会科学的視点及びリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力 ・建築という広範な学問領域を、建築理論、都市環境、構造工学、建築デザインという緩やかに連携する四つの分野についてバランスよく身につける知識・能力 ・スタジオ教育における共同学習を通じて、様々な知見を統合できる能力 ・横浜・神奈川地域を「生きた実験室(Living Labo)」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた建築・都市の可能性を追究する能力
---------------	---

建築学科／学士(工学)

履修モデル④：建築構造エンジニア志向学生モデル

学生の関心	自然災害に強く安全な建築や街づくりに貢献したいと願い、そこに集い住まう人たちの生命と財産を守ることができる建築構造エンジニアや建築構造デザイナーになりたい	育成する人材像	ローカル・グローバルの多様な社会的課題に応答するために、建築学を中心に人文社会科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を育み、幅広い知に下支えされることで、都市リスク、社会リスクや自然災害リスクを科学的に把握しながらも、歴史・文化・風土への詳細な観察と尊重の上で、人間生活と生態系とのバランスのとれた建築・都市・環境を論理的に構想できる人材、理論の裏付けのもとで、創造的な建築や都市環境・まちづくりを力強く実践することの出来るリーダーシップを持った人材を育成する。
-------	---	---------	--

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次					2年次					3年次					4年次				
	前期		後期			前期		後期			前期		後期			前期		後期		
	1	2	4	5		1	2	4	5		1	2	4	5		1	2	4	5	

全学教育科目 【30単位以上】 高度全学 教育科目 【4単位以上】	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目>
---	--

学部教育科目 【94単位以上】 基礎演習科目 【3単位以上】 学部共通科目 (基幹知科目) 【14単位以上】 専門基礎科目 【12単位以上】 専門科目 【63単位以上】 建築理論 (AT)分野 【4単位以上】 構造工学 (SE)分野 【4単位以上】 都市環境 (UE)分野 【4単位以上】 建築デザイン (AD)分野 専門科目	建築学概論・演習③ 都市科学A(グローバル・ローカル)② 都市科学B(リスク共生)① 都市科学C(イノベーション)① 都市社会学講義② 解析学Ⅰ② 図学Ⅰ② 線形代数学Ⅰ② 西洋建築史Ⅰ① 西洋建築史Ⅱ① 人間生活と建築計画Ⅰ① 人間生活と建築計画Ⅱ① 公共施設の計画A① 公共施設の計画B① 建築構造解析Ⅰ・演習③ 建築構造計画と構造デザインⅠ① 建築構造計画と構造デザインⅡ① 建築構造解析Ⅱ・演習③ 建築環境計画Ⅰ① 建築環境計画Ⅱ① 建築熱・空気環境Ⅰ① 建築熱・空気環境Ⅱ① 設備計画Ⅰ① 設備計画Ⅱ① 絵画・彫塑・基礎デザインⅡ② 身体と空間のデザイン② フィールドワーク論・演習Ⅰ① フィールドワーク論・演習Ⅱ① 土質力学Ⅱ① 建築実践英語A① 構造力学Ⅰ① 構造力学Ⅱ① 建築生産Ⅰ① 建築生産Ⅱ① 建築法規Ⅰ① 建築法規Ⅱ① メンテナンス工学Ⅰ① メンテナンス工学Ⅱ① 建築実践英語B①	【第3ターム】社会デザインフューチャーセッション① GISによる地域解析概論② 都市環境リスク共生論A① ジェンダーと共生(開発)① 都市基盤土質力学① リスク分析のための情報処理A① グローバルビジネスとイノベーションA① 建築と社会のデザイン① 確率・統計② 建築材料② 建築構法Ⅰ① 建築構法Ⅱ① 鉄骨構造・演習③ 建築材料・構造実験③ デザインスタジオⅠ③ デザインスタジオⅡ③ デザインスタジオⅢA② デザインスタジオⅢB② 【第6ターム】建築コンピュータデザインA① 【第3ターム】建築コンピュータデザインB① 建築構造Ⅲ・演習② 卒業研究B③ 卒業研究A②
---	--	---

想定する進路
 大学院(横浜国立大学大学院都市イノベーション学府など)に70%程度が進学
 材料・設計事務所・建設会社(施工・構造設計部門他)・建設技術コンサルタント・総合エンジニアリング会社・建築

特徴的な教育方法	①イノベーションを生み出す基盤となる幅広い知の教育 ローカル・グローバルの多様な社会的課題(災害・環境リスク、社会リスク)に応答しイノベーションを創出するために、建築学の基礎科目を中心に経済学・社会学・人文科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を学ぶ。 ②スタジオ教育 実務家を交えた少人数・対話方式によるデザイン演習によって、課題の多様な捉え方を知るとともに、独自のアプローチ方法について直に学ぶ。 ③実務体験・実務者による教育 座学の一部に現場見学を取り入れる。また、インターンシップを科目化することで、実務を踏まえた課題の捉え方ができるような教育を展開する。 ④アプローチ方法を体験的に学べる教育 フューチャーセッションを取り入れるなどして、横浜市各部署や都市共生学科と連携し、多様な視点から実課題のソリューションに向けた創造的なアプローチ方法を体得する。
----------	---

社会が必要とする知識・能力	・建築学に人文社会科学的視点及びリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力 ・建築という広範な学問領域を、建築理論、都市環境、構造工学、建築デザインという緩やかに連携する四つの分野についてバランスよく身につける知識・能力 ・スタジオ教育における共同学習を通じて、様々な知見を統合できる能力 ・横浜・神奈川地域を「生きた実験室(Living Labo)」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた建築・都市の可能性を追求する能力
---------------	---

建築学科／学士(工学)

履修モデル⑤:海外留学等 期間設定モデル

学生の関心	自然と調和した住空間のデザインスキルを身につけ、地球環境との均衡を保ちつつ人々の健康で快適な生活を実現できる建築環境設備エンジニアになりたい	育成する人材像	ローカル・グローバルの多様な社会的課題に 대응するために、建築学を中心に人文社会科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を育み、幅広い知に下支えされることで、都市リスク、社会リスクや自然災害リスクを科学的に把握しながらも、歴史・文化・風土への詳細な観察と尊重の上で、人間生活と生態系とのバランスのとれた建築・都市・環境を論理的に構想できる人材、理論の裏付けのもとで、創造的な建築や都市環境・まちづくりを力強く実践することの出来るリーダーシップを持った人材を育成する。
-------	--	---------	---

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次					2年次					3年次					4年次				
	前期		後期			前期		後期			前期		後期			前期		後期		
	1	2	4	5		1	2	4	5		1	2	4	5		1	2	4	5	

全学教育科目 【30単位以上】	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目>																		
高度全学 教育科目 【4単位以上】	ビジネス・プレゼンテーションスキル② まなび座Ⅱ・リーダーシップ実践②																		

学部教育科目 【94単位以上】	建築学概論・演習③ 【第3ターム】社会デザインフューチャーセッション①																		
基礎演習科目 【3単位以上】	都市科学A(グローバル・ローカル)② 都市科学B(リスク共生)① 都市科学C(イノベーション)① GISによる地域解析概論② 高齢社会とリスクA① 都市環境リスク共生論A①																		
学部共通科目 (基幹科目) 【14単位以上】	地域連携と都市再生A(ヨコハマ地域学)② 社会調査法A① 社会調査法B① 居住空間の計画Ⅰ① 居住空間の計画Ⅱ①																		
専門基礎科目 【12単位以上】	解析学Ⅰ② 解析学Ⅱ② 図学Ⅰ② 図学Ⅱ② 線形代数学Ⅰ② 線形代数学Ⅱ②																		
専門科目 【63単位以上】	建築理論(AT)分野【4単位以上】 構造工学(SE)分野【4単位以上】 都市環境(UE)分野【4単位以上】 建築デザイン(AD)分野 専門科目																		
西洋建築史Ⅰ① 西洋建築史Ⅱ① 人間生活と建築計画Ⅰ① 人間生活と建築計画Ⅱ① 公共施設の計画A① 公共施設の計画B① 日本建築史Ⅰ① 日本建築史Ⅱ① 建築構造解析Ⅰ・演習③ 建築構造計画と構造デザインⅠ① 建築構造計画と構造デザインⅡ① 建築材料② 建築構法Ⅰ① 建築構法Ⅱ① 建築材料・構造実験③ 建築環境計画Ⅰ① 建築環境計画Ⅱ① 建築熱・空気環境Ⅰ① 建築熱・空気環境Ⅱ① 設備計画Ⅰ① 設備計画Ⅱ① 都市計画とまちづくりⅠ① 都市計画とまちづくりⅡ① 建築・都市環境工学演習③ 建築音・光環境A① 建築音・光環境B① 都市環境設備計画Ⅰ① 都市環境設備計画Ⅱ① 絵画・彫塑・基礎デザインⅠ② 絵画・彫塑・基礎デザインⅡ② デザインスタジオⅠ③ デザインスタジオⅡ③ デザインスタジオⅢA② デザインスタジオⅢB② 環境法Ⅰ① 環境法Ⅱ① ランドスケープ論Ⅰ① ランドスケープ論Ⅱ① 建築プレゼンテーション② 合意形成論① 建築ゼミA② 建築ゼミB② 卒業研究B③ 卒業研究A② 建築生産Ⅰ① 建築生産Ⅱ① 建築法規Ⅰ① 建築法規Ⅱ①																			

3年次
第3ターム～第6ターム
海外留学等

大学院(横浜国立大学大学院都市イノベーション学府などに70%程度が進学)
 住設・設計事務所・建設会社(施工・設備設計部門他)・建設技術コンサルタント・総合エンジニアリング会社

特徴的な教育方法	①イノベーションを生み出す基盤となる幅広い知の教育 ローカル・グローバルの多様な社会的課題(災害・環境リスク、社会リスク)に 応答しイノベーションを創出するために、建築学の基礎科目を中心に経済学・社会学・人文科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を学ぶ。 ②スタジオ教育 実務家を交えた少人数・対話方式によるデザイン演習によって、課題の多様な捉え方を知るとともに、独自のアプローチ方法について直に学ぶ。 ③実務体験・実務者による教育 座学の一部に現場見学を取り入れる。また、インターンシップを科目化することで、実務を踏まえた課題の捉え方ができるような教育を展開する。 ④アプローチ方法を体験的に学べる教育 フューチャーセッションを取り入れるなどして、横浜市各局や都市共生学科と連携し、多様な視点から実課題のソリューションに向けた創造的なアプローチ方法を体得する。
----------	---

社会が必要とする知識・能力	・建築学に人文社会科学的視点及びリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力 ・建築という広範な学問領域を、建築理論、都市環境、構造工学、建築デザインという緩やかに連携する四つの分野についてバランスよく身につける知識・能力 ・スタジオ教育における共同学習を通じて、様々な知見を統合できる能力 ・横浜・神奈川地域を「生きた実験室(Living Labo)」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた建築・都市の可能性を追究する能力
---------------	---

資料④ 都市基盤学科 履修モデル

都市基盤学科／学士(工学)

履修モデル①:防災土木系モデル

学生の関心	地震や災害に強い安全・安心な街づくりがしたい。	育成する人材像	土木工学教育を機軸に、都市科学部の文理をまたがる知見と連携して、地域・都市から地球規模に至るさまざまなスケールにおいて、リスク、サステナビリティ、グローバルなどの視点で人間・自然環境を再構築し、あるいは創造するための都市基盤技術やデザイン、政策決定、マネジメントなどに関する専門教育を展開し、安全安心で韌性の高い高品質な都市、地球環境・社会的公平性・経済的効率性のバランスある持続的発展、国際的な技術協力支援・今日的グローバル課題の解決などの実現に主導的に貢献できる人材を育成する。
-------	-------------------------	---------	---

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次				2年次				3年次				4年次			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5

全学教育科目 【30単位以上】	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目>														
高度全学教育科目 【4単位以上】	建築の環境と防災② 危機管理学②														

学部教育科目 【94単位以上】	都市基盤応用数学 I ① 都市基盤応用数学 II ① 【第3ターム】社会デザインフューチャーセッション① シミュレーションのための情報リテラシー I ① シミュレーションのための情報リテラシー II ①														
基礎演習科目 リテラシー科目 【3単位以上】	都市科学A(グローバル・ローカル)② 都市科学B(リスク共生)① 都市科学C(イノベーション)① 都市リスクの空間分析とマネジメントA① 社会リスク学B① 都市基盤材料複合力学①														
学部共通科目 (基幹知科目) 【14単位以上】	地域連携と都市再生A(ヨコハマ地域学)② 都市基盤計画論① 都市基盤構造力学① 社会リスク学A① 都市基盤水理学① 都市基盤土質力学①														
専門基礎科目 【14単位以上】	解析学 I ② 解析学 II ② 土木史と文明 I ① 土木史と文明 II ① 地域経済政策② 応用数学② 図学 I ② 基礎化学② 微分方程式 II ② 計測②														
専門科目 【63単位以上】	都市基盤安全学入門 I ① 都市基盤安全学入門 II ① 構造力学 II ① 測量学① 都市基盤解析論② 地震防災都市論 I ① 地震防災都市論 II ① 水理学演習① 都市環境実験・演習B① コンクリート工学演習① メンテナンス工学 II ① 構造リスク設計論 I ① 構造リスク設計論 II ① 卒業研究B③														

専門コア科目	建設材料とリサイクル I ① 土質力学 II ① 土質力学 III ① 土質力学 IV ① 都市環境実験・演習A① 地盤リスク工学 II ① プレストレストコンクリート構造① 都市下水工学① 交通工学理論① 構造力学 III ① 建設材料とリサイクル I ① 構造力学演習① 鉄筋コンクリート構造① 都市水害防災 I ① 都市水害防災 II ① 構造力学 I ① 海岸防災工学 II ① 河川工学① 鋼構造と都市インフラ II ① 測量学実習 I ① 測量学実習 II ① 地盤リスク工学 I ① 海岸防災工学 I ① 都市上水工学① 鋼構造と都市インフラ I ① 気象災害リスク I ① 気象災害リスク II ①														
専門関連科目 【4単位以上】	公共施設の計画A① 公共施設の計画B① 都市環境リスク共生論B① 地球科学② 都市基盤英語B① 都市基盤英語A①														

想定する進路

大学院(横浜国立大学大学院都市イノベーション学府など)に70%程度が進学
 就職は主として建設会社・公務員(技術職)・建設コンサルタント・鉄道会社・高速道路会社・電力・ガスなど

特徴的な教育方法	①「JABEE認定技術者教育プログラムによる教育」 社会の要請する水準に即すると共に、授業アンケートをはじめとする教育点検・改善活動を実施し、学生の満足度が高い、実践的、かつ、学びやすい教育を展開する。 ②「実務家教員による教育」 実践経験を有する実務家教員を専任教員および非常勤講師に適宜配置し、理論と実務の架橋を図り、実践的な教育を行う。 ③「キャリア体験による教育」 企業見学、建設現場見学、フィールド演習、インターンシップ、卒業研究などを通じたキャリア体験による教育を行う。
----------	---

社会が求める知識・能力	・都市基盤学に人文社会科学的視点およびリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力 ・エンジニアの素養としての力学や数学、情報リテラシーといった基礎領域の知識とともに、安全安心で韌性の高い高品質な都市の実現、国際的な技術協力支援等の専門知識・技術を習得する能力 ・実践教育を通じた実践力、インターンシップ、卒業研究を通じた応用力を身につける能力 ・横浜・神奈川地域を「生きた実験室(Living Labo)」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた都市基盤・都市の可能性を追究する能力
-------------	--

都市基盤学科／学士(工学)

履修モデル②:環境土木系モデル

学生の関心	魅力ある美しい街並みや都市、国をつくってみたい／美しい水辺環境、ウォーターフロントを創りたい	育成する人材像	土木工学教育を機軸に、都市科学部の文理をまたがる知見と連携して、地域・都市から地球規模に至るさまざまなスケールにおいて、リスク、サステナビリティ、グローバルなどの視点で人間・自然環境を再構築し、あるいは創造するための都市基盤技術やデザイン、政策決定、マネジメントなどに関する専門教育を展開し、安全安心で韌性の高い高品質な都市、地球環境・社会的公平性・経済的効率性のバランスある持続的発展、国際的な技術協力支援・今日的グローバル課題の解決などの実現に主導的に貢献できる人材を育成する。
-------	--	---------	---

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次				2年次				3年次				4年次			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5

全学教育科目 【30単位以上】	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目>															
高度全学教育科目 【4単位以上】	環境リスクとつきあうⅠ① 環境リスクとつきあうⅡ① 環境をめぐる諸問題Ⅰ① 環境をめぐる諸問題Ⅱ①															

学部教育科目 【94単位以上】	都市基盤応用数学Ⅰ① 都市基盤応用数学Ⅱ① シミュレーションのための情報リテラシーⅠ① シミュレーションのための情報リテラシーⅡ①															
基礎演習科目 リテラシー科目 【3単位以上】	都市科学A(グローバル・ローカル)② 都市科学B(リスク共生)① 都市科学C(イノベーション)① GISによる地域解析概論② 都市環境リスク共生論A①															
学部共通科目 (基幹知科目) 【14単位以上】	生態リスク学入門① 都市基盤計画論① 都市基盤構造力学① 都市生態学① 都市基盤水理学① 都市基盤土質力学① 都市基盤材料複合力学①															
専門基礎科目 【14単位以上】	解析学Ⅰ② 解析学Ⅱ② 図学Ⅰ② 基礎化学② 線形代数Ⅰ② 図学Ⅱ② 微分方程式Ⅰ② 線形代数Ⅱ② 物理学ⅠA② 物理学ⅠB②															
専門科目 【63単位以上】	土木史と文明Ⅰ① 土木史と文明Ⅱ① 地域経済政策② 応用数学② 微分方程式Ⅱ② 計測②															

専門コア科目	都市基盤安全学入門Ⅰ① 都市基盤安全学入門Ⅱ① 構造力学Ⅱ① 測量学① 都市基盤解析論② 水理学Ⅲ① 水理学Ⅳ① 水理学演習① 都市環境実験・演習B① コンクリート工学演習① 鋼構造と都市インフラⅡ① 構造リスク設計論Ⅰ① 構造リスク設計論Ⅱ① 卒業研究B③															
専門関連科目 【4単位以上】	人間生活と建築計画Ⅰ① 人間生活と建築計画Ⅱ① 環境法Ⅰ① 環境法Ⅱ① 環境・エネルギーシステム論Ⅰ① 環境・エネルギーシステム論Ⅱ① 環境管理学② 都市計画とまちづくりⅠ① 都市計画とまちづくりⅡ① 都市基盤英語B① 都市基盤英語A①															

特徴的な教育方法	①「JABEE認定技術者教育プログラムによる教育」 社会の要請する水準に即すると共に、授業アンケートをはじめとする教育点検・改善活動を実施し、学生の満足度が高い、実践的、かつ、学びやすい教育を展開する。 ②「実務家教員による教育」 実践経験を有する実務家教員を専任教員および非常勤講師に適宜配置し、理論と実務の架橋を図り、実践的な教育を行う。 ③「キャリア体験による教育」 企業見学、建設現場見学、フィールド演習、インターンシップ、卒業研究などを通じたキャリア体験による教育を行う。
----------	---

社会が求める知識・能力	・都市基盤学に人文社会科学的視点およびリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力 ・エンジニアの素養としての工学や数学、情報リテラシーといった基礎領域の知識とともに、安全安心で韌性の高い高品質な都市の実現、国際的な技術協力支援等の専門知識・技術を習得する能力 ・実践教育を通じた実践力、インターンシップ、卒業研究を通じた応用力を身につける能力 ・横浜・神奈川地域を「生きた実験室(Living Labo)」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた都市基盤・都市の可能性を追究する能力
-------------	--

想定する進路

大学院(横浜国立大学大学院都市イノベーション学府など)に70%程度が進学、就職は主として建設会社・公務員(技術職)・プラント・建設コンサルタント・環境コンサルタントなど。

都市基盤学科／学士(工学)

履修モデル③:国際土木系モデル

学生の関心	発展途上国などの海外で仕事がしたい	育成する人材像	土木工学教育を機軸に、都市科学部の文理をまたがる知見と連携して、地域・都市から地球規模に至るさまざまなスケールにおいて、リスク、サステナビリティ、グローバルなどの視点で人間・自然環境を再構築し、あるいは創造するための都市基盤技術やデザイン、政策決定、マネジメントなどに関する専門教育を展開し、安全安心で韌性の高い高品質な都市、地球環境・社会的公平性・経済的効率性のバランスある持続的発展、国際的な技術協力支援・今日的グローバル課題の解決などの実現に主導的に貢献できる人材を育成する。
-------	-------------------	---------	---

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次				2年次				3年次				4年次			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5

全学教育科目 【30単位以上】	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目>															
高度全学教育科目 【4単位以上】	Multicultural Practice② 現代政治(国際)②															

学部教育科目 【94単位以上】	都市基盤応用数学Ⅰ① 都市基盤応用数学Ⅱ① 都市科学A(グローバル・ローカル)② 都市科学B(リスク共生)① 都市科学C(イノベーション)① 都市基盤計画論① 都市基盤水理学① 都市社会学講義② 都市基盤土質力学① 都市基盤構造力学① シミュレーションのための情報リテラシーⅠ① シミュレーションのための情報リテラシーⅡ① 都市基盤材料複合力学① ジェンダーと共生(開発)① ジェンダーと共生(文化)① グローバルビジネスとイノベーションA① 解析学Ⅰ② 解析学Ⅱ② 土木史と文明Ⅰ① 土木史と文明Ⅱ① 地域経済政策② 応用数学② 図学Ⅰ② 基礎化学② 微分方程式Ⅱ② 計測② 線形代数学Ⅰ② 図学Ⅱ② 微分方程式Ⅰ② 線形代数学Ⅱ② 物理学ⅠA② 物理学ⅠB②															
基礎演習科目 リテラシー科目 【3単位以上】																
学部共通科目 (基幹知科目) 【14単位以上】																
専門基礎科目 【14単位以上】																
専門科目 【63単位以上】																
専門コア科目	都市基盤安全学入門Ⅰ① 都市基盤安全学入門Ⅱ① 構造力学Ⅱ① 測量学① 都市基盤解析論② 地震防災都市論Ⅰ① 地震防災都市論Ⅱ① 水理学演習① 都市環境実験・演習B① コンクリート工学演習① 水文水資源学① 卒業研究A② 卒業研究B③ 建設材料とリサイクルⅠ① 水理学Ⅱ① 水理学Ⅲ① 水理学Ⅳ① 都市基盤計画演習① 土質力学演習① 土質力学Ⅱ① 土質力学Ⅲ① 土質力学Ⅳ① 都市環境実験・演習A① 地盤リスク工学Ⅱ① 河川工学① 都市下水道工学① 構造力学Ⅲ① 建設材料とリサイクルⅠ① 構造力学演習① 鉄筋コンクリート構造① 海岸防災工学Ⅱ① 都市上水工学① 途上国における都市づくりⅡ① 気象災害リスクⅠ① 都市水害防災Ⅰ① 都市水害防災Ⅱ① 地盤リスク工学Ⅰ① 合意形成論① 交通工学技術論① 途上国における都市づくりⅠ① 建設の国際プロジェクトマネジメントⅡ① 構造力学Ⅳ① 測量学実習Ⅱ① 海岸防災工学Ⅰ① 環境アセスメント① 建設の国際プロジェクトマネジメントⅠ① 都市交通計画① 測量学実習Ⅰ① 開発人類学講義② 国際開発学講義② 公共交通工学① 国際基盤工学実習① 公共施設の計画A① 公共施設の計画B① 国際政治学講義② 国際経営論Ⅱ① 都市創成技術(建築都市・環境学)② 国際経営論Ⅰ① 文化人類学講義②															
専門関連科目 【4単位以上】																

想定する進路
大学院(横浜国立大学大学院都市イノベーション学府などに70%程度が進学)
就職は主として建設会社・国際開発支援機関・建設コンサルタンツ・プラント・鉄鋼・重工など

特徴的な教育方法	①「JABEE認定技術者教育プログラムによる教育」 社会の要請する水準に即すると共に、授業アンケートをはじめとする教育点検・改善活動を実施し、学生の満足度が高い、実践的、かつ、学びやすい教育を展開する。 ②「実務家教員による教育」 実践経験を有する実務家教員を専任教員および非常勤講師に適宜配置し、理論と実務の架橋を図り、実践的な教育を行う。 ③「キャリア体験による教育」 企業見学、建設現場見学、フィールド演習、インターンシップ、卒業研究などを通じたキャリア体験による教育を行う。
----------	---

社会が求める知識・能力	・都市基盤学に人文社会科学的視点およびリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力 ・エンジニアの素養としての力学や数学、情報リテラシーといった基礎領域の知識とともに、安全安心で韌性の高い高品質な都市の実現、国際的な技術協力支援等の専門知識・技術を習得する能力 ・実践教育を通じた実践力、インターンシップ、卒業研究を通じた応用力を身につける能力 ・横浜・神奈川地域を「生きた実験室(Living Labo)」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた都市基盤・都市の可能性を追究する能力
-------------	--

都市基盤学科／学士(工学)

履修モデル④:海外留学等 期間設定モデル

学生の関心	発展途上国などの海外で仕事がしたい	育成する人材像	土木工学教育を機軸に、都市科学部の文理をまたがる知見と連携して、地域・都市から地球規模に至るさまざまなスケールにおいて、リスク、サステナビリティ、グローバルなどの視点で人間・自然環境を再構築し、あるいは創造するための都市基盤技術やデザイン、政策決定、マネジメントなどに関する専門教育を展開し、安全安心で韌性の高い高品質な都市、地球環境・社会的公平性・経済的効率性のバランスある持続的発展、国際的な技術協力支援・今日的グローバル課題の解決などの実現に主導的に貢献できる人材を育成する。
-------	-------------------	---------	---

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次				2年次				3年次				4年次			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5

全学教育科目 【30単位以上】	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目>															
高度全学 教育科目 【4単位以上】	Multicultural Practice② 現代政治(国際)②															

学部教育科目 【94単位以上】	都市基盤応用数学Ⅰ① 都市基盤応用数学Ⅱ① 都市科学A(グローバル・ローカル)② 都市科学B(リスク共生)① 都市科学C(イノベーション)① 都市基盤計画論① 建築と社会のデザイン① 都市リスクとの空間分析とマネジメントA① 都市社会基礎論② 都市基盤構造力学① 都市基盤水理学① 都市基盤土質力学① 解析学Ⅰ② 解析学Ⅱ② 図学Ⅰ② 基礎化学② 線形代数Ⅰ② 図学Ⅱ② 微分方程式Ⅰ② 線形代数Ⅱ② 物理学ⅠA② 物理学ⅠB② シミュレーションのための情報リテラシーⅠ① シミュレーションのための情報リテラシーⅡ① グローバルビジネスとイノベーションA① 都市基盤材料複合力学① 地域経済政策② 応用数学② 計測② 土木史と文明Ⅰ① 土木史と文明Ⅱ① 微分方程式Ⅱ②															
学部共通科目 (基幹知科目) 【14単位以上】	都市基盤安全学入門Ⅰ① 都市基盤安全学入門Ⅱ① 構造力学Ⅱ① 測量学① 都市基盤解析論② 建設材料とリサイクルⅠ① 水理学Ⅱ① 土質力学Ⅱ① 構造力学Ⅲ① 建設材料とリサイクルⅠ① 気象災害リスクⅠ① 構造力学Ⅳ① 気象災害リスクⅡ① 測量学実習Ⅰ① 都市環境実験・演習B① 都市環境実験・演習A① 海岸防災工学Ⅱ① 地盤リスク工学Ⅰ① 海岸防災工学Ⅰ① 環境アセスメント① 環境水理学Ⅰ① 資源循環・廃棄物学Ⅰ① 公共施設の計画A① 公共施設の計画B① 水理学演習① 都市環境実験・演習B① 地盤リスク工学Ⅱ① 海岸防災工学Ⅱ① 地盤リスク工学Ⅰ① 海岸防災工学Ⅰ① 環境アセスメント① 環境水理学Ⅰ① 資源循環・廃棄物学Ⅰ① 開発人類学講義② 国際政治学講義② 国際経営論Ⅰ①															
専門基礎科目 【14単位以上】	地域経済政策② 応用数学② 土木史と文明Ⅰ① 土木史と文明Ⅱ① 微分方程式Ⅱ②															
専門科目 【63単位以上】	水文学演習① 都市環境実験・演習B① 都市基盤計画演習① 都市環境実験・演習A① 地盤リスク工学Ⅱ① 海岸防災工学Ⅱ① 地盤リスク工学Ⅰ① 海岸防災工学Ⅰ① 環境アセスメント① 環境水理学Ⅰ① 資源循環・廃棄物学Ⅰ① 卒業研究A② 卒業研究B③ コンクリート工学演習① 土質力学演習① 河川工学① 都市上水工学① 交通工学技術論① 途上国における都市づくりⅡ① 途上国における都市づくりⅠ① 建設の国際プロジェクトマネジメントⅡ① 建設の国際プロジェクトマネジメントⅠ① 都市交通計画① 公共交通工学① 国際基盤工学実習① 構造力学演習① 測量学実習Ⅱ① 鉄筋コンクリート構造①															
専門コア科目	測量学実習Ⅰ① 土木史と文明Ⅰ① 土木史と文明Ⅱ① 微分方程式Ⅱ②															
専門関連科目 【4単位以上】	国際経営論Ⅰ① 文化人類学講義②															

2年次
第4ターム～第6ターム
海外留学等

【第3ターム】
国際連携科目(海外拠点)②

想定する進路
大学院(横浜国立大学大学院都市イノベーション学府など)に70%程度が進学。
就職は主として建設会社・国際開発支援機関・建設コンサルタンツ・プラント・鉄鋼・重工など

特徴的な教育方法	①「JABEE認定技術者教育プログラムによる教育」 社会の要請する水準に即すると共に、授業アンケートをはじめとする教育点検・改善活動を実施し、学生の満足度が高い、実践的、かつ、学びやすい教育を展開する。 ②「実務家教員による教育」 実践経験を有する実務家教員を専任教員および非常勤講師に適宜配置し、理論と実務の架橋を図り、実践的な教育を行う。 ③「キャリア体験による教育」 企業見学、建設現場見学、フィールド演習、インターンシップ、卒業研究などを通じたキャリア体験による教育を行う。
----------	---

社会が求める知識・能力	・都市基盤学に人文社会科学的視点およびリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力 ・エンジニアの素養としての力学や数学、情報リテラシーといった基礎領域の知識とともに、安全安心で韌性の高い高品質な都市の実現、国際的な技術協力支援等の専門知識・技術を習得する能力 ・実践教育を通じた実践力、インターンシップ、卒業研究を通じた応用力を身につける能力 ・横浜・神奈川地域を「生きた実験室(Living Labo)」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた都市基盤・都市の可能性を追求する能力
-------------	--

資料⑤ 環境リスク共生学科 履修モデル

環境リスク共生学科／学士(環境学)

履修モデル①:社会環境モデル

学生の関心	自然と社会のせめぎ合い中で様々なリスクが発生する場であるとともに、多様な人々が出会い創発の場でもある都市の面白さに関心を寄せている。都市の原理を学びながら、持続可能な都市やリスク共生社会の構築に向けた実践や提案をすることで社会貢献をしたい。	育成する人材像	自然環境および社会環境のリスクに関わる基本原理を理解し、文理融合の総合的な知識により、豊かさと表裏一体で生じるリスクのバランスをマネジメントするリスク共生社会実現の知を育み、異分野との横断的な連携、社会と対話ができる素養を持ちながら、自然環境、社会環境を対象にリスクとの共生を実践し、都市の持続的発展に貢献できる実践力を有する人材を育成する。
-------	--	---------	---

卒業要件単位数 【30単位以上】	1年次					2年次					3年次					4年次				
	前期	後期			前期	後期			前期	後期			前期	後期			前期	後期		
	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5

全学教育科目 【30単位以上】	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目>
高度全学教育科目 【4単位以上】	数理統計② システム・エンジニアリング② キャリア・ケーススタディ② ビジネス・コミュニケーション②

学部教育科目 【84単位以上】	環境共生フィールド演習① 環境リスク情報処理① 環境を扱う実務とキャリアプランニングⅠ① 都市科学 A(グローバル・ローカル)② 都市科学 B(リスク共生)① 都市科学 C(イノベーション)① 社会リスク学 A① 社会リスク学 B① 高齢社会とリスク A① 都市リスクの空間分析とマネジメント A① 社会調査法 A① 社会調査法 B① GISによる地域解析概論② ミクロ経済学入門② マクロ経済学入門② 確率・統計② 環境リスク共生ワークショップ①																			
基礎演習科目 【3単位以上】																				
学部共通科目 (基礎知科目) 【14単位以上】	自然環境リスク共生概論 A① 自然環境リスク共生概論 B① 社会環境リスク共生概論 A① 解析学Ⅰ② 線形代数Ⅱ② 図学Ⅱ②																			
専門基礎科目 【17単位以上】	リスク共生社会基礎① 線形代数Ⅱ② 図学Ⅱ② 解析学Ⅱ② 線形代数Ⅱ② 図学Ⅱ②																			
専門科目 【60単位以上】	環境法Ⅰ① 海洋システム論Ⅰ① 生態系と物質循環Ⅰ① 生物多様性とリスクⅠ① 環境汚染の科学Ⅰ① 組織マネジメントとリスクⅠ① 環境法Ⅱ① 環境汚染と環境リスク解析Ⅰ① 環境・エネルギーシステム思想Ⅰ① 資源循環・廃棄物学Ⅰ① 国際環境経済論② 環境リスク共生演習 B① 環境リスク共生演習 C① 環境リスク共生演習 E①																			
環境リスクコア 【4単位以上】	環境法Ⅰ① 海洋システム論Ⅰ① 生態系と物質循環Ⅰ① 生物多様性とリスクⅠ① 環境汚染の科学Ⅰ① 組織マネジメントとリスクⅠ①																			
自然系コア 【4単位以上】	環境法Ⅱ① 環境汚染と環境リスク解析Ⅱ① 環境・エネルギーシステム思想Ⅱ①																			
社会系コア 【4単位以上】	都市・地域経済学Ⅰ① 環境・エネルギーシステム論Ⅰ① 環境政策① 資源循環・廃棄物学Ⅰ① 国際環境経済論②																			
専門関連科目	都市リスク学 A① 社会リスク学 B① 高齢社会とリスク A① 都市リスクの空間分析とマネジメント A① 社会調査法 A① 社会調査法 B① GISによる地域解析概論② ミクロ経済学入門② マクロ経済学入門② 確率・統計② 環境リスク共生ワークショップ①																			
その他 (課題演習・課題実習・卒業関係)	環境リスク共生ゼミⅠ② 環境リスク共生ゼミⅡ② 環境リスク共生ゼミⅢ② 卒業研究 A② 卒業研究 B②																			

想定する進路
主として、大卒大学院に進学し、関係企業や、地方公務員、さらに損害保険関係、コンサルタント(建設、環境、都市計画など)、エネルギー

特徴的な教育方法	①自然環境、または都市環境のリスクに関する科学と(低学年中心)、それらに関連する計画、政策、法制度などの社会科学を学び(高学年中心)、未来社会構築に向けた実践力を身につける新しいカリキュラム ②地理情報システムを(GIS)を活用した実践的な教育 ③都市・地域、自然、および人間社会に関する充実したフィールド実習
----------	---

社会が求める知識・能力	・都市の環境を対象としたリスク共生学に人文社会科学的視点及び建築学・都市基盤学の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先導的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力 ・ヒトから都市、生態系、地球までの環境システム全体を俯瞰的に理解し、人間生活の豊かさ、および表裏一体で生じるリスクの両者のバランスを適切にマネジメントする「リスク共生」の考え方を身につける能力 ・リスクの基礎理論やリスクが生じるメカニズムを理解するための理工系の基礎学理、自然環境や社会環境のリスクに関する科学と、それらに関連する計画、政策や法制度などの社会科学、GIS(地理情報システム)による空間解析に加え、フィールド演習も取り入れた文理融合の視点で、「リスク共生」の実践力を身につける能力 ・都市の存続に不可欠な周辺地域を含めた自然環境におけるフィールドデータの収集分析や数値解析を組み合わせた問題解決能力
-------------	--

環境リスク共生学科/学士(環境学)

履修モデル②: 自然環境モデル

学生の 関心	直接的な人間活動や地球温暖化による、生物多様性の喪失や、生態系の劣化、都市の緑地環境悪化などが、社会を持続困難にし人間生活を劣化させる生態リスクを解決したいと考えて、合理的なアプローチにより自然と共生する持続可能な未来の社会や都市を構築したいと考えている	育成する人材像	自然環境および社会環境のリスクに関する基本原則を理解し、文理融合の総合的な知識により、豊かさや表裏一体で生じるリスクのバランスをマネジメントするリスク共生社会実現の知を育み、異分野との横断的な連携、社会と対話ができる素養を持ちながら、自然環境、社会環境を対象にリスクとの共生を実践し、都市の持続的発展に貢献できる実践力を有する人材を育成する。
-------------------	---	----------------	---

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次					2年次					3年次					4年次				
	前期	2	後期	5	6	前期	2	後期	5	6	前期	2	後期	5	6	前期	2	後期	5	6

全学教育科目 【30単位以上】	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初級外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目>																								
高度全学 教育科目 【4単位以上】																キャリア・ケーススタディ②					ビジネス・コミュニケーション②				

学部教育科目 【94単位以上】	環境共生フィールド演習 ① 環境リスク情報処理 ① 環境を扱う実務とキャリア アプランニング I ①																												
	都市科学 A(グローバル・ローカル) ②					都市科学 B(リスク共 生) ①					都市科学 C(イノベー ション) ①					社会調査法 A①													
学部共通科目 (基幹知科目) 【14単位以上】	生態リスク学入門①					都市基礎計画①					都市生態学①					リスク分析のための情報 処理 A①													
	地球連携と都市再生 A②					環境を扱う実務とキャリア アプランニング II ①					環境を扱う実務とキャリア アプランニング II ②					GISによる地域解析概論①													
専門基礎科目 【17単位以上】	自然環境リスク共生概論 A①					リスク共生社会基礎論 ①					環境を扱う実務とキャリア アプランニング II ①					環境リスク共生ワー クショップ①													
	自然環境リスク共生概論 B①					物理学 I B②					物理学 I B②																		
専門科目 (80単位以上)	地球科学②					確率統計②					確率統計②																		
	解析学 I ②					基礎化学②																							
環境リスクコア 【4単位以上】	海洋システム論 I①					個体群生態学・進化生 態学概論 I①					地球システム論 I①					都市環境リスク共生論 B①													
	生態リスク学①					古環境学 I ①					海洋システム論 II ①					里山と山地の生態学 I ①					地球環境変動と生命 進化 II ①								
自然系コア 【4単位以上】						古環境学 II ①					植物生理学 I ①					里山と山地の生態学 II ①					地球環境変動と生命 進化 II ②								
						【第3ターム】 生態学遠隔地フィールドワーク②					植物生理学 II ①					生態学実習 I ②					地球物質循環論①								
社会系コア 【4単位以上】											都市・地域経済学 I①					都市・地域経済学 II①					情報セキュリティマネジ メント A①								
											環境エネルギーシス テム論 I①					環境エネルギーシス テム論 II①					グローバルビジネスとイ ノベーション B①								
専門関連科目											情報処理概論②					気象災害リスク I①					気象災害リスク II①								
																気象災害リスク II②					地震防災都市論 I ①					地震防災都市論 II ①			
その他 (課題演習・課題 実習・卒業関係)																環境リスク共生ゼミ I ②					環境リスク共生ゼミ II ②								
																環境リスク共生ゼミ II ③					卒業研究 A ②					卒業研究 B②			

想定する進路
 ル
大
学
院
に
進
学
し
、
国
、
自
然
公
務
員
の
評
価
・
保
全
・
管
理
に
関
する
公
務
員
 (国)
；
森
林
・
自
然
環
境
・
地
方
自
治
体
；
造
園
・
林
学
・
水
産
な
ど
、
〜
や
シ
ン
ク
タ
ン
ク
・
N
G
O
・
コ
ン
サ

特徴的な教育方法
 ①自然環境、または都市環境のリスクに関する科学と(低学年中心)、それらに関連する計画、政策、法制度などの社会科学を学び(高学年中心)、未来社会構築に向けた実践力を身につける新しいカリキュラム
 ②地理情報システムを(GIS)を活用した実践的な教育
 ③都市・地域、自然、および人間社会に関する充実したフィールド実習

社会が求める知識・能力
 ・都市の環境を対象としたリスク共生学に人文社会科学的視点及び建築学・都市基盤学の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力
 ・ヒトから都市、生態系、地球までの環境システム全体を統合的に理解し、人間生活の豊かさ、および表裏一体で生じるリスクの両者のバランスを適切にマネジメントする「リスク共生」の考え方を身につける能力
 ・リスクの基礎理論やリスクが生じるメカニズムを理解するための理工系の基礎学習、自然環境や社会環境のリスクに関する科学と、それらに関連する計画、政策や法制度などの社会科学、GIS(地理情報システム)による空間解析に加え、フィールド実習も取り入れた文理融合の視点で、「リスク共生」の実践力を身につける能力
 ・都市の存続に不可欠な周辺地域を含めた自然環境におけるフィールドデータの収集分析や数値解析を組み合わせた問題解決能力

※ 黄色のセルは必修科目をあらわす。
 ※ 丸数字は単位数をあらわす。

環境リスク共生学科/学士(環境学)

履修モデル③:海外留学等 期間設定モデル

学生の関心	直接的な人間活動や地球温暖化による、生物多様性の喪失、生態系の劣化、都市の緑地環境悪化などが、社会を持続困難にし人間生活を劣化させる生態リスクを解決したいと考えていて、合理的なアプローチにより自然と共生する持続可能な未来の社会や都市を構築したいと考えている	育成する人材像	自然環境および社会環境のリスクに関わる基本原理を理解し、文理融合の総合的な知識により、豊かさや表裏一体で生じるリスクのバランスをマネジメントするリスク共生社会実現の知を育み、異分野との横断的な連携、社会と対話ができる素養を持ちながら、自然環境、社会環境を対象にリスクとの共生を実践し、都市の持続的発展に貢献できる実践力を有する人材を育成する。
--------------	--	----------------	---

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次					2年次					3年次					4年次					想定する進路	
	前期	2	後期	4	5	前期	2	後期	4	5	前期	2	後期	4	5	前期	2	後期	4	5		
全学教育科目 【30単位以上】	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初級外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目>																				キャリア・ケーススタディ② ビジネス・コミュニケーション②	ル大学院に進学し、国際公務員、自然環境の評価・保全・管理に関する公務員(国)、森林・自然環境、地方自治体・造園、林学・水産など、やシンクタンク・NGO、コンサル
学部教育科目 【94単位以上】	環境共生フィールド演習①、環境リスク情報処理①、環境を扱う実務とキャリアアプランニングⅠ①、都市科学 A(グローバル・ローカル)②、都市科学 B(リスク共生)①、都市科学 C(イノベーション)①、社会調査法 A①、社会リスク学 A①、生態リスク学入門①、都市基盤計画①、都市生態学①、GISによる地域解析概論①、都市環境リスク共生概論 A①、自然環境リスク共生概論 A①、リスク共生社会基礎論①、環境を扱う実務とキャリアアプランニングⅡ①、地球科学実験②、環境リスク共生ワークショップ①、自然環境リスク共生概論 B①、社会環境リスク共生概論 A①、物理学Ⅰ B②、物理学Ⅱ B②、地球科学②、確率統計②、確率統計②、解析学Ⅰ②、基礎化学②、微分方程式Ⅱ②、物理実験①、化学実験①																					
学部共通科目 (基幹知科目) 【14単位以上】	環境リスクコア【4単位以上】: 海洋システム論Ⅰ①、生態系と物質循環Ⅰ①、生物群集とリスクⅠ①、環境汚染の科学Ⅰ①、環境法Ⅰ①、生態リスク学①、古環境学Ⅰ①、海洋システム論Ⅱ①、地山と山地の生態学Ⅰ①、地球システム論Ⅱ①、個体群生態学・進化生態学概論Ⅰ①、生態系と物質循環Ⅱ①、生物群集とリスクⅡ①、古環境学Ⅱ①、環境法Ⅱ①、【第3ターム】生態学遠隔地フィールドワーク②、【第6ターム】環境リスク共生演習A①																					
専門基礎科目 【17単位以上】	環境リスクコア【4単位以上】: 海洋システム論Ⅰ①、生態系と物質循環Ⅰ①、生物群集とリスクⅠ①、環境汚染の科学Ⅰ①、環境法Ⅰ①、生態リスク学①、古環境学Ⅰ①、海洋システム論Ⅱ①、地山と山地の生態学Ⅰ①、地球システム論Ⅱ①、個体群生態学・進化生態学概論Ⅰ①、生態系と物質循環Ⅱ①、生物群集とリスクⅡ①、古環境学Ⅱ①、環境法Ⅱ①、【第3ターム】生態学遠隔地フィールドワーク②、【第6ターム】環境リスク共生演習A①																					
専門関連科目	情報処理概論②、国際政治学講義②、環境リスク共生演習B①、環境リスク共生演習O①、【第3ターム】環境リスク共生演習A①、【第6ターム】環境リスク共生演習O①																					
その他 (履修演習・観望実習・ワークショップ・卒業開発)	環境リスク共生演習B①、環境リスク共生演習O①、【第3ターム】環境リスク共生演習A①、【第6ターム】環境リスク共生演習O①																					
学修モデル	3年次 第1ターム～第3ターム 海外留学等																					
卒業要件	環境リスク共生演習B①、環境リスク共生演習O①、【第3ターム】環境リスク共生演習A①、【第6ターム】環境リスク共生演習O①																					
卒業研究	卒業研究 A②、卒業研究 B②																					

特徴的な教育方法	①自然環境、または都市環境のリスクに関する科学と(低学年中心)、それらに関連する計画、政策、法制度などの社会科学を学び(高学年中心)、未来社会構築に向けた実践力を身につける新しいカリキュラム ②地理情報システムを(GIS)を活用した実践的な教育 ③都市・地域、自然、および人間社会に関する充実したフィールド実習
-----------------	---

社会が求める知識・能力	・都市の環境を対象としたリスク共生学に人文社会科学的視点及び建築学・都市基盤学の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力 ・ヒトから都市、生態系、地球までの環境システム全体を統合的に理解し、人間生活の豊かさ、および表裏一体で生じるリスクの両者のバランスを適切にマネジメントする「リスク共生」の考え方を身につける能力 ・リスクの基礎理論やリスクが生じるメカニズムを理解するための理工系の基礎理解、自然環境や社会環境のリスクに関する科学と、それらに関連する計画、政策や法制度などの社会科学、GIS(地理情報システム)による空間解析に加え、フィールド実習も取り入れた文理融合の視点で、「リスク共生」の実践力を身につける能力 ・都市の存続に不可欠な周辺地域を含めた自然環境におけるフィールドデータの収集分析や数理解析を組み合わせた問題解決能力
--------------------	--

資料⑥ 建築学科 高専編入
既修得単位読替表

既修得単位の読替表(建築学科)

科目区分	既修得科目	履修単位数	読替科目	履修単位数
全学教育科目、外国語など	政治・経済 など	2	現代政治(日本)	2
	心理学 など	2	心理学B	2
	歴史 など	4	日本近現代史	2
			日本前近代史	2
	倫理 など	2	倫理学	2
	現代文 など	2	日本の近代文学	2
	古典 など	2	中国の古典文学	2
	総合英語Ⅰ など	11	英語プレゼンテーション	1
	総合英語Ⅱ など	2	英語ライティング	1
	総合英語Ⅲ など	1	英語LR	1
	オーラルコミュニケーションⅠ オーラルコミュニケーションⅡ など	5	自立英語	1
			英語演習1a	2
	ドイツ語 など	2	ドイツ語実習1a	1
			ドイツ語実習1b	1
	ドイツ語 など	2	ドイツ語実習2a	1
			ドイツ語実習2b	1
体育 など	2	健康スポーツ演習B	2	
保健 など	1			
専門基礎科目	数学A など	10	線形代数学Ⅰ	2
	数学B など	7	解析学Ⅰ	2
			解析学Ⅱ	2
	応用数学 など	2	応用数学	2
	確率・統計 など	2	確率・統計	2
	物理学 など	5	物理学IA	2
			物理学IB	2
	化学 など	5	基礎化学	1
空間情報工学 など	1	図学I	2	
基礎製図 など	2			
専門科目	建築構造力学Ⅰ など	2	建築構造解析Ⅰ・演習	3
	建築構造力学Ⅱ など	2	建築構造解析Ⅱ・演習	3
	建築構造力学Ⅲ など	2		
	鋼構造 など	2	鉄骨構造・演習	3
	建築構造力学演習 など	1		
	鉄筋コンクリート構造 など	2	鉄筋コンクリート構造・演習	3
	建築振動論 など	1		
	建築設備計画 など	2	設備計画Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	4
	建築設備計画演習 など	2		
	建築法規 など	2	建築法規Ⅰ・Ⅱ	2
	建築計画学 など	2	人間生活と建築計画Ⅰ・Ⅱ	2
	建築計画学演習 など	2		
	建築生産 など	2	建築生産Ⅰ・Ⅱ	2

資料⑦ 建築学科 高専編入 履修モデル

建築学科/学士(工学)

履修モデル⑥:高専編入モデル(建築デザイン志向)

学生の関心	建築の思想を中心に芸術から工学まで、建築の基礎に関して幅広く学び、未だに存在しない空間や建築を都市の中に構想できるような建築家になりたい	育成する人材像	ローカル・グローバルの多様な社会的課題に対応するために、建築学を中心に人文社会科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を育み、幅広い知に下支えされることで、都市リスク、社会リスクや自然災害リスクを科学的に把握しながらも、歴史・文化・風土への詳細な観察と尊重の上で、人間生活と生態系とのバランスのとれた建築・都市・環境を論理的に構想できる人材、理論の裏付けのもとで、創造的な建築や都市環境・まちづくりを力強く実践することの出来るリーダーシップを持った人材を育成する。
--------------	--	----------------	--

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次				2年次				3年次				4年次			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5

全学教育科目 【30単位以上】															
高度全学教育科目 【4単位以上】															
	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目> :														
	ベトナム事情② まなび座Ⅱ・リーダーシップ実践②														

学部教育科目 【94単位以上】 基礎演習科目【3単位以上】 学部共通科目(基幹知科目)【14単位以上】 専門基礎科目【12単位以上】 専門科目【63単位以上】 建築理論(AT)分野【4単位以上】 構造工学(SE)分野【4単位以上】 都市環境(UE)分野【4単位以上】 建築デザイン(AD)分野 専門科目	既修得単位の認定 (上限 原則60単位まで)															
	建築学概論・演習③		GISによる地域解析概論②		都市科学A(グローバル・ローカル)②		都市科学B(リスク共生)①		都市科学C(イノベーション)①		ベトナム事情②		まなび座Ⅱ・リーダーシップ実践②			
	西洋建築史Ⅰ①		西洋建築史Ⅱ①		人間生活と建築計画Ⅰ①		人間生活と建築計画Ⅱ①		近代建築史A①		近代建築史B①					
	建築構造計画と構造デザインⅠ①		建築構造計画と構造デザインⅡ①		建築材料②		建築構法Ⅰ①		建築構法Ⅱ①		鉄骨構造・演習③					
	建築環境計画Ⅰ①		建築環境計画Ⅱ①		建築熱・空気環境Ⅰ①		建築熱・空気環境Ⅱ①		設備計画Ⅰ①		設備計画Ⅱ①					
	デザインスタジオⅠ③		デザインスタジオⅡ③		デザインスタジオⅢA②		デザインスタジオⅢB②		建築デザインスタジオⅠA②		建築デザインスタジオⅠB②		建築デザインスタジオⅡA②		建築デザインスタジオⅡB②	
	フィールドワーク論・演習Ⅰ①		フィールドワーク論・演習Ⅱ①		ランドスケープ論Ⅰ①		ランドスケープ論Ⅱ①		空間芸術論講義②		建築生産Ⅰ①		建築生産Ⅱ①		卒業研究B③	
					建築実践英語A①				建築プレゼンテーション②		建築法規Ⅰ①		建築法規Ⅱ①		卒業研究A②	
									建築インターンシップ②		建築実践英語B①					

特徴的な教育方法	①イノベーションを生み出す基盤となる幅広い知の教育 ローカル・グローバルの多様な社会的課題(災害・環境リスク、社会リスク)に対応しイノベーションを創出するために、建築学の基礎科目を中心に経済学・社会学・人文科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を学ぶ。 ②スタジオ教育 実務家を交えた少人数・対話方式によるデザイン演習によって、課題の多様な捉え方を知るとともに、独創的なアプローチ方法について直に学ぶ。 ③実務体験・実務者による教育 座学の一部に現場見学を取り入れる。また、インターンシップを科目化することで、実務を踏まえた課題の捉え方ができるような教育を展開する。 ④アプローチ方法を体験的に学べる教育 フューチャーセッションを取り入れるなどして、横浜市各局や都市共生学科と連携し、多様な視点から実課題のソリューションに向けた創造的なアプローチ方法を体得する。
-----------------	---

社会が必要とする知識・能力	・建築学に人文社会科学的視点及びリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力 ・建築という広範な学問領域を、建築理論、都市環境、構造工学、建築デザインという緩やかに連携する四つの分野についてバランスよく身につける知識・能力 ・スタジオ教育における共同学習を通じて、様々な知見を統合できる能力 ・横浜・神奈川地域を「生きた実験室(Living Labo)」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた建築・都市の可能性を追究する能力
----------------------	---

大学院(横浜国立大学大学院都市イノベーション学府などに70%程度が進学)
 建築設計事務所・公務員
 建築デザイナー
 都市環境・建築コンサルタント・住宅メーカー・家

建築学科/学士(工学)

履修モデル⑦:高専編入モデル(建築・都市プランナー志向)

学生の関心	都市や建築の成り立ちや歴史の変遷を知り、未来社会に向けた持続可能な新しい街づくりを実践できる都市プランナーや都市デザイナーになりたい	育成する人材像	ローカル・グローバルの多様な社会的課題に 대응するために、建築学を中心に人文社会科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を育み、幅広い知に下支えされることで、都市リスク、社会リスクや自然災害リスクを科学的に把握しながらも、歴史・文化・風土への詳細な観察と尊重の上で、人間生活と生態系とのバランスのとれた建築・都市・環境を論理的に構想できる人材、理論の裏付けのもとで、創造的な建築や都市環境・まちづくりを力強く実践することの出来るリーダーシップを持った人材を育成する。
--------------	--	----------------	---

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次				2年次				3年次				4年次			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5

全学教育科目 【30単位以上】																基礎科目 : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】
高度全学教育科目 【4単位以上】																外国語科目 : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【2単位以上】)
																健康スポーツ科目
																ベトナム事情②
																まなび座Ⅱ・リーダーシップ実践②

学部教育科目 【94単位以上】	既修得単位の認定 (上限 原則60単位まで)																													
基礎演習科目 【3単位以上】																														
学部共通科目(基幹知科目) 【14単位以上】																														
専門基礎科目 【12単位以上】																														
専門科目 【63単位以上】																														
建築理論(AT)分野 【4単位以上】																														
構造工学(SE)分野 【4単位以上】																														
都市環境(UE)分野 【4単位以上】																														
建築デザイン(AD)分野																														
専門科目																														

想定する進路

等 都 大
・ 市 学
公 院
建 院
設 横
計 浜
事 国
務 立
員 大
所 学
・ 大
建 学
設 院
計 都
事 市
所 ノ
・ 施 ベ
工 シ
、 ョ
都 ン
市 学
開 府
発 等
設 進
計 学
部
門 他 門 他) に 70% 程度 が 進 学
・ 都 市 開 発 コ ン サ ル タ ン ト ・ 住 宅 メ ー カ ー ・ 不 動 産 ・ 鉄 道 会 社

特徴的な教育方法	<ul style="list-style-type: none"> ①イノベーションを生み出す基盤となる幅広い知の教育 ローカル・グローバルの多様な社会的課題(災害・環境リスク、社会リスク)に 対応しイノベーションを創出するために、建築学の基礎科目を中心に経済学・社会学・人文科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を学ぶ。 ②スタジオ教育 実務家を交えた少人数・対話方式によるデザイン演習によって、課題の多様な捉え方を知るとともに、独自のアプローチ方法について直に学ぶ。 ③実務体験・実務者による教育 座学の一部に現場見学を取り入れる。また、インターンシップを科目化することで、実務を踏まえた課題の捉え方ができるような教育を展開する。 ④アプローチ方法を体験的に学べる教育 フューチャーセッションを取り入れるなどして、横浜市各部署や都市共生学科と連携し、多様な視点から実課題のソリューションに向けた創造的なアプローチ方法を体得する。
-----------------	--

社会が必要とする知識・能力	<ul style="list-style-type: none"> ・建築学に人文社会科学の視点及びリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力 ・建築という広範な学問領域を、建築理論、都市環境、構造工学、建築デザインという緩やかに連携する四つの分野についてバランスよく身につける知識・能力 ・スタジオ教育における共同学習を通じて、様々な知見を統合できる能力 ・横浜・神奈川地域を「生きた実験室(Living Labo)」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた建築・都市の可能性を追究する能力
----------------------	---

学生の関心	自然と調和した住空間のデザインスキルを身につけ、地球環境との均衡を保ちつつ人々の健康で快適な生活を実現できる建築環境設備エンジニアになりたい	育成する人材像	ローカル・グローバルの多様な社会的課題にตอบสนองするために、建築学を中心に人文社会科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を育み、幅広い知に下支えされることで、都市リスク、社会リスクや自然災害リスクを科学的に把握しながらも、歴史・文化・風土への詳細な観察と尊重の上で、人間生活と生態系とのバランスのとれた建築・都市・環境を論理的に構想できる人材、理論の裏付けのもとで、創造的な建築や都市環境・まちづくりを力強く実践することの出来るリーダーシップを持った人材を育成する。
-------	--	---------	---

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次				2年次				3年次				4年次			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5

全学教育科目 【30単位以上】 高度全学 教育科目 【4単位以上】	<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
学部教育科目 【94単位以上】 基礎演習科目 【3単位以上】 学部共通科目 (基幹知科目) 【14単位以上】 専門基礎科目 【12単位以上】 専門科目 【63単位以上】 建築理論 (AT)分野 【4単位以上】 構造工学 (SE)分野 【4単位以上】 都市環境 (UE)分野 【4単位以上】 建築デザイン (AD)分野 専門科目	既修得単位の認定 (上限 原則60単位まで)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建築学概論・演習③</td> <td colspan="15">【第3ターム】社会デザインフューチャーセッション①</td> </tr> <tr> <td>GISによる地域解析概論②</td> <td colspan="2">高齢社会とリスクA①</td> <td colspan="13"></td> <td>建築と社会のデザイン①</td> </tr> <tr> <td>社会調査法A①</td> <td colspan="2">都市環境リスク共生論A①</td> <td colspan="13"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会調査法B①</td> <td colspan="2">都市科学B(リスク共生)①</td> <td colspan="2">都市科学C(イノベーション)①</td> <td colspan="11"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市科学A(グローバル・ローカル)②</td> <td colspan="15"></td> </tr> <tr> <td>居住空間の計画Ⅰ①</td> <td colspan="2">居住空間の計画Ⅱ①</td> <td colspan="13"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="16" style="text-align: center;">確率・統計②</td> </tr> <tr> <td>西洋建築史Ⅰ①</td> <td>西洋建築史Ⅱ①</td> <td>人間生活と建築計画Ⅰ①</td> <td>人間生活と建築計画Ⅱ①</td> <td>公共施設の計画A①</td> <td>公共施設の計画B①</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>日本建築史Ⅰ①</td> <td>日本建築史Ⅱ①</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>建築構造計画と構造デザインⅠ①</td> <td>建築構造計画と構造デザインⅡ①</td> <td colspan="2">建築材料②</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>建築構法Ⅰ①</td> <td>建築構法Ⅱ①</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">建築構造解析Ⅱ・演習③</td> <td colspan="2">建築材料・構造実験③</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>建築環境計画Ⅰ①</td> <td>建築環境計画Ⅱ①</td> <td>建築熱・空気環境Ⅰ①</td> <td>建築熱・空気環境Ⅱ①</td> <td>設備計画Ⅰ①</td> <td>設備計画Ⅱ①</td> <td>設備計画Ⅲ①</td> <td>設備計画Ⅳ①</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>都市と都市計画Ⅰ①</td> <td>都市と都市計画Ⅱ①</td> <td>都市計画とまちづくりⅠ①</td> <td>都市計画とまちづくりⅡ①</td> <td colspan="2">地域環境計画演習④</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">建築・都市環境工学演習③</td> <td>建築音・光環境A①</td> <td>建築音・光環境B①</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>都市環境設備計画Ⅰ①</td> <td>都市環境設備計画Ⅱ①</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">デザインスタジオⅠ③</td> <td colspan="2">デザインスタジオⅡ③</td> <td>デザインスタジオⅢA②</td> <td>デザインスタジオⅢB②</td> <td colspan="10">【第3ターム】建築コンピュータデザインB①</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">【第6ターム】建築コンピュータデザインA①</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>環境法Ⅰ①</td> <td>環境法Ⅱ①</td> <td>ランドスケープ論Ⅰ①</td> <td>ランドスケープ論Ⅱ①</td> <td colspan="2">建築プレゼンテーション②</td> <td>建築生産Ⅰ①</td> <td>建築生産Ⅱ①</td> <td>建築ゼミA②</td> <td>建築ゼミB②</td> <td colspan="6">卒業研究B③</td> </tr> <tr> <td>フィールドワーク論・演習Ⅰ①</td> <td>フィールドワーク論・演習Ⅱ①</td> <td colspan="2">建築実践英語A①</td> <td colspan="2"></td> <td>合意形成論①</td> <td>建築法規Ⅰ①</td> <td>建築法規Ⅱ①</td> <td colspan="2">卒業研究A②</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">建築実践英語B①</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="14">【第3ターム】建築インターンシップ②</td> </tr> </table>																建築学概論・演習③	【第3ターム】社会デザインフューチャーセッション①															GISによる地域解析概論②	高齢社会とリスクA①															建築と社会のデザイン①	社会調査法A①	都市環境リスク共生論A①																社会調査法B①	都市科学B(リスク共生)①		都市科学C(イノベーション)①														都市科学A(グローバル・ローカル)②																居住空間の計画Ⅰ①	居住空間の計画Ⅱ①																確率・統計②																西洋建築史Ⅰ①	西洋建築史Ⅱ①	人間生活と建築計画Ⅰ①	人間生活と建築計画Ⅱ①	公共施設の計画A①	公共施設の計画B①													日本建築史Ⅰ①	日本建築史Ⅱ①													建築構造計画と構造デザインⅠ①	建築構造計画と構造デザインⅡ①	建築材料②																建築構法Ⅰ①	建築構法Ⅱ①													建築構造解析Ⅱ・演習③		建築材料・構造実験③														建築環境計画Ⅰ①	建築環境計画Ⅱ①	建築熱・空気環境Ⅰ①	建築熱・空気環境Ⅱ①	設備計画Ⅰ①	設備計画Ⅱ①	設備計画Ⅲ①	設備計画Ⅳ①											都市と都市計画Ⅰ①	都市と都市計画Ⅱ①	都市計画とまちづくりⅠ①	都市計画とまちづくりⅡ①	地域環境計画演習④												建築・都市環境工学演習③		建築音・光環境A①	建築音・光環境B①															都市環境設備計画Ⅰ①	都市環境設備計画Ⅱ①											デザインスタジオⅠ③		デザインスタジオⅡ③		デザインスタジオⅢA②	デザインスタジオⅢB②	【第3ターム】建築コンピュータデザインB①												【第6ターム】建築コンピュータデザインA①														環境法Ⅰ①	環境法Ⅱ①	ランドスケープ論Ⅰ①	ランドスケープ論Ⅱ①	建築プレゼンテーション②		建築生産Ⅰ①	建築生産Ⅱ①	建築ゼミA②	建築ゼミB②	卒業研究B③						フィールドワーク論・演習Ⅰ①	フィールドワーク論・演習Ⅱ①	建築実践英語A①				合意形成論①	建築法規Ⅰ①	建築法規Ⅱ①	卒業研究A②													建築実践英語B①												【第3ターム】建築インターンシップ②													
建築学概論・演習③	【第3ターム】社会デザインフューチャーセッション①																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
GISによる地域解析概論②	高齢社会とリスクA①															建築と社会のデザイン①																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
社会調査法A①	都市環境リスク共生論A①																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
社会調査法B①	都市科学B(リスク共生)①		都市科学C(イノベーション)①																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
都市科学A(グローバル・ローカル)②																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
居住空間の計画Ⅰ①	居住空間の計画Ⅱ①																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
確率・統計②																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
西洋建築史Ⅰ①	西洋建築史Ⅱ①	人間生活と建築計画Ⅰ①	人間生活と建築計画Ⅱ①	公共施設の計画A①	公共施設の計画B①																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		日本建築史Ⅰ①	日本建築史Ⅱ①																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
建築構造計画と構造デザインⅠ①	建築構造計画と構造デザインⅡ①	建築材料②																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		建築構法Ⅰ①	建築構法Ⅱ①																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
建築構造解析Ⅱ・演習③		建築材料・構造実験③																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
建築環境計画Ⅰ①	建築環境計画Ⅱ①	建築熱・空気環境Ⅰ①	建築熱・空気環境Ⅱ①	設備計画Ⅰ①	設備計画Ⅱ①	設備計画Ⅲ①	設備計画Ⅳ①																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		都市と都市計画Ⅰ①	都市と都市計画Ⅱ①	都市計画とまちづくりⅠ①	都市計画とまちづくりⅡ①	地域環境計画演習④																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		建築・都市環境工学演習③		建築音・光環境A①	建築音・光環境B①																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
				都市環境設備計画Ⅰ①	都市環境設備計画Ⅱ①																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
デザインスタジオⅠ③		デザインスタジオⅡ③		デザインスタジオⅢA②	デザインスタジオⅢB②	【第3ターム】建築コンピュータデザインB①																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		【第6ターム】建築コンピュータデザインA①																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
環境法Ⅰ①	環境法Ⅱ①	ランドスケープ論Ⅰ①	ランドスケープ論Ⅱ①	建築プレゼンテーション②		建築生産Ⅰ①	建築生産Ⅱ①	建築ゼミA②	建築ゼミB②	卒業研究B③																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
フィールドワーク論・演習Ⅰ①	フィールドワーク論・演習Ⅱ①	建築実践英語A①				合意形成論①	建築法規Ⅰ①	建築法規Ⅱ①	卒業研究A②																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
						建築実践英語B①																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		【第3ターム】建築インターンシップ②																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

想定する進路
大学院(横浜国立大学大学院都市イノベーション学府などに70%程度が進学)
住設・設計事務所・建設会社(施工・設備設計部門他)・建設技術コンサルタント・総合エンジニアリング会社・公務員

特徴的な教育方法	①イノベーションを生み出す基盤となる幅広い知の教育 ローカル・グローバルの多様な社会的課題(災害・環境リスク、社会リスク)にตอบสนองイノベーションを創出するために、建築学の基礎科目を中心に経済学・社会学・人文科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を学ぶ。 ②スタジオ教育 実務家を交えた少人数・対話方式によるデザイン演習によって、課題の多様な捉え方を知るとともに、独自のアプローチ方法について直に学ぶ。 ③実務体験・実務者による教育 座学の一部に現場見学を取り入れる。また、インターンシップを科目化することで、実務を踏まえた課題の捉え方ができるような教育を展開する。 ④アプローチ方法を体験的に学べる教育 フューチャーセッションを取り入れるなどして、横浜市各局や都市共生学科と連携し、多様な視点から実課題のソリューションに向けた創造的なアプローチ方法を体得する。
----------	--

社会が必要とする知識・能力	・建築学に人文社会科学的視点及びリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力 ・建築という広範な学問領域を、建築理論、都市環境、構造工学、建築デザインという緩やかに連携する四つの分野についてバランスよく身につける知識・能力 ・スタジオ教育における共同学習を通じて、様々な知見を統合できる能力 ・横浜・神奈川地域を「生きた実験室(Living Labo)」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた建築・都市の可能性を追求する能力
---------------	---

建築学科／学士(工学)

履修モデル⑨：高専編入モデル(建築構造エンジニア志向)

学生の関心	自然災害に強く安全な建築や街づくりに貢献したいと願い、そこに集い住もう人たちの生命と財産を守ることができる建築構造エンジニアや建築構造デザイナーになりたい	育成する人材像	ローカル・グローバルの多様な社会的課題に応答するために、建築学を中心に人文社会科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を育み、幅広い知に下支えされることで、都市リスク、社会リスクや自然災害リスクを科学的に把握しながらも、歴史・文化・風土への詳細な観察と尊重の上で、人間生活と生態系とのバランスのとれた建築・都市・環境を論理的に構想できる人材、理論の裏付けのもとで、創造的な建築や都市環境・まちづくりを力強く実践することの出来るリーダーシップを持った人材を育成する。
-------	---	---------	--

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次					2年次					3年次					4年次				
	前期		後期			前期		後期			前期		後期			前期		後期		
	1	2	4	5		1	2	4	5		1	2	4	5		1	2	4	5	

全学教育科目 【30単位以上】
高度全学 教育科目 【4単位以上】

学部教育科目 【94単位以上】
基礎演習科目 【3単位以上】
学部共通科目 (基幹知科目) 【14単位以上】
専門基礎科目 【12単位以上】
専門科目 【63単位以上】
建築理論 (AT)分野 【4単位以上】
構造工学 (SE)分野 【4単位以上】
都市環境 (UE)分野 【4単位以上】
建築デザイン (AD)分野
専門科目

<p>既修得単位の認定 (上限 原則60単位まで)</p>										<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目> :				
										ベトナム事情②		まなび座Ⅱ・リーダーシップ実践②		
<p>既修得単位の認定 (上限 原則60単位まで)</p>										【第3ターム】社会デザインフューチャーセッション①				
										建築学概論・演習③		GISによる地域解析概論②		
都市科学A(グローバル・ローカル)②		都市環境リスク共生論A①			都市社会基礎論②									
都市基盤土質力学①		都市科学B(リスク共生)①			都市科学C(イノベーション)①									
<p>既修得単位の認定 (上限 原則60単位まで)</p>										確率・統計②				
										西洋建築史Ⅰ①		西洋建築史Ⅱ①		
		人間生活と建築計画Ⅰ①			人間生活と建築計画Ⅱ①									
		日本建築史Ⅰ①			日本建築史Ⅱ①									
建築構造計画と構造デザインⅠ①		建築構造計画と構造デザインⅡ①			建築材料②									
建築構造解析Ⅱ・演習③		建築構法Ⅰ①			鉄骨構造・演習③									
		建築構法Ⅱ①			建築材料・構造実験③									
建築環境計画Ⅰ①		建築環境計画Ⅱ①			建築構造・構法設計演習④									
		建築熱・空気環境Ⅰ①			建築構造解析Ⅲ・演習②									
		建築熱・空気環境Ⅱ①			設備計画Ⅰ①									
		都市と都市計画Ⅰ①			設備計画Ⅱ①									
デザインスタジオⅠ③		デザインスタジオⅡ③			デザインスタジオⅢA②									
		デザインスタジオⅢB②			【第3ターム】建築コンピュータデザインB①									
		【第6ターム】建築コンピュータデザインA①												
フィールドワーク論・演習Ⅰ①		土質力学Ⅱ①			構造力学Ⅰ①									
		建築実践英語A①			構造力学Ⅱ①									
					建築生産Ⅰ①									
					建築生産Ⅱ①									
					建築法規Ⅰ①									
					建築法規Ⅱ①									
					メンテナンス工学Ⅰ①									
					メンテナンス工学Ⅱ①									
					建築実践英語B①									
					卒業ゼミA②									
					卒業研究B③									
<p>既修得単位の認定 (上限 原則60単位まで)</p>										【第3ターム】建築インターンシップ②				

想定する進路
大学院(横浜国立大学大学院都市イノベーション学府などに70%程度が進学)
材料・設計事務所・建設会社(施工・構造設計部門他)・建設技術コンサルタント・総合エンジニアリング会社・建築

特徴的な教育方法	①イノベーションを生み出す基盤となる幅広い知の教育 ローカル・グローバルの多様な社会的課題(災害・環境リスク、社会リスク)に応答しイノベーションを創出するために、建築学の基礎科目を中心に経済学・社会学・人文科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を学ぶ。 ②スタジオ教育 実務家を交えた少人数・対話方式によるデザイン演習によって、課題の多様な捉え方を知るとともに、独自のアプローチ方法について直に学ぶ。 ③実務体験・実務者による教育 座学の一部に現場見学を取り入れる。また、インターンシップを科目化することで、実務を踏まえた課題の捉え方ができるような教育を展開する。 ④アプローチ方法を体験的に学べる教育 フューチャーセッションを取り入れるなどして、横浜市各局や都市共生学科と連携し、多様な視点から実課題のソリューションに向けた創造的なアプローチ方法を体得する。
----------	--

社会が必要とする知識・能力	・建築学に人文社会科学的視点及びリスク共生の視点を加えることで、グローバルとローカルな課題が直結し、多様で複雑な課題が先進的に展開する国際都市の社会ニーズにこたえることができる能力 ・建築という広範な学問領域を、建築理論、都市環境、構造工学、建築デザインという緩やかに連携する四つの分野についてバランスよく身につける知識・能力 ・スタジオ教育における共同学習を通じて、様々な知見を統合できる能力 ・横浜・神奈川地域を「生きた実験室(Living Labo)」として活用し、社会実験・社会実装を視野に入れた建築・都市の可能性を追求する能力
---------------	---

資料⑧ 都市基盤学科 高専編入
既修得単位読替表

既修得単位の読替表(都市基盤学科)

科目区分	既修得科目	単位	読替科目	単位
全学教育科目・外国語など	法学 など	2	法と人間	2
	政治・経済 など	2	現代政治(日本)	2
	倫理、技術者倫理 など	3	倫理学	2
	エネルギー工学、循環型社会形成論 など	2	エネルギー工学序論	2
	環境工学Ⅱ など	2	安全・環境と社会	2
	コンピュータリテラシ など	1	都市基盤計画演習	1
	応用数学 など	2	都市基盤応用数学Ⅰ・Ⅱ	2
	英語A など	9	英語プレゼンテーション	1
			英語ライティング	1
			英語LR	1
			自立英語	1
			英語演習1a	2
	ドイツ語 など	4	ドイツ語実習1a	1
ドイツ語実習1b			1	
ドイツ語実習2a			1	
ドイツ語実習2b			1	
体育、保健 など	3	健康スポーツ演習B	2	

専門基礎科目	基礎力学 など	2	解析学Ⅰ	2
	数学AⅠ など	2	微分方程式Ⅰ	2
	数学AⅡ など	2	微分方程式Ⅱ	2
	物理BⅠ など	2	物理学ⅠA	2
	物理BⅡ など	2	物理学ⅠB	2
	化学AⅠ、化学AⅡ など	4	基礎化学	1
	空間情報工学、基礎製図 など	3	図学Ⅰ	2
	防災工学、耐震工学 など	2	安全工学概論	2

専門科目	構造力学Ⅰ など	2	都市基盤構造力学、構造力学Ⅱ	2
	構造解析学 など	1	構造力学演習	1
	測量学Ⅰ、測量学Ⅱ、測量学Ⅲ など	4	測量学	1
	測量実習Ⅰ など	2	測量学実習Ⅰ	1
	測量実習Ⅱ など	2	測量学演習Ⅱ	1
	水理学Ⅰ など	2	都市基盤水理学、水理学Ⅱ	2
	水理学Ⅱ など	3	水理学Ⅲ・Ⅳ	2
			水理学演習	1
	土質力学Ⅰ など	3	都市基盤土質力学、土質力学Ⅱ	2
	数理計画学Ⅰ など	1	都市基盤計画論	1
	コンクリート工学Ⅱ など	2	都市基盤材料複合力学、鉄筋コンクリート構造	2
	構造力学Ⅱ、鋼構造 など	4	都市基盤構造力学、構造力学Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	4
	土質力学Ⅱ など	3	土質力学Ⅲ・Ⅳ	2
	数理計画学Ⅱ、地域都市計画 など	2	都市基盤解析論、都市交通計画	2
	設計製図 など	2	都市環境設計製図Ⅰ・Ⅱ	2
	水資源工学、河川生態学、生物学的排水処理工学 など	3	環境水理学Ⅰ・Ⅱ	2
	基礎材料学、コンクリート工学Ⅰ など	3	建設材料とリサイクルⅠ・Ⅱ	2
河川水理学、河川水文学 など	2	河川工学、水文水資源学	2	
交通工学、都市工学 など	2	公共交通工学	1	

資料⑨ 都市基盤学科 高専編入
履修モデル

都市基盤学科／学士(工学)

履修モデル⑤:高専編入モデル

学生の関心	地震や災害に強い安全・安心な街づくりがしたい。	育成する人材像	土木工学の基礎数理を展開し、国土基盤の強靱化に貢献する能力
-------	-------------------------	---------	-------------------------------

卒業要件単位数 【124単位以上】	1年次				2年次				3年次				4年次			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5	1	2	4	5

全学教育科目 【30単位以上】 高度全学 教育科目 【4単位以上】

学部教育科目 【94単位以上】 基礎演習科目 リテラシー科目 【3単位以上】 学部共通科目 (基幹知科目) 【14単位以上】 専門基礎科目 【14単位以上】 専門科目 【63単位以上】 専門コア科目 専門関連科目 【4単位以上】
--

既修得単位の認定(80単位程度)															
<基礎科目> : 人文社会系【4単位以上】、自然科学系【4単位以上】 <外国語科目> : 【10単位以上】(英語【6単位以上】、初修外国語【2単位以上】) <健康スポーツ科目>															
建築の環境と防災② 危機管理学②															
都市基盤計画論① 社会リスク学B① 都市科学B(リスク共生)① 都市科学C(イノベーション)① 社会リスク学A① 都市科学A(グローバル・ローカル)② 土木史と文明Ⅰ① 土木史と文明Ⅱ①															
水理学演習① 都市環境実験・演習B① コンクリート工学演習① メンテナンス工学Ⅱ① 構造リスク設計論Ⅰ① 構造リスク設計論Ⅱ① 卒業研究B③ 都市基盤計画演習① 都市環境実験・演習A① 構造力学Ⅱ① 地盤リスク工学Ⅱ① プレストレストコンクリート構造① 水文水資源学① 都市下水工学① 構造リスク工学Ⅰ① 海岸防災工学Ⅱ① 河川工学① 都市上水工学① 鋼構造と都市インフラⅡ① 地盤リスク工学Ⅰ① 海岸防災工学Ⅰ① 河川工学① 都市上水工学① 鋼構造と都市インフラⅠ① 交通工学技術論① 都市交通計画① 鋼構造と都市インフラⅠ① 公共施設の計画A① 公共施設の計画B① 都市環境リスク共生論B① 都市リスクの空間分析とマネジメントB① 都市基盤英語B① 都市基盤英語A①															

想定する進路
 大学院(横浜国立大学大学院都市イノベーション学府など)に70%程度が進学
 就職は主として建設会社・公務員(技術職)・建設コンサルタント・鉄道会社・高速道路会社・電力・ガスなど

特徴的な教育方法	①「JABEE認定技術者教育プログラムによる教育」 社会の要請する水準に即すると共に、授業アンケートをはじめとする教育点検・改善活動を実施し、学生の満足度が高い、実践的、かつ、学びやすい教育を展開する。 ②「実務家教員による教育」 実践経験を有する実務家教員を専任教員および非常勤講師に適宜配置し、理論と実務の架橋を図り、実践的な教育を行う。 ③「キャリア体験による教育」 企業見学、建設現場見学、フィールド演習、インターンシップ、卒業研究などを通じたキャリア体験による教育を行う。
----------	---

社会が求める知識・能力	土木工学に関連する幅広い基礎学理を習得し、地球的観点にたつて自然環境との調和のとれた共生を目指すことの重要性を理解し、土木技術者として必要な自主的・継続的な学習能力、国際的に通用するコミュニケーション能力、リーダーシップのとれる素養を身に付けた人材育成を目指す。特に海外を拠点に総合的視野からグローバルな課題に取り組む能力を身に付ける。
-------------	--

資料⑩ 横浜国立大学都市科学部
運営諮問会議規則（案）

横浜国立大学都市科学部運営諮問会議規則（案）

平成29年 月 日
規則第 号

（設置）

第1条 横浜国立大学都市科学部（以下「本学部」という。）に恒常的に、社会からの視点を、本学部の運営に反映させるための組織として、横浜国立大学都市科学部運営諮問会議（以下「運営諮問会議」という。）を置く。

（任務）

第2条 運営諮問会議は、本学部の教育内容について検証及び評価を行い、本学部の教育・研究の質的向上及び組織の活性化等に資する提言を行う。

（組織）

第3条 運営諮問会議は、次の委員をもって組織する。

- （1） 都市科学部長（以下「学部長」という。）
- （2） 教育研究評議会評議員（国立大学法人横浜国立大学教育研究評議会規則（平成16年規則第3号）第2条第4号の規定に基づき、都市科学部教授会から選出され学長が指名した評議員に限る。）
- （3） 事務長
- （4） 横浜国立大学の役員又は職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから学部長が学長に推薦し、学長が任命するもの
- （5） 高等学校設置基準(平成16年文部科学省令第20号)により設置された 高等学校に所属する教員のうちから学部長が学長に推薦し、学長が任命するもの

2 前項第4号及び第5号の委員は、非常勤とし、その数は運営諮問会議の委員の総数の過半数とする。

（任期）

第4条 前条第1項第4号及び第5号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、その任期の末日は、当該委員を任命した学長の任期の末日以前とし、委員に欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（審議事項）

第5条 運営諮問会議は、次の事項を審議する。

- （1） 本学部の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する重要事項
- （2） 本学部の教育研究活動等の状況について本学部が行う評価に関する重要事項
- （3） 本学部の地域連携・国際連携に関する重要事項
- （4） その他学部長が審議することが必要と認める事項

（主宰）

第6条 運営諮問会議は、学部長がこれを主宰する。

2 学部長に事故あるときは、学部長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

(開催及び定足数)

第7条 運営諮問会議は、必要に応じて開催するものとする。

2 運営諮問会議は、3分の2以上の委員が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。

(代理者の出席及び委員以外の者の出席)

第8条 運営諮問会議は、委員(第3条第1項第2号及び第3号に掲げる委員に限る。)の代理出席を認める。

2 学部長が特に必要と認めたときは、委員以外の者を運営諮問会議に出席させ、その意見を聴くことができる。

(議事)

第9条 運営諮問会議の議事は、出席した委員の過半数の賛成をもって決し、可否同数のときは学部長の決するところによる。

(事務)

第10条 運営諮問会議の事務は、都市科学部事務部において処理する。

(雑則)

第11条 この規則に定めるもののほか、運営諮問会議の議事及び運営に関し必要な事項は、運営諮問会議の意見を聴いて、学部長が定める。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。